

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

宇都宮大学

目 次

1. 国際学部	1-1
2. 国際学研究科	2-1
3. 教育学部	3-1
4. 教育学研究科修士課程	4-1
5. 教育学研究科専門職学位課程	5-1
6. 工学部	6-1
7. 工学研究科	7-1
8. 農学部	8-1
9. 農学研究科	9-1

1. 国際学部

I	国際学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	1 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	1 - 11
III	「質の向上度」の分析	1 - 19

I 国際学部の教育目的と特徴

国際学部は平成6年10月に、国際社会学科と国際文化学科の2学科からなる国立大学初の国際系の学部として創設された。ミッションの再定義では、「国際社会及び地域社会の多文化共生に関する学際的研究を一層推し進める」とし、世界的な課題解決に取り組むことが出来る21世紀型グローバル人材（グローバル人材）の育成に一層貢献することを使命とした。

さらに、国際的分野で活躍できる人材を輩出するためには「グローバルな実践力」の育成が不可欠と判断し、2学科を1学科（国際学科）に統合・再編する改組案を取り纏めて平成28年度に学科改組を申請した。

【学部の目的】（国際学部履修規程より）

本学部は、現代の諸問題に的確に対応し解決するために、伝統的学問の枠組みを越え、諸科学の連携による新しい学問体系「国際学」（International Studies）の基礎的・専門的知識を身につけ、地域社会及び国際社会に貢献することのできる人材を育成することを目的とする。

【特徴】

- 1) 国際社会・文化の諸問題を分野横断的に理解し、その解決に向けて専門的知識及び実践力を身につけるために、社会科学と人文科学を基礎とする学際的・総合的なカリキュラムを実施している。
- 2) グローバルな実践力を養成するために、海外留学・体験を積極的に進めるとともに、「国際キャリア合宿セミナー」や「International Career Seminar」など国際キャリア形成の実践的な教育を行っている。
- 3) 地域と連携してグローバル教育・研究を強化するために、学部附属施設「多文化公共圏センター」を設置して、地域のグローバル化に貢献している。

【想定する関係者とその期待】

本学部に入学を希望する高校生とその保護者、在学生、卒業生及び学び直しを希望する地域の人々並びに就業先関係者である。

これら関係者は、グローバル化に対応した課題を分析し解決策を発見する能力を身につけ、多様な国際分野で活躍する人材が養成されることを期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

【教育プログラムの実施体制：2学科の総括】

社会科学と人文科学を基礎とする学際的・総合的なカリキュラムを、教員が自学科のみならず他学科の授業も担当して全教員が組織的に実施する体制を採っている。

多様性が増すグローバル化の進展に対応するためには一層俯瞰的な視野から知を活用できる実践的能力の育成が求められていること、併せて近年、大学内外から社会科学と人文科学を一体化した教育プログラムによる人材育成に関する要望が強く寄せられていたことを踏まえ、組織改革案を第2期中に取り纏めて、平成28年度の申請に結びつけた。これは、学部の機能強化について恒常的に議論を重ねた成果である。

【外国籍・女性教員の積極的採用】

世界各地域の実践的諸課題を学際的に教育研究するために多国籍の専任教員を配置している(外国籍教員6名、資料Ⅱ-I-1)。女性教員比率は平成26年度に35%を越え、総合科学系大学(文系)20校中第1位を占めている((独)大学改革支援・学位授与機構提供のデータ分析集より)。

資料Ⅱ-I-1 学科別教員数及び外国籍教員数

学科	職階		教授		准教授		講師		計		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
国際社会科学	7(1)	1(1)	3(0)	4(1)	1(0)	1(0)	11(1)	6(2)	17(3)		
国際文化学科	6(0)	3(1)	3(1)	2(1)	2(0)	1(0)	11(1)	6(2)	17(3)		
合計	13(1)	4(2)	6(1)	6(2)	3(0)	2(0)	22(2)	12(4)	34(6)		

出典：国際学部作成 ()内は外国籍教員数(内数)(平成27年4月1日現在)

【外部評価による学部改革への示唆】

平成23年度に実施した外部評価において、「グローバル社会に対応できる能力」を備えた人材の育成に一層取り組んでいくべきと指摘され、この論点がミッション再定義と改組案構想につながった(資料Ⅱ-I-2)。

資料Ⅱ-I-2 平成23年度外部評価報告書(抜粋)

「グローバル化が進む現在、あらゆる分野で国際的に通用する人材が求められています。そこで貴学では”Global Competency”の養成を掲げ、「グローバル社会に対応できる能力」を備えた人材の育成に取り組んでいると公言していく必要があります。

大学が考える“Global Competency”の具体的な要素は以下の3つあります。

- (1) 文化の違いを肯定的に捉え、積極的に関与できる能力
- (2) 複数の外国語を話し、理解し、考え、他者とコミュニケーションできる能力
- (3) 世界の歴史・地理・国際政治、あるいはグローバル・イシュー(エネルギー問題、環境問題、人口問題など)に対する十分な知識

これらの能力の習得には、座学だけではなく、異なる言語や文化的背景を持った人々との対話や交流、さらに異なる風土、環境での実体験が不可欠であると説明します。そのため貴学では多彩な海外留学・国際交流プログラムを用意し、また海外に行けなくても、学内における留学生との交流プログラムなどを組み、交流を深めていく方策を立てることを求められております。

外部評価委員名簿

木畑 洋一	前東京大学教授(現成城大学教授)
石澤 良昭	上智大学前学長(現特任教授)
斐 徳姫	祥明大学校 師範大学 日語教育科教授
増山 律子	ランスタッド株式会社名誉副会長
綱川 榮	下野新聞論説委員長
宇野 重昭	島根県立大学元学長

出典：国際学部・国際学研究所「平成23年度外部評価報告書」

【全学・地域の教育をリード】

1) グローバル教育をリード

平成 25 年度に開講した全学の副専攻プログラム” Learning+1” 中の「グローバル人材育成プログラム」で多くの専門科目を全学に開放しており、全学生のグローバル対応能力育成の重要な一翼を担っている（資料Ⅱ－Ⅰ－3）。この取組は、産官学連携による文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN：地域人材コース」の採択に結びついた。なお、地域人材コースの取組は、H27 認証評価評価報告書（p33）で「更なる向上が期待される点」の評価を受けた。

資料Ⅱ－Ⅰ－3 グローバル人材育成プログラム（Learning+1）の概要

学部の副専攻プログラム

Learning+1 「グローバル人材育成プログラム」

“Learning+1”は、学生がそれぞれの学部において学ぶ高度な専門教育だけでなく、国際化する社会に対応するために、更に多様な他の領域の知識や能力を身に付けることができる副専攻プログラムです。自主的かつ意欲的に学ぶ領域を拡げ深めることによって、「人間力」を高め、将来の可能性を高めることをサポートします。

グローバル人材育成プログラム 0(27年度開講科目)

区 分	分 野	授業科目
国際リテラシー科目	英語コミュニケーション (4単位以上)	Advanced English, Honors English Japanese, Communication Arts, 多言語コミュニケーション学など18科目
	グローバル化と キャリア形成 (4単位以上)	人間と社会、キャリアデザイン、企業のグローバル戦略とキャリア形成、グローバル時代の企業経営、資本市場の役割と証券投資、先輩に学ぶ、学大に学ぶなど11科目
	文化理解 (4単位以上)	人間関係の心理学、遊びの理論とゲーム開発、ボディランゲージ、日本文化、生活美学、比較文化論など9科目
	社会人基礎力 (4単位以上)	障害者心理学、心理学と人権、男女共同参画社会を生きる、ボランティアという生き方、実践・宇都宮のまちづくり、栃木の里山に学ぶ、ジェンダー論など12科目
国際社会・経済科目	国際社会・制度 (6単位以上)	グローバル・ガバナンス論入門、国際化と人権、環境と国際社会、地質と災害、東アジアの歴史と文化など9科目
	国際経済・マネジメント (4単位以上)	International Political Economics, Global Management, Risk Management, グローバル化の進展と日本の展望など10科目
国際フィールド実践科目	フィールド実践 (4単位以上)	Overseas Study, 食と生命のフィールド実践演習、国際キャリア開発、国際インターンシップ、海外英語研修など9科目

修了要件

修了区分	取得単位	TOEIC	GPA
一般	30単位以上	650点以上	-
マイスター	30単位以上	750点以上	2.8以上*

*GPA：秀=4、優=3、良=2、可=1、不可=0

出典：パンフレット「Human Resources for Globalization with a Global Mind 地域からのグローバル化と地域のグローバル化」

2) 教養教育をリード

国際学部1教員当りの教養教育の平均担当コマ数 1.75 は、全学教員の平均 0.58 の3倍以上であり、全学の教養教育に大きく貢献している。

【国際性：学部間交流協定の着実な実施】

国際学部は13の海外大学と学部間交流協定を結んでいる。平成22年度～26年度の派遣実績は147名（全学169名）、受入れ実績は161名（全学209名）であり、大学全体の実績の8～9割を占めている。多様な機会を通じて海外体験への参加を推奨してきた成果の現れである。

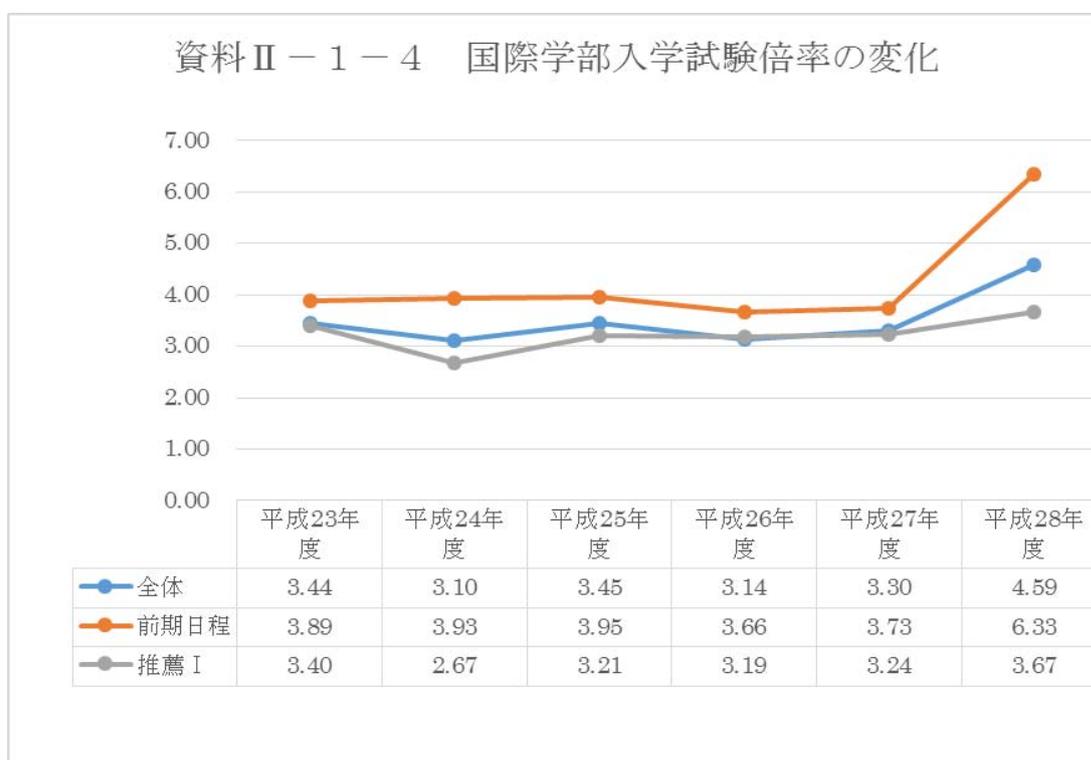
【多様な入試制度と安定した倍率】

一般入試に加え、推薦入試、私費外国人留学生入試、帰国生入試、社会人入試、外国人生徒入試等多様な入試制度を採用している。

入試倍率は6年間平均で3.5倍と安定している（資料Ⅱ－Ⅰ－4）。これは本学部教員が高校での「出前講義」（毎年約35名）や全国高校の国際・英語コース訪問を積極的に実施している成果である。

なお地域貢献活動から掘り起こしたニーズに応えるために「外国人生徒入試」を平成28年度入試から開始した。外国籍者を対象とする国立大学初の特別入試であり、28年度は中国籍と韓国籍の合格者を各1名出した。

資料Ⅱ－Ⅰ－4 入試倍率の推移・グラフ化



出典：国際学部作成

【FD活動：教育の質保証及び向上の取組】

月に1度、FD研究会を開催している。（資料Ⅱ－Ⅰ－5）平成27年度は「学生派遣協定」、「『新入生セミナー』及び『学術英語講読』の担当体制」、「国際学部改組と多文化公共圏センター」等について議論を行った。これらを踏まえ、教務委員会を中心に改善案が検討され、教授会の審議を経て改革が実行される。また、授業評価で高得点を得た教員の授業見学会を実施し、教育の質向上にも努めている。

資料Ⅱ－Ⅰ－５ 平成 27 年度 FD 研究会年間スケジュール（実績）

○第 1 回 FD 研究会

日時 2015 年 4 月 28 日（火）13：20～14：00、場所 国際学部大会議室

テーマ：国際学部附属多文化公共圏センターの事業等について

話題提供者： 渡邊多文化公共圏センター長

○第 2 回 FD 研究会

日時：平成 27 年 5 月 26 日（火）13：20～14：20、場所：国際学部大会議室

テーマ：入学試験に関わる外国語の問題、話題提供者：中村真学部・研究科入試委員長

○第 3 回 FD 研究会

実施日：2015 年 6 月 23 日（火）、場所：国際学部大会議室

テーマ 1：教職課程の制度・概要について

話題提供者：松本宇都宮大学教職センター副センター長、市川教員ほか

テーマ 2：実際にどのような形で教職課程を進めるかについて

話題提供者：教職センター教育実践部門 部門長 南伸昌教員

○第 4 回 FD 研究会

日時：2015 年 7 月 28 日（火）13:20～14:20、場所：国際学部大会議室

テーマ：学生派遣協定について、話題提供者：重田教員、湯澤教員、松金教員

○平成 27 年度「全学 FD の日」国際学部個別 FD

日時：2015 年 9 月 28 日（月）14:00～15:30、場所：国際学部大会議室

テーマ：教育の質保証と学事日程～授業時間の変更と留学を中心に～

話題提供者：阪本教員、丁教員、松金教員

○第 5 回 FD 研究会

日時：平成 27 年 9 月 29 日（火）13：25～14：20、場所：国際学部大会議室

テーマ：入試における負担軽減について：小論文の共通問題化等に関する意見交換

話題提供：中村真学部・研究科入試委員長

○第 6 回 FD 研究会

日時：2015 年 10 月 27 日（火）13：20～14：30、場所：国際学部大会議室

テーマ 1：「新入生セミナー」および「学術英語講読」の担当体制について

話題提供：渡邊教務委員長

テーマ 2：国際学部の機能強化と改組、話題提供：田巻学部長

○第 7 回 FD 研究会

日時：2015 年 11 月 17 日（火）13：25～14：15、場所：国際学部大会議室

テーマ：平成 27 年度新入生セミナー実施報告、話題提供者：栗原教員、中村真教員

○第 8 回 FD 研究会

日時：2015 年 12 月 22 日（火）13：25～14：20、場所：国際学部大会議室

テーマ：学部改組について、話題提供者：田巻学部長

○第 9 回 FD 研究会

日時：平成 28 年 1 月 19 日（火）13：25～14：20、場所：国際学部大会議室

<p>テーマ：ラーニング・コモンズの効果的利用法、話題提供：中村祐司教員、湯本浩之教員</p> <p>○第10回 FD 研究会</p> <p>日時：平成28年2月23日（火）13：20～14：20、場所：国際学部大会議室</p> <p>テーマ：学術英語講読、主に授業内容について、報告者：古村教員、湯澤教員</p> <p>○第11回 FD 研究会</p> <p>日時：2016年3月22日（火）13:20～14:20、場所：国際学部大会議室</p> <p>テーマ：国際学部改組と多文化公共圏センター、話題提供者：田巻学部長</p>

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由) 国際化に対応した教育が、学部だけでなく全学のグローバル教育を向上させ、さらに競争的補助金を獲得して地域全体のグローバル人材育成を充実させていることは優れた取組である。また、外国籍教員を積極的に採用し、異分野教員間の連携により学際的教育プログラムが実施されている。安定した入試倍率が示すように社会からも一定の評価を得てきたが、社会の要請に積極的に応えるために改革案を練り、議論を集中的に行って構想を纏め上げた。このことは、学部長の下で自主的・自立的にPDCAが機能している証であり、特長的な取組である。

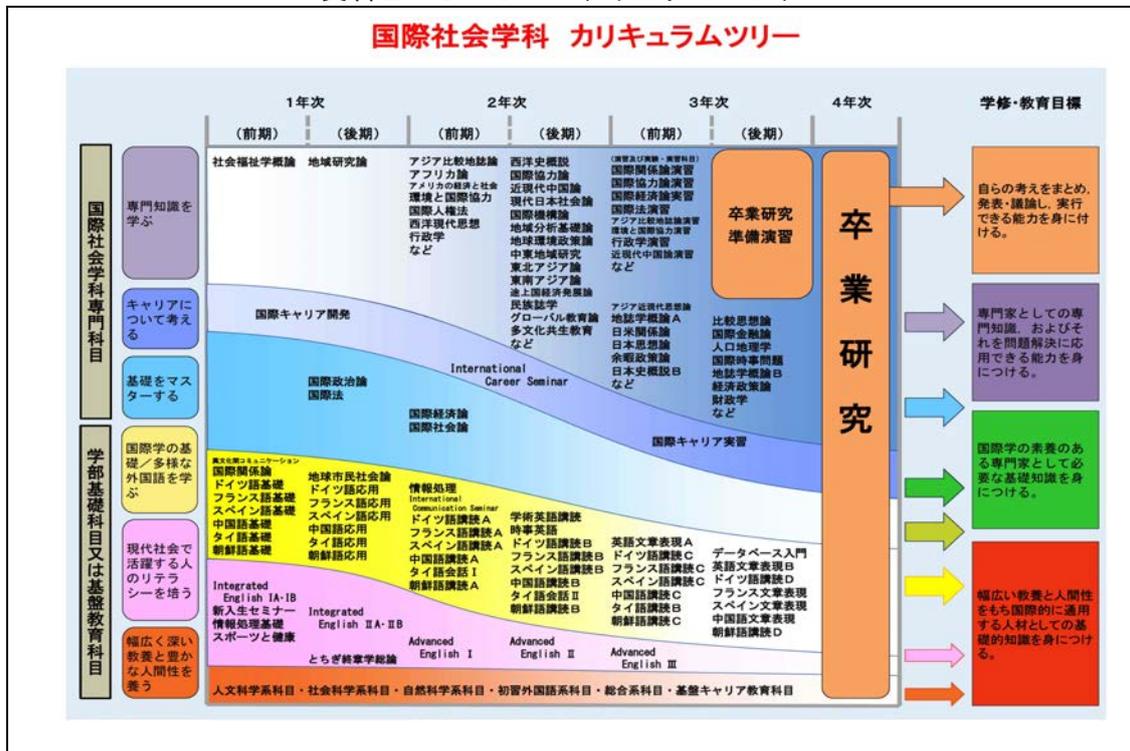
観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

【教育の質保証の見える化】

各学科の修了認定の基準（ディプロマ・ポリシー）を設定し、それを達成するための教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を具体的に定めて、カリキュラム・ツリーとして構造化した形で学生に分かりやすく示している（資料Ⅱ-I-6）。この取組は、H27 認証評価評価報告書（p32）で「優れた点」の評価を受けた。

資料Ⅱ-I-6 カリキュラム・ツリー



出典：「宇都宮大学の学士課程教育 2015—学生の皆さんへの約束—」

【カリキュラムの体系性：段階的に深まる学際的・総合的学修】

グローバルな課題に関する文化系と社会系の科目を体系的に修得し、実践力を身につけるために、1・2年次の基礎科目、2・3年次の専門外国語と学科選択科目、3年次の演習・実験・実習科目を経て、4年次の卒業研究に至る過程で専門的・実践的な学修が段階的に深められる。他学科の科目も自由に選択し、学際的・総合的アプローチの方法を学ぶことができる。

【全教員による教科書の作成】

全教員の協働によるカリキュラムの実施を通じて、学部の理念や全教員の専門の共有化を実現し、『世界を見るための38講』（下野新聞新書）を出版した（別添資料1）。これを、平成26年度より「新入生セミナー」の教科書として活用している。全教員による教科書作成は画期的な取組であり、学生による授業評価は、平成22～25年度の平均が4.23点/5点満点であったのに対し平成26年度は4.42点、と顕著な成果が見られる。

【国際キャリア開発プログラム】

文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」（平成21年度～平成23年度）に「地域の大学連携による学生の国際キャリア開発プログラム」が採択され、支援期間終了後も「国際キャリア開発プログラム」として継続している（大学コンソーシアムとちぎと共催）。これは、H27 認証評価評価報告書（p32）で「優れた点」の評価を受けた。

当プログラムは、「国際キャリア開発」、「International Career Seminar」、「国際キャリア実習」の3科目からなる（選択、2単位）（資料Ⅱ-I-7）。

1) 国際キャリア開発（日本語）及び International Career Seminar（英語）

①国際ビジネス②国際協力・国際貢献③多文化共生と日本④異文化理解・コミュニケーションの4分科会を設け、ワークショップや討論を多く取り入れた合宿形式の集中授業。

2) 国際キャリア実習

国内外でインターンシップを行う。平成22～27年度にスリランカ、ラオス、カンボジア、ベトナムに38名、国内に32名派遣した。平成26年度には国際学部同窓会による海外渡航費支援制度を整えた。

資料Ⅱ-I-7 国際キャリア開発プログラム

キャリア合宿セミナー2014日程表

豊富な経験を持つ講師とともに、幅広く学び、そして仕事と地域や世界とのつながりについて考えます。テーマ別の分科会ごとに、ワークショップやディスカッションを取り入れた、合宿形式の集中授業です。

<国際キャリア開発、International Career Seminar共通>

1日目	9:00～9:30	受付
	9:30～9:45	開演式/オリエンテーション
	9:50～12:00	全体講義/ワークショップ
	12:00～12:50	昼食
	13:00～13:20	議題説明/発表のプレゼン方法説明
	13:20～15:20	パネルトーク
	15:50～17:50	分科会
	18:30～20:00	夕食会
2日目	7:30～8:20	朝食
	8:30～12:00	分科会
	12:00～12:50	昼食
	13:00～15:30	分科会
	15:30～17:30	分科会まとめ/中間発表準備
	17:30～18:30	中間発表
	18:30～19:30	夕食
	19:30～21:30	発表準備(自由)
3日目	7:30～8:20	朝食
	9:00～10:00	発表準備
	10:00～12:20	全体発表
	12:20～13:10	昼食
	13:20～15:00	振り返り/意見交換/全体総括 等
	15:00～15:15	閉演式
	15:30	バスで宇都宮駅・大学に移動・解散 (現地解散も可)

国際キャリア開発プログラム

2014 合宿セミナー開講!!

国際ビジネス、国際協力・国際貢献、多文化共生と日本、異文化理解・コミュニケーション

グローバル時代のキャリア形成を考える
国際キャリア開発

Globalization and Glocalization
International Career Seminar

日時: 2014年8月9日(土) 9:30～11日 15:15
定員: 60名(先着順)

日時: 2014年10月11日(土) 9:30～13日 15:15
定員: 60名(先着順)

学納費: 10,000円(食費、宿泊費)
※ 学納費に「国際キャリア開発」(12名)と「International Career Seminar」(12名)の学納費が加算されます。
※ 学納費は、宇都宮大学国際学部国際キャリア開発センターから15分前までに納入してください。
※ 学納費は、宇都宮大学国際学部国際キャリア開発センターから15分前までに納入してください。
※ 学納費は、宇都宮大学国際学部国際キャリア開発センターから15分前までに納入してください。

申込方法: 1.申込フォームから (<http://www.kyokai.utsunomiya-u.ac.jp/career-program/registration/entry.html>)
2.申込書の送付 (申込書送付先メールアドレス: kakucare@kyokai.utsunomiya-u.ac.jp)
申込締切: 2014年5月12日(月) 申込締切: 2014年7月5日(日) (国慶記念行事のためです。)
※ 料金は、原則先着順となりますが、人数に限りがある場合は抽選させていただきます。
参加費: 申込受付後、事務局からメールにて連絡いたします。開演までに返信がない場合はキャンセル扱いとなります。
お問い合わせ: 宇都宮大学 国際学部 351-8525 栃木県宇都宮市緑町350 TEL.028-(048)-5172・FAX.028-(048)-5171 E-mail: kyokai@kyokai.utsunomiya-u.ac.jp

国際キャリア開発

今求められるグローバル人材とは?
講師：田巻 裕雄 (たまき まつお)
宇都宮大学 国際学部長

分科会

A. 感動を繋ごう!
「一歩ずつ」に近づけるキフトを作ろう
講師：藤本 隆夫 (ふじもと たかお)
宇都宮大学国際学部長

B. グローバル化の中での生き方 (Life Career) を考える
講師：成田 茂樹 (なりた しげき)
宇都宮大学国際学部長

C. 時代のめざす能力
「活躍」の定義と「習得」の要件を考える
講師：藤本 隆夫 (ふじもと たかお)
宇都宮大学国際学部長

D. 「活躍」とはなにから顕現能力という性質について考える
講師：藤本 隆夫 (ふじもと たかお)
宇都宮大学国際学部長

E. 海外生活から心算されたこと
講師：藤本 隆夫 (ふじもと たかお)
宇都宮大学国際学部長

F. ジャパン・グローバル
講師：藤本 隆夫 (ふじもと たかお)
宇都宮大学国際学部長

International Career Seminar

Thinking Through Self and Career
講師：Barbara S. Morrison バーバラ モリソン
宇都宮大学国際学部 講師

分科会

A. Becoming International Cooperation Practitioner
講師：Shunroku Kurihara 倉原 俊朗
宇都宮大学国際学部 講師

B. Living Together in a Multicultural Society!
Filipino Residents and Their Japanese-Filipino Children's Contribution and Participation in Sabukri Kuyat
講師：Mary Angeline De-anoy Ph.D. マリア アンジェリン デアノイ
宇都宮大学国際学部 講師

C. Learning About Diversity of the World
講師：Kazuhiko Yoshida 吉田 一彦
宇都宮大学国際学部 講師

D. Communicating with Impact
講師：Hiroko Takasawa Sponcer 滝澤 浩子
宇都宮大学国際学部 講師

E. What is Dream Job?
講師：Jack Runko ジェック ランコ
宇都宮大学国際学部 講師

F. Tradition & Innovation: A Blueprint for the Future
講師：Evan Craig エヴァン クレイグ
宇都宮大学国際学部 講師

出典：国際キャリア開発プログラム2014パンフレット（拡大版：別添資料2）

【日本語教育プログラム】

学生の海外でのキャリア形成の一環として、平成24年度に開始した（平均履修者は17.5名）。ドイツの国際交流協定校と協力して実習の機会を設けるほか、「留学生を積極的に受け入れる科目」（32科目）の3分の2を提供し、日本人学生に加えて学部留学生も対象にしてダイバーシティ環境の醸成に努めている。（資料Ⅱ-I-8）

資料Ⅱ-I-8 日本語教育プログラム履修科目（26単位）

	授業科目名	授業方法	単位数	標準履修年次	履修方法等
国際学部 専門教育 科目	日本語教育Ⅰ	講義	2	2	プログラム 必修科目 (8単位)
	日本語教育Ⅱ	講義	2	2	
	日本語教育方法論	講義	2	2	
	日本語教育特別演習	演習	2	3	
国際学部 専門教育 科目	異文化間コミュニケーション	講義	2	1	プログラム 選択科目 (18単位)
	グローバル化と外国人児童生徒教育	講義	2	3	
	Japan's International Relations	講義	2	3	
	言語学	講義	2	1	
	比較文化論	講義	2	1	
	ジェンダー論	講義	2	1	
	日本史概説A	講義	2	2	
	言語と音声	講義	2	2	
	対照言語学	講義	2	2	
	日韓文化交流史	講義	2	2	

	日本語論	講義	2	2
	日本文化論（歳時編）	講義	2	2
	翻訳文学論	講義	2	2
基盤教育 科目	認知心理学入門	講義	2	1~2
	言語習得論	講義	2	1~2
	多言語コミュニケーション学 A	講義	2	1~2
	日本語の表記	講義	2	1~2
	Japanese Communication Arts	講義	2	1~2
	ことばから見た人間	講義	2	1~2
	社会言語学概論—日本語の変遷—	講義	2	1~2
	教育心理学※1	講義	2	1~2

出典：「履修案内 国際学部 平成 27 年度入学者用」

【海外での実践的教育を拡充】

上記に加えて次のように海外で学ぶ機会を拡充して、グローバルな実践力の養成を進めている。なお履修者による現地体験報告会や留学体験報告会を通して教育効果を高めている。また、海外学生交流協定校の拡充、派遣学生のための JASSO 奨学金の獲得などの条件整備を進めてきた。

1) 外国語臨地演習

専門的外国語能力を向上させるとともに、海外での異文化に実際に触れることで専門的知識・スキルの実践力をつけることを目的に、専門導入科目として「外国語臨地演習」（中国語：3 週間、台湾）（英語：2 週間、オーストラリア）を実施している。前者は毎年 10 名程度、後者は 20 名程度が参加している。

「外国語臨地演習（中国語）」では、語学をマスターするだけでなく、滞在期間を利用し、台湾企業訪問や海外で働く卒業生の講話などの機会を設けるとともに、国立台湾大学と協力し、英語、中国語、日本語を使用した共同調査を伴うワークショップを実施している。

2) 「トビタテ！留学 JAPAN：地域人材コース」の活用

本学部がリードして獲得した、文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN：地域人材コース」を活用して、日本人学生の留学を促進している。

3) 「国際インターンシップ」の活用

文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（平成 24 年度～26 年度）を契機として、産官学連携によって県内企業を対象とする「国際インターンシップ」の企画管理を担当し、学生派遣を奨励している。

【アクティブ・ラーニング：学生主体の学修機会】

本学部が中心を担う基盤教育において、文部科学省特別経費プロジェクト「“あらたな社会”を耕す行動的知性を養成する 21 世紀型教養教育の構築」（平成 25 年度～27 年度）でアクティブ・ラーニングの推進等に取り組んだ成果が、「大学教育再生加速プログラム（AP 事業）」（平成 26 年度～平成 30 年度）に引き継がれ、学部全体としてアクティブ・ラーニングを一層推進している。この取組は、H27 認証評価評価報告書（p32）で「優れた点」の評価を受けた。

具体的には、「新入生セミナー」では 15 人の少人数グループでディスカッションとプレゼンテーションの基礎を学修し、「国際キャリア開発」「International Career Seminar」では、海外で活躍する招聘講師との討論を行う。専門外国語科目（朝鮮語、ドイツ語、フランス語）では、外国人留学生と会話する機会を設けている。さらに、「日米関係論」を「Japan-U.S. Relations」に変更し、英語によるグループ・プレゼンテーションや 5 分間スピーチ等を取り入れ教育効果を高めた。

これらの成果として、学生の高い満足度（国際学部の授業評価：平成 22 年度～26 年度

の平均点 4.39 点/5 点満点) に結びついた。

【多様な学修・研究機会】

平成 22 年度に開始した外国人児童生徒支援事業「HANDS プロジェクト」(文部科学省特別経費プロジェクト、別添資料 3) の下で、学生が県内外国人児童生徒への日本語教育や多言語による高校進学ガイダンスに参加し、地域のグローバル化の現状を学修する機会を持っている。附属多文化公共圏センター主催の「宇都宮大学国際連携シンポジウム」では学生が企画・運営に関わり、協働力や実践的なコミュニケーション力を身につけている。

【学際的教育：他学部との連携による科目運営】

「HANDS プロジェクト」を契機に、教育学部、留学生・国際交流センターの教員と連携して「グローバル化と外国人児童生徒教育」(選択) を新規開講し、学際的・学部横断的な教育を推進してきた(履修者は国際学部 60 名、教育学部 28 名：平成 27 年度)。また平成 24 年度に国際学部の呼びかけで、教育・工・農学部との連携による教養教育「3.11 と学問の不確かさ」を開講した。

【学習意欲向上方策】

各種外国語能力検定の受験を推奨し、検定 2 級等の合格者には、成績を 1 ランクアップして「秀」と評価するなど意欲向上に結びつけている。平成 25 年度より、優秀卒業論文表彰制度(最優秀論文 1 本、優秀論文・特別賞数本)を設け、学生の意欲向上を促している。

【生涯教育、高大連携】

多文化公共圏センターの主催で「グローバル教育セミナー」(別添資料 4) と「連続市民講座」を公開講座として開催し、前者は毎年平均 150 名、後者は平均 20 名の受講者を得ている。同センターは、平成 27 年度より大学・地域連携プロジェクト支援事業の学内予算及び栃木県の「大学地域連携プロジェクト支援事業」に採択され、日光の魅力を発信する講座「世界遺産 NIKKO+1 通過型から滞在型へ」を新規開講した。

平成 24 年度より栃木県立佐野高等学校との高大連携を開始し、平成 25 年度からは大学生(8 名)による英語講義(第 1 学年約 150 名対象)を実施した。この連携が評価され、同校が平成 27 年度に SGH(スーパーグローバルハイスクール)アソシエイト校となった後は、さらに連携を強化し、高校生と大学生によるグループ研究(大学生 10 名、高校生 30 名)を実施している。

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)教育の質保証に関して、教育課程の編成・実施方針を学科毎に定め、カリキュラム・ツリーにより構造化した形で学生に分かりやすく示している。これを一体的に推進するために全教員で教科書を出版したことは優れた取組である。また、国際キャリア開発に関する教育や、「外国語臨地演習」「国際インターンシップ」など海外での実践的教育は特長的であり優れた取組である。この結果、留学者数は年々増大し、海外派遣率が総合科学系大学(文系)19 校中第 1 位を維持するなど(平成 22~26 年度)高い成果をもたらしている((独)大学改革支援・学位授与機構提供のデータ分析集より)。また、高大連携も学部の専門性が活かされた先進的な取組である。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到係る状況)

【学習プロセスの管理】

カリキュラム体系を見える化し、授業内容や評価基準等はシラバスで透明化を図って学

生の主体的・自主的な学修を促しながら、複数指導体制の下で個別相談・指導を行っている。特に、学生自らが単位取得・成績の状況を確認し計画作成することを目的に「ポートフォリオ」(資料Ⅱ-Ⅱ-1)を導入し、さらに成績を学修・教育目標に照らしてレーダーチャートに示し、目標に対する到達度を可視化して学生自身の目標設定と意欲促進に役立っている(資料Ⅱ-Ⅱ-2)。

資料Ⅱ-Ⅱ-1 ポートフォリオ

平成26年度前期 国際社会学科成績確認票 (平成23年度入学者用)

学籍番号		氏名	
------	--	----	--

【記入上の注意】
 ※枠の中の白色の部分に記入してください。
 ※修得した科目については、「1単位」の欄に、数字の「1」を記入してください。2単位の科目については、「1単位」の欄が2つありますので、それぞれの欄に数字の「1」を記入してください。 [] で2単位修得を表します。
 ※右端の太枠の欄に、科目区分ごとの修得単位数の合計を記入してください。
 ※基盤教育科目、専門教育科目それぞれの合計修得単位数を記入し、両者を合計して卒業に必要な単位数を記入してください。
 ※卒業に必要な単位に含まれない単位については、裏面の余剰単位欄に記入してください。

国際社会学科(卒業に必要な単位数:124単位)

○ **基盤教育科目(34単位)**

1) 初期導入教育科目

科目名	新入生セミナー	2 / 2
1単位		

2) リテラシー教育科目

科目名	Integrated English				Advanced English I		スポーツと健康	情報処理基礎	12 / 12
	IA	IB	IIA	IIB	(Media)	(inema)			
1単位									

*入学時のTOEIC IPテストが650点以上の場合は、『履修案内』17、19ページを参照の上、該当する科目名を二重線で消し、実際修得した科目名に修正の上単位数を記入してください。

3) 教養教育科目 「初習外国語で選択した言語」:ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・タイ語・朝鮮語

科目区分名	人文科学系	社会科学系	自然科学系	健康科学系	初習外国語系	10 / 10
科目名	障害者心理学	社会学入門	基礎数学	前期の健康増進	基礎Ⅰ 基礎Ⅱ	
1単位						

*「初習外国語で選択した言語」のところは、選択した言語名を「O」で囲んでください。

4) 留学生日本語科目

科目名	日本語ⅠA	日本語ⅠB	日本語Ⅱ	3 / 3
1単位				

*平成24年度より、科目名は、「アカデミック・ジャパニーズ」、「日本語アカデミック・リーディングⅠ」、「日本語アカデミック・ライティング」に変更されている。

5) 専門導入科目 「選択した言語」:ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・タイ語・朝鮮語

科目名	国際英語コミュニケーション	基礎Ⅲ	基礎Ⅳ	応用Ⅰ	応用Ⅱ	6 / 6
1単位						

*「選択した言語」のところは、選択した言語名を「O」で囲んでください。

6) 選択科目

科目区分名	人文科学系	社会科学系	自然科学系	健康科学系	初習外国語系	4 / 14
科目名	心理学	文学				
科目名	内閣府の心理学	フランス文学				
1単位						

*「人文」「社会」「自然」は必修2単位のほか修得単位4単位を上限に、「健康」は必修2単位のほか修得単位2単位を上限に、選択科目に加えることができます。

非留学生 留学生

4 / 14 1 / 1

基盤教育科目修得単位数合計 34 / 34

○ **専門教育科目(90単位)**

1) 学部基礎科目

① 基礎科目

科目名	異文化間コミ	国際関係論	地球市民社会論	6 / 6
1単位				

② 専門外国語科目

科目名	学術英語講義	2 / 2
1単位		

*2年次以降、英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・タイ語・朝鮮語の中から一か国語を選択し、6単位修得します。残り4単位は、その他の専門外国語から修得しなければなりません。

*英語以外の外国語の初習者は、専門外国語科目を履修する前に、まず1年次に教養教育科目の外国語系科目を履修し、基礎を身につけておく必要があります。その上で、その外国語を4単位または6単位修得することになります。

言語名	① フランス語	② 英語	10 / 10(6+4)			
科目名	フランス語読解A	フランス語読解B	フランス語読解C	時事英語	英語文章表現A	
1単位						

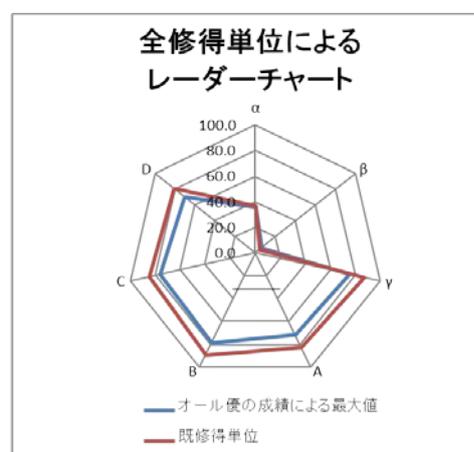
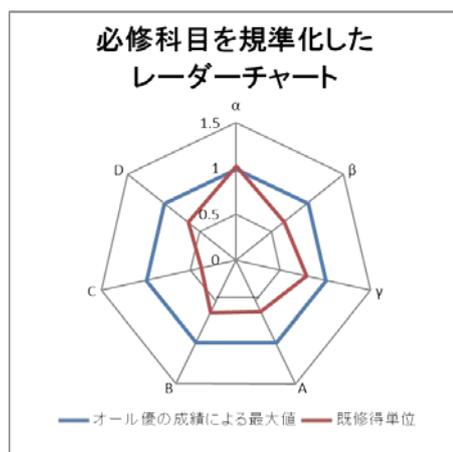
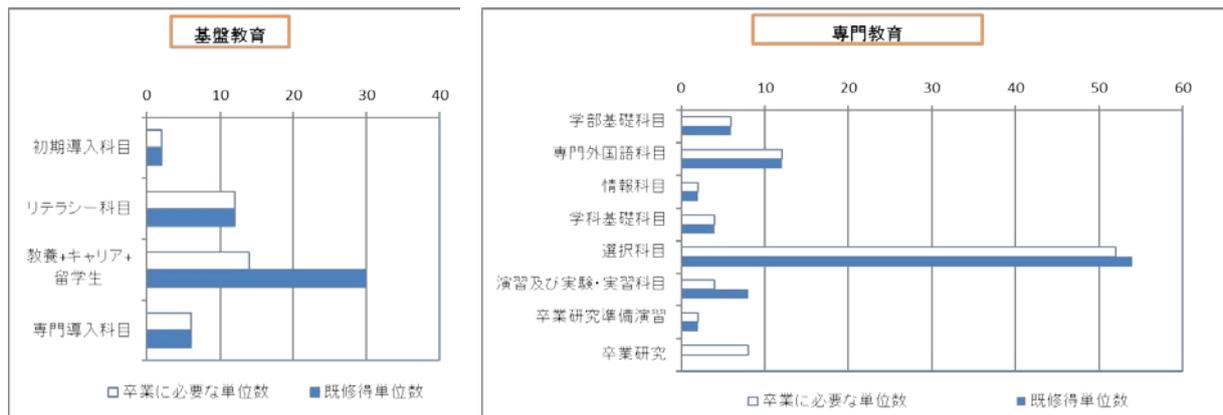
③ 情報科目

科目名	情報処理	2 / 2
1単位		

2) 学科基礎科目

科目名	国際政治論	国際法	国際経済論	国際社会論	4 / 4
1単位					

資料Ⅱ－Ⅱ－2 レーダーチャート



出典：国際学部作成（入力シートに学生が入力して作成したもの）

【第1位の海外派遣率：国内外での実践的な教育の成果】

グローバル化に対応した実践力を養成するために特長的な取組を行ってきた結果、学部の留学者数は増え続け（派遣率：平成22年9.8%→平成26年度17.2%）、総合科学系大学（文系）19校中第1位を維持している（前述）。

これら特長的な取組に対して、学生や卒業生が高い満足度を示していることが確認される。授業評価では、5点満点中平均4.39（第2期平均）と高い評価を得た。卒業生へのアンケート調査では、グローバルな実践力を養成する科目で高評価が得られた（資料Ⅱ－Ⅱ－3）。

資料Ⅱ－Ⅱ－3 平成26年度卒業生へのアンケート結果抜粋（科目毎の各評価人数）

科目名	大変有意義だった (a)	ある程度意義があった (b)	あまり意義を感じなかった (c)	まったく意義を感じなかった (d)
国際キャリア開発基礎	13	4	1	0
国際キャリア開発特論	5	6	1	0
国際実務英語Ⅰ	5	4	1	0
国際実務英語Ⅱ	6	1	0	0
国際キャリア実習Ⅰ	2	3	0	0
国際キャリア実習Ⅱ	2	1	0	0

上記科目履修学生からの回答のみを抽出（未記入の回答は除く）。

出典：国際学部集計

また、英語による卒業研究執筆を促しており、その数が毎年提出者の2割前後を占めていることは特長的な成果である。

【標準年次卒業率等】

標準年次卒業率が60%前後で推移しているのは、国際学部の多くの学生が半年から1年間にわたり海外留学していることによる。特に、21年度及び24年度入学生にあっては、交換留学及び私費留学した者の合計が現員の半数近くであったため、標準年次卒業率が50%弱となった（資料Ⅱ－Ⅱ－4）。

資料Ⅱ－Ⅱ－4 国際学部標準年次修了率、退学率、学位授与率

入学年度	標準年次卒業率	退学率（除籍含む）	学位授与率
平成19年度入学生	64.12%	4.58%	95.42%
平成20年度入学生	71.19%	5.08%	94.92%
平成21年度入学生	48.11%	5.66%	93.40%
平成22年度入学生	61.79%	4.07%	94.31%
平成23年度入学生	60.75%	6.54%	90.65%
平成24年度入学生	47.96%	4.08%	47.96%

平成28年3月末現在。編入生、研究生除く。小数点以下3桁は四捨五入

出典：国際学部作成

【資格取得、外国語教育実績：EPUUと連携した英語教育の成果】

教育職員免許状は、「英語」（一種）の取得者が多い（資料Ⅱ－Ⅱ－5）。英語については、TOEICの平均点が入学時と比較し、卒業時には顕著な向上が見られる（資料Ⅱ－Ⅱ－6）。

資料Ⅱ－Ⅱ－5 国際学部の教員免許取得数

年 度	中学英語	中学社会	高校英語	高校公民	高校地歴
平成22年度	8	1	9	4	2
平成23年度	7	0	9	4	0
平成24年度	8	0	9	1	0
平成25年度	17	0	19	2	0
平成26年度	6	1	6	1	0
平成27年度	6	1	6	2	1

出典：国際学部作成

資料Ⅱ－Ⅱ－6 国際学部学生のTOEIC成績

入学年度	事 項	試験実施時期		
		入学時	1年次終了時	2年次終了時
平成25年度	平均点	461	512	541
	600点以上人数	14	25	32
	受験者数	113	108	99
	最高点	845	940	895
平成26年度	平均点	500	555	561
	600点以上人数	26	42	35
	受験者数	107	106	91
	最高点	840	850	835

出典：基盤教育センター調べ

初習外国語能力（第二外国語）については検定試験等の受験促進により、運用能力の向上が見られる。フランス語検定2級（10名）、ドイツ語検定準一級（4名）、中国語検定[HSK]6級（2名）、5級（9名）ハンガリー能力検定試験一級（5名）など難易度の高い試験の合格実績がある。

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由) カリキュラム体系を分かりやすく見える化し、ポートフォリオ・リーダーチャートを活用しながら教員と学生が一体となって学習プロセスの管理を進めていることは特長的な取組であり、学生や卒業生の満足度は高く、優れた成果を得ている。特に、「国際キャリア実習」など実践的な教育では、グローバルな実践力、コミュニケーション力の修得という点で学生から高評価を得ている。これらの成果として、学生の留学者数は年々増大し、総合科学系大学(文系)19校中第1位を維持し続けている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

【キャリア支援の取組：卒業生を活用した手厚いキャリア教育・支援】

全学キャリア教育・就職支援センターと連携し、「新入生セミナー」でキャリアデザインノートを利用しながら導入キャリア教育を実施している。「国際キャリア開発」及び「International Career Seminar」では、国際機関、NGOの実務経験や地域のグローバル化への対応を実践的に学習し、高い語学力に基づくキャリア形成を促している。卒業生による就職セミナーでは、各業種で活躍する卒業生を招聘し、学生の意識向上に努めている。

【就職・進学率、就職先の特徴：順調な就職状況】

就職率は年々上昇傾向にあり、現在ほぼ100%に達している(資料Ⅱ-Ⅱ-7)。多様な進路が選択されているが、旅行・観光等のサービス業や卸・小売業に就職する学生が多く、宿泊、航空・運輸と合わせ、異文化理解やコミュニケーション能力の活用が見られる(資料Ⅱ-Ⅱ-8)。一般企業でキャリアを積んだ後に国際的分野に転職する者もいる。

資料Ⅱ-Ⅱ-7 国際学部の就職状況

(人)

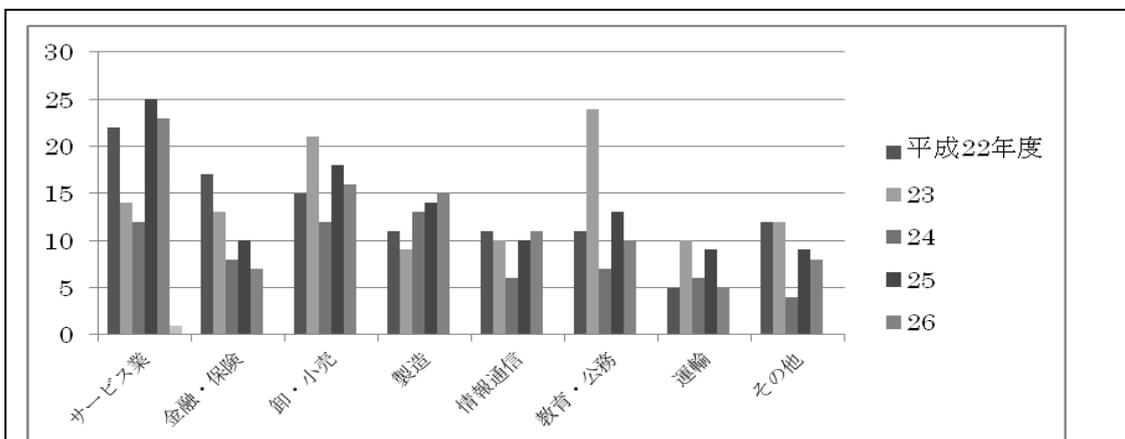
年度	就職希望者数	就職者				就職率	現役社会人	その他	進学者
		企業等	公務員	教員	就職者計				
22	114	96	4	4	104	91%	0	22	7
23	122	96	11	6	113	93%	0	22	4
24	75	63	3	2	68	91%	0	13	3
25	116	98	6	4	108	93%	3	20	10
26	96	88	4	3	95	99%	0	10	8

※その他は、専門学校生、研究生、留学・就職活動中者、主婦等を示す

出典：キャリア教育・就職支援センター調べ

資料Ⅱ-Ⅱ-8 国際学部の就職状況(産業別割合)

(%)



出典：キャリア教育・就職支援センター調べ

【卒業生調査内容：コミュニケーション能力・異文化理解能力が有益】

卒業時の調査では、職種の違いなく、異文化理解・外国語運用能力に係る科目で身につけた能力が役立っていることがわかる。自由記述では、国際交流の訓練・機会、物事を多面的に考える訓練、多様な語学教育、インターンシップ、海外体験、現地調査等が有益であると評価されている（資料Ⅱ－Ⅱ－9）。

資料Ⅱ－Ⅱ－9 国際学部で役に立った知識・技能

修得した知識・技能等	人数	回答者割合
コミュニケーション能力	62	66.0%
異文化理解能力	61	64.9%
課題発見・設定能力	37	39.4%
英語力	37	39.4%
理論的思考能力	36	38.3%
調査・分析能力	32	34.0%
英語以外の外国語能力	30	31.9%
学際的・総合的アプローチ能力	28	29.8%
情報処理能力	27	28.7%
専門知識	22	23.4%
実践的応用能力	18	19.1%
その他	4	4.3%

出典：国際学部作成 [国際学部ミッション再定義 53/118 頁より]

【就職先調査内容：多文化理解・外国語能力を備えた人材への期待】

企業向け調査によると、採用時に期待する資質・能力として、コミュニケーション能力、問題提起と実践能力といった一般的能力以外に、国際社会・多文化への理解、地域社会の多国籍化への対応力、英語を含む外国語能力、地球規模の視点といった国際学部の教育方針と一致する項目についても評価がなされた（資料Ⅱ－Ⅱ－10）。この結果は、現在の改組案に結びついた。

資料Ⅱ－Ⅱ－10 アンケート調査結果「企業が国際学部を求めるもの」

宇都宮大学国際学部の卒業生を雇用する際に、期待する資質・能力はどのようなものでしょうか。以下の13項目について、それぞれの重要度をご記入下さい。

項目	問1					総計	(4+5)/ 総計 %	(5)/ 総計 %
	1	2	3	4	5			
①国際社会と多文化理解	16	6	34	38	27	121	53.7	22.3
②地球規模の視点からの比較考察・分析能力	15	8	42	37	14	116	44.0	12.1
③情報収集・調査能力	5	5	28	43	39	120	68.3	32.5
④論理的な文章作成能力	3	7	33	48	32	123	65.0	26.0
⑤プレゼンテーション能力	3	4	24	46	43	120	74.2	35.8
⑥コミュニケーション能力	1	1	12	17	92	123	88.6	74.8
⑦英語運用能力	9	10	27	39	37	122	62.3	30.3
⑧英語以外の外国語運用能力	20	16	44	28	13	121	33.9	10.7
⑨基本的なITスキル	12	10	59	27	14	122	33.6	11.5
⑩意欲的な問題提起と実践能力	2	1	27	34	58	122	75.4	47.5
⑪地域社会の多国籍化への対応能力	19	8	51	27	14	119	34.5	11.8
⑫市民レベルの実践的国際交流・貢献能力	22	16	58	15	10	121	20.7	8.3
⑬日本語を身に付けた留学生	24	12	40	27	21	124	38.7	16.9

(注) 評点は、「1: 中立、2: やや肯定、3: 肯定、4: 強い肯定、5: 非常に強い肯定」

出典：平成22年合同企業説明会でのアンケート 国際学部集計

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 早期からの質の高いキャリア教育と、各授業内での積極的な意識づけが就職率のほぼ100%達成(資料Ⅱ－Ⅱ－7)と専門性を活かした多様な職種選択(資料Ⅱ－Ⅱ－8)を実現している。学生・雇用先アンケート結果は、本学部の教育内容が十分理解されていることを証明している。

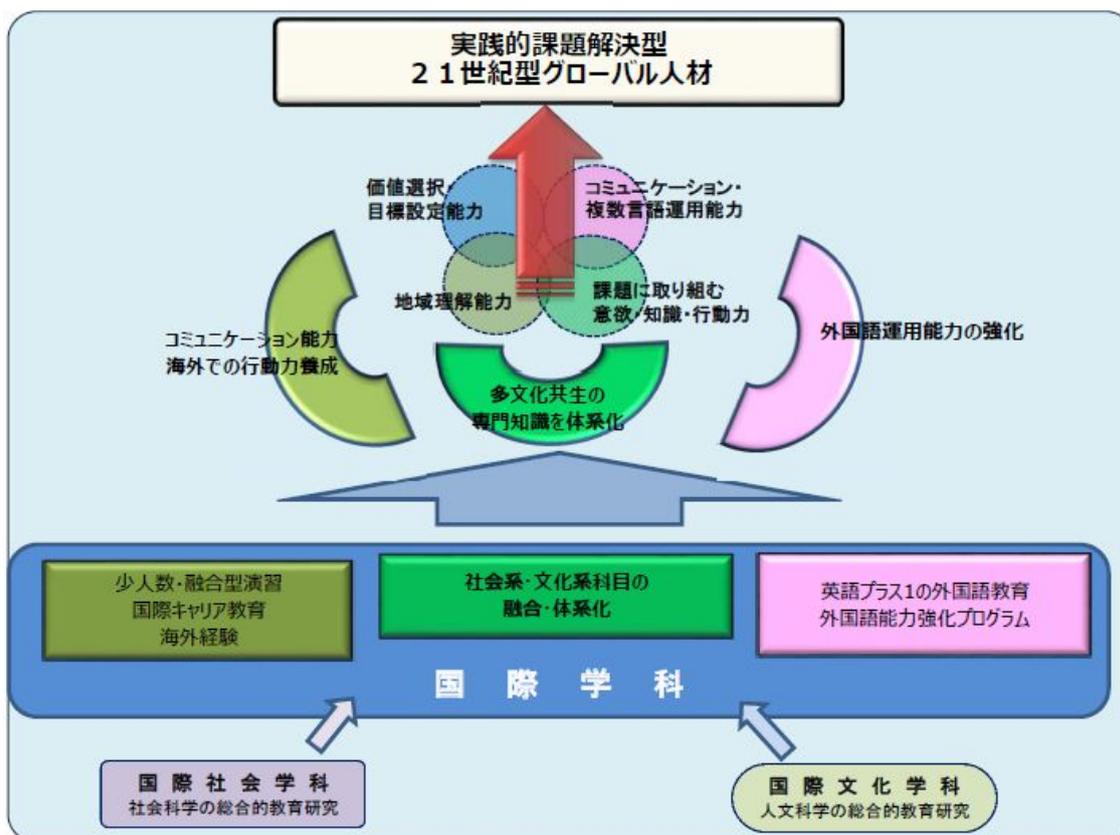
Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①教育実施体制

異分野教員間の組織的連携により学際的・総合的教育プログラムを実施しており、教養教育や全学プログラムに対しても教員の専門性を活かした貢献がなされている。その成果を活かし、「グローバルな実践力」を一層強化するために、社会的ニーズと学部FDの議論等を踏まえて、社会科学と人文科学が実質的に融合する学士課程の改革を第2期中に構想して平成28年度の学科改組の申請に結びつけたことは高く評価される。

資料Ⅲ－Ⅰ－1 改組構想図



出典：国際学部作成

また、国際化に対応した教育が、学部のみならず全学のグローバル教育を向上させ、さらに、産学官連携から競争的補助金（「トビタテ！留学 JAPAN：地域人材コース」）を獲得して地域全体のグローバル人材育成を充実させている（H27 認証評価評価報告書（p33）で「更なる向上が期待される点」の評価）のは先進的である。高い女性教員比率（総合科学系大学（文系）20校中第1位）（資料Ⅱ－Ⅰ－1）も秀でた成果である。

②教育内容・方法

カリキュラム体系が可視化され（資料Ⅱ－Ⅰ－6）（H27 認証評価評価報告書（p32）で「優れた点」の評価）、学生は基礎から専門科目まで段階的に専門的・学際的能力を獲得できる。

国際キャリア開発プログラム（資料Ⅱ－Ⅰ－7）（H27 認証評価評価報告書（p32）で「優れた点」の評価）など国内外での実践的教育を拡充した結果、留学者数は毎年増え続け、学生の海外派遣率が総合科学系大学（文系）の第1位を維持している（（独）大学改革支援・

学位授与機構提供のデータ分析集より)ことは高く評価できる。

「日本語教育プログラム」「留学生を積極的に受け入れる科目」の提供などキャンパスの国際化にも中心的役割を果たし、地域に根差した学修経験や教育活動も積極的に展開してグローバル人材育成に高い効果をあげている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①学業の成果

ポートフォリオとレーダーチャート(資料Ⅱ-Ⅱ-1、2)の活用によって、学生が学修計画を主体的に管理すると同時に、教員によるきめ細かい指導が行われ、複数指導体制による卒業研究の質の確保もなされている。

英語による論文執筆者数が毎年平均2割前後に上ることやTOEICの成績等の向上(資料Ⅱ-Ⅱ-6)、各種検定試験の合格実績など、語学能力の向上が認められる。学生の授業満足度は高く、特にグローバルな実践力を養成する科目で受講学生から高評価を得ている(資料Ⅱ-Ⅱ-3)。

②進路・就職の状況

初年次からの導入キャリア教育、「国際キャリア開発」「International Career Seminar」等の授業及び就職セミナーへの参加を通じて、学生の学修目標と将来設計とのマッチングに成功している。それは卒業生の調査からも示される(資料Ⅱ-Ⅱ-3、8、9)。就職率が年々上昇傾向にありほぼ100%に達している(資料Ⅱ-Ⅱ-7)こともその証である。

企業側も学生採用にあたって、本学部の特徴的な教育内容(国際社会・多文化への理解、地域社会の多国籍化への対応力、英語含む外国語能力、地球規模の視点等)に期待を寄せており、本学部の特色が十分社会に認知されていることがわかる(資料Ⅱ-Ⅱ-10)。

2. 国際学研究科

I	国際学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	2 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 10
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	2 - 16

I 国際学研究科の教育目的と特徴

グローバル化が伸展する一方、国家間、民族間の対立や摩擦が拡大し、環境汚染、貧困と飢餓等、国家の枠を越えて解決しなければならない問題が山積している。博士前期課程では、この認識をふまえ、「国際社会研究専攻」「国際文化研究専攻」「国際交流研究専攻」の3専攻により、「国際学」という新たな学際的・総合的な教育研究分野を開拓し、豊かな視野や分析力・理解力を備えた国際的な高度専門職業人の養成を目的としている。

博士後期課程では、グローバルな課題に国家の枠を越えて取り組む市民・市民組織等が活動する多文化公共圏の形成のために寄与する指導的・高度専門職業人の育成を目指している。

なお、本研究科は、国立大学唯一の国際学研究科として教育研究の発展に努め、平成15年にAPSIA（国際関係大学院協会）に準加盟を果たし、教育研究水準の高さは国際的に認められている。

【想定する関係者とその期待】

持続可能な社会と多文化公共圏の形成に資する分野の大学教員および各種研究機関の研究者、多文化公共圏に関与する職務従事者、企業の海外駐在員やNGO/NPO関係者、さらに日本政府の外交政策や通商政策、地方公共団体の国際交流政策に関与する人々、および在学学生、社会人である。これら関係者は、既存の教育研究領域では解決できない総合的・分野横断的な課題（現代のグローバル化に対応した課題）を分析し、解決策を発見することを期待している。また、グローバル化する地域社会の市民や組織は、多文化共生社会の実現に向けた本研究科の教育研究・実践の貢献を期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定
分析項目 I 教育活動の状況

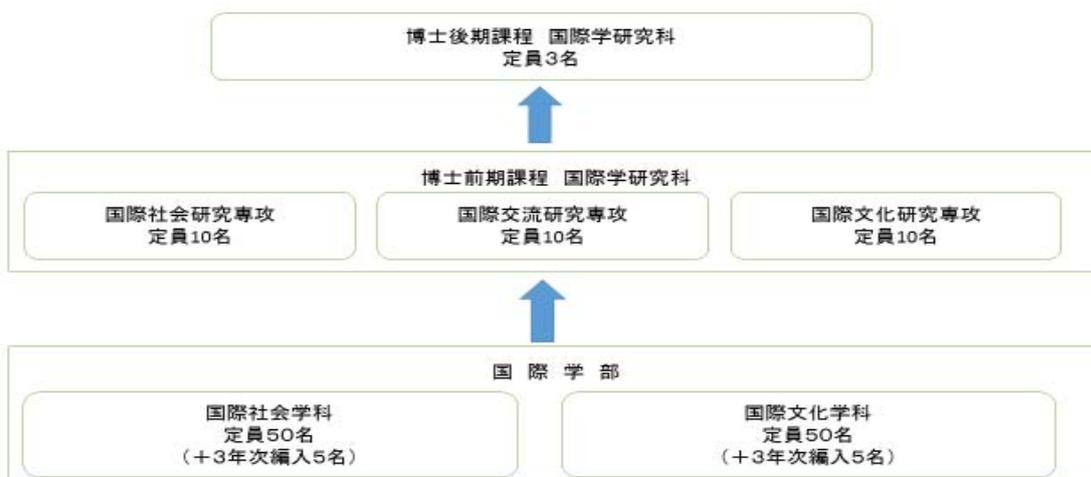
観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

【教育体制の確立】

「国際学」という新たな学際的・総合的な教育研究分野を開拓し広い視野と深い分析力・理解力を備えた国際的な高度専門職業人を育成するために、国際学部を基盤として本研究科は博士前期課程と博士後期課程を設けて一貫した教育体制を確立している。

資料 II - I - 1 国際学部・国際学研究科の入学定員と学科・専攻の構成



出典：国際学部作成

【多様な教員構成】

人文科学、社会科学、地域研究、外国語教育など国際的イシューを研究する上で必須の幅広い知識が学べる教員構成を確保している。また、国際的な人材の養成という研究科の教育理念との関連性から留学生・国際交流センター所属の教員5名（教授2、准教授3）の協力を得ている。外国籍教員（全教員の約18%）、女性教員（約36%）も積極的に採用し、学際的な国際学教育が効果的に行われている。

資料 II - I - 2 教員構成 (人)

学科	職階	教授		准教授		講師		計		合計
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
国際社会研究専攻		4(1)	1(1)	0(0)	4(1)	1(0)	0(0)	5(1)	5(2)	10(3)
国際文化研究専攻		4(0)	1(1)	2(0)	0(0)	1(0)	2(0)	7(0)	3(1)	10(1)
国際交流研究専攻		7(0)	2(0)	4(1)	4(2)	2(0)	0(0)	13(1)	6(2)	19(3)
合計		15(1)	4(2)	6(1)	6(3)	4(0)	2(0)	25(2)	14(5)	39(7)

出典：国際学部作成 ()内は外国籍教員数(内数) (平成27年4月1日現在)

【複数指導体制による研究プロセス管理の徹底】

複数指導体制の下で、入学時の研究計画書作成から論文審査までの研究プロセスについて、専攻としてプロセス管理を行っている。特に、現地調査「国際学臨地研究」の必修化

や、社会人向けの週末授業開講、テレビ会議による遠隔授業は特長的な取組である。具体的には、次の資料のとおりである。

資料Ⅱ－Ⅰ－3 研究プロセスの管理の特長点（博士前期課程）

- ①指導教員を2名とする複数指導体制。
- ②国際学系分野以外の他大学・学部出身者に対応するため、学部、他専攻、他大学院等の科目を8単位以内で履修可能。
- ③国際交流研究専攻において現場での情報収集や課題解決、コミュニケーション能力の育成のため、現地調査を中心とした「国際学臨地研究」の必修化。海外調査のためのインターネットによる指導。
- ④各専攻の特別研究（修士論文作成指導・リサーチワーク）において、中間発表（義務）の評価に基づくきめ細かな論文作成指導。
- ⑤社会人学生の勤務の実情に合わせ、長期履修学生制度の採用、夜間・休日開講などの特例措置。インターネットを取り入れた研究指導。

出典：「学生便覧」国際学研究科平成27年度版より抜粋

資料Ⅱ－Ⅰ－4 研究プロセスの管理の特長点（博士後期課程）

- ①学際的教育研究を実現するため、教員3名が指導する複数指導体制。
- ②多文化的研究環境を形成するために、専門領域を異にする教員・院生間での学際的討論を行うジョイント型セミナーの実施。
- ③社会人に配慮した教育方法。夜間、土・日の開講、テレビ会議による遠隔授業、及び特別研究指導。
- ④社会人学生の実務経験をまとめた報告書を「国際学臨地研究」を単位として認定。
- ⑤3年一貫の研究プロセス管理による博士論文の作成指導。学位論文計画書、第一次発表、第二次発表、博士論文（「特別研究Ⅰ」、「特別研究Ⅱ」、「特別研究Ⅲ」）の段階的進捗管理。
- ⑥論文の質保証のため、学術専門誌における査読付き投稿論文掲載を踏まえた博士論文の構成。

出典：「学生便覧」国際学研究科平成27年度版より抜粋

【多様な選抜対象と選抜方法】

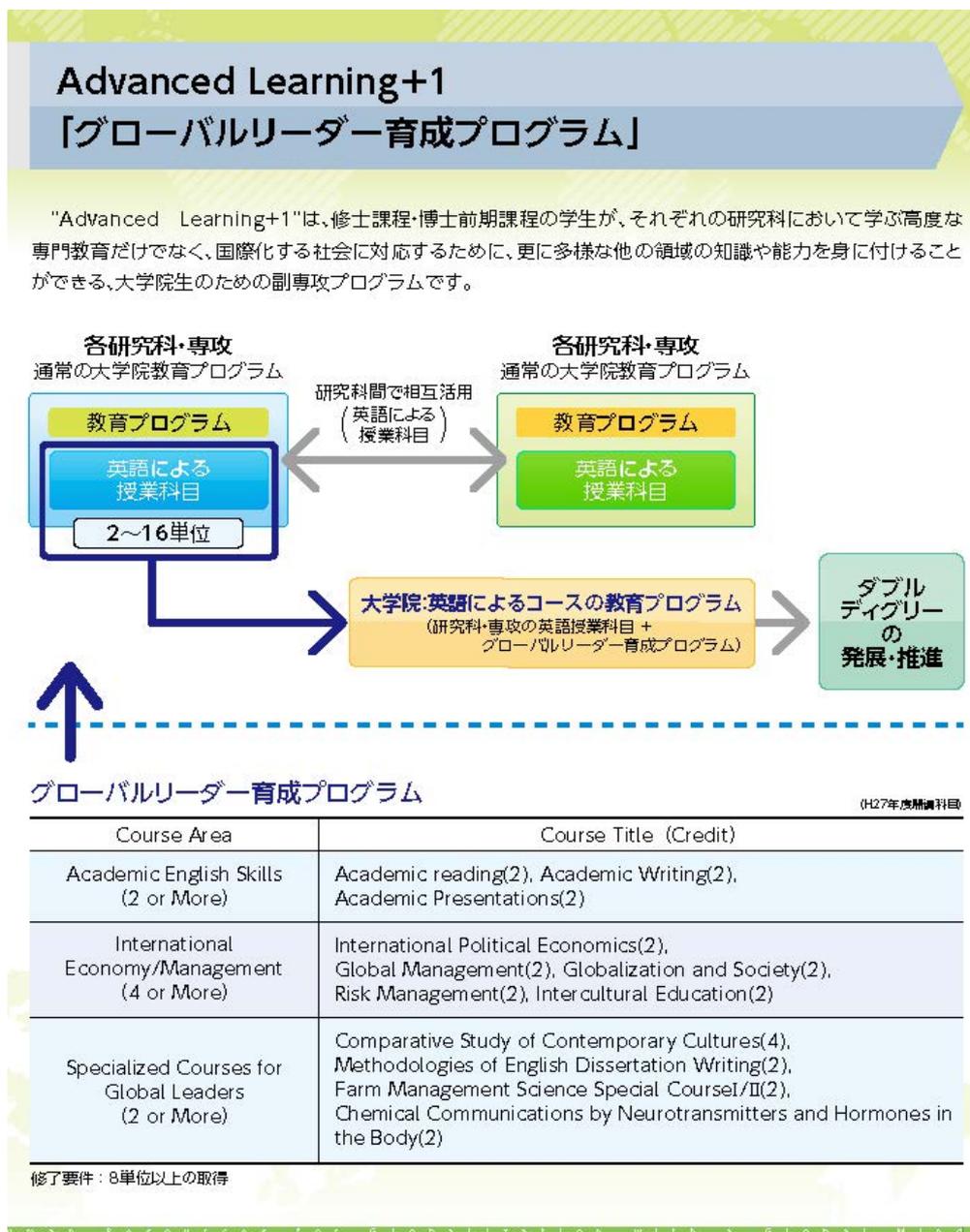
入学試験では、「一般選抜」、「外国人留学生特別選抜」、「社会人特別選抜」、「国際交流・国際貢献経験者特別選抜」と4種の選抜を行っている。社会人特別選抜では口述試験（研究計画等）と出願書類の総合審査を行い、国際交流・国際貢献活動（青年海外協力隊等）の経験者を対象とする選抜では、研究計画書と活動の概要を中心として選抜するなど、選抜対象の特性に応じて適正な選抜方法を実施することによって、多様な人材の受け入れを実現している。その結果、前期課程の過去5年間の平均倍率は1.6倍である。辞退率は5.9～16.7%であり、充足率については平成24年度を除き、毎年100%を越えている。過去5年間の平均退学率は4%を下回っており学生のニーズに応えている。後期課程の過去5年間の志願倍率は3倍を越え、安定している。また、留学生の入学希望者が毎年数多くおり、入学促進を図るために研究生を積極的に受け入れてきた。過去6年間の留学生入学者数は定員の71.6%を占めている。社会人大学院生に対しては、長期履修学生制度の採用、夜間、土・日の授業開講、テレビ電話会議による遠隔授業、特別研究指導を行っている。過去6年間の社会人入学者数は定員の15.0%を占めている。留学生や社会人に対する環境整備がコンスタントな入学者確保につながっている。

【全学のグローバル教育に貢献】

全学でグローバルリーダー育成の機能を強化するために、平成26年度に大学院の副専攻「グローバルリーダー育成プログラム」を開講した。これは、高度な専門性と創造性に加えて大学院レベルでの英語運用力など実践力を身につけることを目的として、全ての授業

を英語で行う。開講科目の半分を本研究科の教員が担当しており、本学のグローバル教育をリードしている。この取組は、産学官連携による文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN：地域人材コース」の採択に結びつき（H27 認証評価評価報告書（p33）で「更なる向上が期待される点」の評価）、本学だけでなく地域全体のグローバル人材育成に大きく貢献している。

資料Ⅱ－Ⅰ－5 「グローバルリーダー育成プログラム」



出典：パンフレット「Human Resources for Globalization with a Global Mind
地域からのグローバル化と地域のグローバル化」

【FD と外部評価：教育の質保証の定期的な点検】

1) FD

前期課程では、学部・研究科運営会議で審議したカリキュラムの基本方針に基づき、原則月1回開催のFD研究会において教育内容・方法上の課題について議論している。

後期課程の授業内容、授業方法の改善は、授業担当者が院生からの意見等を受けて問題

宇都宮大学国際学研究科 分析項目 I

点を研究科委員会に提起し、博士後期課程運営部会で改善案を検討する。研究科委員会はその改善案をもとに具体的な方策を審議し、決定している。

資料Ⅱ－I－7 平成27年度FD研究会年間スケジュール（実績）

○第1回FD研究会

日時 2015年4月28日（火）13:20～14:00、場所 国際学部大会議室

テーマ：国際学部附属多文化公共圏センターの事業等について

話題提供者： 渡邊多文化公共圏センター長

○第2回FD研究会

日時：平成27年5月26日（火）13:20～14:20、場所：国際学部大会議室

テーマ：入学試験に関わる外国語の問題、話題提供者：中村真学部・研究科入試委員長

○第3回FD研究会

実施日：2015年6月23日（火）、場所：国際学部大会議室

テーマ1：教職課程の制度・概要について

話題提供者：松本宇都宮大学教職センター副センター長、市川教員ほか

テーマ2：実際にどのような形で教職課程を進めるかについて

話題提供者：教職センター教育実践部門 部門長 南伸昌教員

○第4回FD研究会

日時：2015年7月28日（火）13:20～14:20、場所：国際学部大会議室

テーマ：学生派遣協定について、話題提供者：重田教員、湯澤教員、松金教員

○平成27年度「全学FDの日」国際学部個別FD

日時：2015年9月28日（月）14:00～15:30、場所：国際学部大会議室

テーマ：教育の質保証と学事日程～授業時間の変更と留学を中心に～

話題提供者：阪本教員、丁教員、松金教員

○第5回FD研究会

日時：平成27年9月29日（火）13:25～14:20、場所：国際学部大会議室

テーマ：入試における負担軽減について：小論文の共通問題化等に関する意見交換

話題提供：中村真学部・研究科入試委員長

○第6回FD研究会

日時：2015年10月27日（火）13:20～14:30、場所：国際学部大会議室

テーマ1：「新入生セミナー」および「学術英語講読」の担当体制について

話題提供：渡邊教務委員長

テーマ2：国際学部の機能強化と改組、話題提供：田巻学部長

○第7回FD研究会

日時：2015年11月17日（火）13:25～14:15、場所：国際学部大会議室

テーマ：平成27年度新入生セミナー実施報告、話題提供者：栗原教員、中村真教員

○第8回FD研究会

日時：2015年12月22日（火）13:25～14:20、場所：国際学部大会議室

テーマ：学部改組について、話題提供者：田巻学部長

○第9回FD研究会

日時：平成28年1月19日（火）13:25～14:20、場所：国際学部大会議室

テーマ：ラーニング・コモンズの効果的利用法、話題提供：中村祐司教員、湯本教員

○第10回FD研究会

日時：平成28年2月23日（火）13:20～14:20、場所：国際学部大会議室

テーマ：学術英語講読、主に授業内容について、報告者：古村教員、湯澤教員

○第11回FD研究会

日時：2016年3月22日（火）13:20～14:20、場所：国際学部大会議室

テーマ：国際学部改組と多文化公共圏センター、話題提供者：田巻学部長

（出典：国際学部FD委員会作成）

2) 外部評価

研究科の教育力向上を目的に、平成 23 年度に外部評価を実施した（資料Ⅱ－Ⅰ－8）。外部評価では、前期課程に関して、グローバルな視座について地域性との連関に留意する必要があると指摘された。地域の活性化が国際性の発揮につながり、国際性の拡大が地域の個性の深化につながるというグローバルな発展のダイナミズムを推進していく学問の場として国際学研究科がどのように発展していけるかという課題である。大学院の機能強化の方向性への示唆として真摯に受け止め、FD の議題として取り上げ議論した。

資料Ⅱ－Ⅰ－8 『平成 23 年度外部評価報告書』抜粋

現在の日本において、国際学部あるいはそれに類する名称の学部は少ない。公立大学としては広島市立大学が国際学部を、新潟県立大学が国際地域学部を有しており、私立大学では東洋大学に国際地域学部があるが、国立大学では、本学部が唯一であると思われる。それだけに、その理念が問われるところであるが、2012 年度大学案内で内山雅生学部長が述べている、「世界と地域社会がじかに影響を与えあう、そんな新しい時代」において、「世界各地の変化に対して、現状を正しく理解し、多国籍化しつつある日本の地域社会のとるべき道を示す知識と能力を備えた人材」、すなわち「地域社会における国際感覚」を身につけた次世代のリーダーたちを育てる」という理念は、きわめて重要である。地域に根ざした国際性を追求するという目的をかかげたこの学部が、広い意味での東京圏の中にあつて、しかも東京とは異なる豊かな地域性をもつ場に置かれているということの意味は大きく、その利点を最大限に追求していくべきであろう。地域の活性化が国際性の発揮につながり、国際性の拡大が地域の個性の深化につながっていくという、グローバルな発展のダイナミズムを推進していく学問の場として、本学部のアイデンティティを強く打ち出していくことが求められる。そのためには、そのような意味をもつ本学部ならではの国際学の基本的視点を、初年次の学生にきちんと教えていくといった、カリキュラム上の工夫も必要ではないかと考える。

大学院国際学研究科においては、三専攻のいずれにおいても、「地球社会形成」「地球文化形成」「地球市民形成」とグローバルな視座がもつばら打ち出されているが、ここでも上述の学部同様、地域性との連関に留意することが必要なのではないだろうか（木畑洋一）。

（評価委員）

木畑 洋一	前東京大学教授（現成城大学教授）
石澤 良昭	上智大学前学長（現特任教授）
婁 徳姫	祥明大学校 師範大学 日語教育科教授
増山 律子	ランスタッド株式会社名誉副会長
綱川 榮	下野新聞論説委員長
宇野 重昭	島根県立大学元学長

出典：「平成 23 年度外部評価報告書」

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 国際的な高度専門職業人を育成するために、学部から研究科までの一貫した教育体制が確立されており、教育研究の実績から国際学関連の国際的学術組織である APSIA への準加盟が認定され、国際的に高い評価を受けている。それを支えているのが、外国籍教員（全教員の約 18%）や女性教員（約 36%）を多く含む多様な教授陣である。そして、入試選抜で多様な人材を受け入れるとともに、研究プロセスの管理はきめ細かく実施されており、現地調査「国際学臨地研究」の必修化や、社会人向けの週末授業開講や遠隔授業など特長的な取組を行っている。これら、教育体制や入試選抜・方法の多様化などの改善について、定期的な FD 活動と外部評価による持続的な PDCA サイクルを確立し実施されている。加えて、本学だけでなく地域全体のグローバル人材育成に大きく貢献している。以上から、想定する期待を上回ると判断される。

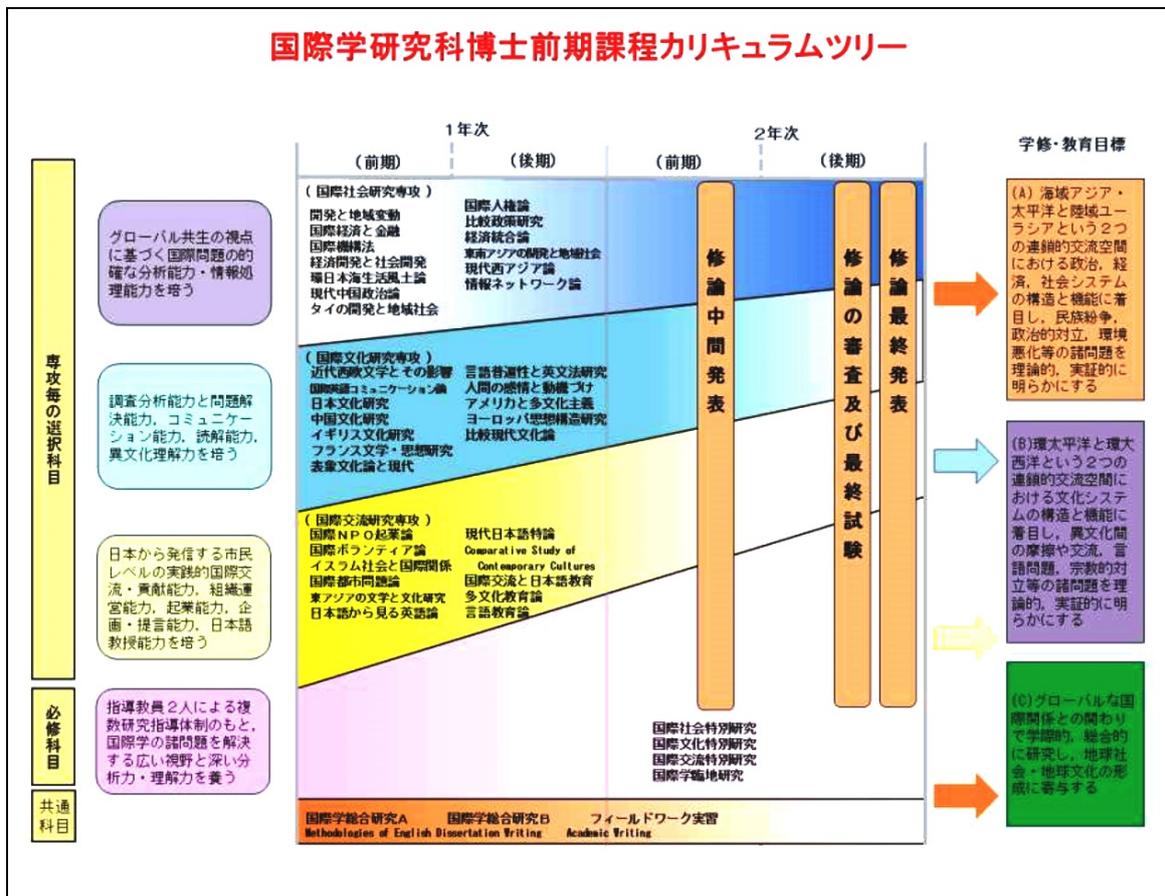
観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

【養成する能力等の明示：3ポリシーの具体的設定と可視化】

前期課程の修了認定の基準（ディプロマ・ポリシー）を「国際問題の的確な分析能力・異文化理解能力」「実践的国際交流・貢献能力」「調査分析能力と問題解決能力」等に分けて明示し、それを達成するためのカリキュラム・ポリシーを専攻ごとに具体的に定めている。これらを、教育プログラムの展開を図示したカリキュラム・ツリーとともに可視化して公表している（資料Ⅱ-I-9）。これは、学士課程と一体となった大学院教育の質保証と見える化を先進的に行ったものである（学士課程の見える化は、H27 認証評価報告書（p32）で「優れた点」の評価）。また、前期課程ではシラバスを作成し、授業の目的、内容、方法、授業計画、参考文献、成績評価基準、教員からのメッセージ等、詳細な情報提供を行っている。

資料Ⅱ-I-9 博士前期課程のカリキュラム・ツリー



出典：「宇都宮大学の修士課程教育—学生の皆さんへの約束—」

【体系的・実践的カリキュラムの特長】

1) 国際学的研究力の向上

前期課程の共通科目（「国際総合研究A（英語圏文化研究）」、「国際総合研究B（地域社会と現代 I, II）」）により、専門的な見地から国際的な諸問題を考察・解決できる能力の育成強化を図っている。また、国際交流研究専攻科目として現地調査を核とする「国際学臨地研究」（必修）を設置し、専門的な国際交流・協力・貢献能力の育成を強化した。各専攻の特性に即した「特別研究（修士論文指導）」は年2回の発表を義務付けることで、コースワークから研究指導への有機的なつながりを明確化した。

後期課程では、現地調査を軸とする「国際学臨地研究」、3研究領域の教員と院生が学際

的討論を行う「国際学基礎演習」を実施するとともに、学位論文計画書から博士論文執筆までの段階的発展を管理し、論文の質保証のために査読付き投稿論文を踏まえた博士論文の構成をサポートしている。

2) グローバルな実践的学びの強化

国際交流研究専攻では、「国際学臨地研究」（8単位）を必修科目として新設し、海外の研究機関や団体等（交流協定校、NGO・NPO等）において15日間（120時間）のフィールドワークと研究を義務づけることで、目標達成のためのプログラムを強化している。また、Methodologies of English Dissertation Writing, Academic Writing, Academic Reading, Academic Presentationsなどの研究科共通科目を設定し、アカデミックな英語教育を行っている。

3) 社会人向けプログラム：実務経験の単位化

社会人院生の実務経験に関して報告書を提出させ、「国際学臨地研究」の単位認定を行っている。自らの社会的知見を専門的な視点から捉え直す機会を提供しており、社会人の能力開発に加えて入学促進の役割も果たしている。

【研究プロセス管理の実効性を高める工夫】

複数指導體制の下で、入学時の研究計画書作成から論文審査までの研究プロセス管理の成果を高めるために、次のような特長的な取組を行っている。

1) 論文指導の工夫

前期課程では、研究科全体で中間発表を実施して様々な分野からの質問・意見をベースにした議論によって、多様な視点と高度な専門的コミュニケーション能力を身につけるとともに、学際的分析能力の向上によって学位論文の質を高めている。

後期課程では、学位論文計画から博士論文までの段階的な進捗を管理するほか、学術専門誌における査読付き論文の投稿・掲載を義務付けている。この結果、博士論文の質の保証が制度的になされている。

2) 優秀論文表彰制度の新設

大学院生の学習意欲向上のため、平成25年度より、優秀修士論文を表彰する制度を設けた。毎年、最優秀論文1本、優秀論文1本が表彰され、大学院生の意欲を高めている。

3) 学会参加、学会誌投稿等研究活動を高める支援

博士後期課程指導教員に対し、学生指導経費を配分し、学会参加、学会誌投稿等の研究活動にかかる経費を一部補填することを可能としている。

これらの結果、平成22年度以降に博士論文を提出した大学院生13名は、所属学会の論文投稿（査読有）や学会発表等を経験している。学会は、東アジア日本学会、日本中央アジア学会、日本台湾学会、日本モンゴル学会、日本比較文化学会、比較文学会、日本認知言語学会、外国語教育学会など多岐に渡る。海外開催（韓国、ベルギー、カナダなど）の学会でも発表が行われており、日本開催のケースでも国際的な聴衆を前に英語で発表を行っている。さらに、教員同伴の海外研修や院生単独の海外派遣（イギリス、スウェーデン、中国、インドネシア、タンザニアなど）の実施を通して、国際的な研究体験が推進されている。

4) 学修環境

大学院生の大半を占める中国、台湾、韓国、モンゴル、中南米などの留学生と日本人院生との交流により、キャンパスの国際化を促進して、実践的に異文化理解や多言語によるコミュニケーション能力の向上を図っている。

5) TAを活用した指導能力等の向上

大学院の多くの学生がTAとして学部教育に関わっており、これによって専門的知識・スキルの更なる向上や多様なコミュニケーション能力の養成を通じて、総体として指導能力の向上を実現している。

【研究成果を地域社会に発信】

研究活動の成果を学会活動を通じて広く社会に発信しているが、これらに加えて、本研

宇都宮大学国際学研究科 分析項目Ⅰ.Ⅱ

究科では公開講座を活用してその成果を社会に還元している。具体的には、平成22年度から25年度まで毎年、「国際学総合研究B」をオムニバス形式の「公開講座」(全7回)として開放し、大学院の研究成果を学外に発信してきた。テーマは、「グローバル時代における国民の相互理解」(25年度)、「国際化における言語と文化」(24年度)、「21世紀の共生を考える」(23年度)、「国際化における市民の役割」(22年度)など多岐に渡り、受講者数は毎年15～20名程度であった。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 大学院における教育の3方針の関連性を纏め、教育課程をカリキュラム・ツリーとして整理することによって、カリキュラム体系の見える化を先進的に行った。(学士課程の見える化は、H27 認証評価評価報告書(p32)で「優れた点」の評価)。この教育体系は、複数指導体制によってプロセス管理がなされており、特に、研究科全体として取組む中間発表会の実施や表彰制度は特長的である。更に、現地調査の「国際学臨地演習」やフィールドワークを必修化して、グローバルで高度な実践力の養成を行っている。また、後期課程における学術学会誌への投稿の義務化、優秀論文の表彰など、研究レベル向上のため多様な工夫がなされている。これらは優れた取組であり、想定する期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

【教育課程の体系化と見える化の成果】

大学院教育に関する研究科や各専攻の理念と目標を明確にするとともに、それに沿ってシラバスの整備、評価方法・基準(発表、レポート等)の明示化、達成度に応じた評価を実践している。各学期終了後、指導教員を通じて手渡しで成績表を配付し、教員による面談と学修指導を実施している。その結果、学生の高い満足度に結びついている(満足度については詳述)。

【論文審査の基準とプロセス】

1) 論文審査基準

平成27年度に学位論文審査基準を明文化し、公正な審査と質保証を進めている(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。

資料Ⅱ-Ⅱ-1 論文審査基準

大学院学位論文評価基準(修士課程・博士前期課程)

国際学研究科・国際社会研究、国際文化研究、国際交流研究の各専攻

(評価基準)

下記1～4の評価項目すべてについて、修士学位論文として水準に達していると認められるものを合格とする。

(評価項目)

1. 研究目的、意義、独創性について

研究目的とその意義が、学術的あるいは社会的に貢献をなすものであり、研究の内容または方法に独創性が認められること。

2. 研究の方法について

研究方法がテーマに基づき適切に選択され、学際的あるいは領域横断的な視野に立って課題を設定し、

独自の資料を用いて探求または解決していく能力が認められること。

3. 論証方法と結論について

論証方法が論理性と説得性を備えたものであり、論証過程と結論に整合性がはかられていること。

4. 論文の形式、体裁について

専門分野で汎用されている論文形式を参考にし、引用等が適切な形式に則っていること。

出典：「学生便覧」平成27年度入学者用、国際学研究科作成

大学院学位論文評価基準（博士後期課程）

国際学研究科

（評価基準）

学位論文について、研究科のディプロマポリシーに基づき、以下の基準により総合的に評価して合格とする。博士論文の審査にあたっては、以下の項目を評価基準とする。

（評価項目）

1. 研究目的、意義について

研究目的、またその意義が、学術的あるいは社会的に多大な貢献をなすものであること。

2. 先行研究の理解と提示

先行研究を網羅的かつ包括的に把握した上で、明示していること。

3. 独創性について

学際的、領域横断的な課題を独自に設定し、かつ研究のアプローチ、分析、論証に独創性が認められること。

4. 研究の方法および資料について

研究方法が、テーマ、あるいは問題設定に基づき適切に選択され、論証のための資料が適切かつ十分に収集・活用されていること。

5. 論証方法と結論について

論証過程と結論に整合性がはかられ、論証の過程が、論理性と説得性を十分備えたものであること。

6. 論文の形式、体裁について

論文は、専門分野で汎用されている形式を参考にし、引用等が適切な形式に則っていること。

出典：「学生便覧」平成27年度入学者用、国際学研究科作成

2) 論文審査のプロセス

前期課程では、修士論文の質の向上と厳格な審査のため、論文審査のプロセスを公開し（資料Ⅱ－Ⅱ－2）、実施している。また、後期課程では、博士論文の質の向上と厳格な審査のため、基準を設け、実施している（資料Ⅱ－Ⅱ－3）。

資料Ⅱ－Ⅱ－2 博士前期課程の論文審査のプロセス

- ① 2年次前期の中間発表会、論文提出後の最終発表会での発表を義務づけ、主査、副査以外の教員から批評を受けることで、学際的視点を確保する。
- ② 修士論文提出後、主査1名、副査2名による口頭試問を実施し、論文要旨（400～500字程度）、審査要旨（400～500字程度）をまとめ、論文審査の成績と最終試験（主に口頭試験）の成績をそれぞれつける。
- ③ ②の審査結果に基づき、研究科委員会で最終判定を行う。

出典：「学生便覧」平成27年度入学者用より抜粋

資料Ⅱ－Ⅱ－3 博士論文の質の向上と厳格な審査基準

- ① 日本学術会議等に登録されている学会及びそれに準ずる学会への投稿論文（査読付き）掲載を博士論文提出の必須要件としている。
- ② 最終審査の前に予備論文審査を実施し、主査及び副査5名程度〔学外審査員を含む〕による論文審査、口頭試験を実施し、指摘事項、改善事項を明示する。
- ③ 最終審査では、上記の事項が博士論文に反映されているかを含め、論文審査、口頭試験を実施する。
- ④ その審査結果を基に研究科委員会で無記名投票し、学位授与の可否を判定する。

出典：「博士の学位授与に関する審査実施要領（第2版）」国際学研究科より抜粋

【標準年次修了等の状況】

前期課程：標準年次修了率は近年70～80%で推移し、学位授与率も90%前後である。退学率は10%前後で推移してきたが、この数年は低下傾向にある（資料Ⅱ－Ⅱ－4）。

後期課程：標準年次修了率は年々上昇しており、直近では50%に達した。学位授与率は年度によって変動があるが50～60%で推移することが多い（資料Ⅱ－Ⅱ－5）。

資料Ⅱ－Ⅱ－4 国際学研究科博士前期課程の標準年次修了率、退学率、学位授与率等

入学年度（平成）	標準年次修了率	退学率（含除籍）	学位授与率
22	64.29%	7.14%	92.86%
23	73.33%	16.67%	83.33%
24	75.86%	10.34%	86.20%
25	84.37%	6.25%	90.63%
26	72.73%	0%	72.73%

平成28年3月末現在。科目等履修生、研究生除く。小数点以下3桁は四捨五入。

出典：国際学研究科作成

資料Ⅱ－Ⅱ－5 国際学研究科博士後期課程の標準年次修了率、退学率、学位授与率等

年次等 入学年度 （平成）	年次等				在学中 （休学 含む）	退学 除籍	計	標準年 次修了 率	退学率 （含除 籍）	学位授 与率
	3年	4年	5年	6年次 以上						
22	0	2	0	0	1	0	3	0.00%	0.00%	66.67%
23	1	1	0	0	1	2	5	20.00%	40.00%	40.00%
24	1	1	0	0	0	1	3	33.33%	33.33%	66.67%
25	1	0	0	0	1	0	2	50.00%	0.00%	50.00%
26					4	2	6		33.33%	

出典：国際学研究科作成

【学生の研究実績】

後期課程の多くは留学生であり、母国語以外の言語（主に日本語）による学会発表、学術誌の掲載実績がある（日本比較文化学会、日本認知言語学会、外国語教育学会、日本中央アジア学会等）。また日本人院生を含め、英語による学会、国際大会発表（Cyprus International Conference on Educational Research Ataturk Teacher Training Academy; 41st JALT International Conference）、英文ジャーナル掲載（The Review of Japan Association of Comparative Culture; Procedia - Social and Behavioral Sciences Journal, EU; Studies in Comparative Culture 等）、日本人院生による中国語の学術誌掲載（臺灣學研究等）実績がある。なお、博士学位取得者は必ず査読付き学術誌に一点以上の論文掲載実績がある。

【高い学生の満足度】

前期課程のアンケート結果では、①授業への積極姿勢、②国際学の知識向上、⑥指導の熱意に関して、「あてはまる」「ややあてはまる」との回答が約9割に上っており（資料Ⅱ－Ⅱ－6）、熱心な指導体制による研究能力の向上が高く評価されていることが分かる。

後期課程については、修了後、大学で教職に就く者が約70%におよび、提出された博士論文のオリジナリティや新規性が評価されている証左と捉えられ、研究職を目指す入学者の要求に込んでいるといえる（資料Ⅱ－Ⅱ－7）。

特に外国人修了生のアンケートから「在籍中、知識として学んだ日本語教育を取り巻く諸問題や、人間が言語を学んでいく過程を間近に感じることができ、それが自分自身への問題提起につながる」「国際開発援助についての知識が大変役立っている」等、高い評価を得ている（資料：平成23年度宇都宮大学国際学部外部評価書 <http://www.kokusai.utsunomiya-u.ac.jp/outline/gaibu2011.pdf>）

資料Ⅱ－Ⅱ－6 平成27年度国際学研究科博士前期課程へのアンケート結果抜粋

- ① 講義時間外の研究時間も含めて、授業に積極的に取り組みましたか。

回答の選択肢	回答割合 (%)
あてはまる	66.67%
ややあてはまる	20.83%
どちらともいえない	12.50%
ややあてはまらない	0.00%
あてはまらない	0.00%

- ② 授業を通じて国際学の知識や考え方が向上しましたか。

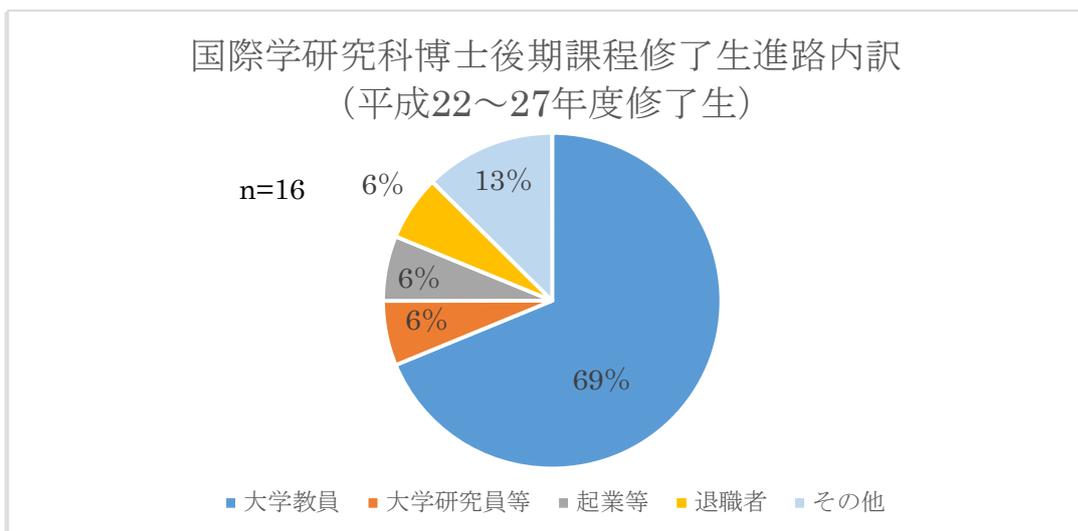
回答の選択肢	回答割合 (%)
あてはまる	70.83%
ややあてはまる	25.00%
どちらともいえない	4.17%
ややあてはまらない	0.00%
あてはまらない	0.00%

- ⑥ 授業及び修士論文の指導において教員の熱意を感じましたか。

回答の選択肢	回答割合 (%)
あてはまる	79.17%
ややあてはまる	12.50%
どちらともいえない	8.33%
ややあてはまらない	0.00%
あてはまらない	0.00%

出典：国際学研究科集計

資料Ⅱ－Ⅱ－7 国際学研究科博士後期課程修了生の進路内訳



出典：国際学研究科作成

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) リサーチワークとコースワークの設定(博士前期課程)や論文完成にいたるプロセス管理(博士後期課程)など教育内容の適切性及び外国でのフィールドワーク「国際学リサーチ演習」の教育編成、柔軟な時間割等の学修方法による成果が、グローバルな視点が加味された修士論文・博士論文に反映している。また、修了生の満足度も高く、期待を上回る水準にあると判断した。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

【キャリア支援、就職・進学先の特徴】

全学キャリア教育・就職支援センターと連携し、指導教員が中心となり、進路指導等を行っている。前期課程は外国人留学生の割合が高いため、上記センターと協力し、留学生採用の有無について特に県内企業へのアンケートの実施や募集企業の案内の配布など就職情報を積極的に提供している。

前期課程の就職者の内訳は以下のとおりである(資料Ⅱ-Ⅱ-8)。例年、半数～7割前後に留まっているのは、多くの留学生が本国での就職を希望しているためである。就職者の職種は、企業、教育関係、国際交流関係の順になっている。また、期間内の博士後期課程修了生のうち、教員として大学に勤務しているものは、16名中11名におよぶ。

資料Ⅱ-Ⅱ-8 国際学研究科博士前期課程の就職状況

(単位：名)

年度	修了者数	就職希望者	就職者				現役社会人	その他	進学者
			企業等	教育関係	国際交流関係	就職者計			
22	32	15	7	1	1	9	9	11	3
23	25	15	7	1	0	8	3	11	3
24	30	14	6	0	0	6	4	16	4
25	24	11	7	0	0	7	3	10	4
26	31	19	14	0	0	14	1	16	0

*その他は、海外留学、専門学校等への進学、他大学の研究生、帰国などである。

出典：キャリア教育・就職支援センター調べ

博士前期課程修了生の数名（平成 24 年度修了生等）から意見聴取した結果によれば、大学院ではこれまでの実務経験を学術研究にまで高めるための研究方法を学んだほか、研究内容を実務にフィードバックさせていることが分かる。特にコミュニケーション能力と異文化適用能力の分野でその特徴が指摘されている（資料Ⅱ－Ⅱ－9）。

資料Ⅱ－Ⅱ－9 平成 27 年度国際学研究科パンフレットからの抜粋（国際学研究科作成）

<p>胡 俣</p> <p>○国際社会研究専攻 【修了生】</p>  <p>私が国際社会研究専攻を志望した動機は、環境問題が世界中で注目される現在、日中の対応策の違いを研究したいと考えたからです。国際学研究科では、特色ある独自の研究をする教員がそろっており、豊富な授業科目を履修するうちに、私自身の考え方も変わりました。環境問題の解決策は社会制度や構造と深く関係があるので、単純に対応策の違いを研究するだけでは意味がないということも、履修した科目群から勉強しました。修士論文は、「持続可能な発展のための「市民参加」に関する日中比較～レジ袋有料化政策を事例に～」というタイトルで執筆しました。指導教員のきめ細やかな指導と、他の教員や学生たちからもアドバイスを受けて、研究のモチベーションを維持することができ、構想を何度も練り直し、文章も何度も書き直しました。大変ですが、研究や論文を書くことの楽しさと難しさを学ぶことが出来ました。宇都宮大学大学院での留学生生活を振り返って本当に多くの人に出会い、さまざまな経験がありました。それらの貴重な経験を通して、大きく成長できました。私の一生の宝物になると思います。</p>	<p>屋代 英二</p> <p>○国際交流研究専攻 【修了生】</p>  <p>私は青年海外協力隊としてマレーシアで農業や環境分野でボランティア活動をしていました。帰国して2年後に、自身のキャリア向上のため入学しました。</p> <p>国際学研究科で学んだものは、「本質を見極める力」と「型にはまらないアイデア」でした。現在もJICA栃木デスク・国際協力推進員として、市民の国際協力や国際理解教育への参加促進のための業務を行っています。仕事と勉強、時々育児の生活は毎日がエキサイティングでした。指導してくださった先生や職場、家族の理解に大変感謝しています。</p> <p>私にとって青年海外協力隊に参加することは十代からの夢であったものの、実際に任期を終え帰国してみると、通過点にしか過ぎませんでした。しかし、途上国でのボランティア活動経験や現地の人々と過ごした数年間は貴重な経験・時間には変わりありません。その数年間で身に着けた、バイタリティー・コミュニケーション能力・異文化適応能力を証明する一つの手段として、派遣国に関する修士論文作成が有効であると思います。自分自身や自分のボランティア活動を客観的に見直すためにも、国際学研究科をお勧めします。</p>
--	---

出典：「国際学研究科パンフレット」2015

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 前期課程の修了者の多くは、国内外の企業、国際協力・交流関連の団体、教育関連等公的 성격の強い団体・機関等に就職している。他大学も含め、博士後期課程への進学者も多い。後期課程の修了者は、国際学研究科の理念にあるグローバルな視点と公共圏における管理能力を身につけ、国内外の大学で教職に就いている者は修了生の約 70%におよび、それ以外の者も JICA などの機関においてキャリアアップし、先導的な立場で活躍している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①教育実施体制

国際的な高度専門職業人を育成するために学部から研究科までの一貫した教育体制が確立されており、教育研究の実績から国際学関連の国際的学術組織である APSIA への準加盟が認定され、国際的に高い評価を受けている。かつ、FD 活動や外部評価を基盤として持続的な改善を図る PDCA サイクルを確立して、質の高い教育・研究水準を維持してきた。

外国籍教員（全教員の約 18%）や女性教員（約 36%）を多く含む多様な教授陣を構成して、グローバルな実践力の養成を推進している（資料Ⅱ－Ⅰ－2）。

入学試験では、選抜対象を明確化した入学者選抜を行っている。その結果、外国人留学生の割合 71.6%と社会人大学院生の割合 15.0%という、多様な人材の受け入れを実現している。

全学でグローバルリーダー育成の機能を強化するために、平成 26 年度に大学院の副専攻として開講した「グローバルリーダー育成プログラム」の大部分を本研究科の教員が担当しており、本学のグローバル教育をリードしている。さらに、産学官連携による文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN：地域人材コース」に採択され（H27 認証評価評価報告書（p33））で「更なる向上が期待される点」の評価）、本学だけでなく地域全体のグローバル人材育成に大きく貢献している。

③ 教育内容・方法

教育の 3 方針を纏め、教育課程をカリキュラム・ツリーとして整理することによって、カリキュラム体系の見える化を先進的に行った（資料Ⅱ－Ⅰ－9）（学士課程の見える化は H27 認証評価評価報告書（p32）で「優れた点」の評価）。この教育体系は、複数指導体制によってプロセス管理がなされており、学生の高い満足度（資料Ⅱ－Ⅱ－6）や研究実績につながっている。

現地調査の「国際学臨地演習」やフィールドワークを必修化して、グローバルでより高度な実践力の養成を行っている。また、後期課程における学術学会誌への投稿の義務化、優秀論文の表彰など、研究レベル向上のため多様な工夫がなされている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①学業の成果

前期課程では修士論文の質向上を図るため、数段階に分けて厳格な指導体制を構築している。また、授業アンケートの結果からはこのような熱心な指導体制に加え、研究能力の向上、実践活動を通じたコミュニケーション力の養成についても評価がなされた（資料Ⅱ－Ⅱ－6）。

後期課程では博士論文の質向上のために、論文提出までに達成すべき条件を課し、厳格な審査を行っている。その成果として、外国語による国際大会等での発表、学術誌への論文掲載実績があげられ、高く評価できる。なお、後期課程の標準年次修了率は上昇傾向にあり、直近では 50%に達した（資料Ⅱ－Ⅱ－5）。

① 進路・就職の状況

修了生に対する調査からは、学術研究と実務との相互関連、コミュニケーション能力や異文化適応能力等の養成が有益だったと評価されている（資料Ⅱ－Ⅱ－9）。また、大学で教職に就いている者は博士後期課程修了生 16 名中 11 名におよぶ（資料Ⅱ－Ⅱ－7）。

3. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-3
	分析項目 I 教育活動の状況	3-3
	分析項目 II 教育成果の状況	3-10
III	「質の向上度」の分析	3-19

I 教育学部の教育目的と特徴

本学部は、地元教育界・学校現場との強い連携によって実践力を備えた質の高い教員を養成するとともに、現職教員の教育に積極的な役割を果たすことによって、栃木県全体の教育の質向上に貢献してきた。平成 21 年には新課程の見直しによって「総合人間形成課程」（定員 60 名）を設置して、「学校教育教員養成課程」（定員 150 名）との二課程制を採ってきたが、ミッション再定義において教員養成への特化を表明し、総合人間形成課程は平成 27 年度をもって募集停止とした。栃木県における教員養成・教師教育の拠点機能を一層果たしていくために、大幅な組織改革を構想・実施している。

【目的】

教育学部は、学校教育教員及び広く社会の各分野で活躍する人物の養成を目的としている。学校教育教員養成課程は、学校教育全般を見渡しつつ、実践力のある初等・中等教員及び特別支援教育の教員の資質を持った人物を養成することを目的とし、総合人間形成課程は、社会人としての総合的な能力を身につけ、現実の課題解決に活躍できる資質を持った人物を養成することを目的としている（教育学部履修規程）。

【特徴】

1. 二課程制の相乗作用・・・幅広い学問分野の研究者が揃う教員養成課程の特質を活かした新課程を設置し、両課程の教員が相互乗入して各課程の教育プログラムの充実を図っている。
2. 教育課程の特徴
 - 1) 学校現場を重視したカリキュラム・・・1 年次から学校現場での教育活動を重視するカリキュラムによって実践力と教職志向を高め、平成 22 年から 5 年間で教員就職率を 46% アップさせるなどの実績を積んできている。
 - 2) 主体的学びの推進・・・学生が「学びの軌跡（履修カルテ）」を活用して習得すべき能力に即して目標設定、振り返りと自己評価を行い、教員が学生の成長を支援するという主体的学びのスタイルを確立させている。
3. 教育 COC としての役割
「教職センター」が窓口となり、県内学校の校内研修や学校支援に本学教員・学生を数多く派遣し、学校現場の課題解決・教員の教育力向上に貢献している。

【想定する関係者とその期待】

本学部を受験しようとする高校生及びその保護者、在学生、栃木県内外の教育委員会、小・中・高等学校及び幼稚園の関係者である。それら関係者は、本学部の教育を通じて質の高い教員が養成されること、教育に関する研究と現職教育をリードすること、また、専門性を活かし、地域社会で自律的・協働的に活躍できる実践力を兼ね備えた人材が養成されることを期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

【教育プログラムの実施体制：二課程制による相乗効果】

学校教育教員養成課程と総合人間形成課程の各教育プログラムは、各々の担当教員が他課程に対して授業協力を行う形で実施している。総合人間形成課程は、専門科目に多くの教員養成課程の授業科目を置くことで多様な専門性の獲得を可能にし、当課程が採っている領域を超えた教育指導体制は、教員養成課程の専攻・コース廃止後の新教員組織のモデルとなった。

【組織体制：全員が教師になる学部へ】

ミッション再定義において、質の高い小学校教員を重点的に養成することによって栃木県における教員養成の拠点機能を果たすことを表明し、新課程廃止を決定するとともに「確かな授業力と協働力・総合的人間力のある意欲の高い教員」を目指す教員像として設定した。その実現のために「一括クラス」(コース・専攻を廃止し、15名のランダムなクラス編成)と教員組織の大括り化(人間発達系、人文社会系、自然科学系、学芸系の4系に集約、資料Ⅱ-I-1)を平成27年度から実施し、全教員が分野の壁を越えて指導に当たる4年一貫教職指導体制が実現した。

資料Ⅱ-I-1 教育学部の課程・系と教員数

課程(系)		職 階		教授		准教授		講師		計		合計
		(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)			
学校教育 教員養成課 程	人間発達系	2	0	7	1	0	0	9	1	10		
	人文社会系	4	1	4	4	0	1	8	6	14		
	自然科学系	8	1	2	1	0	0	10	2	12		
	学芸系	5	2	4	3	1	1	10	6	16		
計		19	4	17	9	1	2	37	15	52		
総合人間形成課程		9	2	2	1	0	1	11	4	15		
合 計		28	6	19	10	1	3	48	19	67		

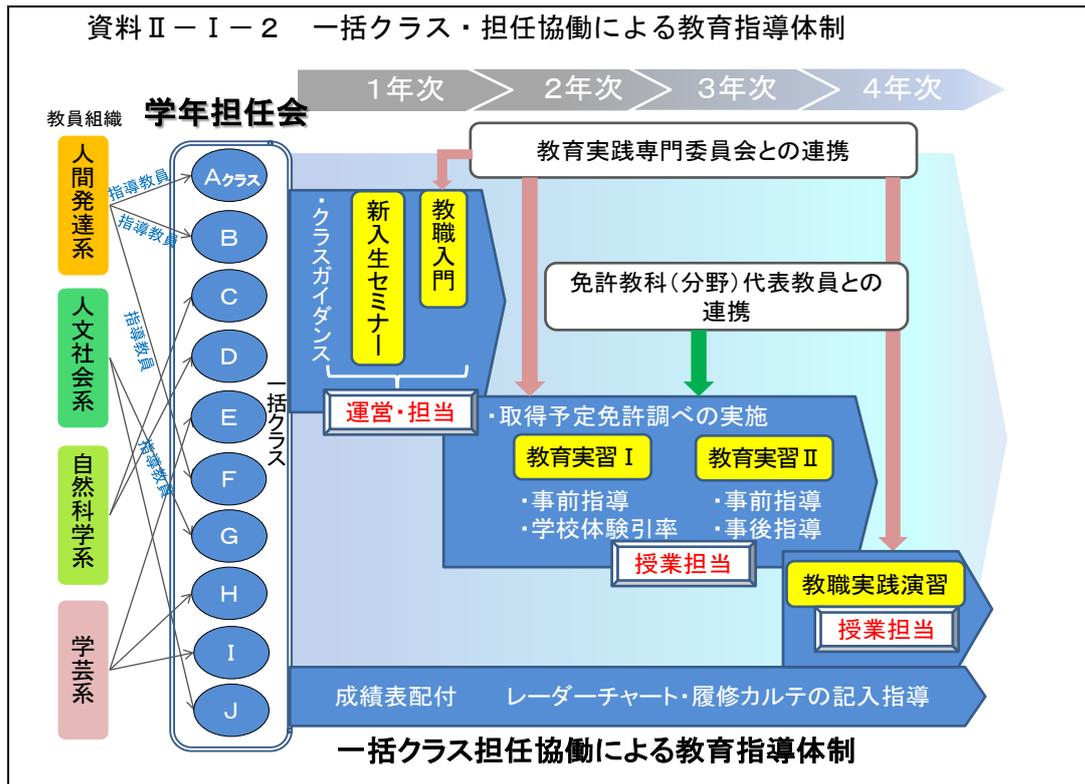
出典：教育学部総務係調べ(平成28年3月31日現在)

【複数分野の教員の連携・協働の実現】

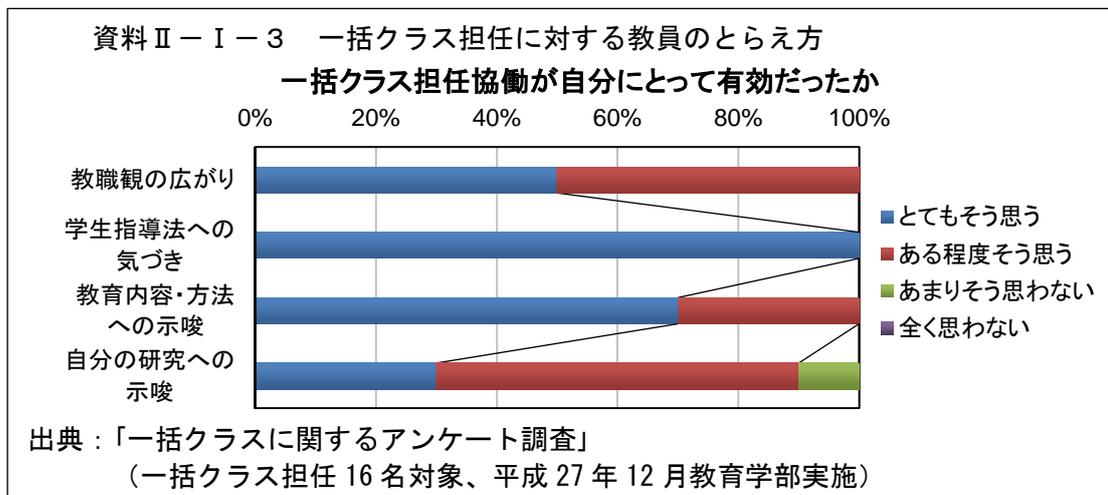
教育科学、教科専門、教科教育の教員が区別なく一括クラスの担任となり共通教職授業の企画運営と4年間を通じた学生指導を協働で行う体制を整えた(資料Ⅱ-I-2)。複数分野の教員による連携・協働は教員の意識変革をもたらした(資料Ⅱ-I-3)、平成27年度の1年担任会による科研費獲得に結び付いた(基盤研究C「教員の職能形成に資する大学の教員養成カリキュラムの実証的研究」平成28~30年度)。

【教育支援組織：教育現場との懸け橋～教育COC機能の強化～】

教育現場と大学との懸け橋として設置したスクールサポートセンターが窓口となって県内学校の校内研修や学校支援に本学教員・学生を数多く派遣して学校現場の課題解決に貢献するとともに、県教委・総合教育センターと数多くの連携事業を実施して教育COC機能を果たしてきた。平成26年には全学組織「教職センター」に発展的に改組し、元教育次長を副センター長に迎えて県教育界との一層の連携強化を図った(別添資料1)。また学生の学校支援ボランティア活動の斡旋(毎年200名前後が参加)やボランティア手帳の管理を通して学生のキャリア意識向上に大きな役割を果たしており、これら手厚い支援が学生の教職意識を高め、教員就職率向上に結び付いた(資料Ⅱ-II-9、10)。



出典：教育学部作成



【学校現場経験者の活用】

実践的指導力育成のために附属学校との交流人事(1名)を平成 22 年度から開始した。さらに学校現場経験者を積極的に採用しており、ミッション再定義以降は、公募要領の応募条件に「学校現場の経験を持つこと」を明示している。その結果、平成 22 年度から 5 年間で 6 人の学校現場経験者を採用することができた。また、教職センター専任教員に元栃木県教育次長を、コーディネーターに元県立高校校長を登用し、学校現場の課題や教員に求める力量等を学生にわかりやすく伝え指導するとともに、就職支援室員に元校長を複数任用して試験対策や就職・進路相談などに応じ、教職指導の重要な一端を担っている。

【入試改革による県内出身者の増加】

質の高い小学校教員の重点的養成と、ミッション再定義で定めた、栃木県における小学校教員占有率の向上(現行 31%を 35%に)のために、栃木県の小学校教員になることを強

く希望する者を対象とする推薦入試 I (B) を平成 28 年度入試より実施した (別添資料 2)。募集人員 20 名に対し受験者は 45 名であった。これにより入学者の県内出身者 (学校教育教員養成課程) の割合は 57% まで高まった (平成 22 年度は 36%)。

【FD: 教育改善のための協議と教員相互の学び合い】

毎月「学習会」を開催し、教育改革動向や教育改善に関する検討を行っている (別添資料 3)。平成 24 年度には小学校教科・教科教育法の授業内容を検討し、新たな学びに対応する授業内容・構成・指導法の改善に関する議論を進め、後のカリキュラム改革に結びついた。また、年 2 回授業参観週間を設け、相互に授業を参観して気づきや学んだ点をシートに記入して授業者に渡すという仕組みを導入して教員の力量形成を図っている。

【外部評価の意見を踏まえた改革】

点検・評価委員会が平成 23、24 年度に「教育学部・教育学研究科中期計画事業実績に対する外部評価」を実施し、結果を公表した (資料Ⅱ－Ⅰ－4)。教員養成への特化は、ここで出された意見を踏まえている。また、毎年、栃木県教育長・教育委員会事務局幹部、校長会等を構成員とする「宇都宮大学教育学部教員養成連携協議会」において学部教育全般に関する意見を聴取し改善に繋げている。同協議会の下に立ち上げた「教師教育高度化専門部会」での議論は平成 27 年の教職大学院開設に結実した。

資料Ⅱ－Ⅰ－4 教育学部・教育学研究科外部評価概要

1. 評価方法 「平成 22、23 年度教育学部・教育学研究科中期計画事業実績報告書」に記載された客観的資料やデータをもとに、本学部における組織の取組が本学部・研究科における目的に照らして、本学部・研究科で想定する関係者の期待に込んでいるかという視点からの総合的な評価を、以下の区分から判断して述べる。(Ⅳ： 計画を上回って実施している。Ⅲ： 計画を十分に実施している。Ⅱ： 計画を十分には実施していない。Ⅰ： 計画を実施していない。)
2. 評価委員 古澤 利通 委員 (栃木県教育委員会 教育長)
新沼 隆三 委員 (栃木県連合教育会 会長)
太田 周 委員 (作新学院大学・同女子短期大学部 学長)
小林 春雄 委員 (宇都宮大学教育学部同窓会 会長) (所属は平成 24 年 6 月末日現在)
3. 主な意見 (抜粋)
○優れた点、改善を要する点、特色ある点
(1) 優れた点
大学学部・研究科・附属学校が県市町村教育委員会・公立学校・地域等が抱える教育課題に積極的に取組む体制と教職員の意識改革が醸成され、それを共有して継続・実践していることは高く評価される。
(2) 改善を要する点
法人化から 7 年、第 2 次中期計画の実施に伴い、各国立大学には運営経費削減が喫緊の課題としてあげられている。このような中で教育学部が教員養成課程と新課程を併設し十分な教職員を配置して学生の人材養成にあたることは、従来に増して人件費の削減により困難になるものと思慮する。これまで教育学部・教育学研究科・附属学校園がはたしてきた教員養成教育の役割の見直しや規模の縮小が迫られるのではないかと懸念される。優れた教師の養成には十分な教員数と相当数の学生が必要であり、教育学部の使命である教員養成教育へ教育課程の一本化を図るべきではないかと思料する。期待する。

出典：「平成 22、23 年度教育学部・教育学研究科中期計画事業実績に対する外部評価報告書」より抜粋

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教員の連携・協働によって 4 年一貫教職指導体制を確立し、分野を超えた幅広い教員養成の基盤を整えて小学校教員養成への重点化を先駆的に実現した。また、学校現場経験者の積極的採用や FD 活動、手厚い教職指導等も相まって、教育の質保証と全国トップ水準の教員就職率を実現している。このような組織マネジメント改革と地域教育界との連携を礎にして「教職センター」と「教職大学院」を設置する組織改革を行って教員養成機能と教育 COC 機能をさらに強化していることは先進的である。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

【学修目標とプログラムの可視化と体系的カリキュラム】

両課程とも、学修・教育目標（ディプロマ・ポリシー）を5項目設定し、それを達成するためのカリキュラム方針（カリキュラム・ポリシー）を具体的に定めてカリキュラム・ツリーとして可視化している（資料Ⅱ-I-5）。

学校教育教員養成課程は、教育基礎科目と、1年次から始まる教育実践科目を履修して教員になるための基礎力を獲得した後、教師に必要な専門的力量を身につけるための科目を履修して得意分野の創生を図るとともに教育実践科目で実践力をつけ、「教職実践演習」で実践力のさらなる向上と学びの総仕上げを行うという体系的なカリキュラムを構築している。過去5年間の教員就職率の急激な伸び（平成21年度：48.9%→平成27年度：71.3%）は、当カリキュラムが有効に作用した結果である。総合人間形成課程では、「教育基礎科目」で基盤を形成した後、「自己開発科目」で汎用的な基礎力と実践力を身につけ、自ら選んだ領域の専門科目を履修する、という体系的カリキュラムとなっている。

【実践的能力の育成：学校現場を重視したカリキュラム】

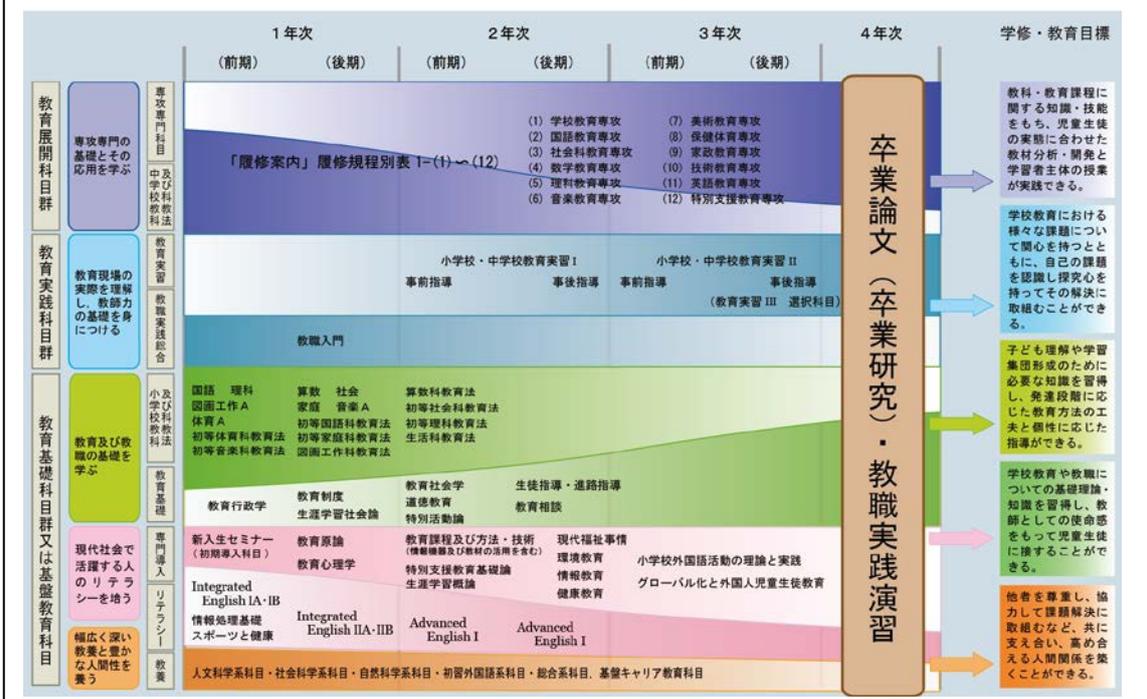
教職入門における学校見学、教育実習Ⅰでの学校体験など早い段階から学校現場での活動体験を導入し、教育実習Ⅱ、Ⅲにつなげて段階的に実践力を向上させている（資料Ⅱ-I-6）。教職実践演習では、ワークショップや現職教員研修会への参加、附属学校教員が指導・評価を行う模擬授業を通してさらに実践力を磨いている（資料Ⅱ-I-7）。学生の教育実習に対する満足度は高く（資料Ⅱ-I-8）、高い実践的能力が確実に育成されている。

【教育改革課題への対応：アドバンスト科目群の新設】

専門導入科目「特別支援教育基礎論」「小学校外国語活動の理論と実践」に加え、質の高い小学校教員養成に向けて新たに「小学校理科実験」「小学校英語指導法」「特別支援教育の理解」をアドバンスト科目群として導入し平成26年度から試行を開始した（別添資料4）。

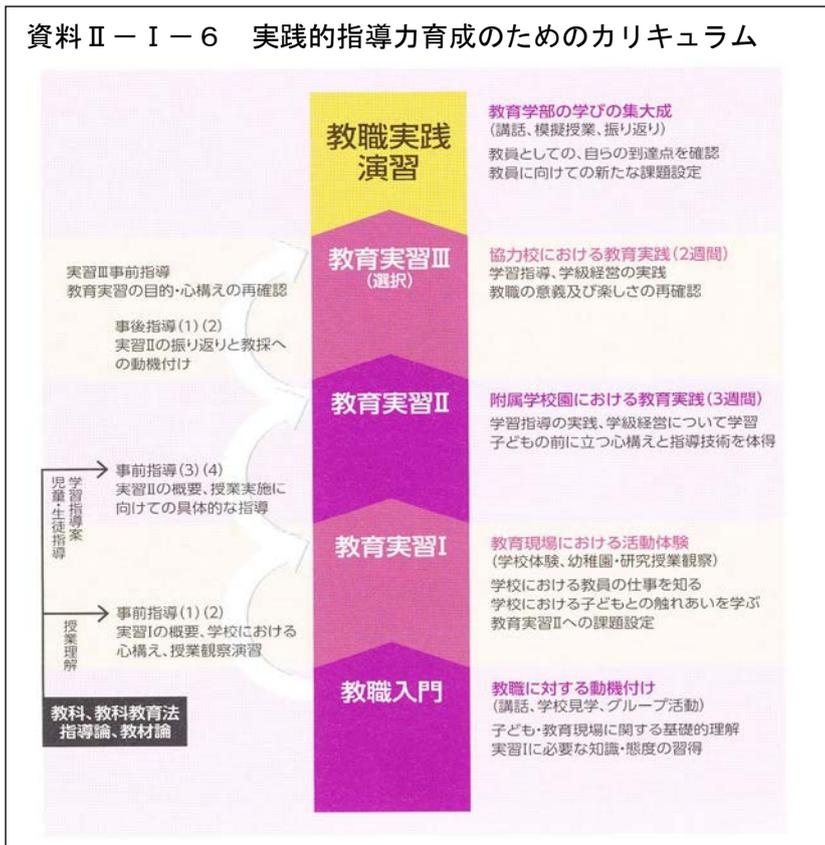
資料Ⅱ-I-5 学校教育教員養成課程カリキュラム・ツリー

宇都宮大学教育学部学校教育教員養成課程 カリキュラムツリー



出典：「宇都宮大学の学士課程教育—学生の皆さんへの約束—」

資料Ⅱ－Ⅰ－6 実践的指導力育成のためのカリキュラム



出典：「Guide book for 2016」

資料Ⅱ－Ⅰ－7 教職実践演習の目的と内容

I 「教職実践演習」の目的および実施方法

1 授業の目的

教師に求められる4つの事項、「使命感や責任感、教育的愛情」、「社会性や対人的関係能力」、「幼児児童生徒理解」、「教科等の指導力」に関わる自らの到達度を明確にし、講話やワークショップ、授業観察や模擬授業実施などを通じて、自分が教師として身につけた資質能力を、最終的に確認することを目的とする。

2 受講対象者

- ・教員免許取得予定の4年生、最終学年在籍者。
 - ・教免プロで最終学年の大学院生
- ※何れの場合も「総合演習」修得者を除く。

3 授業実施場所・スケジュール

日時	場所	活動
4/21 (火) 15:40-17:00	SD11 (旧2101)	①ガイダンス 教職実践演習授業要覧配付、説明 グループ顔合わせ 宇中教研参加希望調査
6/16 (火) 5-8時限	SD11	②講話「栃木県の学校現場、求められる教師像」 ③講話「保護者をモンスターと呼ばないで！」
9/25 (金) 1-4時限	SD11	④教職課程の振り返り/模擬授業の内容検討 ⑤講話「学級経営のあり方」
9/29 (火) 5-8時限	教育学部	⑥⑦ ワークショップ
5/25 (月) 午後	公立中学校	⑧⑨ 宇中教研各教科部会参加*
11/12 (木), 17 (火) 午後	公立小学校	⑧⑨ 宇小教研 A (12), B (17) 部会参加*
11/2, 4, 5, 9, 10 午前	附属中学校	⑧⑨ 附属中授業参観*
10-11月	教育学部、他	⑩ 模擬授業準備
11/28 (土) 1-4時限	教育学部	⑪⑫ 模擬授業1:教科間での実施
12/5 (土) 1-4時限	教育学部	⑬⑭ 模擬授業2:教科内での実施
12/ () 時限	教育学部、他	⑮ 教科・専攻ごとの振り返り

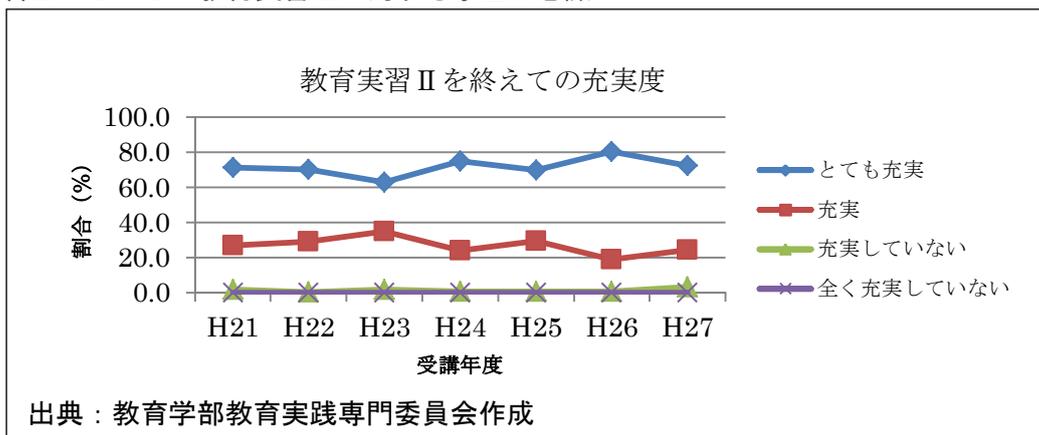
※宇中教研, 宇小教研, 附属中授業参観はいずれかの活動に参加。

4 評価方法

- 評価は、次の4点を総合し、「合・不合」による評価を行う。
- (1) 出席状況：原則として全ての活動に参加し、前向きに取り組むこと。
 - (2) ワークシートの提出及びその記載内容。
 - (3) 模擬授業の学習指導案作成及び実施状況。
 - (4) 目標と振り返りシート、ポートフォリオファイルの完成。

出典：「教職実践演習 要覧 2015」

資料Ⅱ－Ⅰ－8 教育実習Ⅱに対する学生の意識



【地域貢献をめざすプロジェクト研究】

総合人間形成課程では「実践力養成科目」(必修)の「プロジェクト研究」でまちづくりや震災復興などの地域連携・貢献活動を自治体やボランティア団体との協力の下で実施して当課程がめざす学際的な教養人育成の大きな柱となっている(別添資料5)。

【附属学校の活用：教育実習から共同研究発表まで】

教育実習Ⅰで附属幼稚園観察と附属小・中学校での研究授業観察を行い、教育実習Ⅱは附属小学校・中学校で行っている。教職実践演習の模擬授業は、附属学校教員の指導を複数回受け、評価も当該教員が行う。これらは附属学校連携室が推進し、その成果として、以前から行ってきた附属学校教員と大学教員との共同研究を発表するフォーラム開催を実現させた(平成25年度より毎年開催)。

【ボランティア・県主宰教師塾への参加奨励】

学生の実践力向上のために、ボランティア活動への参加を奨励しており、毎年200名前後の学生が県内の小中学校の学校支援ボランティア、サタデースクールに参加している(資料Ⅱ－Ⅰ－9)。また、県総合教育センター主宰の「とちぎの教育未来塾」への学生の参加を平成24年より推奨し(無料送迎バス運行)、毎年30～50名の学生が参加している。受講者の採用試験合格率は高く成果が認められる。

資料Ⅱ－Ⅰ－9 ボランティア参加人数

単位：人

年度	小中学校	サタデースクール	合計
H21	129	30	159
H22	197	30	227
H23	141	30	171
H24	—	—	—
H25	161	31	192
H26	181	30	211
H27	163	30	193

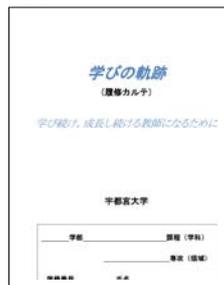
出典：教職センター調べ

【主体的学びの推進とe-Learningによる自主的学修環境の整備】

全学で「大学教育再生加速プログラム」(文部科学省：平成26～30年度)を活用してアクティブ・ラーニング科目の拡充を図っているのを受け、新入生セミナーにおいて現地資料収集、インタビュー、アンケート調査を主活動とするグループ学習を行い、専門科目でも参加型・双方向型学修を積極的に取り入れることで学校教員に必要なアクティブ・ラーニング指導力の育成を図っている。

教員養成課程では「学びの軌跡（履修カルテ）」（資料Ⅱ－Ⅰ－10）を活用して、教師になるために必要な資質能力をどれくらい身につけているかを定期的に振り返り（リフレクション）、教職をゴールとした成長を主体的に図っていく仕組みを採っており、学生の主体的学びのスタイルが確立している。

資料Ⅱ－Ⅰ－10－① 学びの軌跡



（表紙）

出典：学びの軌跡
（履修カルテ）
（平成 24 年版）

資料Ⅱ－Ⅰ－10－② 学びの軌跡（自己評価シート）

3. 必要な資質能力についての自己評価シート		2年次終了時(2013年度)		
学籍番号		氏名		
1. 必要な資質能力についての自己評価				
大項目	小項目	指標	自己評価	到達度
学校教育についての理解	教職の意義	教職の意義や教員の役割、職務内容、子どもに対する責務を理解していますか。(○)	実際の授業を見学して、教師としての対応や、教え方等を学ぶことが出来た。	A
	教育の理念・教育史・思想の理解 学校教育の社会的・制度的・経営的理解	教育の理念、教育に関する歴史・思想についての基礎理論・知識を習得していますか。(○) 学校教育の社会的・制度的・経営的理解に必要な基礎理論・知識を習得していますか。(○)		
子どもについての理解	心理・発達論的な子ども理解	子ども理解のために必要な心理・発達メカニズムと特性についての知識を習得していますか。(○)	いじめ、不登校、虐待と心理的・身体的な問題を抱えることについて進路指導生徒指導で学んだ。子どもたちの思いと声かけ言葉から理解していけるようになった。	A
	学習集団の形成の理解 子どもの状況に応じた対応の理解	学習集団形成に必要な基礎理論・知識を習得していますか。(○) いじめ、不登校、特別支援教育、心の支援等について、個々の子どもの特性や状況に応じた対応の方法を理解していますか。(○)		
教科・教育課程に関する基礎知識・技能	各教科	これまで履修した各教科の教科内容について理解していますか。(○)	各教科の時代ごとの変遷や評価のポイントを講義を通して理解することが出来た。評価や教科分析、	B
	教科書や学習指導要領	教科書や免許状取得予定の校種の学習指導要領の内容を理解していますか。(○)		
	教育課程の構成に関する基礎理論・知識 道徳教育・特別活動	教育課程の編成に関する基礎理論・知識を習得していますか。(○) 道徳教育・特別活動の指導法や内容に関する基礎理論・知識を習得していますか。(○)	目標の作り方は指導案を書く上でとても大切になるので今回習ったことをしっかりと覚えて作成出来るようにしていきたい。	
	総合的な学習の時間等 情報機器の活用 学習指導法	「総合的な学習の時間」の指導法や内容に関する基礎理論・知識を習得していますか。(○) 情報教育機器の活用に係る基礎理論・知識を習得していますか。(○) 学習指導法に係る基礎理論・知識を習得していますか。(○)		
他者との協力	他者意見の受容	自らの意見を自覚して、他者の意見やアドバイスに耳を傾け、理解や協力を得て課題に取り組むことができますか。(○) 集団において、他者と協力して課題に取り組むことができますか。(○)	生涯学習社会では、他学科の人と協力して話し合いや発表の準備をすることが出来た。コミュニケーション力が必要だと感じるので、他の人と沢山話し合いを自らつくっていきようとした。	A
	役割遂行	集団において、率先して自らの役割を見つけたら、与えられた役割をきちんと担うことができますか。(○)		
	保護者や地域との連携・協力 協働授業実施	保護者や地域との連携・協力の重要性を理解し、相互交差的連携関係を結ぶことができますか。(○) 同僚・保護者・地域の専門家など、他者と協働して授業を企画・運営・展開することができますか。(○)		

出典：学びの軌跡（履修カルテ）（平成 24 年版）

さらに、独自の e-Learning システムを運用し、課題学習など広範に活用している。総合人間形成課程においては、専門科目の指導や課題提示の他に、①ポートフォリオ（冊子）と連携した電子ポートフォリオ的活用、②推薦入試合格者に対する入学前学修支援のための遠隔教育ツールとしての活用、③教員・学生間の情報共有・交換用ツールとしての活用、を行って主体的学修を推進している（別添資料 6）。

【探求し協働する学びの空間の整備】

大学に整備された 24 時間利用可能なラーニング・コモンズに加えて、学生同士や学生と教員、先輩、現職教員等がともに学び、探究し議論する力を高める空間として平成 27 年度にティーチング・コモンズ (112 m²) を整備した。学生の自主企画による講座・イベントの企画も出始め、コミュニケーション力や協働力育成の場となっている。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）体系的なカリキュラムと修得すべき能力を可視化し、アクティブ・ラーニングやポートフォリオ、e-Learning の効果的活用によって、学生が主体的に自らの能力を高める環境が整備されている。また学校現場を重視した教育実践科目は、高い教職意識の維持や教員就職率の伸びなど、大きな成果につながっている。総合人間形成課程は、社会のニーズを踏まえた教育課程編成、学生の主体的・自律的な学修を促す仕組みならびに社会とつながった能動的・体験的学修により、総合的な人間力形成を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

【ポートフォリオを活用した自己評価】

教職入門において、教師が身につけるべき能力と各活動の到達目標を示し、学生が自己評価を行って獲得した力を確認するポートフォリオ学習を平成23年度から取り入れた(別添資料7、8)。これを基に、「学びの軌跡(履修カルテ)」にく教師になるために必要な資質能力>30項目を明示し(別添資料9)、それに照らして到達度の自己評価を半期毎に行い、担任教員がそれを基に指導するという学習成果の重層的評価を実現している。さらに成績を学修・教育目標に照らしてレーダーチャートに示し、目標に対する到達度を可視化して学生自身の目標設定と意欲促進に役立てている(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。

資料Ⅱ-Ⅱ-1 レーダーチャート(抜粋)

教育学部・学校教育教員養成課程 レーダーチャート(数学教育専攻)																												
学籍番号_____ 氏名_____																												
学習・教育目標		(A) 教職・教科に関する知識を修得し、自らの専門分野について深く理解している。 (B) 教育現場における普遍的・今日的課題について考察し、その解決に向けて適切に判断できる。 (C) 発達段階に応じた教育方法と教材・教具を工夫し、多様な子どもの個性に即した指導や説明ができる。 (D) 実践と省察により自らを高めていく課題を設定し、その解決に向けた主体的な取り組みができる。 (E) 教師としての使命感や情熱をもち、教育的愛情をもって子どもに接することができるとともに、多様な人々と共生しながら社会に貢献できる。																										
時間割コード	担当者氏名	授業科目名 (選択してください)	単位数	選択/ 必修	評価 (選択してください)	ポイント	学習・教育目標の項目記号																					
							学習・教育目標の項目との関連を表す係数 0.0, 0.1, 0.2, …, 0.9, 1.0 を乗じたポイント																					
							(A)	(B)	(C)	(D)	(E)																	
数学教育専攻科目																												
S30006	未定	代数学概論	2	必修	秀	8	4.8	2.4	0.8	0	0																	
S301002	北川義久	幾何学概論	2	必修	秀	8	4	2.4	1.6	0	0																	
S302009	酒井一博	解析学概論	2	必修	秀	8	4.8	2.4	0.8	0	0																	
S306008	三橋秀生	離散数学	2	必修	秀	8	5.6	1.6	0.8	0	0																	
S312110	日野圭子	数学科教育法Ⅰ	2	必修	可	2	0.6	0.6	0.8	0	0																	
S312128	牧野智彦	数学科教育法Ⅱ	2	必修	秀	8	2.4	2.4	3.2	0	0																	
S313000	日野圭子	数学科指導論	2	必修	優	6	1.8	1.8	2.4	0	0																	
0		卒業論文	4	必修	優	12	3.6	3.6	1.2	2.4	1.2																	
			取得単位数	50																								
学校教育教員養成課程 共通部分																												
S103103	藤井佐知子	教育行政学	2	選択必修	優	6	2.4	1.8	0.6	0.6	0.6																	
S103200	藤井佐知子	教育制度	2	選択必修	優	6	2.4	1.8	0.6	0.6	0.6																	
S103350	小原一馬	教育社会学	2	選択必修	良	4	0.4	1.2	0.4	0.4	1.6																	
S103405	上原秀一	道徳教育(S103405 担当:上原)	2	必修	可	2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4																	
S103901	川原誠司	教育相談(S103901 担当:川原)	2	必修	優	6	1.2	1.2	0.6	1.8	1.2																	
S102107S	日野圭子	算数科教育法(S102107,S102115)	2	必修	良	4	1.2	1.2	1.6	0	0																	
S107508	酒見廣志	「子どもと教育」探究講座	2	選択	秀	8	1.6	2.4	0.8	1.6	1.6																	
			取得単位数	18																								
必修科目																												
		<table border="1"> <tr> <td>取得ポイント</td> <td>90.9</td> <td>47.9</td> <td>28</td> <td>7</td> <td>7.2</td> </tr> <tr> <td>MAX</td> <td>95.4</td> <td>64</td> <td>50.65</td> <td>22.2</td> <td>22.75</td> </tr> <tr> <td>基準化</td> <td>0.95</td> <td>0.75</td> <td>0.55</td> <td>0.32</td> <td>0.32</td> </tr> </table>									取得ポイント	90.9	47.9	28	7	7.2	MAX	95.4	64	50.65	22.2	22.75	基準化	0.95	0.75	0.55	0.32	0.32
取得ポイント	90.9	47.9	28	7	7.2																							
MAX	95.4	64	50.65	22.2	22.75																							
基準化	0.95	0.75	0.55	0.32	0.32																							
専門教育科目総合																												
		<table border="1"> <tr> <td>合計取得ポイント</td> <td>94.3</td> <td>50.6</td> <td>29.4</td> <td>8.9</td> <td>8.8</td> </tr> <tr> <td>MAX</td> <td>98.1</td> <td>54</td> <td>33</td> <td>9.3</td> <td>9.6</td> </tr> <tr> <td>基準化</td> <td>0.96</td> <td>0.94</td> <td>0.89</td> <td>0.96</td> <td>0.92</td> </tr> </table>									合計取得ポイント	94.3	50.6	29.4	8.9	8.8	MAX	98.1	54	33	9.3	9.6	基準化	0.96	0.94	0.89	0.96	0.92
合計取得ポイント	94.3	50.6	29.4	8.9	8.8																							
MAX	98.1	54	33	9.3	9.6																							
基準化	0.96	0.94	0.89	0.96	0.92																							

出典：教育学部・学校教育教員養成課程レーダーチャート(数学教育専攻)より

【単位取得状況】

学校教育教員養成課程では、平成 24～26 年の総取得単位数の平均が 146 である（卒業単位数は 126）。これは複数の教員免許状や資格（保育士、社会教育主事）取得が主体的になされている証である。

【資格取得】

教員免許状取得状況は資料Ⅱ－Ⅱ－2 のとおりである。なお小学校教員の質向上に有益との判断から、保育士資格取得を可能としており（定員 20 名）、毎年平均 13～14 名が資格を取得し、うち約 3 割が幼稚園教諭、保育士として就職している。

資料Ⅱ－Ⅱ－2 教員免許状取得状況（免許種別）

【学部】		免許種									合計
		幼一	幼二	小一	小二	中一	中二	高一	特支一	特支二	
H22年度卒	学校教育教員養成課程	25	4	151	6	141	13	116	21	0	477
	生涯教育課程					16	0	22			38
	環境教育課程					4	0	9			13
	小計	25	4	151	6	161	13	147	21	0	528
H23年度卒	学校教育教員養成課程	34	3	153	6	147	13	136	26	0	518
	生涯教育課程					9	0	30			39
	環境教育課程					14	0	17			31
	小計	34	3	153	6	170	13	183	26	0	588
H24年度卒	学校教育教員養成課程	33	6	151	2	140	11	138	20	0	501
	総合人間形成課程							8			8
	小計	33	6	151	2	140	11	146	20	0	509
H25年度卒	学校教育教員養成課程	15	6	138	8	140	6	111	22	0	446
	環境教育課程					0	0	1			1
	総合人間形成課程										6
	小計	15	6	138	8	140	6	118	22	0	453
H26年度卒	学校教育教員養成課程	18	5	138	0	137	6	117	19	0	440
	総合人間形成課程							7			7
	小計	18	5	138	0	137	6	124	19	0	447
H27年度卒	学校教育教員養成課程	10	5	139	0	126	9	124	19	0	432
	総合人間形成課程							5			5
	小計	10	5	139	0	126	9	129	19	0	437
合計		135	29	870	22	874	58	847	127	0	2,962

出典：学務部修学支援課調べ

資料Ⅱ－Ⅱ－３ 教員免許状取得状況（中学校教科別）

【中学校教科の内訳】

		国語		社会		数学		理科		音楽		美術		保健体育		技術		家庭		英語		合計	
		一種	二種	一種	二種	一種	二種	一種	二種	一種	二種	一種	二種										
H22年度卒	学校教育教員養成課程	25	3	21	3	26	1	17	2	10	0	7	0	10	0	7	0	12	2	6	2	141	13
	生涯教育課程			7	0															16	0		
	環境教育課程									4	0											4	0
H23年度卒	学校教育教員養成課程	27	1	16	7	27	2	13	0	10	0	11	1	9	0	6	0	12	2	16	0	147	13
	生涯教育課程			3	0															9	0		
	環境教育課程									11	0											14	0
H24年度卒	学校教育教員養成課程	28	2	15	3	24	3	13	0	11	0	9	0	11	0	6	0	10	2	13	1	140	11
H25年度卒	学校教育教員養成課程	22	1	18	2	25	0	15	0	7	0	7	0	14	0	8	0	10	3	14	0	140	6
H26年度卒	学校教育教員養成課程	21	0	17	1	28	4	15	0	8	0	8	1	12	0	7	0	9	0	12	0	137	6
H27年度卒	学校教育教員養成課程	16	0	14	2	29	1	15	0	8	0	5	0	13	2	4	0	11	3	11	1	126	9

出典：学務部修学支援課調べ

資料Ⅱ－Ⅱ－４ 教員免許状取得状況（高等学校教科別）

【高等学校教科の内訳】

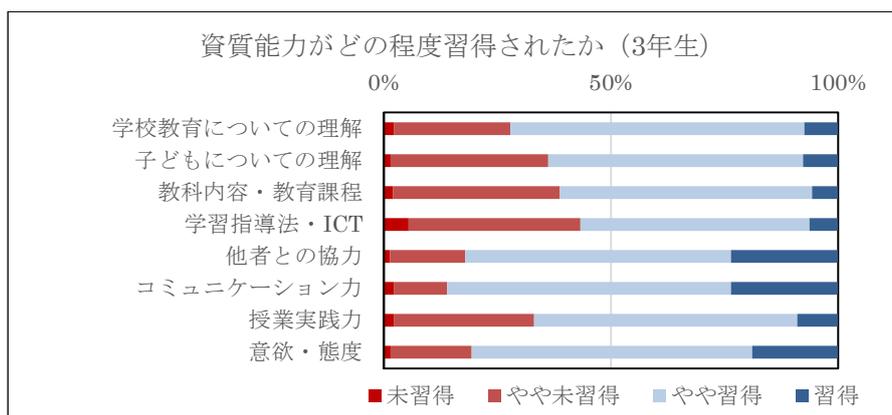
		国語	地歴	公民	数学	理科	音楽	美術	工芸	書道	保健	家庭	情報	工業	英語	合計	
		H22年度卒	学校教育教員養成課程	26	3	3	23	16	10	2	1	2	9	12	2	2	5
生涯教育課程			6	4											22		
環境教育課程						9								9			
H23年度卒	学校教育教員養成課程	26	9	5	26	12	10	9	5	0	9	10	2	1	12	136	
	生涯教育課程		10	11											30		
	環境教育課程						14								17		
H24年度卒	学校教育教員養成課程	22	11	4	26	13	11	8	6	0	10	9	0	5	13	138	
	総合人間形成課程					4						0	4				
H25年度卒	学校教育教員養成課程	18	1	1	24	15	7	4	1	0	14	9	0	4	13	111	
	環境教育課程						1								1		
	総合人間形成課程				1						1	4					6
H26年度卒	学校教育教員養成課程	16	8	2	27	9	7	6	0	1	12	9	1	7	12	117	
	総合人間形成課程					2						1	4				
H27年度卒	学校教育教員養成課程	15	11	4	28	15	7	3	3	0	13	12	0	2	11	124	
	総合人間形成課程				1						0	4					5

出典：学務部修学支援課調べ

【学生アンケートの内容：高い自己評価と満足度】

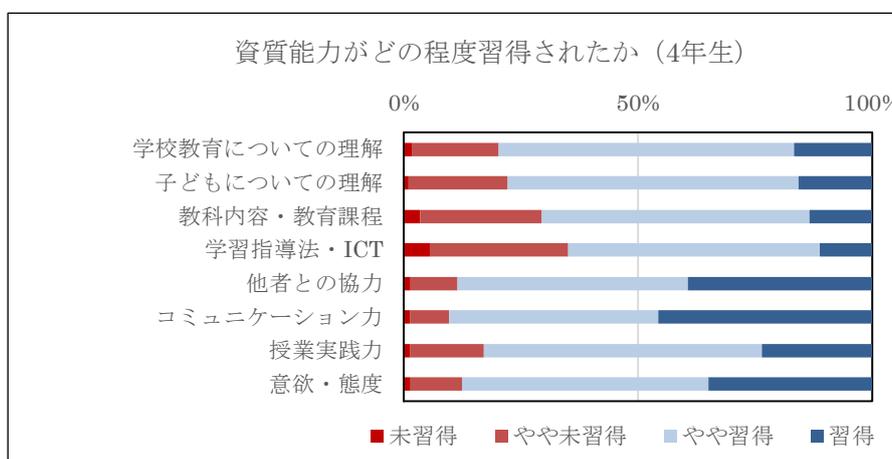
学業の達成度と満足度に関するアンケート調査（学校教育教員養成課程3、4年生 344名対象）によると、＜教員として必要な資質能力＞の習得度合に対する自己評価は高い。特にコミュニケーション力、他者との協力、意欲態度は、3年から4年にかけて大きな伸びが認められる（資料Ⅱ－Ⅱ－5－①②）。これは全教育実習を終え、教職実践演習で適切な振り返り活動が行えている証である。また教育学部への満足度は高く、教員養成教育の成果が明確に現れている（資料Ⅱ－Ⅱ－6）。

資料Ⅱ－Ⅱ－5－① 資質能力の習得に関する学生の自己評価



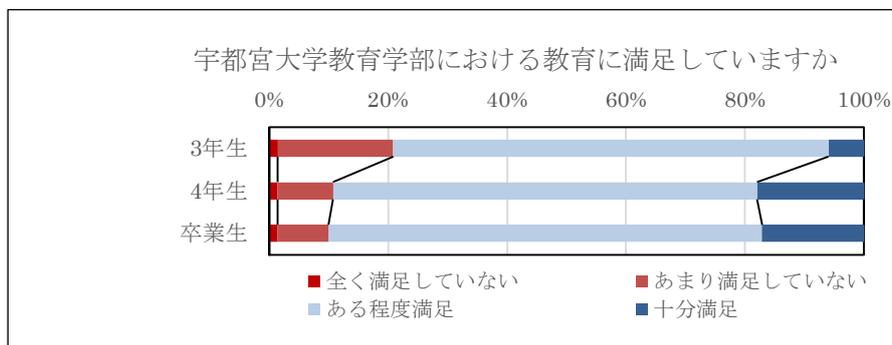
出典：「学業の達成度と満足度に関するアンケート調査」平成27年11月教育学部実施

資料Ⅱ－Ⅱ－5－② 資質能力の習得に関する学生の自己評価



出典：「学業の達成度と満足度に関するアンケート調査」平成27年11月教育学部実施

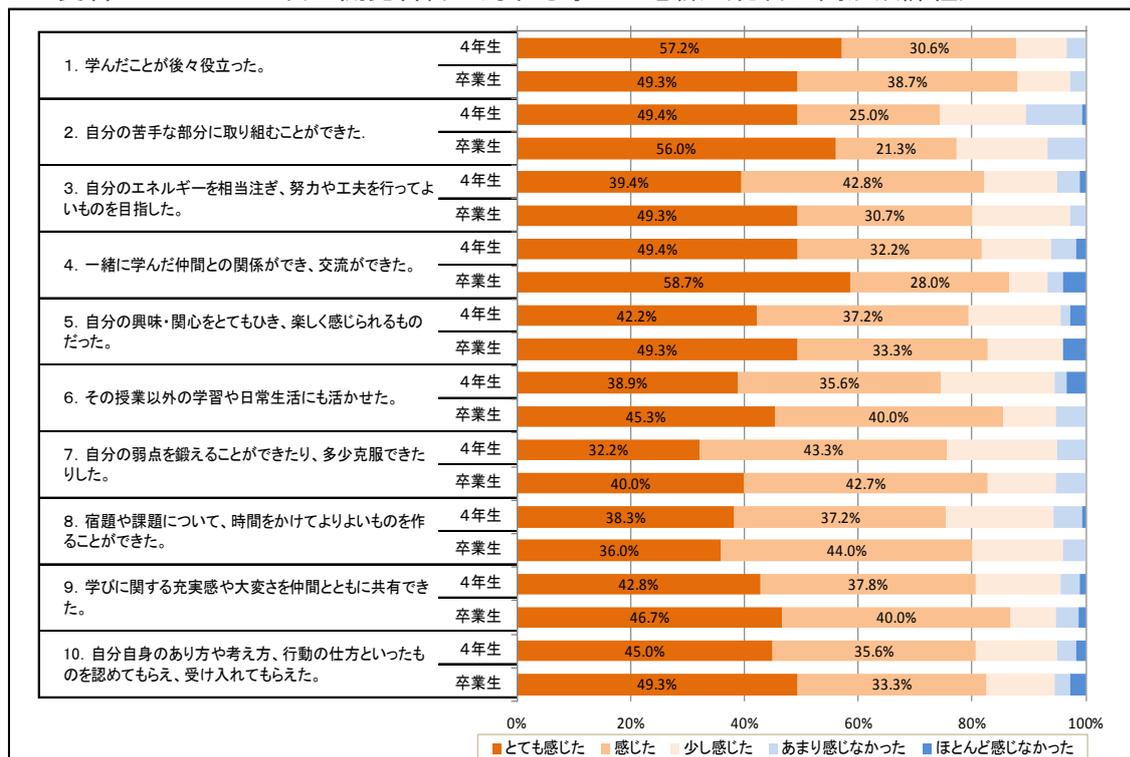
資料Ⅱ－Ⅱ－6 学部教育に対する満足度 (学生・卒業生)



出典：「学業の達成度と満足度に関するアンケート調査」平成27年11月教育学部実施

また、総合人間形成課程が行ったアンケート調査（4年生60名、卒業生25名を対象）でも、「自己開発科目」の自分の成長への寄与について80%前後の者が肯定的に捉えており、本課程が目指す学習姿勢や社会人基礎力育成の成果が学生側にも実感されていることがわかる（資料Ⅱ－Ⅱ－7）。

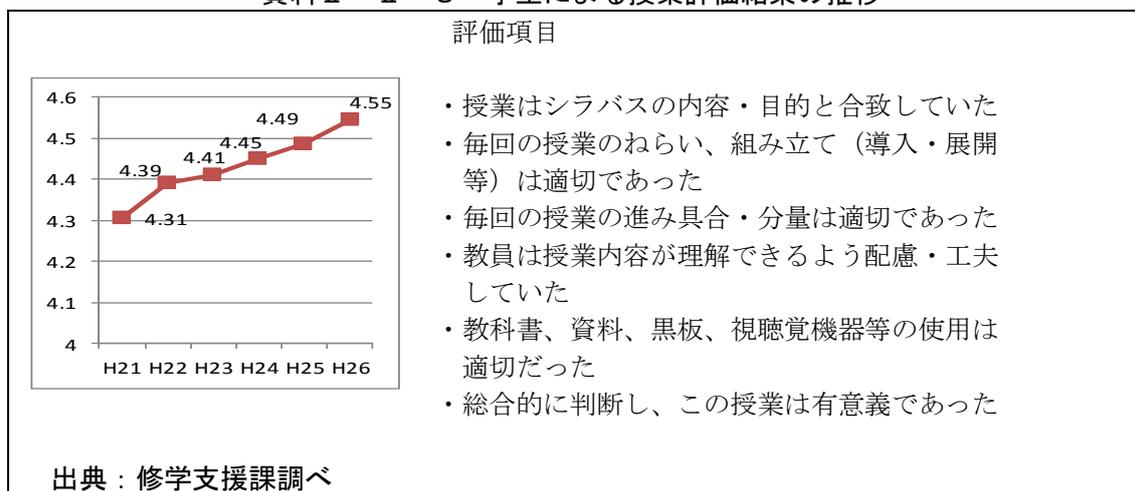
資料Ⅱ－Ⅱ－7 自己開発科目に対する学生の意識（総合人間形成課程）



出典：総合人間形成課程実施アンケート調査 H27.12.教育学部実施

学生による授業評価では、高い得点を得るとともに数値が毎年上昇しており（5点満点のところ全項目平均が H22:4.39→H26:4.55）、学生のニーズに沿った質の授業が提供されていると言える（資料Ⅱ－Ⅱ－8）。

資料Ⅱ－Ⅱ－8 学生による授業評価結果の推移



（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）履修カルテを用いた自己評価により、身につけるべき能力に向けた学修と評価のサイクルが定着している。身につけた能力に関する自己評価、学生の授業評価項目得点も高く、質の高い教員養成プログラムが提供されている。総合人間形成課程においても学生の授業に対する評価・意識は高い。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

【就職支援室の積極的キャリア支援活動】

就職支援委員会が教員志望者の状況把握と情報提供を行い、年二回の「教員採用試験対策セミナー」を運営・実施している。また就職支援室がフルタイムで相談・アドバイス業務や面接・集団討論などの採用試験対策を行うとともに、先輩教員を招いた講演会やゼミを開き、学生のキャリア意識を向上させている。総合人間形成課程の学生に対しては、全学のキャリア教育・就職支援センターが、就職情報、セミナー等の詳細を情報提供し、相談に応じている。同課程の高い就職率はその成果である。

【全国第4位の教員就職率】

体系的なカリキュラムと豊富な学校現場体験・実習ならびに自己評価を軸とした手厚い教職指導体制の結果として高い教員就職率が実現した（平成26年は全国4位）（資料Ⅱ－Ⅱ－9、10、別添資料10）。栃木県における占有率（正規採用者）は小学校で23.2%であり（平成26年）、第2位（13.9%）に大きく差をつけている。

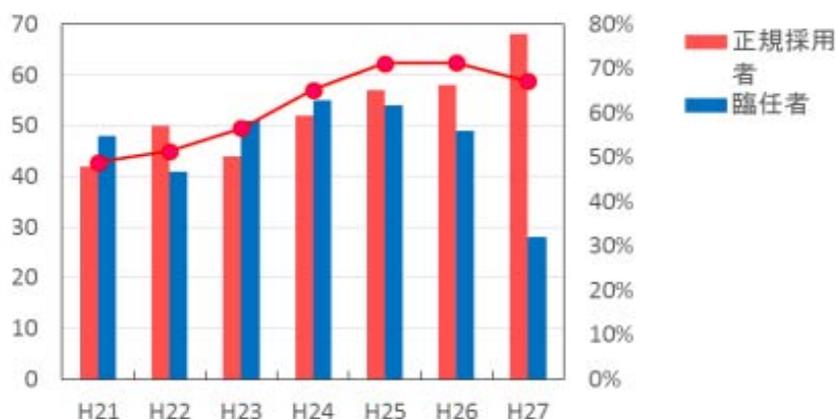
資料Ⅱ－Ⅱ－9 学校教育教員養成課程卒業者の進路

教育学部(学校教育教員養成課程)

卒業年	卒業生数	教員採用			教員	教員以外	進学	未定	全国平均	±	順位
		正規採用(栃木県)	臨任(栃木県)	合計(栃木県)							
平成22年	177	50 (25)	41 (24)	91 (49)	51.4%	28.8%	11.9%	7.9%	59.7%	▲ 8.3	35
平成23年	168	44 (20)	51 (27)	95 (47)	56.5%	23.3%	11.3%	8.9%	62.0%	▲ 5.5	34
平成24年	167	54 (37)	55 (39)	109 (76)	65.3%	18.0%	12.0%	4.8%	61.6%	3.7	14
平成25年	156	57 (38)	54 (47)	111 (85)	71.2%	17.9%	8.3%	2.6%	61.3%	9.9	5
平成26年	150	58 (38)	49 (35)	107 (73)	71.3%	17.4%	6.7%	4.7%	60.4%	10.9	4
平成27年	143	68 (56)	28 (18)	96 (74)	67.1%	18.9%	7.0%	7.0%	60.5%	6.6	

出典：キャリア教育・就職支援センター調べ（平成28年3月31日現在）

資料Ⅱ－Ⅱ－10 教員就職率の推移



出典：教育学部作成

【多様な就職先（総合人間形成課程）】

総合人間形成課程における就職状況は良好であり、人間力を活かした多様な就職先に進んでいる。（資料Ⅱ－Ⅱ－11）

資料Ⅱ－Ⅱ－11 総合人間形成課程の就職先

教育学部(総合人間形成課程)

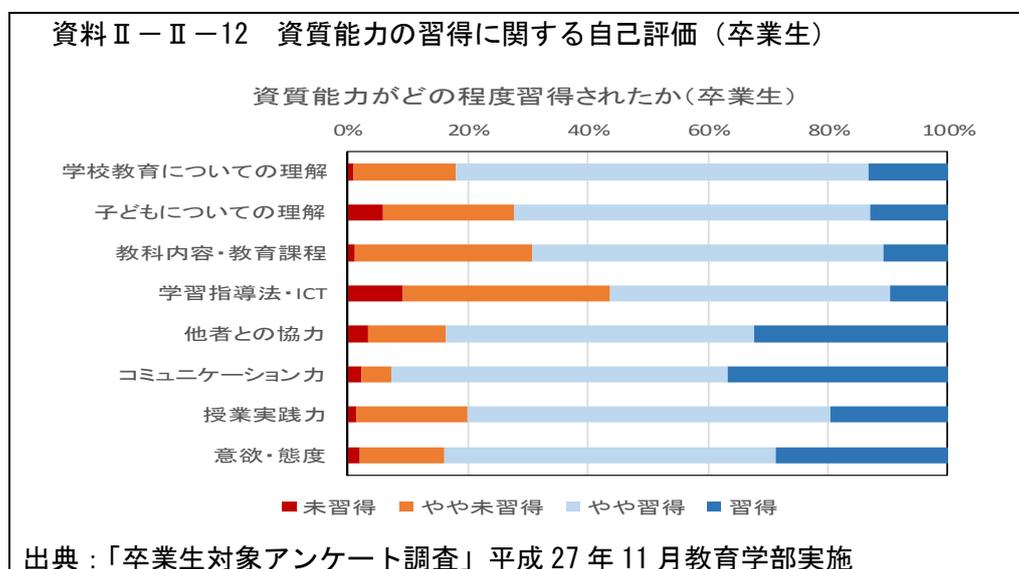
卒業年	卒業 者数	就職								就職率	進学	未定	その他	
		教員	サービス業	金融・保険業	卸・小売業	情報通信業	公務員	その他	合計					
H24		平成24年3月卒業生はいません。								0				
H25	49	1	6	3	4	5	8	14	41	83.7%	6.1%	6.1%	4.1%	
H26	56	1	6	10	9	5	6	10	47	83.9%	5.4%	3.6%	7.1%	
H27	61	2	9	2	13	3	8	12	49	80.3%	3.3%	8.2%	8.2%	

出典：キャリア教育・就職支援センター作成

【卒業生調査内容：学部教育に対する高い評価】

学校教育教員養成課程の卒業生対象のアンケート調査（回答数 70）では、資質能力の習得度に対する自己評価は高く（資料Ⅱ－Ⅱ－12）、総合的な教育（学業）への満足度も高い（資料Ⅱ－Ⅱ－6）。

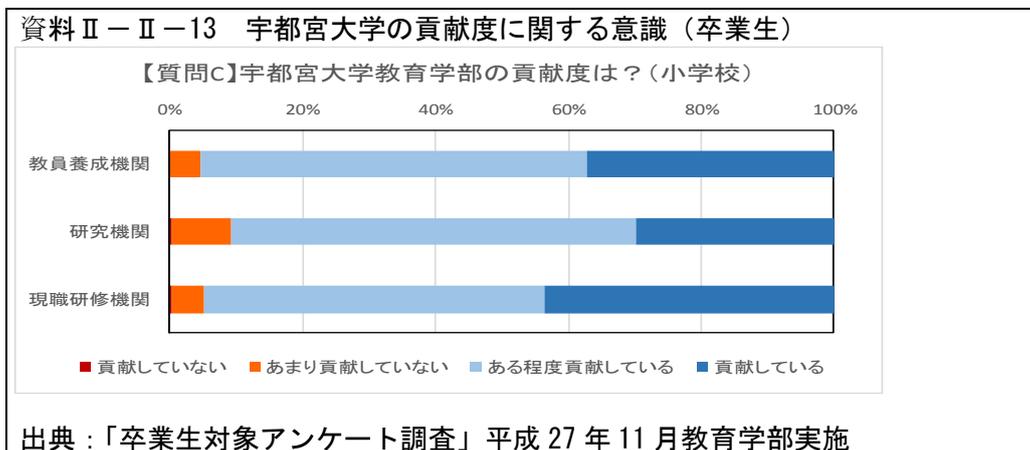
資料Ⅱ－Ⅱ－12 資質能力の習得に関する自己評価（卒業生）



【就職先調査内容：教育界への貢献度、能力獲得に高評価】

学校教育教員養成課程卒業生の主な就職先である、栃木県内小学校教員に対して行った調査によると、教育学部の貢献度は「教員養成機関として」「研究機関として」「現職研修機関として」のいずれも高評価を得ている（小377校、各校1名）（資料Ⅱ－Ⅱ－13）。

資料Ⅱ－Ⅱ－13 宇都宮大学の貢献度に関する意識（卒業生）



総合人間形成課程卒業生の就職先企業等 117 機関を対象とした調査によると（回収率 32.5%）、企業が新卒者採用にあたって重視している能力を本課程卒業生が相応に持っていることが認識されており、特に「主体性やチャレンジ精神」「コミュニケーション力」「協調性やチームワーク力」は高評価を得ている（資料Ⅱ－Ⅱ－14）。これは、コミュニケーション演習をはじめとした自己開発科目の授業が、社会人としての総合的能力の育成という本課程の目的の達成に有効であったことを示している。

資料Ⅱ－Ⅱ－14 企業が重視する要素に対する本課程学生の力

調査方法

①企業に就職活動に関して選考基準となる学生の能力的側面や履歴的側面 18 項目を次の 2 側面から 5 段階（1～5）で質問した。

A：新卒採用にあたっての機関の重視度

B：総合人間形成課程の卒業生が採用の頃に持っていた力の様子

②この 2 側面をマッチングさせ、企業が重視している要素を本課程学生がどの程度持っているかを見る。「肯定的評価（双方の評定値 3 以上）」、「高評価（双方評定値 4 以上）」が重要。

B 本課程卒業生が持っていた力の様子	とても多くある	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 12.1%
	多くある	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 27.3%	5 12.1%
	大学生の標準程度	3	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	9 27.3%	1 3.0%
	やや少ない	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	1 3.0%
	かなり少ない	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
			1	2	3	4	5
			あまり考慮しない	それほど考慮しない	多少は考慮する	相応に重視する	かなり重視する
A 新卒者採用にあたっての各社の重視度							
1. 主体性やチャレンジ精神							

企業の重視度の 4 と 5 の評定が 90%以上を示した（つまり、ほとんど全ての企業が重視する）3 項目について、「肯定的評価」のゾーンに回答が集中し、「高評価」のところに 48.5～63.7%の回答がある。特に 2「コミュニケーション力」については「双方とも評定値 5」の割合が際立って高い。

B 本課程卒業生が持っていた力の様子	とても多くある	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	8 24.2%
	多くある	4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 15.2%	7 21.2%
	大学生の標準程度	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 18.2%	2 6.1%
	やや少ない	2	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	2 6.1%
	かなり少ない	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%
			1	2	3	4	5
			あまり考慮しない	それほど考慮しない	多少は考慮する	相応に重視する	かなり重視する
A 新卒者採用にあたっての各社の重視度							
2. コミュニケーション力							

B 本課程卒業生が持っていた力の様子	とても多くある	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 9.1%
	多くある	4	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	6 18.2%	7 21.2%
	大学生の標準程度	3	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	2 6.1%	7 21.2%
	やや少ない	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 9.1%	2 6.1%
	かなり少ない	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
			1	2	3	4	5
			あまり考慮しない	それほど考慮しない	多少は考慮する	相応に重視する	かなり重視する
A 新卒者採用にあたっての各社の重視度							
8. 協調性やチームワーク力							

出典：「企業対象アンケート調査」平成 28 年 2 月教育学部実施

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 実践力を重視する体系的カリキュラムと学生の主体的学修、重厚な教職指導体制が相乗効果となり高い教員就職率を実現している。在校生、卒業生、一般教員からの総合的評価も高い。総合人間形成課程は就職率も高く、企業が求める能力の育成が十分行われており、主体的・自律的な学びや実践を通しての社会人基礎力の育成が成果をあげていると言える。両課程ともカリキュラム編成や評価、学生指導体制が有効に機能しているといえる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①教育実施体制

国の教員養成の方向性に即した教員養成への特化(新課程廃止)、小学校教員養成への重点化を、総合人間形成課程の実績を活かした教員の連携・協働による4年一貫教職指導体制の確立(資料Ⅱ-I-2)によって速やかに実現させた。新規に導入した、分野の壁を越えて全教員が指導にあたる「一括クラス」運営は高い効果を発揮しており、教員自身の成長にもつながっている(資料Ⅱ-I-3)。新たな推薦入試の導入も手伝って県内出身者の割合が高まっており、地域教育に携わる教員養成機関として関係者の期待に応えている。

また、学校現場経験者の積極的採用や充実したFD活動(別添資料3)、手厚い就職指導等は教育の質を確実に向上させている。地域教育界との連携成果を礎とした「教職センター」の教育現場との架け橋機能の充実により、地域教育界との関係が一層強まり、教員養成機能に加えて教育COC機能をさらに強化していることは先進的であり高く評価できる。

②教育内容・方法

早い段階からの豊富な現場体験を特徴とし、基礎から得意分野の創生へと無理なく実践的指導力の育成を図る体系的教員養成カリキュラムが確立している(資料Ⅱ-I-6)。また、教職入門でのポートフォリオ学習を基礎に<教員として必要な資質能力>を可視化し、常に自分の到達度を確認しながら学修を進めていくツールである「学びの軌跡(履修カルテ)」(資料Ⅱ-I-10)が有効に活用され、学生が主体的に教員になるための能力を獲得するシステムが機能している。教員就職率が飛躍的に向上したのは(資料Ⅱ-II-9、10)、これらが効果的であったことを示している。

総合人間形成課程では、「学士力」や「社会人基礎力」を培うための、社会とつながった能動的・体験的学修する科目を必修化し、自己設計型カリキュラムによる自律的な学修を促す特徴的な教育指導によって学際的な教養人の育成機能を果たしている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①学業の成果

「学びの軌跡(履修カルテ)」の活用により、身につけるべき能力に向けた効果的学修がなされ、担任教員による個別指導や就職支援室、教職センター等の手厚い教職指導が効果的になされている。これらの取組の結果、教員としての能力獲得に関する高い自己評価につながっており(資料Ⅱ-II-5)、授業評価の得点も確実に上昇している(資料Ⅱ-II-8)。

②進路・就職の状況

教員就職率が5年間で46%アップと飛躍的に向上し(資料Ⅱ-II-10)、在校生、卒業生、一般教員からの総合的評価も高いのは(資料Ⅱ-II-6、Ⅱ-II-12~13)、実践力を重視する体系的カリキュラムと学生の主体的学修、及び重厚な教職指導体制が機能している結果である。総合人間形成課程は就職率も高く、能力育成に関する企業からの評価も高い(資料Ⅱ-II-14)。これは、充実したカリキュラムに加え、学年担任教員、キャリア教育・就職支援センターの指導・相談が機能している結果と考えられる。

4. 教育学研究科修士課程

- I 学校教育専攻の教育目的と特徴 4 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 4 - 3
 - 分析項目 I 教育活動の状況 4 - 3
 - 分析項目 II 教育成果の状況 4 - 9
- III 「質の向上度」の分析 4 - 12

I 教育学研究科修士課程学校教育専攻の教育目的と特徴

宇都宮大学大学院教育学研究科（修士課程）は、昭和59年4月に設置され、小中学校における9教科に対応する専修を備えた研究科として、地域の教員養成及び現職教員教育の拠点機能を果たしてきた。平成13年には、現職教員への先駆的教育の成果を基盤として、昼夜開講制のカリキュラム開発専攻を設置し、地域教育界との信頼関係をますます強固にしてきた。第2期においては、これらの成果を礎に、教員養成の高度化という社会的要請に応えるべく、ミッション再定義を踏まえ、高度な実践的指導力と専門的力量を有する教員の養成を行うための改革に着手した。教職大学院開設と合わせ、平成27年4月に既存修士課程を改編し、修士課程「学校教育専攻」を開設して新たな教員養成の使命を果たしている。

【目的】

大学の基本的な目標を達成するため、本課程では、教員養成系学士課程などを卒業し教員としての基礎的な資質能力を修得した者の中から、教員としての職責を自覚し、豊かな人間性と幅広い視野をもった教育現場で求められる有力な一員となり得る教員を養成する。また、理論と実践とを密接に結合した研究・教育体制を整備し、現職教員及び社会人に対しても、継続教育の一環として充実した再学習の場を提供する（教育学研究科細則）。

【特徴】

本専攻では、より具体的には、児童生徒の指導上の諸課題に対応するための心理・発達に関する学問的・実践的知識を基礎として、教科や教職についての幅広い知識・理解や高度な専門性を実際の授業に活かし、適切な授業を構成できる研究力・創造力を有する人材の育成を目指す。そのため、次の特徴を備えている。

1. 社会的・現代的課題を踏まえたカリキュラム

教育学・教育心理学など基盤的教職科目、特別支援教育など児童生徒一人一人の教育的ニーズや特性に応じた指導力を養うための科目、さらに、生徒指導・教育相談など、いじめやこころの問題等に対応するための科目を必修化した。

2. 教職実践科目を必修化

児童生徒に思考力・判断力・表現力や学ぶ意欲を育む学習活動＝「新たな学び」を継続的に展開できる実践力を育成するため、教職実践科目を必修化した。学生の自律性や創造性など、新たな教育的課題に挑戦的に取り組む態度や教職に必要な汎用的力量の育成も図る。

3. 重層的な教育指導体制

学生個々の研究・教育実践課題上の必要性や希望に応じ、論文指導等教員を中心に、教科、教職、隣接教科・領域の複数教員による複眼的・重層的な指導を行うことにより、細分化された専門領域による指導の偏りを是正し、教員としての幅広い資質・能力の向上を目指す。

【想定する関係者とその期待】

想定する関係者は、本課程を受験する大学生等とその保護者、本課程において再教育を受けたいことを希望する現職教員等の社会人、栃木県内外の教育委員会、小中高等学校及び幼稚園の関係者である。それら関係者は、本課程における教育を通じて、栃木県内外の教育現場において、教員としての職責を自覚し、豊かな人間性と幅広い視野をもった教育現場で求められる有力な一員となり得る教員が養成・再教育されることを、また、多様な人々と協働しながら対応・解決できる力量を備えた、高度な実践的指導力と専門的力量を有する教員が養成・再教育されることを期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

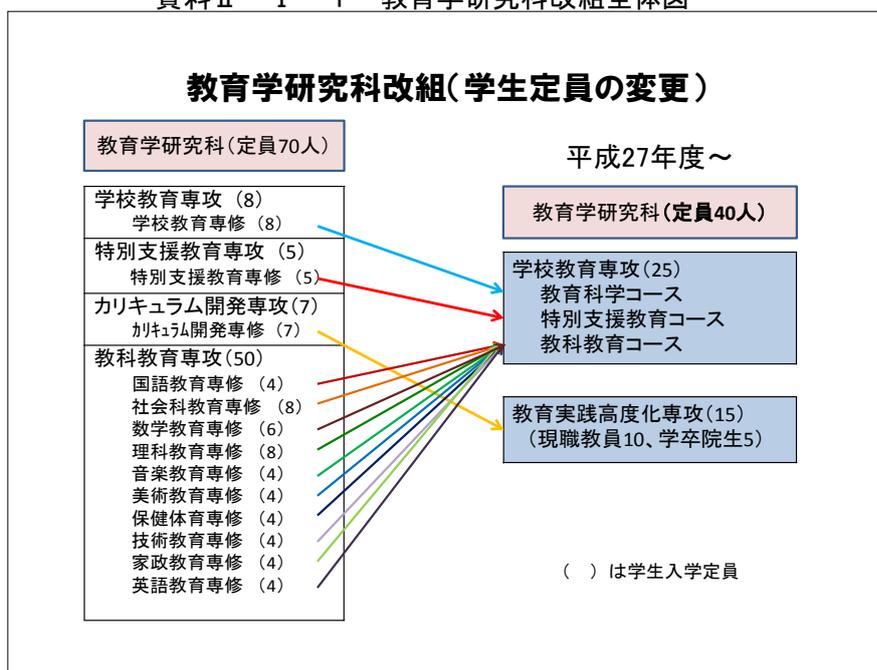
【専攻の一元化による協働指導体制の構築】

既存修士課程は、学校教育専攻、特別支援教育専攻、カリキュラム開発専攻、教科教育専攻の4専攻13専修からなり、教育諸科学についての幅広い知識や専門分野についての高度な知識を習得し、教育を取り巻く社会の変化に対応できる、高度な実践的指導力を備えた教員の養成と、確かな指導力と応用力を有する中核的中堅教員の養成(現職教育)を行ってきた。他大学の卒業生の入学等、学生の多様化が進む中、学校現場で求められている高度な実践的指導力や複雑化する教育現場に対応できる諸能力をこれまで以上に確実に育成する必要があり、そのためには、専攻・専修の縦割り組織を解消して、全教員が連携・協働して学生の教育指導にあたる体制を構築する必要があると考えた。

平成27年度に開設した新修士課程は、このために専攻を「学校教育専攻」に一元化し、教科別専修を廃してコース制(教育科学コース、特別支援教育コース、教科教育コース)にした(資料Ⅱ-I-1)。また、上記目標の実現のためには、学生一人ひとりのニーズと教育現場の実態にきめ細かく応じて教育実践を行う必要があることから、学生定員は25名とした(資料Ⅱ-I-2)。同時期に開設した教育実践高度化専攻(教職大学院)への移籍者が9名いたため、教員数は計68名である(資料Ⅱ-I-3)。

以上により、教科専門と教職専門の教員が連携・協働して柔軟な教育指導を行い、教科と教職の理論と実践を統合した教育現場で活用できる高度な実践力を養う体制が実現した。

資料Ⅱ-I-1 教育学研究科改組全体図



資料Ⅱ-I-2 学生定員・在籍者数

学校教育専攻	定員	1年次生	平成28年度 新1年次生(参考)
教育科学コース	25	1	3
特別支援教育コース		1	3
教科教育コース		10	21
合計	25	12	27

出典：教育学部総務課調べ(平成28年3月31日現在)

資料Ⅱ－Ⅰ－3 教育学研究科教員構成				
学校教育専攻	教授	准教授	講師	合計
教育科学コース	3	9	0	12
特別支援教育コース	1	2	0	3
教科教育コース	30	19	4	53
合計	34	30	4	68

出典：教育学部総務課調べ（平成 28 年 3 月 31 日現在）

【教員間の連携体制：分野の枠を超えた協働による指導の実現】

新たに開設した「共通基礎科目」（専攻共通）では、全教員の連携によって授業が実施されている。「学校教育の心理学」では、教育心理学の4名の教員がそれぞれの専門性を活かして（A教員；メンタルヘルスの理解と支援、B教員；攻撃性への対応（校内暴力・いじめ等を含む）、C教員；不登校を含む発達上の諸課題への対応、D教員；教師の指導における言葉や行動変容の特徴と改善）、現在の学校が抱える諸問題へのアプローチに資する授業を少人数グループで実施した。授業の最終回に発表会を開催し、履修学生の論文指導教員等が全員出席し、上記4名の教員とともに学際的・複眼的視点から指導を行った（別添資料1）。「特別支援教育概論」においてもオムニバス形式により特別支援教育専門教員が専門領域について講義を行い、最後に上記と同じ形で全体討論会の場を設け、履修者個々の発表を基に特別支援教育についての学びや省察の在り方について、当該専門以外の教員からも様々な専門的視点に基づく指導助言を行った（別添資料2）。こうした分野の垣根を超えた指導は、教員、学生双方にとって多様な視点や気づきの獲得を促し、高い効果が認められている。

また、新たに導入した教職実践科目「インターンシップ」の指導も、研究者教員（教育学、教科専門及び教科教育）が協働で行い、これを実務家教員・学校教員が支援する体制を採っており、旧修士課程にはなかった実践力育成面での教員間の連携体制が構築された。

【学校・教育委員会との連携をベースとした教職実践科目の実施】

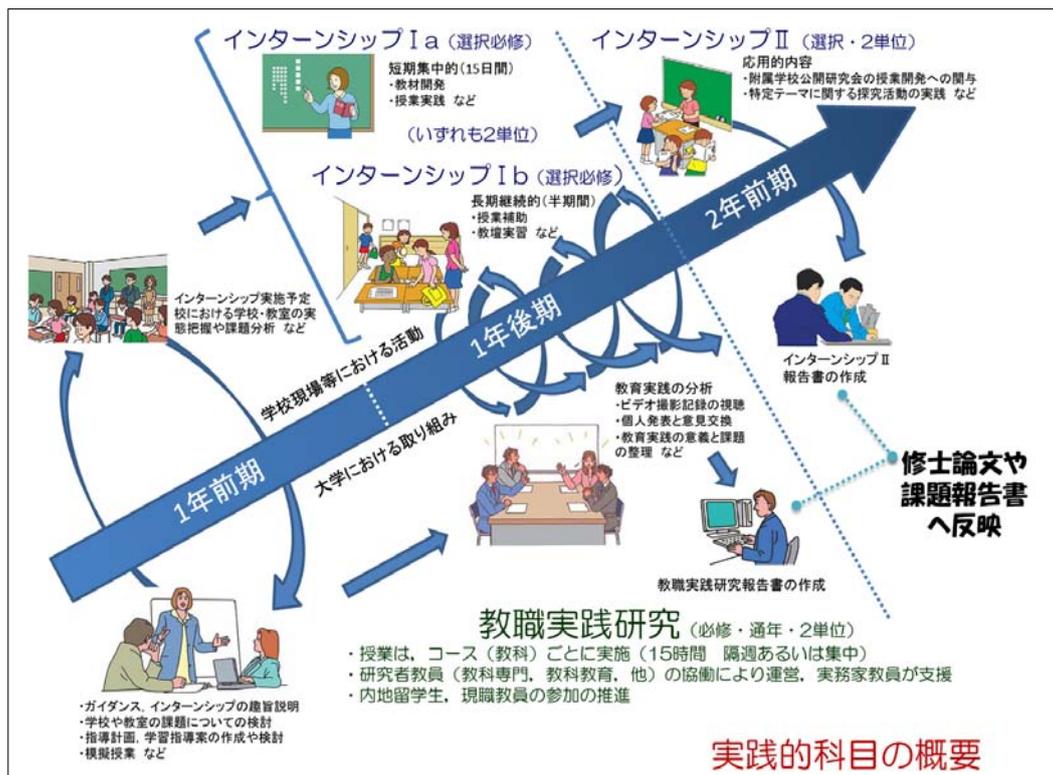
教職実践科目「インターンシップ」は、附属小・中学校、宇都宮市内公立中学校及び県立高等学校等、多様なフィールドにおいて短期型・長期型の形式を整えている（資料Ⅱ－Ⅰ－4）。インターンシップ実施校は、学生の実態・ニーズを踏まえて大学院改革 WG（委員会）が選定・調整しており、公立中学校でのインターンシップに関しては、宇都宮市教育委員会との協議の下で承認を得て実施している。平成 27 年度は附属学校で長期型のインターンシップを（小学校 8 人、中学校 8 人）、宇都宮市公立中学校で 1 名が短期型のインターンシップを実施した。なお、当該公立中学校とは、実習生の指導教員と大学院実習担当者が事前に実習内容に関する相談を複数回行うとともに、事後には、校長・担当教員と実習の総括や宇都宮大学の教員養成に関する意見交換を行う場を設け、貴重な意見を得ている。

また、毎年栃木県教育委員会から内地留学生（研究生）を受け入れており（前・後期合計平均 55 名）、県内現職教員の力量向上に大きく貢献している。

【学校現場経験者の積極的活用】

新修士課程は、「新たな学び」の実践力を育成するために、附属学校・公立学校（県教委・市教委）の協力を得て実践的科目を導入し、研究者教員、実務家教員及び附属学校教員による連携・協力の下で実践的指導力の強化を図っており、特に学校現場経験者（平成 22 年から 5 年間で 6 人採用）を指導の場で積極的に活用している。また、栃木県教育界との強いパイプを構築するために平成 26 年度に全学教職センターに採用した専任教員（元栃木県教育次長）が、教職実践科目に関する教育委員会との折衝に大きな役割を果たし、同センターに配置したコーディネーター（元県立高校校長）とともに、現場のニーズや事情を踏まえて事前・事後指導を支援している。

資料Ⅱ－Ⅰ－4 教職実践科目の概要



出典：大学院改革 WG 作成

【FD：教育改善・組織改革のための協議】

教授会に合わせて毎月「教育学部・教育学研究科 FD 学習会」を行っており、教育改革動向や課題の共有化に努めている。教職大学院設置を早期に決断したのは、学習会で国の大学院修士課程改革の方針や他大学の先進事例を早くから検討し、議論を重ねて改革への意識の醸成がなされていたことによる。

【外部評価における改革への示唆】

点検・評価委員会が平成 23 年に「教育学部・教育学研究科中期計画事業実績に対する外部評価」を実施し、公表した(外部評価委員：県教育長、他大学長、本学部同窓会長他。教育学部「資料Ⅱ－Ⅰ－4 教育学部・教育学研究科外部評価概要」参照)。また、教育学部と栃木県教育委員会・校長会他が構成員である「宇都宮大学教育学部教員養成連携協議会」において大学院の教育課程や将来の教員養成・教師教育のあり方等に関する意見聴取を行い、改善につなげている。同協議会の下に立ち上げた「教師教育高度化専門部会」では、教職大学院設置について議論を重ね、平成 27 年度の開設に至っている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 既設修士課程を抜本的に見直し、教職実践科目の新設・必修化など、これからの社会において、学校教員に求められている力量を確実に育成するための新たな教育内容が導入され、教員間の連携を図った組織的な教育指導体制が整備されている。学生による専攻共通科目(いじめや不登校への対応)の評価も高く、また、宇都宮市教育委員会の承認に基づいたインターンシップの確実な実施など、組織的な運用体制が機能していることから、期待される水準を上回ると判断した。

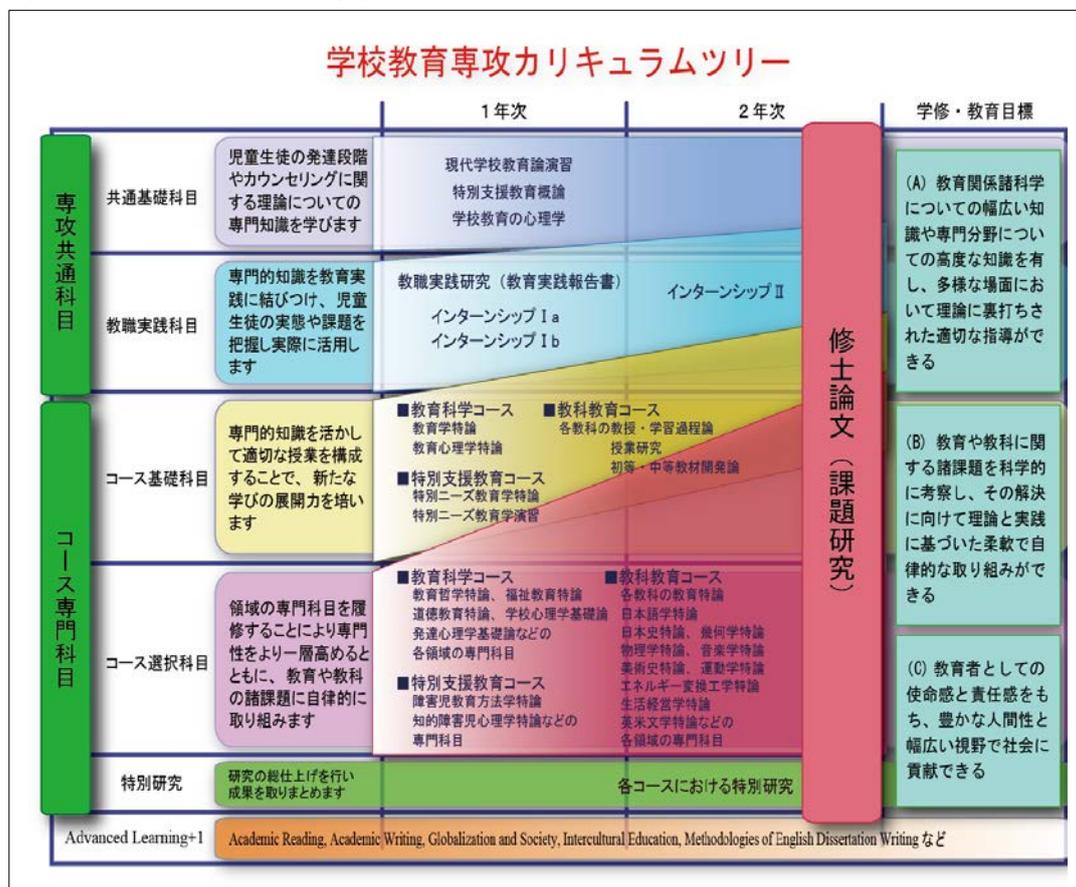
観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

【養成する能力等の明示：学修目標とプログラムの可視化】

本課程の目的を達成するために、学修・教育目標（ディプロマ・ポリシー）を3点設定し、それを達成するためのカリキュラム方針（カリキュラム・ポリシー）を具体的に定め、カリキュラム・ツリーとして可視化し公表している（資料Ⅱ-I-5）。

資料Ⅱ-I-5 学校教育専攻カリキュラム・ツリー



出典：宇都宮大学の修士課程教育 2016 —学生の皆さんへの約束—

【カリキュラムの体系性：教科と教職、教科間の連携を具現化する科目】

カリキュラムは、専攻共通科目とコース専門科目から構成される。専攻共通科目では、現代的教育諸課題に対応するための科目及び教職実践科目を必修化して、養成すべき人材像に合致した共通教育内容を保証している。その共通の基盤の上に各コースの科目を位置づけ、教科教育コースでは新たに教科と教職を架橋する科目（「初等中等教材開発論」）を開設した。そこでは、教職実践科目での経験と専門的知識を活かして授業内容を考案・実践させて高度な実践力育成を図っている。また、柔軟で学際的な研究力・創造力の育成を図るために、自分の専門教科と近接する教科の教授論の履修を義務づけるなど、教科と教職、教科間の連携に配慮した体系的なカリキュラムを編成している。

また、全学で展開する修士レベル英語リテラシー教育プログラム (Advanced Learning+1) の受講も推奨している

【実践的能力の育成：教職実践科目を必修化】、

今日の教育に求められている「新たな学び」（思考力・判断力・表現力や学ぶ意欲を育む学習）を継続的に展開できる実践的能力を育成するために教職実践科目を必修化した。大学で実施する「教職実践研究」（通年）で事前準備・研究を行いながら、「インターンシップ」

を附属学校又は県内公立学校で実施する（資料Ⅱ－Ⅰ－４）。

「教職実践研究」では、インターンシップを実施する学校・教室に向いて授業観察や教員への聞き取りを行い、学校・教室の現状や課題を把握した上で、各自が研究科において学ぶ専門的内容を活かした教育実践計画を立案する。

これらは、複数の研究者教員の指導の下で行われ、かつ内地留学生や実務家教員、現職院生が支援に入る。こうした手厚い指導体制により、インターンシップの質的深化を図っている。なお、インターンシップの進捗状況は大学院改革 WG が常に把握し、担当教員や実習校の教員から意見を聴取するなどして次年度の運用法について検討を行っている。

【先進的な教育職員免許取得プログラム】

教員養成学部等以外の出身で教員を目指す大学院生を対象に教育職員免許取得プログラムを実施している。大学院在学者が大学院での修学を続けながら、学部の授業科目を履修し、教員免許状を取得する制度であり、地域のニーズに応えるとともに多様で幅広いニーズをもった教職志向の高い入学者を受け入れることで研究科の活性化を図っている。利用者には、長期履修制度（２年間の学費で３～４年間の履修が可能）が適用され、余裕を持った学修が可能となっている。

利用者は教員養成課程以外の出身者が過半を占め、多様で幅広いニーズをもった教職志向の高い入学者を確保している。平成 27 年度に修了した 5 名全員が希望の免許を取得し、教職に就いた。これらは、本制度が着実な成果をあげている証と言える（資料Ⅱ－Ⅰ－６）。

資料Ⅱ－Ⅰ－６ 教育職員免許取得プログラム利用状況（平成 27 年度は利用許可者）									
年度	利用者 合計	出身大学		現職教員	取得希望免許種（複数免許取得者あり）				
		宇都宮大学以外	宇都宮大学他学部		小学校	中学校	高校	特別支援学校	幼稚園
平成 22	25	19	2	2	8	10	8	3	3
平成 23	17	15	1	0	6	9	11	0	0
平成 24	9	6	0	3	5	2	2	1	0
平成 25	11	11	2	2	5	8	13	0	0
平成 26	8	6	2	0	2	5	6	0	0
平成 27	5	5	0	1	1	3	4	0	0

出典：学務部修学支援課調べ（平成 28 年 3 月 31 日現在）

カリキュラム開発専攻では、夜間・休日開講と長期履修制度によって、現職教員が勤務しながら大学院を修了できる仕組みを本学で初めてつくった。これによって修了した現職者は、平成 13 年度入学生から 26 人を数える。

【実践的能力を育成するハイレベルな実習】

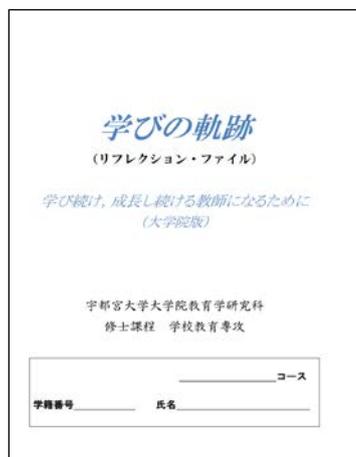
附属学校で行うインターンシップでは、主に①授業等における児童生徒の観察及び支援、②単元・授業の開発及び授業実践、③教科指導や学級経営の補助（学校業務を支援）、を行う。学生は T2 として授業指導教員を支援して児童生徒の実態を把握し、その後、「教職実践研究」での準備を踏まえ、大学院での学修を活かした授業実践を行う。授業実践の指導は大学教員（主として論文等指導教員）が担当し、必要に応じ当該校現場教員が指導助言を行う。評価は、実務家教員・教育現場教員の協力を得て大学教員が行い、大学院生としての力量の水準を担保している。学生はインターンシップ終了後に自らの実践をまとめて「教職実践研究報告書」（別添資料 3）を作成するが、その過程においても、例えば、授業実践ビデオの分析や検討の際に教科、教職、隣接教科・領域の複数の教員による複眼的・重層的な指導を行う。

このように教育実践の指導を大学教員が主導的に行うのは、学生の専門性を活かした高度な実践的能力を獲得させたいからであり、すでにその成果が出始めている。

【主体的学びを促進するポートフォリオ】

学生は、ポートフォリオ(「学びの軌跡(リフレクション・ファイル)」(資料Ⅱ-I-7、別添資料4)を活用して学習目標設定、履修計画策定、履修履歴管理、振り返り・省察などを自主的に行い、教員はこれに基づき、個々の学生に対応したきめ細かな指導を行う。ファイルには、履修状況シートや発表レジュメ、提出したレポート、インターンシップ終了時に作成する「教職実践研究報告書」等を綴じ込み、大学院改革WG(委員会)が定期的にチェックを行い、学生個々の進捗を確認すると同時に指導教員に報告し、必要に応じ指導強化を依頼するなど、組織的な運用がなされている。これらにより、学生が教職をゴールとした成長を主体的・自律的に図っていくための重要なツールとして機能している。

資料Ⅱ-I-7-① 学びの軌跡(表紙)



出典：学びの軌跡(リフレクションファイル)(平成27年版)

資料Ⅱ-I-7-② 学びの軌跡(履修状況シート)

2. 履修状況シート

1. 共通基礎科目(6単位必修)および教職実践科目(4単位選択必修)の履修状況

学籍番号			氏名					
	学籍番号		氏名					
共通基礎科目	授業科目名	単位	修得単位	履修年度	担当教員名	評価	学んだことと今後の課題	
	現代学校教育論演習	2	2	15前	上原他	優		今まではただ暗記していただけの単語や知識が歴史的経緯と関連させることでより深く理解できた。
	特別支援教育概論	2	2	15後	岡澤他	優		特別支援教育の基礎をふり返ることができ、教師の専門性について改めて考えることができた。
	学校教育の心理学	2	2	15前	川原他	優		自分が学んだことや今後の課題を最後に発表したが、自分の考えをうまく伝えられなかった。
計		6	6					
教職実践科目	教職実践研究	2	2	15後	岡澤池本石川	優	インターンシップIbにおける自身のかかわりの在り方や、課題学習の意義など、様々なことを考え省察することができた。今後も考え続けていくテーマだと思うので、これを機に考えを深めていきたい。	
	インターンシップI(b)	2	2	15後	岡澤池本石川	優	対象児と一対一で課題学習をすることは今までなかったため、とてもよい経験となった。また、課題の進め方や対象児とのコミュニケーションなど、まだまだ考えていかなければならないことが多くあると痛感した。	
	インターンシップII	2						
計		4	4					
合計		10						

出典：学びの軌跡(リフレクション・ファイル)(平成27年版)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育学・教育心理学など基盤的教職教養科目、特別支援教育など教育的ニーズに応じた指導力を養うための科目、そして、インターンシップなど実践的科目の必修化により、新修士課程が目指す、新たな学びを展開できる高度な実践的指導力育成を可能とするカリキュラムが編成されている。また、ポートフォリオの運用を基軸とした、主体的学びのスタイルの確立、並びに複眼的・重層的な指導により、学生一人一人の実態やニーズに則した教育研究指導体制が構築されている。また、社会人が履修しやすい制度も運用され、機能していることから、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

【単位取得等の状況】

多くの修了者が要件を上回る単位を修得している。これは自らの専門性を高め、それらを統合して教員としての実践的指導力を身につけたことの証である。

留年、休学の状況は下表のとおり(資料Ⅱ－Ⅱ－1)。既設修士課程の留年率が高いのは、教育職員免許取得プログラム利用者の多くが、長期履修制度を利用していることが主な原因である。

資料Ⅱ－Ⅱ－1 留年・休学・退学の状況

教育学研究科

入学年度	入学定員	入学者数	標準修業年限内		留年		休学		退学	
			修了者数	修了率 (修了年度)	留年生数	留年率	休学者数	休学率	退学者数	退学率
平成19年度	70	60	44	73.3 (平成22年度)	10	16.7	4	6.7	6	10.0
平成20年度	70	56	43	76.8 (平成23年度)	11	19.6	4	7.1	2	3.6
平成21年度	70	56	41	73.2 (平成24年度)	11	19.6	4	7.1	4	7.1
平成22年度	70	69	51	73.9 (平成25年度)	15	21.7	5	7.2	3	4.3
平成23年度	70	61	40	65.6 (平成26年度)	15	24.6	7	11.5	6	9.8
平成24年度	70	34	26	76.5 (平成27年度)	8	23.5	1	2.9	0	0.0

出典：学務部修学支援課調べ(平成28年3月31日現在)

【学位論文：複数指導体制と厳格な審査基準】

本研究科では、第2期当初より、論文等指導教員及び副指導教員(1名以上)による複数指導体制を採り、複眼的な研究指導を実施して学生の研究水準の確保に努めている。また、教育研究上の目的及び各専修の特性に応じた修士論文審査・評価の基準を策定して厳格な成績評価・修了認定を行うとともに、毎年同基準を見直している(別添資料5)。修士論文要旨は冊子として公表され、研究成果は本学部の紀要などに掲載されて、学会発表も行われている。

【資格取得】

専修免許状の取得状況は下表のとおりである(資料Ⅱ－Ⅱ－2)。

【学生からの恒常的な意見聴取】

毎年「大学院生と教員との意見交換会」を実施し、学生の意見を基にカリキュラムや指導体制等を改善している。平成27年度は、専攻共通科目・教職実践科目について、「他の領域の院生と交流ができた」「大変だったが充実していた」などの肯定的な意見が多数得られており、特に主体的・自律的な取組が可能なインターンシップについては、学生の期待に込んでいると言える(別添資料6)。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 修了者の多くが要件を上回る単位を取得し、多様な修士論文を公開し、実践的能力が育成されている。また、社会人が履修しやすい制度が運用され、機能していることから社会的ニーズにも十分込んでいる。以上から期待される水準にあると判断した。

資料Ⅱ－Ⅱ－2 教員免許状の取得状況

教員免許状取得状況		22年度卒	23年度卒	24年度卒	25年度卒	26年度卒	27年度卒	合計	
【研究科】									
専修免許状	幼稚園	3	0	1	0	0	0	4	
	小学校	18	19	13	14	15	11	90	
	中学校	国語	0	5	4	1	3	0	13
		社会	7	5	4	4	5	3	28
		数学	3	7	6	8	5	0	29
		理科	4	3	6	2	2	4	21
		音楽	3	0	0	0	0	2	5
		美術	3	0	0	3	4	1	11
		保健体育	6	9	3	3	0	2	23
		技術	2	1	1	2	0	0	6
		家庭	1	0	0	0	0	0	1
	英語	2	1	3	2	1	4	13	
	中学校小計	31	31	27	25	20	16	150	
	高等学校	国語	1	5	4	1	3	0	14
		地理歴史	4	3	3	1	3	3	17
		公民	4	1	3	2	2	2	14
		数学	3	6	6	8	5	0	28
		理科	3	3	8	2	3	5	24
		音楽	3	0	0	0	0	2	5
		美術	3	0	0	2	4	1	10
工芸		1	0	0	1	1	0	3	
書道		0	0	2	0	1	0	3	
保健体育		6	8	3	3	0	2	22	
家庭		1	0	0	0	0	0	1	
工業	2	1	1	1	0	0	5		
英語	2	1	3	2	1	4	13		
高等学校小計	33	28	33	23	23	19	159		
特別支援学校	0	2	2	1	1	0	6		
合計	85	80	76	63	59	46	409		

出典：学務部修学支援課調べ（平成28年3月31日現在）

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

【就職・進学率・就職先の特徴：半数が教員に】

修了者の約48%が教職に就いている（栃木県派遣現職教員5名を含む）（資料Ⅱ－Ⅱ－3）。一部の修了者は、修了して数年後に教職に就いている。修了者数の減少は、学卒者の教員就職率向上に反比例して修士課程進学者数が減少していることが主な要因である。修了者の中には、企業や公務員になる者が一定数いるが、新修士課程では、教職実践科目を必修化するなど、教職をめざすというディプロマ・ポリシーをより明確に打ち出したことにより教員就職率の向上が期待できる。

【現職教員学生の修了後の活躍】

カリキュラム開発専攻における現職教員学生は、平成14年度に初の修了生を出して以来、校長4人、教頭7人、主幹教諭1人、指導主事・社会教育主事7人を輩出しており、リーダー育成の成果が認められる。また、同専攻修了後、他大学の博士後期課程に進学した者が3人、大学（短大）教員となった者が3人、非常勤で大学に勤務している者が1人おり、研究者へのルートも築いている。

資料Ⅱ－Ⅱ－3 研究科の就職状況

教育学研究科									
修了年度	修了者数	正規採用 (現職教員を含む)	臨時的任用	合計	教員就職率 (%)	教員以外 (%)	進学 (%)	未定 (%)	社会人 (%)
平成22年度	62	18	14	32	52	18	4	10	21
平成23年度	55	9	16	25	46	25	2	5	20
平成24年度	48	8	15	23	48	33	5	6	10
平成25年度	44	6	17	23	52	11	11	5	27
平成26年度	37	7	8	15	41	0	0	22	27
平成27年度	32	7	8	15	47	31	0	13	34

出典：キャリア教育・就職支援センター調べ（平成28年3月31日現在）

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）本研究科修了の現職者が教育現場に復帰してリーダーとして活躍している。それ以外の修了者の多くも教職に就いている。特に、カリキュラム開発専攻では、開設当初から授業の事例研究や単元開発など、プロジェクト型の課題解決学習を主とし、討論の多いアクティブ・ラーニング型の授業を実践してきた。このような実績が地域の教育委員会に認められ、教職大学院の設置につながった。このことから期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①教育実施体制

新修士課程では、研究科での学修を実際の授業や生徒指導等に活かし、新たな学びを継続的に展開できる実践的能力を形成するため、教職実践科目の必修化を実現させた。また附属学校及び公立学校教員との連携・協働による、学生のニーズを踏まえた適切なインターンシップの実施により、質的に深化した教育実践が可能となっている(資料Ⅱ-I-4、別添資料3)。さらに、教科別専修を廃してコース制を採ることで、架橋科目の新設や隣接教科の科目履修の義務付けなど意欲的な試みが可能となり、教科と教職の理論と実践を統合した高度な実践力を養う体制が整えられるなど先駆的な取組がなされている(別添資料1、2)。

②教育内容・方法

新修士課程では、社会的・現代的課題を踏まえ、教育学・教育心理学など基盤的教職教養科目、特別支援教育を共通科目として必修化している。生徒指導・教育相談など、いじめ問題に対応するための科目の内容・運用は特に学生の評価が高い。

「学びの軌跡(リフレクション・ファイル)」を核として、学生個々の研究・教育実践課題上の必要性や希望に応じ、論文指導等教員を中心に教科、教職、隣接教科・領域の複数教員による複眼的・重層的な指導が行われると同時に、学生が自ら目標設定し、省察を行って教員をゴールとした成長を主体的に図っていく仕組みが確立された(資料Ⅱ-I-7、別添資料4)。運用に関しては大学院改革WGが恒常的に点検し、組織全体で改善を図るシステムも整えられ、今後の社会で必要とされる「学び続ける教員」の育成が実現している。

①②により、高度専門的職業人としての質の高い教員を養成する体制が構築され、学校現場が求める高いレベルの実践的指導力を有した教員養成拠点への転換が実現した。第3期中に予定している教職大学院への移行(一部のコースを除く)の準備が順調に進行している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

既設修士課程カリキュラム開発専攻では、授業研究や単元開発など、アクティブ・ラーニング型の授業を実践してきた。以前から本研究科が行ってきた地元教育界への貢献に加え、本専攻のこうした実績が、地域の教育委員会に認められ、教職大学院の設置を実現させた。

既設修士課程でのこのような取組成果が、新修士課程の教職実践科目の運用に利活用されているという点、また、第2期中(平成27年4月)の教職大学院設置に至っているという点で、重要な質の向上があったと判断した。

5. 教育学研究科専門職学位課程 教育実践高度化専攻

- I 教育実践高度化専攻の教育目的と特徴・・・5－2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・5－4
 - 分析項目 I 教育活動の状況・・・5－4
 - 分析項目 II 教育成果の状況・・・5－9
- III 「質の向上度」の分析・・・5－12

I 教育学研究科専門職学位課程教育実践高度化専攻の教育目的と特徴

宇都宮大学大学院教育学研究科は、中間層の教員が減少する中で現代的な教育課題に対応できる学校改革力を備えた30代・40代のミドルリーダー養成が喫緊の課題であると考え、より高度な実践的指導力の養成を目指した教職大学院設置を平成24年度当初に組織決定した。栃木県教育委員会との意見交換を踏まえ校長会や教諭のニーズ調査を反映させて、専門職学位課程教育実践高度化専攻を平成27年4月に開設した。「ミッション再定義」では「第3期中期目標期間までに教職大学院を設置する」とあったが、第2期中に設置が完了し、本研究科の新たな使命を果たしている。

【目的】

大学の基本的な目標を達成するため、本課程では、学校現場から課題を抽出し、理論と実践の架橋・往還・融合を通して学校現場とともに組織的に課題を解決しようとする中で、多様な人々と協働しながら対応・解決できる力量を備えた、高度な教育専門職としての初等中等教育教員を養成する（教育学研究科細則）。

より具体的には次の3点を目的としている。

- (1) 教員採用前の学生に対しては、より実践的な指導力・展開力を備えるとともに、新規採用者の多い時代に若手の核となって新しい学校づくりの有力な一員となり得る力量を養成する。
- (2) 既に現職にある学生に対しては、地域や学校における指導的役割を担うことのできる確かな理論と優れた実践力・応用力を育成する。
- (3) 教育委員会等との連携により、地域教育界における教員研修のプログラム開発・普及を推進する。

【特徴】

これらの目的を達成するために、以下のような特徴を備えている。

- (1) 実践的指導力を育成できる教員組織
専任教員のうち規定の4割を超える半数の7名が実務家教員であり、理論的研究の基礎を持ち、学校現場の諸問題や諸事情に通じ適切な指導もできる教員構成である。
- (2) 教育課程の特徴
「学校改革力」、「授業力」、「個への対応力」の3つの力をバランス良く身につけられるような教育課程を編成し、現職院生と学卒院生はコースを分けずとともに学ぶ教育課程になっている。また、ミドルリーダーの資質を養うために300時間以上の実習を課し、実習と大学での学びの往還を意図した科目として「リフレクション」を独自に設定している。
- (3) 入学者として現職教員（約10人）と学卒院生（約5人）を受け入れる。県教委との協議により現職の派遣者数が倍増し、将来のリーダーにふさわしい人材の確保が可能となった。
- (4) 地元教育界への貢献
本専攻は、栃木県教育委員会及び栃木県総合教育センターなど地元教育界との連携によって運営され、同時に先進的なミドルリーダー養成の実証の場としての成果を地元教育界に広める使命も担っている。平成27年度特別経費プロジェクトー高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実ーの予算を活用して県主催のミドルリーダー研修に本専攻のシステムを援用する研究が進行中である。

【想定する関係者とその期待】

1. 入学者とその周辺

本専攻を受験する大学生等とその保護者は、これまでの修士課程以上に実践的指導力を身につけることができるという期待があり、教員採用試験に合格しても進学してくる学生がいる。また、本専攻において再教育を受けることを希望する現職教員等の社会人

は、従来の修士課程との違いを理解し、従来以上に実践的指導力を身につけることができるという期待は大きい。

2. 県内教育界：栃木県内の教育委員会、小・中・高等学校及び幼稚園の関係者

教員のミドル層が薄くなり年齢構成の二極化とその結果として生じる諸問題についての理解や危惧は共有されており、ミドル層のリーダー的存在を育てようとする教職大学院への理解と期待は大きい。また、学校関係者には、実習校となることにより学校の課題を教職大学院とともに解決していくというプロセスに対する期待も大きい。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

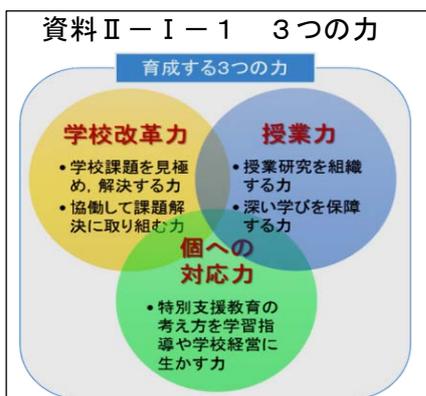
(1) 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

【教育プログラムとしての実施体制：全員がともに学ぶ体制】

本専攻では、入学者として現職教員（約 10 人）と学卒院生（約 5 人）を受け入れるが、コースを分けていない。理由は、「3つの力」（「学校改革力」、「授業力」、「個への対応力」）（資料Ⅱ-I-1）は全員に育てたい力であること、実践的指導力は異世代の交流と協働によるチームで身につける必要があること、の2点である。

院生による授業評価における「学卒院生と現職院生が学ぶことは意味があった」の項目（5点満点）は、共通科目、前期選択科目とも高評価となっている（資料Ⅱ-II-2～4）。このことから異世代の交流と協働による学修が効果的に機能したことがわかる。



資料Ⅱ-I-2 専任教員構成

	教授	准教授	講師	合計
実務家	1	4	2	7
研究者	5	2	0	7
合計	6	6	2	14

出典：教育学部総務係調べ(平成 28 年 3 月 31 日現在)

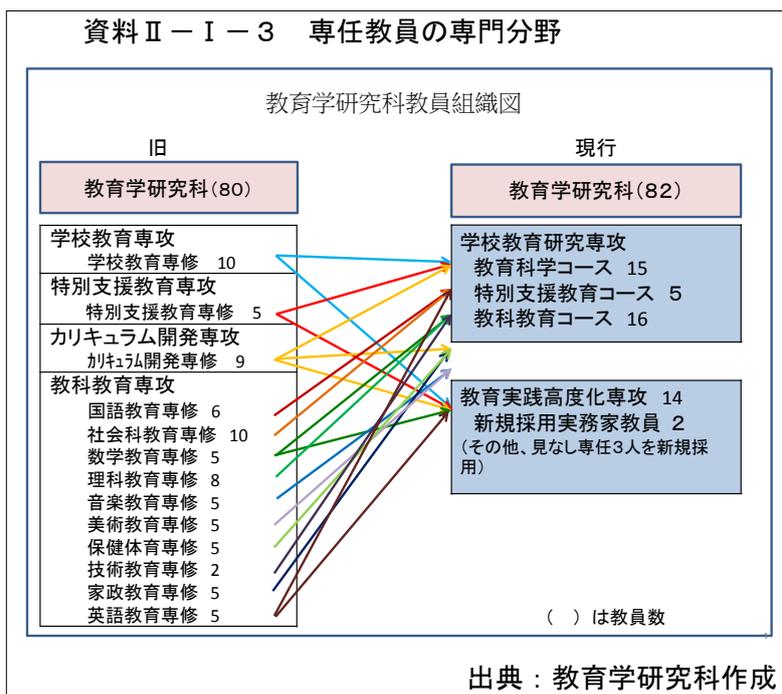
出典：宇都宮大学大学院教職大学院案内

【組織体制：高いレベルでの理論と実践の融合】

教員組織は、専任教員 14 人、兼任教員 5 人、兼任教員 1 人で構成されているが、専任教員のうち規定の 4 割を超える半数の 7 人が実務家教員である（資料Ⅱ-I-2）。

実務家教員は小中学校の実務経験を有し、多くは教育行政や管理職の経験も併せ持つ。実務家教員のうち 4 人は研究者教員としても十分な研究業績を持つ。そのため、授業評価ではどの教員についても高い評価を得られた。研究者教員 7 人のうち 6 人、兼任教員 5 人のうち 2 人は、地域の学校で年間数十回の授業研究・校内研修の指導を行う。このように、理論的研究も学校現場への対応もできる教員組織となっている。

なお、右図のように、学校教育、教科教育、特別支援教育など幅広い専門分野の教員を配置することで現職教員の多様なニーズに幅広く応えている（資料Ⅱ-I-3）。専任教員のうち教科教育法を担当できる教員が 8 人いることも、他の教職大学院にはない大きな特徴である。



【教員間の連携体制：共同指導を基本に】

教育の実践的課題を解決するために複数教員で共同による指導を基本とする。特に実習科目、リフレクションは、2～5名の学生と教員2名（研究者教員と実務家教員）がチームを構成して複数指導体制を確立している（資料Ⅱ－Ⅰ－7）。

【学校・教育委員会との長い連携の歴史と協働体制】

本研究科は、平成11年度以来県や市町と協働した協議会や研修事業、夜間主のカリキュラム開発専攻などの経験をもつ。長年にわたる地域連携は本研究科の特色であり、その基盤の上に教職大学院設置に向けた「教師教育高度化専門部会」などの具体的な協議の進展があった（別添資料1）。また、教職大学院の開設に合わせ、栃木県教育委員会との人事交流により1人の実務家教員（専任：任期付）を任用した。

本専攻設置後、教育委員会代表者を構成員に含めた「教職大学院運営協議会」と教育実践プロジェクトに関する協議を連携協力実習校の担当者を交えて行う「教育実践プロジェクト連絡協議会」を設置した（別添資料2、3）。

平成27年度は、この2つの協議会を7月と2月に2回ずつ実施した。2月の協議会は「宇大教育実践フォーラム」（資料Ⅱ－Ⅰ－4）の開催後に実施し、フォーラムでの学生の学修成果発表をふまえて具体的な議論が行えた。フォーラムのアンケートでは、66回答中満足49、やや満足14、と高い評価を得た。自由記述では「教育実践プロジェクトの様子」「院生の努力」が分かり、「1年目としては充実した活動・学びが行われていることが分かる」などが見られ、教育の成果が対外的にも認められつつある。

また、本専攻のミドルリーダー育成のノウハウを活かして、平成27年度特別経費プロジェクト－高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実－の予算を獲得したことにより（「大学と県教育委員会との協働による教員の先進的職能成長プログラムの構築－ライフステージに応じた理論と実践を往還する力の育成－」平成27年度～31年度）、特任准教授とコーディネーターを雇用することができ、地域教育界との連絡調整が従来以上に円滑に行えた。さらに、全国の教育委員会や大学が策定した「教員に求められる資質・能力」を収集し、栃木県総合教育センターが策定したものと比較検討して「教員育成指標（仮称）」策定の基礎作業を県センターと協働で行った。本専攻のデジタルポートフォリオのシステム（資料Ⅱ－Ⅱ－1）を県センターの「ネクストステージ研修」に活用して県のみドルリーダー教員の自己省察能力と学校改革の実践力を向上させるプロジェクトとして位置づけ、共同研究を進めている。

【他大学との連携：先進事例に学び続ける協働組織】

本学部・研究科は福井大学等と教師教育改革コラボレーションを形成しているが、互いの成果を発表し検討するラウンドテーブルをそれぞれの大学や地域で毎年開催し、教員・院生・連携協力校の教員・関係教委の指導主事等が相互に参加し合っている。

本年度は、本学を含め複数の大学のラウンドテーブルに参加した。これらの活動は、自らの内容や方法の特色や問題点に気付くだけでなく、学生の到達度、連携協力校との連携の在り方などについて議論を交わす機会となり、その成果をFD委員会（専攻会議）に報告し、各自の教育に反映することができた。

【入学者確保：現職者の確実な確保と学卒者への丁寧なアピール】

募集人数15人のうち現職派遣の10人は2年間フルタイムで県から派遣される。現職派遣の倍増は県教育委員会と十分な協議を重ねた成果である。

平成27年度入試では欠員を1人出したが、28年度は学卒7人が入学した。受験者・合格者の増加は、パンフレット配布やホームページの作成、説明会、授業公開週間、他大学における説明会など複数の広報活動の成果である。

県教育委員会が創設した「教職大学院合格者に対する採用試験合格者の2年間採用猶予」の制度を利用した学卒院生は27年度1人、28年度2人で、優秀な人材が確保できた。

【社会人の修学支援：入学金の実質無料化】

栃木県教育委員会から派遣される院生の入学金を大学と県教委が半額ずつ負担するという、全国でも先駆的な実質無料化を実現した。

【恒常的・日常的なFD活動】

前述の他大学のラウンドテーブルへの参加は、その成果をFD委員会（専攻会議）に報告し、各自の教育活動に反映することによってFDの機能を果たしている。また、複数教員が共同で行う授業は、ディスカッションの進め方やファシリテーションの技能などを互いに学ぶ機会となっている。特に教員と学生が全員で参加するリフレクションは、他教員の動きや考えを知るFDの機能を果たしている。また、前期と後期の終了時に学生による授業評価を行い、それを基に専攻会議で時間割のあり方などを議論し、28年度に反映させた。

【外部評価：2つの協議会とフォーラム】

教職大学院運営協議会及び教育実践プロジェクト連絡協議会は外部評価機関としての機能を有し、各2回開催した。1回目には、会議前に授業見学と院生との意見交換の場を設定し、2回目には、宇大教育実践フォーラムでの発表も踏まえて1年間の活動に対する意見を各委員から聴取した。

2月に開催した宇大教育実践フォーラム（資料Ⅱ-I-4）では、発表（午前中はチーム毎、午後は院生全員）を他大学関係者・教育委員会関係者を含む外部参加者から評価してもらう仕組みを設け、有益な評価を得ることができた（前出アンケート）。

【関係者の意見聴取】

1. 学生の意見聴取

毎年教育学研究科全体で「大学院生と教員との意見交換会」を実施し、学生の意見を基にカリキュラムや指導体制等を改善している。本専攻は独自に学生に対してヒアリングを行った。教育実習については円滑な運用ができていているという意見が多く、学生の期待に据えていると言える。

2. 実習校における意見聴取

1年目の実習を終えた1月～2月に7つの連携協力実習校にチームで赴き、校長・管理職や直接担当した教員から意見聴取を行った。院生の活動と本専攻の取組には概ね高い評価を得、すべての学校が継続を希望した。また、連携協力校になった39校（附属学校を除く）のうち実習校にならなかった32の学校にも、教職大学院に支援してほしいことについて意見聴取を行った。

資料Ⅱ-I-4

教育実践フォーラムチラシ

平成27年度
宇大教育実践フォーラム

宇都宮大学が、教育委員会や学校と連携して行った校内授業研究の成果を持ち寄り、検証し合うフォーラムを名付けて今年度も開催します。参加者一人一人が、率直な悩み・行き詰まりを語り、きっと誰もが持っている経験や元を相談し合えるような会にしましょう。

また、本年度は本学教職大学院1期生による教育実践プロジェクト発表会として、5つのチームによる実践の発表を行います。皆様のご参加をお待ちしています。

プログラム

第1部

9:00-9:30	受付	(教育学部8号館A棟 玄関ホール)
9:30-12:00	教職大学院 教育実践プロジェクト発表会	(教育学部8号館8D11)

12:10～平成28年度教職大学院入学予定者説明会(教職大学院1号館501)

第2部

12:30-13:00	受付	(教育学部8号館A棟 玄関ホール)
13:00-15:40	教育実践について語り合うラウンドテーブル	(教育学部棟) 参加者が5人程度のグループに分かれてテーブルを囲み、授業改善や学校改革などの教育実践を順番に語り合い、意見交換をします。
16:00-16:40	全体会	(教育学部8号館 8D11) 主催者挨拶 宇都宮大学大学院教育学研究科長 伊東 明彦 話題提供 他大学の先生方から、栃木の取組について講師・感想や他大学の教職大学院の取組についての情報提供をいただきます。

第3部

17:00-18:00	連携研修事業研究会議	(教育学部8号館A棟1階 小会議室) 宇都宮大学と連携している市町教育委員会との研究会です。一般の方は参加できません。
-------------	------------	--

日時 平成28年 2月13日(土) 9:30-16:40

会場 宇都宮大学教育学部(峰キャンパス)

● 宇都宮大学大学院教育学研究科(事務局:宇都宮大学教職センター)
● 教職教育改革コラボレーション
● 宇都宮大学教職センター TEL 028-649-5272 FAX 028-649-5334
E-MAIL kyozyoku@niya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

出典：平成27年度宇大教育実践フォーラムチラシ

【教育情報の発信：多様な媒体の活用】

教職大学院通信を毎月発行し、県・市町の教育委員会と各学校にメール配信している（別添資料4）。また、専攻独自のホームページを開設し、専攻紹介や授業紹介を行っている。さらに院生が主体となり、日常的話題を掲載するフェイスブックを運営している。多くの学校関係者からこれらを回覧・閲覧しているという情報を得ている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 中期目標・計画に先んじて教職大学院を開設し、本学の資源の中で望みうる最高の教育組織を備えることができた。特に規定数を上回る実務家教員、多くの教科教育法担当教員の配置、並びにこれら教員が学生とチームを構成して実習、リフレクションを行う仕組みは、高いレベルでの理論と実践の融合を可能とする教育実施体制として全国のモデルとなりうるものである。

(2) 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

【養成する能力等の明示：「3つの力」を常に明示】

本課程の目的を達成するために、学修・教育目標（ディプロマ・ポリシー）を3点設定し、それを達成するためのカリキュラム方針（カリキュラム・ポリシー）を具体的に定めてカリキュラム・ツリーとして可視化し公表している（資料Ⅱ-I-5）。また、概要パンフレット、ホームページ、教職大学院通信など本専攻を説明する際には必ず育成すべき「3つの力」を明示している。

資料Ⅱ-I-5 カリキュラム・ツリー

		1年次	2年次	学修・教育目標
共通科目	現代的な教育課題とその課題に直結する教育理論と実践的なアプローチを網羅的に学びます。	(1)教育課程の編成・実施に関する領域 (2)教科等の実践的な指導方法に関する領域 (3)生徒指導、教育相談に関する領域 (4)学級経営、学校経営に関する領域 (5)学校教育と教員の在り方に関する領域		(A)教育関係諸科学についての幅広い知識を有し、自らの教育実践に生かすことができる。 (B)学校現場に関する教育的課題を適切に捉え、その解決に向けて理論と実践に基づいた協働的取り組みができる。 (C)教育者としての使命感と責任感をもち、豊かな人間性と幅広い視野で社会に貢献できる。
分野別選択科目	大学院生の関心に応じて受講します。現職院生は個人の関心に応じて、3つの科目群（学校改革、授業改善、個に応じた支援）から、1つの科目群を選択し、その群を中心に履修します。学卒院生は、授業力、学級経営力、個への対応力の基礎をバランスよく学びます。	(1)学校改革に関する科目群 ①集団作り論、②学校評価の開発実践、③栃木の学校改革 ④学校と地域の連携に関する実践と課題、⑤学校における「管理」実践とその課題 (2)授業改善に関する科目群 ①授業実践基礎、②授業改善とテクノロジー、③言語活動を軸にした教育内容・方法論、④国語授業デザイン論、⑤算数・数学授業デザイン論、⑥社会科授業デザイン論、⑦理科授業デザイン論、⑧英語授業デザイン論、⑨道徳授業デザイン論学校改革に関する科目群 (3)個に応じた支援に関する科目群 ①授業における個のとらえ方と対応、②特別支援教育コーディネーターの役割と課題、③特別な支援が必要な子どもへの理解と対応、④障害の重い子どもへの教育の在り方		
リフレクション	大学で学んだ教育理論と学校現場での活動を繋ぐため、年間を通して行います。現場での活動を省察し、次の活動に生かすことを繰り返すこと、その成果を実践報告書としてまとめます。	・入学前の教育実践経験の省察 ・教育実践プロジェクト及長期インターンシップに関する省察 課題設定 計画立案 分析・改善 報告書の作成・成果発表		
実習科目	大学院生と大学教員が1つのチームとなり、学校のテーマを自らの研究課題として取り上げ、学校現場と連携しながら課題解決をします。	現職院生 連携協力校での教育実践プロジェクト	学卒院生 附属学校での長期インターンシップ 連携協力校での教育実践プロジェクト	

出典：「宇都宮大学の修士課程教育 2015—学生の皆さんへの約束—」

【アクティブな授業とリフレクションを伴う高度な実習の連携】

育成する「3つの力」に対応したカリキュラムを編成し次のような工夫を行って実効性を高めている。

①「3つの力」を育成するための実習科目

連携協力校が重点的に取り組む課題も「3つの力」のカテゴリーで尋ねている。現職院生は、自己の伸長すべき力と同じテーマをもつ連携協力校に実習校として配属される。

②「理論と実践の往還」の具体化

現職者も含めてすべての学生に 300 時間以上の実習を課し、実習の指導は、教育現場の多様な課題に対応するために2名の教員が協働で行う。共通科目・選択科目は座学を避け、事例研究、ワークショップ、シミュレーションなどの形式を多く取り入れる。複数の教員で担当する場合は単なるオムニバス形式の授業は行わず、共同形式を基本とし、また県内の教育に関する最新事情を理解するため、みなし専任と協働による授業を積極的に行う。

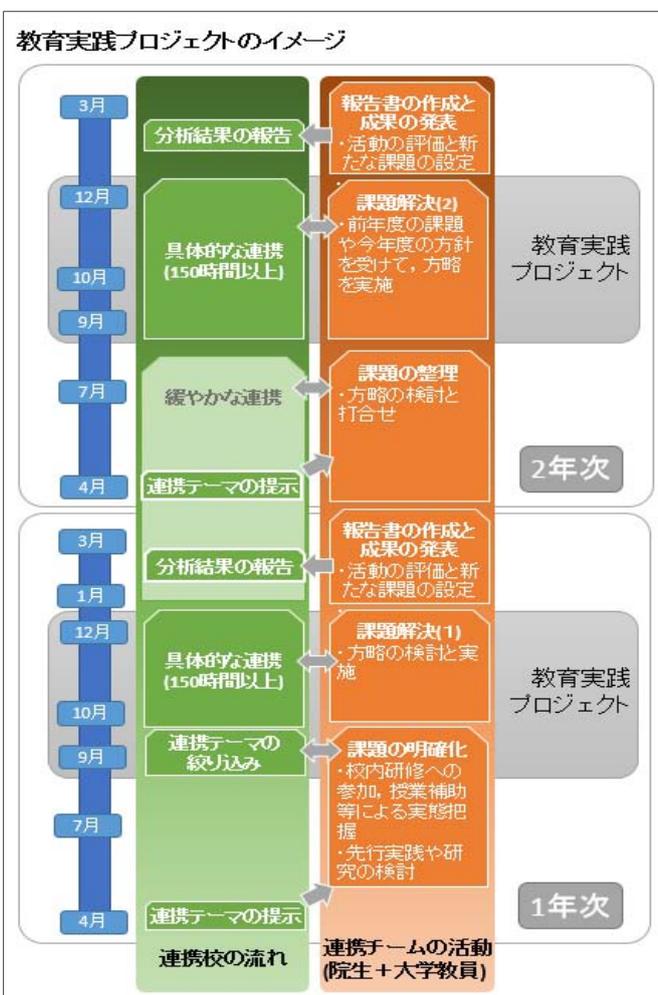
実践の場である実習（教育実践プロジェクト・長期インターンシップ）と「教育理論と学校現場での問題解決の方法論」を修得する場である共通科目・選択科目の往還を「リフレクション」（必修8単位）で行う。ここでは課題設定・計画立案・省察・改善等を行いながら、理論と実践を往還して教育実践を進める力量を養う。往還の成果は報告書等にまとめ、発表する。なお、リフレクションを授業科目として明確に位置づけたのは全国でも本専攻が初めてである。

③教科の実践力を育てる「各教科デザイン論」
他の教職大学院では教科の指導法に関する授業が少ないが、授業に関する実践力を向上させるために、選択科目「授業改善に関する科目群」には国語、算数・数学、社会科、理科、英語、道徳の授業デザイン論を設置した。実習のテーマにも教科等の授業に関するものが多く、各教科デザイン論での学修が活かされている。

【長期実習と徹底したリフレクションで育てる実践的能力】

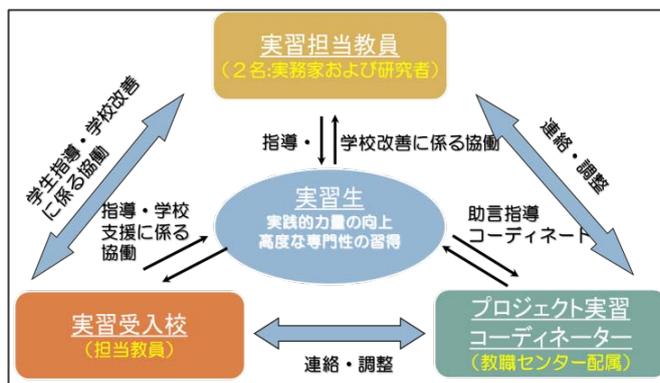
教育実践プロジェクトは、「3つの力」に対応した課題を明確に持つ学校を連携協力実習校とし、各学校課題に取り組む（資料Ⅱ-I-6）。1年次の学卒院生は、即戦力となる実践的指導力を身につけるとともに、学校改革や授業改善を牽引する基礎的素養を養うために長期インターンシップを附属学校で行い、学生の実態やニーズに即したフィールドを活用して実践力を強化している。そして2年次に現職者とともにチームを組み（現職者2+学卒院生1を基本とする）、教育実践プロジェクトを行う。このように、経験の違いに応じた実習体制を敷いて実践力育成を図っていることも特長の一つである。長期実習は資料Ⅱ-I-7のような連携・指導体制によって支えられており、学生は実習の省察を毎週一回行われる「リフレクション」で大学教員とともに行うことで高度な実践的能力の育成を図っている。

資料Ⅱ-I-6 教育実践プロジェクトの全体図



出典：教育実践高度化専攻作成

資料Ⅱ-I-7 実習の指導体制



出典：教育実践高度化専攻作成

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 本専攻の特色である「理論と実践の往還」を実質化した体系的カリキュラム、特に大学での学びと実習とを日常的につなぐ「リフレクション」科目の設定と必修化の効果は期待以上に大きかった。各授業科目における研究者教員と実務家教員の協働とアクティブ・ラーニング化も良く機能していることから、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

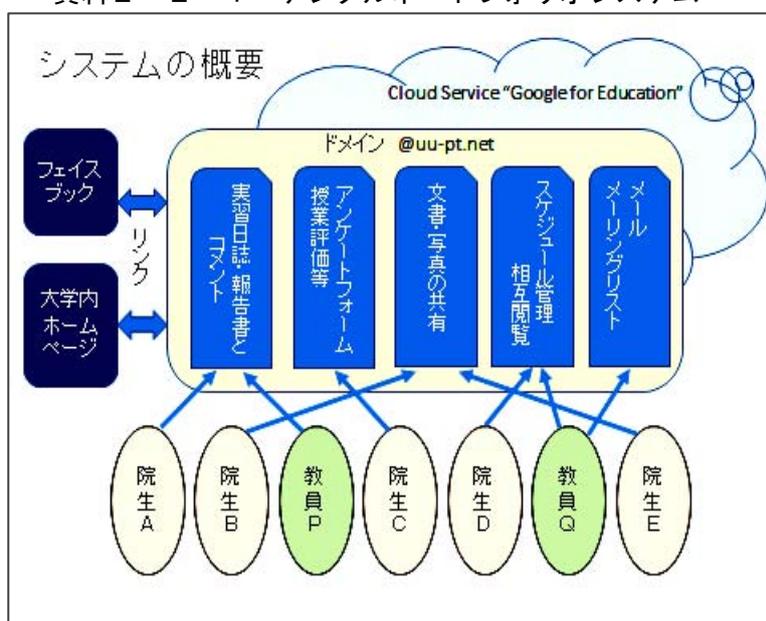
(1) 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

【学習成果の評価方法：省察を支援するデジタルポートフォリオ】

多様な連携協力実習校で展開する活動をリアルタイムで一覧し、適切な指導を素早く行うために、インターネットのクラウド上にデジタルポートフォリオのシステムを構築し教育指導を実施した(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。このシステムは、実習の活動記録の蓄積、報告書の保存が可能である。具体的な利用目的は次の5点である。①活動記録は毎日記録し、最後に印刷して実習日誌とする。②日々の活動記録を振り返りリフレクションに利用する。③活動報告等を公開し、他の院生の活動の参考に用いる。④スケジュールを共有する。⑤授業評価やアンケートをウェブ上で行う。

資料Ⅱ-Ⅱ-1 デジタルポートフォリオシステム



出典：教育実践高度化専攻作成

実習科目の授業評価で「実習日誌やフィールドノートなど継続的な活動の蓄積

ができた」の項目(5点満点)は現職院生4.7、学卒院生4.3であることから、デジタルポートフォリオを使った活動記録が機能していると言える。

【学生アンケートの内容：高い満足度】

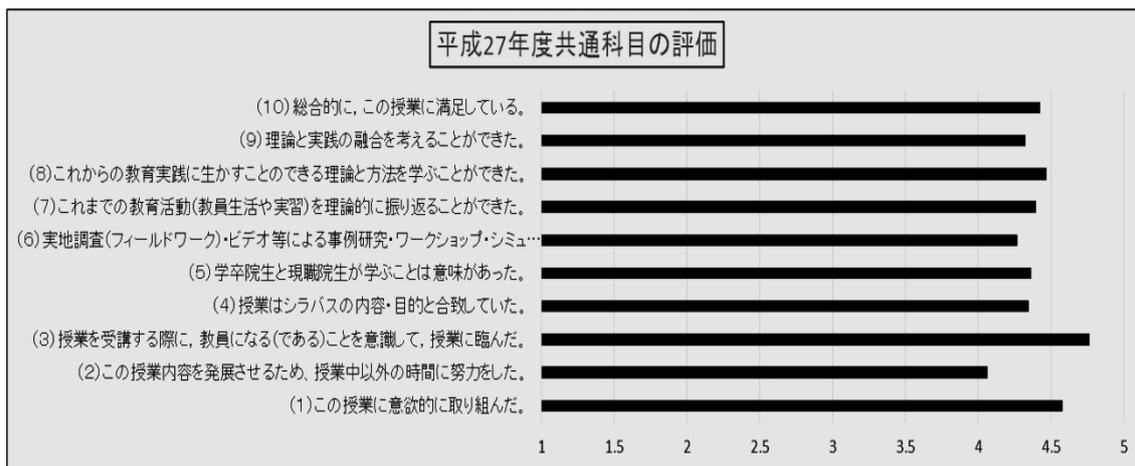
①共通科目

共通科目の授業評価(5点満点)は、現職院生は得点平均が4.2~4.9とすべての項目で高評価である。学卒院生は3.4~4.6と概ね良好な数値となっている。「これからの教育実践に活かすことのできる理論と方法を学ぶことができた」の項目は現職院生4.5、学卒院生4.2であり、現代的な教育課題とその課題に直結する教育理論と実践的なアプローチを学修できたと言える(資料Ⅱ-Ⅱ-2)。

②選択科目

選択科目の授業評価では「これまでの教育活動を理論的に振り返ることができた」の項目で教育活動の経験の乏しい学卒院生の得点が低い(3.8)が、その他の項目は高く、学卒院生、現職院生ともに全項目平均では高得点である(学卒4.5、現職4.8)。

資料Ⅱ－Ⅱ－2 授業評価アンケート結果（共通科目）



出典：教育実践高度化専攻作成

③実習科目

実習科目の授業評価では、現職院生の教育実践プロジェクトの得点平均が 4.7 と非常に高い値であることから、連携協力実習校での実習とその指導体制は十分に機能している。一方、学卒院生対象の長期インターンシップは、活動内容と設問が適合しない項目が多く、現職よりやや得点が低い結果となった（資料Ⅱ－Ⅱ－3）。

資料Ⅱ－Ⅱ－3 授業評価アンケート結果（実習科目）

平成27年度 授業評価 実習科目		
評価項目	学卒	現職
この授業に意欲的に取り組んだ。	4.67	5.00
この授業内容を発展させるため、授業中以外の時間に努力をした。	4.33	4.89
授業を受講する際に、教員になる(である)ことを意識して、授業に臨んだ。	4.67	5.00
授業はシラバスの内容・目的と合致していた。	4.33	4.78
学卒院生と現職院生が学ぶことは意味があった。	4.00	4.50
教育活動(これまでの教員生活や実習)を理論的に振り返ることができた。	4.00	4.56
これからの教育実践に生かすことのできる理論と方法を学ぶことができた。	4.33	4.78
理論と実践の融合を考えることができた。	4.67	4.56
総合的に、この授業に満足している。	4.00	4.67
学校のテーマに適切に関わることができた。	-	4.56
個人のテーマを設定し、適切な個人研究を展開できた。	-	4.44
実習日誌やフィールドノーツなど、継続的な活動の蓄積ができた。	4.67	4.33
平均値	4.37	4.67

出典：教育実践高度化専攻作成

④リフレクション

リフレクションの授業評価では、現職院生は 4.4～5.0 と高い評価を示している。「理論と実践の融合を考えることができた」の項目（5点満点）は現職院生 4.6、学卒院生 4.7 であることから、本科目が理論と実践の往還を促進させたことがわかる。「教育活動を理論的に振り返ることができた」の項目では教育活動の経験の乏しい学卒院生は得点が低い。しかし、その他の項目は学卒院生、現職院生ともに高得点である（資料Ⅱ－Ⅱ－4）。

宇都宮大学教育学研究科 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ－Ⅱ－４ 授業評価アンケート結果（リフレクション）

平成27年度 授業評価		
評価項目	学卒	現職
この授業に意欲的に取り組んだ。	4.00	4.89
この授業内容を発展させるため、授業中以外の時間に努力をした。	4.00	4.56
授業を受講する際に、教員になる(である)ことを意識して、授業に臨んだ。	4.00	5.00
授業はシラバスの内容・目的と合致していた。	4.00	4.67
学卒院生と現職院生が学ぶことは意味があった。	4.67	4.43
教育活動(これまでの教員生活や実習)を理論的に振り返ることができた。	3.67	4.44
これからの教育実践に生かすことのできる理論と方法を学ぶことができた。	4.33	4.56
理論と実践の融合を考えることができた。	4.67	4.56
総合的に、この授業に満足している。	4.00	4.67
個人テーマの課題設定や計画の立案ができた。	4.67	4.89
活動を省察し、それを基に改善策を考えることができた。	4.00	4.89
成果を報告書にまとめ、発表することができた。	4.33	4.56
平均値	4.19	4.67

出典：教育実践高度化専攻作成

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 開設後1年目であり2年次生がいない中ではあるが、学生による授業評価の結果、授業への満足度や達成感は非常に高いと判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①教育実施体制

教育学研究科の長年に渡る現職教員教育の取組や既設修士課程カリキュラム開発専攻設置・運用による地域貢献、そこで培われた地域教育界との信頼関係を礎として本専攻（教職大学院）の設置に至った。特に栃木県教育委員会には、大学院への現職派遣数の5名から10名への倍増、優秀な学卒院生を確保するための「採用試験合格者の2年間採用猶予」の制度創設など、教職大学院の重要性を認め協力的な施策を打ち出して頂いたことは特筆される。これらを基盤に、研究面の協力体制も構築されつつある。

規定より多い実務家教員と教科教育法を含む幅広い専門分野の教員を配置し、これら教員の連携・協働による指導体制を確立している（資料Ⅱ-I-2、3）。また、実習の運営においては市町との連携のもと、学生の研究テーマと学校のニーズのマッチングの仕組みも整えられている。

②教育内容・方法

学校改革・授業改善のリーダーを養成するため、「学校改革力」・「授業力」・「個への対応力」の3つの力を中心に育成する体系的なカリキュラムを編成している（資料Ⅱ-I-5）。特に、実習科目の「実践」と共通科目・選択科目の「理論」の往還を意図した科目「リフレクション」を設定しているのは先駆的である。

実習は、連携協力校の教育活動に深く根ざした研究・教育を進めるため300時間以上とし、現場の多様な課題に対応するために2名の教員（研究者と実務家のペア）が協働で指導を行うという先進的な教育方法を導入している。（資料Ⅱ-I-7）。

さらに、「教職大学院運営協議会」を設置し、教育委員会、学校関係者等とともに、本専攻全般について協議と評価を行い、デマンド・サイドの意見・ニーズを踏まえて教育課程を改善するシステムを構築している（別添資料2）。

以上により、以前の教育学研究科全体の状況に比べて重要な質の向上があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①学業の成果

デジタルポートフォリオシステムの開発により、学生のリフレクションを支援していることは高く評価できる（資料Ⅱ-II-1）。

修了生を出していないため最終的な教育成果の状況は示せないが、1年次の授業評価及び連携協力実習校における活動状況の聞き取り、宇大教育実践フォーラムでの発表状況などから、高いレベルで成果をあげつつあるといえる（Ⅱ-II-2、3、4）。

6. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	6-2
II	「教育の水準」の分析・判定	6-3
	分析項目 I 教育活動の状況	6-3
	分析項目 II 教育成果の状況	6-15
III	「質の向上度」の分析	6-21

I 工学部の教育目的と特徴

宇都宮大学工学部は昭和 39 年に発足し、昭和 63 年に現在の 5 学科体制（機械システム工学、電気電子工学、応用化学、建設学及び情報工学）となった。平成 28 年度からは建設学科の「地域デザイン科学部」への移行に伴い 4 学科となる。

【目的】

本学部は、各学科の専門分野に関する教育・研究を通して、幅広い視野を持ち、積極的にものづくりを志し、広く自然環境と人間社会の調和発展に貢献しうる人材を養成することを目的としている。

各学科の教育目標は以下のとおりである。

機械システム工学科・・・実践的なものづくり教育をはじめ、総合デザイン教育や医用生体工学なども採り入れた幅広い専門教育を行い、将来の社会的要請にも柔軟に対応できる技術者、研究者を養成する。

電気電子工学科・・・電気電子工学の基礎を着実に修得させ、それをベースに社会の幅広い分野で活躍できる人材の育成を目指す。さらに、自ら問題を発見・解決できる自立した技術者・研究者を育成する。

応用化学科・・・化学は優れた新素材の開発やエネルギー・環境問題の解決に欠かせない学問分野である。化学の「知恵」を駆使するために、理数系全般にわたる基礎学力を身につけ、それに基づいて論理的に考えることができる人材を育成する。

建設学科・・・建設の専門技術を学ぶために必要な幅広い基礎学力を熱意をもって学び、高い問題解決能力を有し、その学んだ知識を社会全体の利益のために奉仕できる人材を育成することを目指す。

情報工学科・・・現代社会に必要不可欠となった「情報通信技術」(Information and Communication Technology, ICT)を身につけ、社会の幅広い分野で活躍できる人材の育成を目指す。

【特徴】

- (1) 初年度において創造性を涵養する PBL 科目を学科横断的に行っている。
- (2) 基礎教育を重視し、その上に専門性を持った科目群を構成した体系的カリキュラムを編成している。
- (3) 高度な実践的専門性を涵養するために、産官の専門家・実業家による授業やインターンシップなど実践的教育を推進している。

【想定する関係者とその期待】

想定する関係者は、本学部在学学生、その家族、本学部卒業生、そして卒業生の主たる就職先となっている企業等である。これら関係者の期待は、イノベーションを起爆するような人材を育成することである。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

【教育プログラムとしての実施体制：全員で基礎から専門までを担当】

本学部は5学科及び附属ものづくり創成工学センターから構成され、各学科の教育プログラムの実施に必要な研究分野の教員が確保されている(資料Ⅱ-I-1、2)。全学組織である各センターも資料Ⅱ-I-3に示す科目を担当するほか、オプティクス教育研究センターは4年生の卒業論文指導も担当するなど本学部の教育に参画している。

資料Ⅱ-I-1 学科と学生定員 (人)

学 科 名	入学定員
機械システム工学科	79
電気電子工学科	79
応用化学科	83
建設学科	70
情報工学科	74
合 計	385

出典：「DATA BOOK 2015」

資料Ⅱ-I-2 専任教員の現員数 (平成27年5月1日現在) (人)

学 科 名	教授	准教授	講師	助教	計
機械システム工学科	6	10	1	4	21
電気電子工学科	10	8	0	7	25
応用化学科	8	10	0	6	24
建設学科	8	8	1	4	21
情報工学科	10	10	0	3	23
ものづくり創成工学センター	0	1	0	1	2
合 計	42	47	2	25	116

出典：工学部総務係調べ

資料Ⅱ-I-3 全学センターが担当する工学部共通専門科目

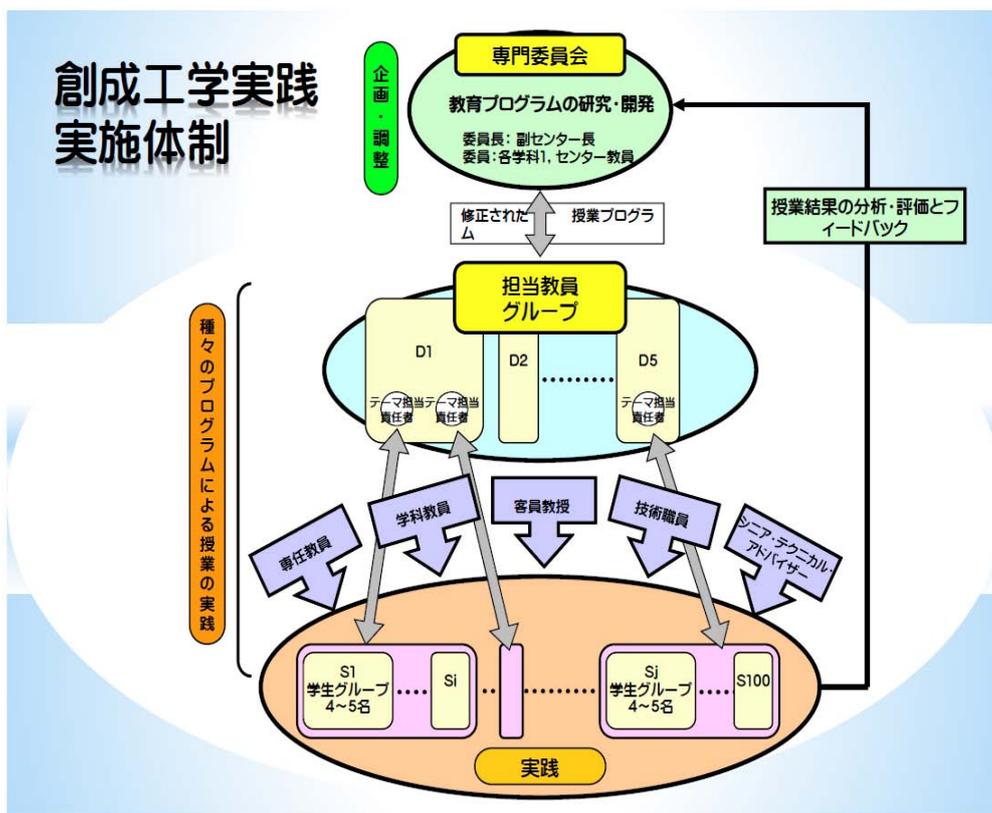
科目名	担当組織	受講者数 (H27年度)
光科学入門	オプティクス教育研究センター	259名
光工学 I	オプティクス教育研究センター	97名
光工学 II	オプティクス教育研究センター	20名
知的財産権・PL法	地域共生研究開発センター	24名

出典：工学部学生係調べ

教員は所属学科の専門科目の他、共通専門科目及び他学科の専門教育も担っている。さらに専門基礎教育担当教員は、共通専門基礎科目(全22科目)として実施されている数学、物理、化学等の基礎教育を担当している。

また工学の基本は「ものづくり」にある、との考え方から、附属ものづくり創成工学センター(専任教員2名)が1年次生のPBL科目「創成工学実践 I」(全学科必修)を担当し、全教員出動体制でものづくりの感性の涵養に努めている(資料Ⅱ-I-4)。

資料Ⅱ－Ⅰ－4 創成工学実践実施体制



出典：「創成工学実践シンポジウム」資料

【国際性：日本人学生の海外派遣と留学生の受け入れ】

本学協定校との間で、毎年交換留学生の受入・派遣を行っている（資料Ⅱ－Ⅰ－5）。また、東南アジア諸国を中心とした国々からの留学生を受け入れキャンパスの国際化に貢献している（資料Ⅱ－Ⅰ－6）。これら留学生のために学部で留学生日本語教育担当教員を配置し、「工業日本語基礎Ⅰ」「工業日本語基礎Ⅱ」「工業日本語応用」を開講している。

資料Ⅱ－Ⅰ－5 協定校への交換留学生派遣実績（人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受入	10	1	3	3	2	5
派遣	0	0	1	1	3	0

出典：工学部学生係調べ

資料Ⅱ－Ⅰ－6 工学部への留学生受け入れ実績（人）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
留学生数（正規生）	53	50	49	40	43	45
留学生数（非正規生）	16	8	6	6	1	3

出典：工学部学生係調べ

【産官との連携による高度な実践的専門性の涵養】

平成19年度より栃木県経済同友会との協定に基づき、共通専門科目「経営工学序論」に県内企業の経営者等を講師として任用し、企業経営、戦略に関する講義を行っており（H27年度受講者数101名）、講師と責任教員が協議して毎年内容の改善に努めている（資料Ⅱ－Ⅰ－7）。

資料Ⅱ－Ⅰ－7 「経営工学序論」企業講師 (H27年度)

酒井 誠	株式会社酒井建築設計事務所
陳 賢徳	株式会社ブルーヒルズ
高橋 和夫	株式会社大高商事
鷹箸 一成	株式会社栃木銀行
山田 義治	株式会社ユーキャン
堀内 忠	東京ガス株式会社

出典：工学部総務係調べ

共通専門科目「光工学Ⅰ」では、オプティクス教育研究センターに任用されている外部の研究者に加え、株式会社キヤノンとの連携協定により企業技術者を講師に招き、産業界での技術動向を取り入れた最先端の高度な講義内容を教授している。建設学科では宇都宮市上下水道局から技術者を招き「衛生工学」を開講し、実務家による講義を行っている。

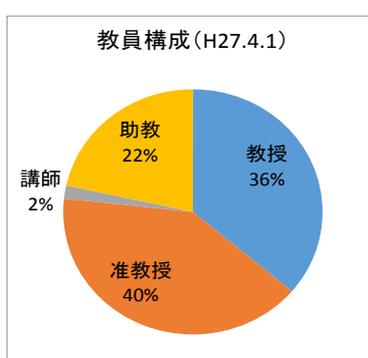
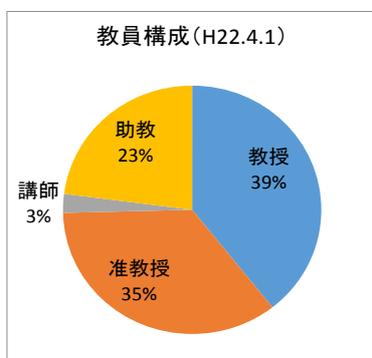
【若手教員の積極的採用と多様性の確保】

平成22年度から27年度までに教員数は6名減となった。この間、若手教員の採用に努め、年齢構成では20代～40代の教員が58%と過半数を占めるようになった。これに伴い職位の構成では教授が3%減、准教授が5%増となり、また女性教員も増加し、バランスのとれた多様性のある教員構成を実現している(資料Ⅱ－Ⅰ－8)。

優秀な人材確保のために、助教の任用にテニユアトラック制度を導入しており、中間審査、最終審査を行って教育・研究能力と業績、学生指導の実績等を厳格に審査している。

資料Ⅱ－Ⅰ－8 教員の構成 (人)

	H22. 4. 1				H27. 4. 1			
	現員	女性教員	任期付教員	外国人教員	現員	女性教員	任期付教員	外国人教員
教授	48	1			42	4		1
准教授	43	5		2	47	2		1
講師	3	1			2	1		
助教	28		10		25	1	13	
合計	122	7	10	2	116	8	13	2
割合		6%	8%	2%		7%	11%	2%



出典：工学部総務係調べ

【入学者確保策：近隣高校の訪問と女子学生の志願者確保】

一般入試後期日程では小論文(電気電子工学科)、論述試験(応用化学科)、造形実技(建設学科)による選考を行っている。推薦入試では工業高校等からの要望に応じて専門高校

推薦枠を設けている（資料Ⅱ－Ⅰ－9）。

資料Ⅱ－Ⅰ－9 工学部の募集人員（人）

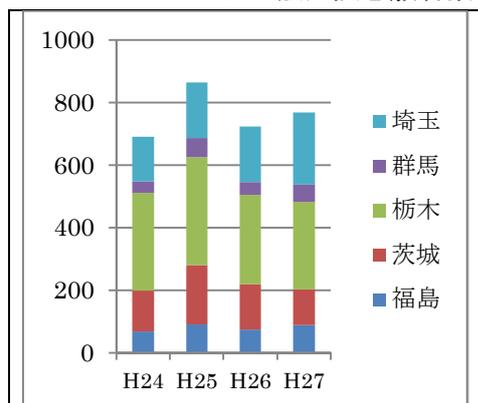
学科	学科定員	一般入試		推薦入試 I	
		前期日程	後期日程	一般	専門高校
機械システム工学科	79	49	12	15	3
電気電子工学科	79	54	15	9	1
応用化学科	83	53	17	12	1
建設学科	70	54	8	7	1
情報工学科	74	55	10	8	1
合計	385	265	62	51	7

出典：宇都宮大学平成 27 年度入学者選抜要項

志願者の 50%以上を占める北関東地域の高校で過去に多くの受験者のあった 45 の高校を抽出して、本学部の教育理念・目的に合致した入学者を確保するための高校訪問を年 2 回行い、本学部の説明と高校側の意見・要望聴取を行っている。これが当該 5 県からの志願者数の微増傾向に結びついた（資料Ⅱ－Ⅰ－10）。

平成 27 年度より、年 2 回のオープンキャンパスにおいて工学部の女性教員が中心となりリケジョカフェを開催し、優秀な女子学生の入学確保に努めている（資料Ⅱ－Ⅰ－11）。

資料Ⅱ－Ⅰ－10 栃木県及び周辺県からの一般入試志願者数



出典：宇都宮大学入試係調べ

資料Ⅱ－Ⅰ－11 リケジョカフェ



出典：オープンキャンパスパンフレット

【多様な FD 活動】

点検・評価委員会により次のような FD 活動が企画・実施されている。

- 1) 先進的な大学の取組を聞く教育運営協議会と、教育プログラムや大学組織等について有識者からの意見を伺う工学部講演会（資料Ⅱ－Ⅰ－12）

資料Ⅱ－Ⅰ－12 講演会・協議会

年	行事名	題目	講師
H22	工学部講演会	現代の大学生気質について考える	佐藤 純 氏 筑波大学人間総合科学研究科 保健管理センター
H23	教育運営協議会	群馬大学の取組 高知工科大学の取組	宝田恭之 氏 群馬大学工学研究科 篠森敬三 氏 高知工科大学情報学群

宇都宮大学工学部 分析項目 I

H23	工学部講演会	福井大学工学部・工学研究科における教育システムと取組～夢をかたちにする技術者 Imagineer をめざして～	小倉久和 氏 福井大学大学院 工学研究科長
H24	工学部講演会	新入社員を受け入れる側として望む大学教育	峰島啓隆 氏 宇都宮市役所行政経営部 人事課人事グループ主任
H25	工学部講演会	群馬大学工学部，工学研究科の理工学部，理工学府，理工学研究科への改組・経緯と現状	篠塚和夫 氏 群馬大学理工学部長

出典：工学部調べ

2) 全学 FD の日に行われる、全学のテーマに呼応した学部の個別 FD 活動。各教育プログラムの改善に効果をあげている（資料Ⅱ－I－13）。

資料Ⅱ－I－13 全学 FD の日テーマ一覧

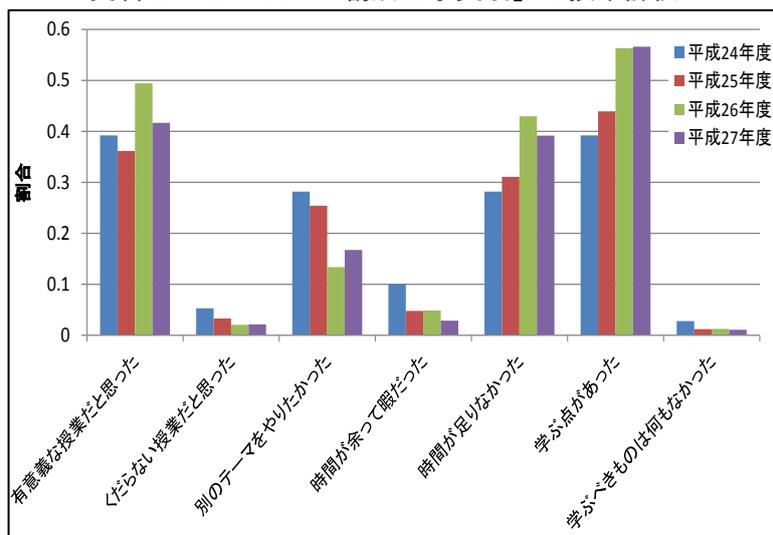
年	全学テーマ	工学部個別 FD 活動	
		形式	テーマ
H23	教育の内部質保証	学科別活動	・教育改善の取組と PDCA サイクルの構築 ・教育の内部質保証
H24	学士課程教育の質的転換	学部シンポジウム	・各学科・コースの報告 1) 教育プログラム（学士課程専門教育），2) FD 検討組織，3) 特徴的な取組 ・専門基礎関連報告 1) 専門基礎教育担当者会議，2) ものづくり創成工学センター ・委員会報告（入試委員会，学務委員会，点検評価委員会，教務委員会）
H25	アクティブ・ラーニングによる教育の現状と実践的課題	学科別活動	エンジニアリング・デザイン能力
H26	大学における IR の実際と役割	学科別活動	IR に関する学習会
H27	教育の質保証と学事日程～クォーター制の導入や授業時間など～	学部シンポジウム	授業時間割上の工夫，効果，問題点

出典：工学部調べ

- 3) 相互授業参観。参観者は参観記録と改善案をまとめ、教員に配信もしくは回覧して情報の共有が図られている。平成 27 年度報告書によれば教員の授業改善に資すると同時に、参観した教員自身の講義の改善に効果をあげている（別添資料 1）。
- 4) PBL 科目「創成工学実践」に関するシンポジウム（別添資料 2）。授業改善に大きな成果を果たしている（資料Ⅱ－I－14、15）。

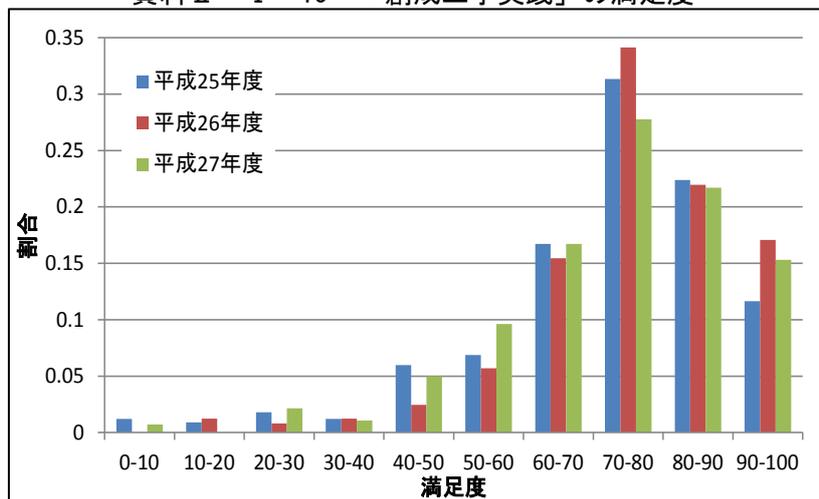
また、学生の授業評価で高得点を取った教員に対しベストレクチャー賞の表彰を行っている。機械システム工学科では独自の教育貢献賞を設け、教員の質向上を奨励している（別添資料 3）。

資料Ⅱ－Ⅰ－14 「創成工学実践」の授業評価



出典：ものづくり創成工学センター

資料Ⅱ－Ⅰ－15 「創成工学実践」の満足度



出典：ものづくり創成工学センター

【教育改善のPDCA】

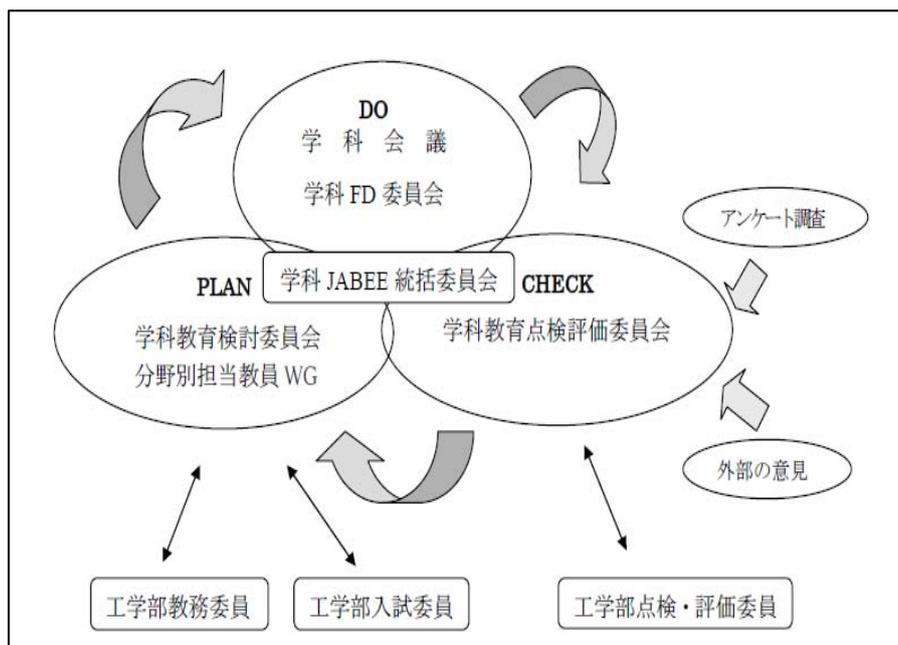
各委員会の取組（資料Ⅱ－Ⅰ－16）に加え、各学科で教育プログラム改善のためのPDCAプロセスを実現する体制を確立している（資料Ⅱ－Ⅰ－17、18）。これらの取組の結果、学生の授業評価の得点が毎年確実に上昇している（資料Ⅱ－Ⅱ－5）。

資料Ⅱ－Ⅰ－16 学部委員会と任務

教務委員会	3ポリシーの継続的見直し、カリキュラム、定期試験にかかる検討と実施、シラバス、学修ポートフォリオ等の達成度評価法、授業方法の改善充実
入学試験委員会	入学者選抜の検討と実施、学生募集要項
学務委員会	学生の安全・衛生管理に係る企画立案及び周知、学生に対する安全・衛生教育、就職指導の基本方針、就職支援事業
教育改革推進会議	教育体制、教育支援体制、カリキュラム、教育方法、教育設備等の教育に関わる事項の問題点について調査・検討し、改革・改善の方法
専門基礎教育担当者会議	共通専門基礎科目（数学、物理、化学、留学生日本語教育）の企画・実施
点検・評価委員会	自己点検・評価、教員の啓蒙・能力開発

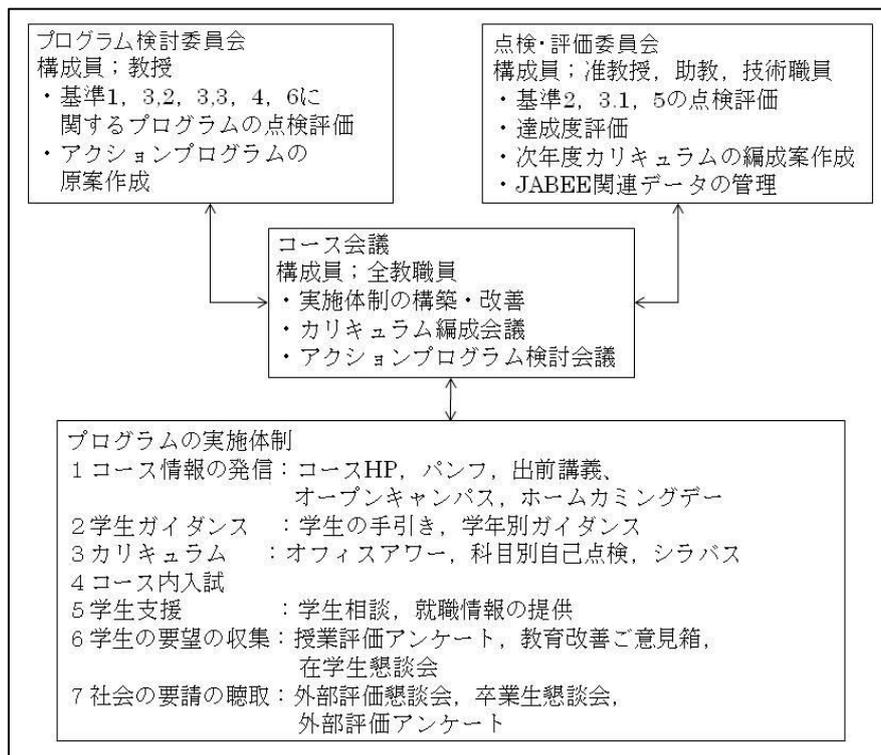
出典：工学部調べ

資料Ⅱ－Ⅰ－17 機械システム工学科の教育点検改善システム



出典：機械システム工学科

資料Ⅱ－Ⅰ－18 建設学科建設工学コースの教育点検改善システム



出典：建設学科建設工学コース

【JABEE 認定と国立大学相互評価】

下記の学科・コースが JABEE の認定を受けており教育の質保証がなされている。

- ・機械システム工学科（認定期間平成 29 年度まで）
- ・応用化学科（平成 25 年度まで）
- ・建設学科建築学コース（平成 22 年度まで）
- ・建設学科建設工学コース（平成 27 年度まで）

また、3学科で近隣の国立大学と教育体制・カリキュラムを相互に評価するシステムを確立している。

- ・応用化学科 群馬大学工学部化学工学科（平成 22、23 年度実施）
- ・電気電子工学科 群馬大学工学部電気工学科（平成 26 年度実施）
- ・情報工学科 茨城大学工学部情報工学科（平成 26 年度実施）

応用化学科の相互評価では、日本語能力強化の必要性が提起され、平成 23 年度から初期導入科目に日本語演習やレポート執筆に関する実践的な教育を導入し、工学系技術者の基盤となるプレゼンテーション能力、文章力の向上に寄与している。

【外部資金による教育プログラム充実】

省庁から資金を獲得し、次のような教育プログラムに取り組んでいる（資料Ⅱ－Ⅰ－19）。

資料Ⅱ－Ⅰ－19 外部資金を活用した教育改善の取組

<p>○産学人材育成（経済産業省） 機械システム工学科では、経済産業省による産学人材育成支援事業において製造業の企業とコンソーシアムを形成して「産学の共創にもとづく自律的機械技術者基礎能力育成のための総合教育プログラム」事業（平成 20 年度～22 年度）に取り組んだ。本事業で課題とされた「コミュニケーション手段としての設計図面の重要性」を平成 23 年度の学科カリキュラム改訂に反映させ、学習・教育目標の改正と事業で開発した教材を用いた設計製図教育の充実と高度化が実現した。</p> <p>○国際インターンシップ（文部科学省） 平成 24 年度に宇都宮大学教育支援経費を活用して、栃木県内企業の海外事業所におけるインターンシップを開始した。本取組は、全学が「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（平成 24 年度～26 年度）として展開した「関東山梨地域大学連携による産業界などのニーズに対応した教育改善」で整備した国際インターンシッププログラムに引き継がれ、以降は積極的に工学部学生を送り出している。</p> <p>○知財インターンシップ（経済産業省） 経済産業省関東経済産業局により実施された「戦略的知財マネジメント導入調査事業（知財インターンシップ）」（平成 24 年度～26 年度）の一環として、本学地域共生教育研究センターと附属ものづくり創成工学センターが知財インターンシップモデル事業を展開し、平成 25 年度から知的財産権に特化したインターンシップを県内企業の特許部門や弁理士事務所で実施している。</p>
--

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）教育目的達成のために適切な組織と人員配置が行われており、優秀な若手教員の確保に取り組んでいる。また、外部組織との連携や外部資金獲得による教育プログラムの充実に組織的に取り組んでいる。

学科毎に教育改善の仕組みを設けて質向上を図るとともに、学内外の意見や国立大学間の相互評価を活かしてカリキュラムの継続的な見直しを行っているのは優れた取組である。

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

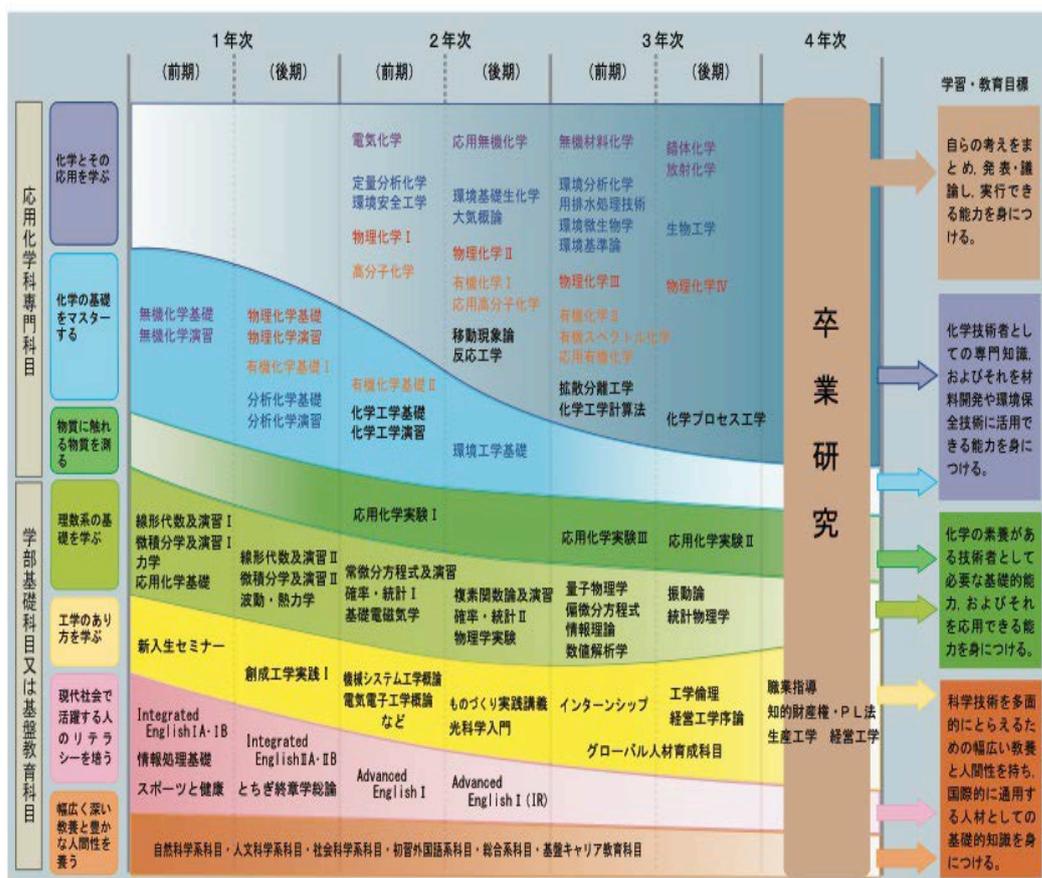
【3ポリシーの設定と体系的プログラムの可視化】

学士課程における教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を学科毎に定め、学修・教育目標（ディプロマ・ポリシー）とともにカリキュラム・ツリーとして分かりやすく示し（資料Ⅱ－Ⅰ－20）公開している。この取組は、H27 認証評価評価報告書（p32）

で「優れた点」の評価を受けた。

資料Ⅱ－Ⅰ－20 カリキュラム・ツリーの例（応用化学科）

宇都宮大学工学部応用化学科 カリキュラムツリー



出典：『宇都宮大学の学士課程教育—学生の皆さんへの約束—』

【カリキュラムの体系的性】

全学科で1年次の基礎から専門教育にスムーズにつなげていく体系的カリキュラムを設けている。例えば応用化学科では、2年次から応用化学実験Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、を順次履修させていたが、平成27年度からは1年次にも実験を取り入れ、入学直後から4年間にわたり実験科目を履修するカリキュラムを構築した。さらに講義内容を実験で実践する時間割に組み直すなど座学と実習をリンクさせる工夫をしている。

【科目群：工学部共通の教育プログラム】

各学科の専門科目に加えて学部共通専門科目群を充実させ、幅広い知識を学ぶ機会を提供している。特徴的な科目を以下に述べる。

○創造性教育・ものづくり教育科目

ものづくり感性の涵養と自主性、創造性、問題解決能力養成のために1年次にPBL科目「創成工学実践Ⅰ」を必修科目として設定している。学科混合編成チームによる同種の授業（資料Ⅱ－Ⅰ－4）は全国に例がなく、授業終了後の学生アンケートでは肯定的評価が増加しており（資料Ⅱ－Ⅰ－14）、学生の満足度は高い（資料Ⅱ－Ⅰ－15）。

平成22年度以降は学科横断型の科目数を4から10に増やし、学部3、4年生を対象としたPBL科目「創成工学実践Ⅱ」「創成工学実践Ⅲ」の開講を実現させた。

これらは工学部のアクティブ・ラーニングの基盤となっており、「大学教育再生加速プログラム（AP事業）」（平成24年度～26年度）による全学のアクティブ・ラーニングの積極

的導入と相まって、工学部学生に対して自主性と創造性を育てている。「創成工学実践」は他学部の学生にも教養科目として開放し、全学のアクティブ・ラーニングの推進に寄与している。こうした一連のものづくり教育カリキュラムの開発と実践は、平成 22 年度の日本工学教育協会業績賞受賞に結びついた。

○光工学科目

ミッションの再定義で「国際的水準の光工学（オプティクス）の研究を推進する」と打ち出したのを受け、「光科学入門」に加えて共通専門科目として 3 年次に「光工学 I」「光工学 II」を開講し、平成 27 年度新設の大学院「先端光工学専攻」における最先端の教育・研究につなげる基盤を築いた。

○倫理教育

「工学倫理」（機械システム工学科、電気電子工学科、応用化学科、建設学科）、「情報と倫理」（情報工学科）で技術者・研究者倫理に関する教育を全学科で実施している。

【リメディアル教育】

授業開発・授業改善の取組を支援するための学内経費である教育プログラム支援経費を活用して、土曜の午前中に基礎数学、基礎物理等について学生の疑問に答える個別対応の「寺子屋」を実施している。この取組は、H27 認証評価評価報告書（p32）で「優れた点」との評価を受けた。

【海外派遣と招待の併用によるグローバル人材育成】

国際色豊かなブリッジ・エンジニア育成を目指して、平成 24 年度に大学教育支援経費を活用して、栃木県内企業の海外事業所でのインターンシップを他学部に先んじて開始した。平成 27 年度までに 21 名（全学の派遣人数 50 名）を派遣し全学をリードしている。

さらに平成 24 年度から、JASSO による補助金、学内の国際連携教育支援経費、工学部同窓会からの補助により海外の大学等教育機関に学生グループを送り、訪問先の大学教員と連携して現地の学生とグループ・ワークによりものづくりを行う「海外ものづくり研修」を実施している。研修後には訪問先の大学教員と学生を本学に招待して学生間交流を深めており、本学部のグローバル事業として推進している（資料Ⅱ-I-21）。

資料Ⅱ-I-21-① 海外ものづくり研修参加者（人）

開催年	訪問先	大学院	学部	計
H24 年 11 月	韓国 東国大学校	4	2	6
H25 年 8 月～9 月	マレーシア Yayasan Saad 高校, マラヤ大学 AAJ, UPM プトラ大学	1	17	18
H25 年 2 月～3 月	台湾 長榮大学		13	13
H26 年 9 月	ベトナム ダナン科学技術大学	4	14	18
H27 年 9 月	韓国 嶺南大学		6	6
H28 年 2 月	韓国 嶺南大学		18	18

出典：工学部調べ

資料Ⅱ-I-21-② 国際ものづくり研修（招待研修）

開催年	招待大学	招待者数
H25 年 12 月	マレーシア UPM プトラ大学 台湾 長榮大学	学生 1 学生 4
H26 年 10 月	ベトナム ダナン科学技術大学, 台湾 長榮大学	学生 1 学生 3
H27 年 1 月	ベトナム ダナン科学技術大学	学生 8, 教員 2
H27 年 12 月	韓国 嶺南大学	学生 6

出典：工学部調べ

これらの研修に参加した学生のうち、3人が後に本学の海外協定大学に留学している（長期2名、短期1名）。また大学コンソーシアムとちぎによる留学支援プログラムへの応募者も多数出ており、学生のグローバル意識醸成に効果をあげている。

平成27年度には工学部・工学研究科に留学した経験のある外国人の卒業生・修了生を組織化した外国人同窓生ネットワークを構築し、学生の海外派遣の環境整備に努めた（別添資料4）。

また、平成25年度より全学で展開されている「グローバル人材育成プログラム」の中の英語で講義が行われる「International Political Economics」「Global Management」「Globalization and Society」「Risk Management」「Intercultural Education」並びに「海外英語研修」を共通専門科目に位置付け受講を勧めている。

【教室外学修プログラム等の提供：多様なインターンシップ】

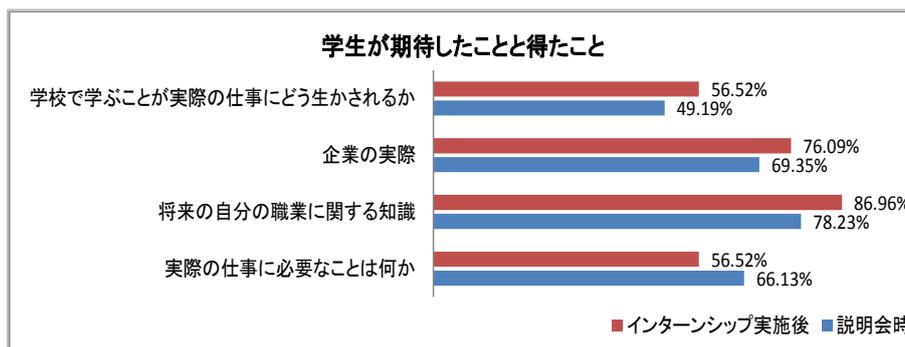
「実務体験型インターンシップ」を開講し着実に参加人数が増えている（資料Ⅱ-I-22）。栃木県内の製造業・官公庁を中心に学生の出身県の事業所にも派遣している。事前説明会、派遣期間中の日誌の作成、事後レポート提出、報告会でのプレゼンテーションを課し、受入企業からの評定書と併せて学生の指導と成績評価を行っている。アンケート結果からは高い満足度が窺われ、期待する学修効果は得られていると言える（資料Ⅱ-I-23、24）。

資料Ⅱ-I-22 学科別インターンシップ実習者数 (人)

学 科 名	H22	H23	H24	H25	H26	H27
機械システム工学科	4	3	7	12(2)	11	7(4)
電気電子工学科	7	3	2	2(1)	7(2)	2(1)
応用化学科	2	3	9	14(2)	9(2)	12(2)
建設学科	6	9	8(1)	4(2)	4	2(1)
情報工学科	3	5	3	1	2	5(1)
合 計	22	23	29(1)	33(7)	33(4)	28

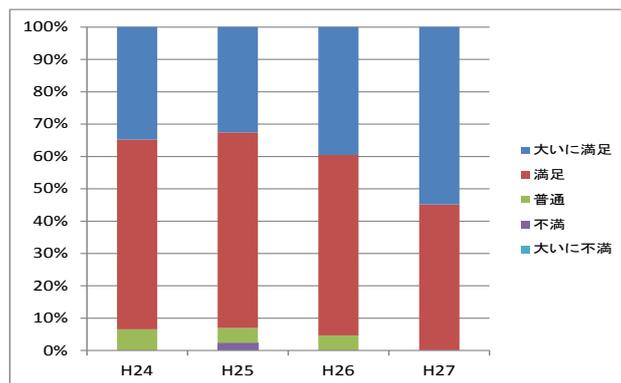
(注) () 内は国際インターンシップ実習者数 (内数) 出典：「インターンシップ実施報告書」

資料Ⅱ-I-23 インターンシップに関する学生アンケート結果



出典：ものづくり創成工学センター

資料Ⅱ－Ⅰ－24 インターンシップに関する学生の満足度



出典：ものづくり創成工学センター

【学習意欲向上方策：表彰制度の活用】

毎年「宇都宮大学成績優秀者」を選考して表彰するとともに、学術研究活動、課外活動等において顕著な業績や評価を受けた学生や団体に対して「宇都宮大学学生表彰」を授章している。工学部独自では、学業や社会活動等で優れた評価を受けた者に対して「工学部・工学研究科長表彰」を実施して学生の学習意欲の向上を図っている。

学生への成績配付は、学生個人に配付するだけでなく、その保証人にも郵送する。その際、可否や評価（秀、優、良、可）だけでなく、客観的に見て学生本人がどの位置にいるかが分かるような表現を添付し、特記事項には担任教員からの指導を書き入れ丁寧な指導に努めている（別添資料5）。

【学生の自主学習スペースの拡充】

学生が自由に使える学習スペースを多数設け、学生の自主学習環境を整えている（資料Ⅱ－Ⅰ－25）。

資料Ⅱ－Ⅰ－25 学生が学習のために自由に使える各学科におけるスペース

学 科 名	面積 (㎡)	設置年度	名 称
応用化学工学科	208	H24	メディアルーム、ラーニング・コモンズ
電気電子工学科	93	H25	ラーニング・コモンズ兼ワークショップ
建設工学科	141	H25	建設工学コミュニケーションスペース、 建築コミュニケーションスペース
その他	93		学生控室、オープンスペース
合計	535		

出典：工学部調べ

【高次な高大連携の推進】

これまで県内の高校と行ってきたSSH（スーパーサイエンスハイスクール）事業を発展させた「グローバルサイエンスキャンパス事業（君が未来を切り拓く～宇大の科学人材育成プログラム～）」が採択され（平成27年度～30年度）、将来グローバルに活躍する科学技術人材の育成を行っている。初年度は県内外の34校、75名の生徒が受講し（71名修了）、学会発表も4件行うなど高次の高大連携が全国に先駆けて進んでいる。この成果は第59回学生科学賞県審査高校の部受賞につながった（資料Ⅱ-I-26）。

また、平成27年度に県内唯一の理数科学科を有する小山高校と教育連携に関する覚え書きを締結し、高校における理系教育（数、物、化）の実態理解と生徒の研究成果発表会を開催した。現在、高校教育と大学教育の連続性をテーマに調査研究を行っている。

資料Ⅱ-I-26 iP-U（宇都宮大学の科学人材育成プログラム）



出典：宇都大学科学人材育成プログラムパンフレット

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）工学の基礎であるものづくりの感性涵養と主体性・創造性育成のために1年次にPBL科目「創成工学実践Ⅰ」（全学科必修）を設定して組織的な取組によって成果をあげるとともに、国際版も含めた多様なインターンシップ制度が整えられ、参加学生の満足度も高く、学生の実践力育成に成功している。

また、高大連携の実績の基盤の上に採択された文部科学省グローバルサイエンスキャンパス事業では、本学部の専門性を活かした質の高いサイエンス教育・グローバル教育が地元高校生に提供され、学生科学賞県審査高校の部受賞に結びつくなど、全国のモデルとなる高次の高大連携が進んでいる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点に係る状況）

【ポートフォリオの活用による学習プロセスの管理】

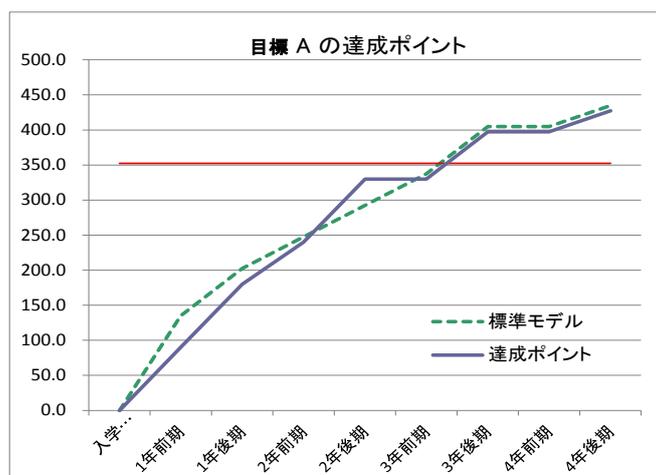
カリキュラム体系を見える化し、授業科目の内容や成績評価等はシラバスで透明化を図っていることに加え、学生自らが学修成果や単位取得・成績の状況・達成度を確認し計画作成・目標設定することを目的にポートフォリオを導入して、教員と学生が一体となって学修プロセスの管理を行っている（資料Ⅱ-II-1、2）。

資料Ⅱ－Ⅱ－1 ポートフォリオの例（応用化学科）（抜粋）

応用化学科ポートフォリオ		Ver. 2		成績 点GP 0~4 (0も 必ず 記入)	学 年・ 学 期	単 位 数	学習保証時間（時間）										学習教育目標に対する 関与の程度			
学籍番号							学習内容の区分										(A) 教養 国際 性	(B) 基礎 力	(C) 専門 力	(D) 発表 創造
氏名							人文 科学 社会 科学	数学 自然 科学 情報	(1) 工学 基礎	(2)化 工/熱 力学	(3) 専門 基礎	(4) 応用 力	その他	合計	352.5	361				
総取得単位数		143		427.5	359.5	166.5	127.5	1156	289	0	2526	427.5	526	1276	296.5					
科目分類		科目名																		
共通専門基礎科目(必修)	創成工学実践	3	1b	2				7.5	15		22.5						22.5			
共通専門科目(必修)	工学倫理	4	3b	2	22.5							22.5					22.5			
工学部共通専門科目選択	インターンシップ-2単位			2																
工学部共通専門科目選択	インターンシップ-1単位			1																
工学部共通専門科目選択	創成プロジェクト実践I			2																
工学部共通専門科目選択	創成プロジェクト実践II			2																
共通専門〔基礎〕科目	共創コーチング	3	1b	2		22.5						22.5				22.5				
共通専門〔基礎〕科目	(例) 光科学入門			2																
共通専門〔基礎〕科目				2																
共通専門〔基礎〕科目				2																
共通専門〔基礎〕科目				2																
共通専門〔基礎〕科目				2																
専門導入科目・化学必修	応用化学基礎	2	1a	2		22.5						22.5				22.5				
応用化学科専門科目必修	無機化学基礎	1	1a	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目必修	無機化学演習	1	1a	1				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目必修	物理化学基礎	3	1b	2			22.5					22.5					22.5			
応用化学科専門科目必修	物理化学演習	4	1b	1		7.5	15					22.5		7.5	1.5					
応用化学科専門科目必修	分析化学基礎	3	1b	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目必修	分析化学演習	3	1b	1		7.5		15				22.5		7.5	1.5					
応用化学科専門科目必修	有機化学基礎Ⅰ	4	1b	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目必修	有機化学基礎Ⅱ	4	2a	1				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目必修	化学工学基礎	4	2a	2			22.5					22.5					22.5			
応用化学科専門科目必修	化学工学演習	4	2a	1		7.5	15					22.5		7.5	1.5					
応用化学科専門科目必修	環境工学基礎	3	2a	2	15			7.5				22.5	15		7.5					
応用化学科専門科目必修	応用化学実験Ⅰ	3	2a	3			24	108	24			156		24	108	24				
応用化学科専門科目必修	応用化学実験Ⅱ	3	3b	3				108				108			108					
応用化学科専門科目必修	応用化学実験Ⅲ	3	3a	2			52.5	52.5				105			105					
応用化学科専門科目必修	卒業研究	3	4c	8	30			235	235			500	30		235	235				
応用化学科専門科目A群	物理化学Ⅰ	3	2a	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目A群	電気化学	3	2a	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目A群	定量分析化学	3	2a	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目A群	高分子化学	3	2a	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目A群	有機化学Ⅰ	3	2a	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目A群	移動現象論	2	2b	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目A群	環境基礎生化学	3	2b	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目A群	環境分析化学	4	3a	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目A群	物理化学Ⅲ	3	3a	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目A群	拡散分離工学			2																
応用化学科専門科目A群	無機材料化学	3	3a	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目B群	物理化学Ⅱ	2	2b	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目B群	化学工学計算法	4	3a	2		7.5		15				22.5		7.5	1.5					
応用化学科専門科目B群	応用無機化学	3	2b	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目B群	有機化学Ⅱ	2	3a	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目B群	大気概論	4	2b	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目B群	有機スベクトル化学	3	3a	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目B群	有機化学Ⅲ	2	3b	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目B群	応用高分子化学	3	2b	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目B群	用排水処理技術			2																
応用化学科専門科目B群	環境微生物学	1	3a	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目B群	環境基準論	3	3a	2			22.5					22.5		22.5						
応用化学科専門科目B群	反応工学	1	2b	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目B群	物理化学Ⅳ			2																
応用化学科専門科目B群	化学プロセス工学			2																
応用化学科専門科目B群	錯体化学			2																
応用化学科専門科目B群	放射化学	3	3b	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目B群	応用有機化学	3	3a	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目B群	生物工学	3	3b	2				22.5				22.5					22.5			
応用化学科専門科目C群	応用化学特別講義Ⅰ (環境安全工学)	2	2a	2		22.5						22.5		22.5						

出典：応用化学科

資料Ⅱ－Ⅱ－2 ポートフォリオから自動生成されるレーダーチャート



注) 赤いライン：教育目標Aについて卒業時に満たすべき達成ポイント
 緑の破線：標準的な科目履修で達成できるポイント
 青のライン：当該学生が実際に達成したポイントの各学年次でのポイント
 学生自身が自分の達成の度合いを確認できるようになっている。

出典：応用化学科

【留年率の減少】

4年間で卒業する標準年次修了生と退学者を含む留年生数の割合をみると、8割の学生が4年間で卒業している(資料Ⅱ－Ⅱ－3)。(参考：大阪大学の工学部は83.9%、基礎工学部では81.8%)。

資料Ⅱ－Ⅱ－3 卒業・修了生数と留年生数 (人)

学 科 名	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平均値		
	卒業 生数	留年 生数	合計	卒業 生数	留年 生数	合計	卒業 生数	留年 生数	合計	卒業 生数	留年 生数	
機械システム工学	84	6	90	82	6	88	80	8	88	92%	8%	
	93%	7%		93%	7%		91%	9%				
電気電子工学	50	25	75	49	31	80	65	23	88	67%	33%	
	67%	33%		61%	39%		74%	26%				
応用化学	66	22	88	72	14	86	65	20	85	78%	22%	
	75%	25%		84%	16%		76%	24%				
建設	建築学コー ス	38	3	41	30	7	37	33	8	41	85%	15%
		93%	7%		81%	19%		80%	20%			
	建設工学コ ース	35	6	41	34	9	43	32	5	37	83%	17%
		85%	15%		79%	21%		86%	14%			
合計		73	9	82	64	16	80	65	13	78	84%	16%
		89%	11%		80%	20%		83%	17%			
情報工学科		52	28	80	67	17	84	61	15	76	75%	25%
		65%	35%		80%	28%		80%	20%			
合計		325	90	415	334	84	418	336	79	415	80%	20%
		78%	22%		80%	20%		81%	19%			

出典：工学部調べ

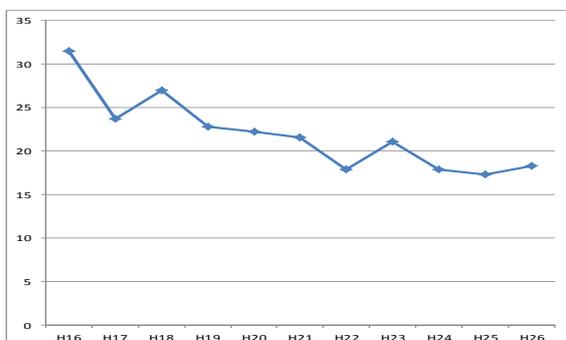
機械システム工学科では、30%を超える高い留年率を解消するため1年次から教員間の

連絡を密にして組織的な学生指導に取り組んだ結果、他学科を上回る4年修了率を実現している（資料Ⅱ－Ⅱ－4）。

資料Ⅱ－Ⅱ－4 留年・退学者の推移と在学期間4年で卒業する学生の割合
（機械システム工学科）

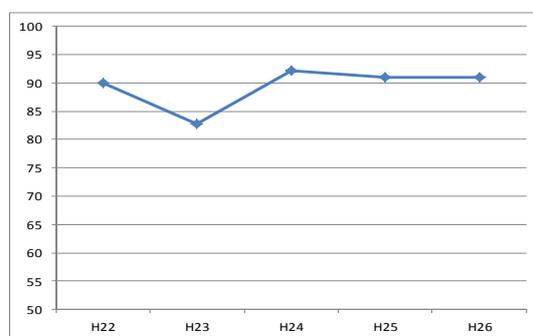
<留年・退学者の推移>

(人)



<在学期間4年で卒業する学生の割合>

(%)

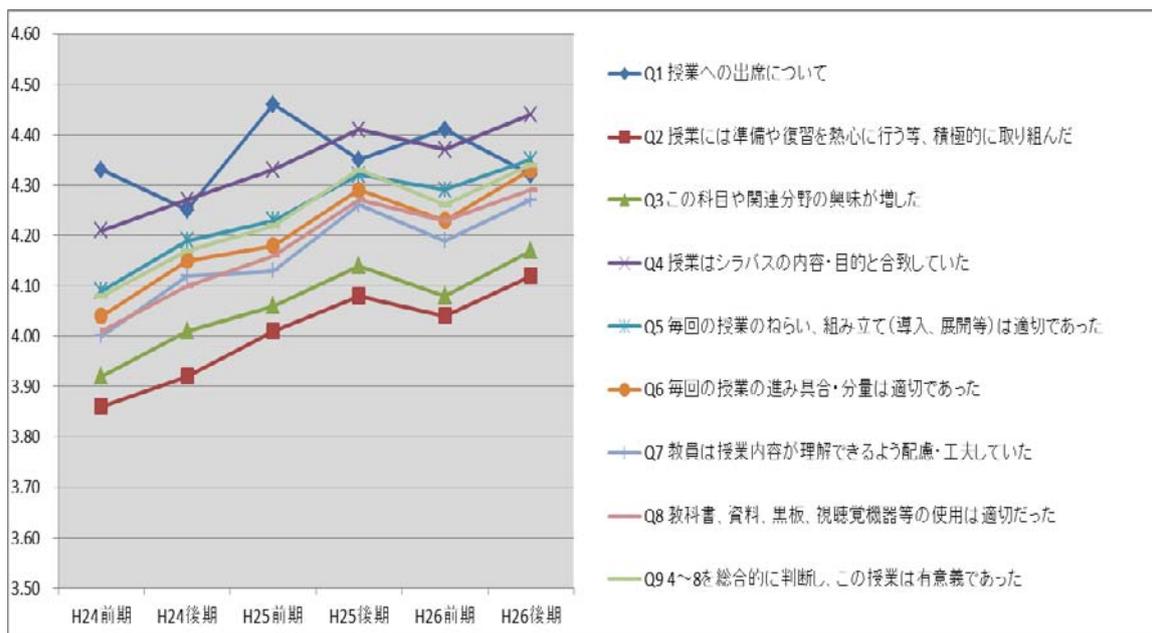


出典：機械システム工学科

【高い授業評価】

学生による授業評価では、高い得点を得るとともに数値が毎年上昇傾向にあり、学生のニーズに沿った質の授業が提供されていると言える（資料Ⅱ－Ⅱ－5）。

資料Ⅱ－Ⅱ－5 学生による授業評価



出典：平成24～26年度学生による授業評価より作成

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 学科毎のカリキュラム・マップの提示とポートフォリオの活用により学習教育目標毎の達成度の確認を学生自身が行い、学習目標の明確化を促すとともに、これに基づいて教員が個々の学生にきめ細かい指導を行う体制が整っている。授業評価の得点の継続的向上はこれらツールが効果的に作用している証であり、4年間で卒業する標準年次修了生が他大学と同等の約8割であることも同様の成果の現れである。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

【キャリア支援の取組】

全学のキャリア教育・就職支援に加え、工学部では各学科の就職担当教員が学生と企業のマッチングと学生指導を行っている(別添資料6)。全学の取組(資料Ⅱ-Ⅱ-6)、新入生セミナーにおける導入キャリア教育(関連分野におけるキャリア形成、現役技術者による講演、工場見学等)に加え、共通専門科目「ものづくり実践講義」において、本学部卒業の現役若手技術者による、技術者のキャリア・パスに関する講義を行っている。

資料Ⅱ-Ⅱ-6 全学のキャリア支援の取組 (回)

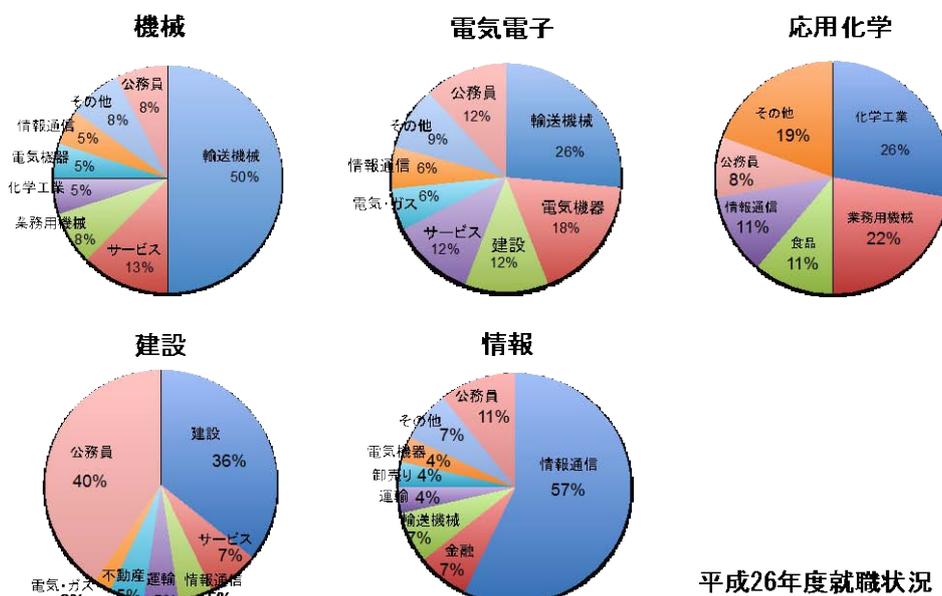
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ガイダンス、講座、セミナー(回)	18	20	20
企業説明会(回数)	2(4日間・207社)	2(5日間・259社)	1(5日間・214社)
模擬検査(SPI, 適正、筆記)	7	8	9
公務員対策講座	2	3	4
教職対策講座	18	18	18
留学生向け講座	5	5	4

出典：キャリア教育・就職支援センター調べ

【就職先の特徴】

各学科とも大学で学んだ専門的知識を活かせる業種に就職している(資料Ⅱ-Ⅱ-7)。建設学科では公務員になる学生の割合が高く、これは地域に根付いた仕事を志向する学生が多いことを示しており、新学部への移行につながった。

資料Ⅱ-Ⅱ-7 卒業生の就職先



出典：「平成26年度大学卒業・大学院修了者の就職等進路状況」

【進路・就職率】

学部全体で大学院進学率が50%を超え、進学率を含めた就職率は年々上昇して98%に達している(資料Ⅱ-Ⅱ-8)。

資料Ⅱ－Ⅱ－8 卒業年度別進学・就職者の割合と就職率（％）

学 科 名	23 年度卒業			24 年度卒業			25 年度卒業			26 年度卒業		
	進学	就職	就職率									
機械システム工学科	50	45	95	48	47	98	43	51	98	52	47	100
電気電子工学科	48	48	95	56	36	86	57	39	94	60	37	94
応用化学科	60	31	92	56	40	92	51	47	100	52	47	100
建設学科	42	49	95	38	56	94	40	58	98	42	57	98
情報工学科	45	45	86	53	41	90	61	34	97	59	38	97
全 体	49	44	93	50	45	93	51	46	97	53	45	98

出典：平成 23～26 年度「大学卒業・大学院修了者の就職等進路状況」

【卒業生調査内容】

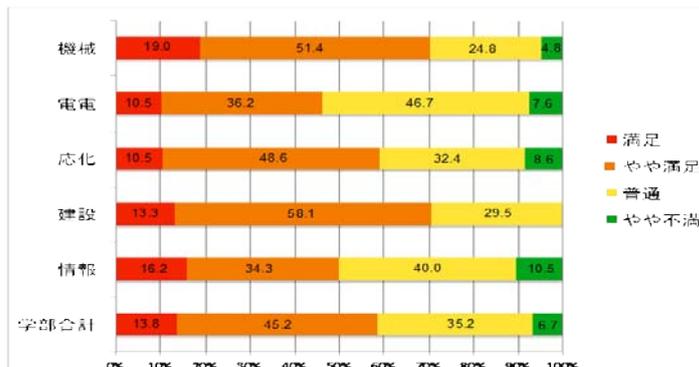
工学部・工学研究科教育運営協議会が卒業生に本学部の教育についてアンケート調査を行っており、概ね高評価を得ている(資料Ⅱ－Ⅱ－9、10)。満足度が高い機械システム工学科、応用化学科、建設学科は JABEE 認定を受けており、教育改善活動の成果といえる。

資料Ⅱ－Ⅱ－9 卒業生アンケート集計結果（％）

	カリキュラム充実度		カリキュラム内容		授業満足度	
	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度
満足	14%	12%	12%	12%	14%	15%
やや満足	42%	37%	39%	32%	45%	36%
普通	39%	46%	41%	46%	35%	38%
やや不満	5%	4%	6%	10%	6%	10%
不満	1%	1%	2%	1%	1%	1%

出典：工学部・工学研究科点検・評価委員会 平成 25, 26 年度卒業生アンケート実施結果

資料Ⅱ－Ⅱ－10 卒業生の授業満足度・学科別（平成 26 年度）



出典：平成 26 年度卒業生アンケート「授業・教員について：授業満足度」

応用化学科では、平成 23 年度に行ったアンケート調査結果を踏まえて化学英語の独自教材を用いた英文講読科目を導入した。平成 27 年度には有機化学系科目の見直しと履修内容の精査を行い、生化学・環境系科目の統廃合によるカリキュラム改善を現在進めている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 全学の豊富で多様なキャリア教育と工学部におけるきめ細やかな就職サポートにより就職率は年々上昇して 98% となり、本学部生の学力・能力が産業界に高く評価されている。学生の多くが身につけた専門性が活かされる業種に就職している。近年の大学院進学率の増加は、学部教育において各学科の専門分野への動機付けが確実に行われている証拠である。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①教育指導体制

工学の基本を「ものづくり」に据える学部方針に基づき、附属ものづくり創成工学センターと協力して1年次必修科目「創成工学実践Ⅰ」を学科横断・少人数体制で実施し(資料Ⅱ-I-4)、常に改善を図って学生の高評価につなげているのは先進的である(資料Ⅱ-I-14、15)。

外部組織との連携(資料Ⅱ-I-7)や外部資金獲得による教育プログラムの充実(資料Ⅱ-I-19)など教育の質保証に努めるとともに、教育改善のPDCAの実践(資料Ⅱ-I-17、18)、大学間の相互評価等を通して教育の質向上に向けた取組が組織的に行われており、その成果は学生の授業評価の得点上昇に結実している(資料Ⅱ-II-5)。また、テニユアトラック制度の活用による優秀な若手教員の確保に努めている(資料Ⅱ-I-8)。

②教育内容・方法

カリキュラム体系を分かりやすく見える化し(H27 認証評価報告書(p32)で「優れた点の評価)、基礎から専門領域へのスムーズな学習プロセスの理解を促すとともに「寺子屋」形式のリメディアル教育によって基礎学力の向上を図っている(H27 認証評価報告書(p32)で「優れた点の評価)。先駆的なPBL科目「創成工学実践Ⅰ」は学生の満足度が高く(資料Ⅱ-I-14、15)、3、4年次生対象のPBL科目も新設され、これらものづくり教育の開発と実践は日本工学教育協会業績賞を受賞するなど高い成果をあげている。

学生の海外派遣やインターンシップも積極的に実施され(資料Ⅱ-I-21、22)、参加学生は高い満足度を示し、着実な効果が認められる(資料Ⅱ-I-24)。

また、文部科学省グローバルサイエンスキャンパス事業では、本学部の専門性を活かした質の高いサイエンス教育・グローバル教育が地元高校生に提供され、第59回学生科学賞県審査高校の部受賞に結びつくなど、全国のモデルケースとなっている(資料Ⅱ-I-26)。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①学業の成果

ポートフォリオ活用により教員と学生が一体となって学修プロセスの管理を行う体制が整っている(資料Ⅱ-II-1、2)。その成果として、授業に対する学生の満足度は高水準で上昇し(資料Ⅱ-II-5)、4年間で卒業する学生が徐々に増加している(資料Ⅱ-II-3)。

②進路・就職の状況

多様なキャリア教育プログラム(資料Ⅱ-II-6)や学部独自の細やかな就職支援、多様なインターンシップの導入等の成果として、学部で獲得した専門能力を活かした就職(資料Ⅱ-II-7)並びに100%近い就職率(資料Ⅱ-II-8)を実現している。

7. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	7-2
II	「教育の水準」の分析・判定	7-3
	分析項目 I 教育活動の状況	7-3
	分析項目 II 教育成果の状況	7-11
III	「質の向上度」の分析	7-16

I 工学研究科の教育目的と特徴

宇都宮大学大学院工学研究科は昭和 48 年に 4 専攻で発足し、平成 9 年には本学初の独立専攻であるエネルギー環境科学専攻が設置された。その後 2 回の改組を経て、平成 27 年には全国初の先端光工学専攻を設置し、現在これに機械知能工学専攻、電気電子システム工学専攻、物質環境化学専攻、地球環境デザイン学専攻、情報システム科学専攻を加えた 6 専攻体制をとっている。新専攻設置は、ミッションの再定義において「オプティクス分野に特化した教育研究施設を中心に、国際的水準の光工学(オプティクス)の研究を推進する」と定めたことによる。

博士後期課程は平成 4 年に生産・情報工学専攻と物性工学専攻の 2 専攻で発足した。その後、平成 11 年に独立専攻のエネルギー環境科学専攻が設置され、平成 20 年の改組によりシステム創成工学専攻の 1 専攻となった。

【研究科の目的】

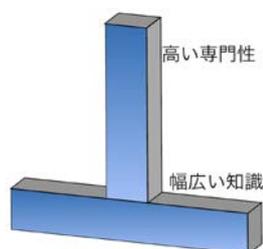
工学研究科の目的は「工学についての幅広い視野と実システムへの応用力をもち、自主性と創造的能力を發揮できる人材を育成する」ことである（工学研究科細則）。

【特徴】

前期課程の特徴は、「実システムへの応用」と「創造的能力」である。産業界の専門家による授業の開講、企業等との共同研究等が盛んに行われ、インターンシップ制と合わせて実社会への対応を意識した産学官連携による人材育成が行われている。

後期課程では、新分野へ積極的に対応できる高い専門性と幅広い知識（逆 T 字型、資料 I-1）を備えた自立した人材の育成を目指している。そのために各自の専門とは異なる分野の 2 科目を履修、または双方向インターンシップから 6 単位を履修することを義務付けている。

資料 I-1 逆 T 字型



【想定する関係者とその期待】

想定する関係者は、本専攻在学学生、その家族、本学部卒業生、そして、卒業生の主たる就職先となっている、ものづくりに関わる企業等である。これら関係者の期待は、「ものづくり」においてイノベーションを起爆するような人材を育成することであり、それぞれの具体的な人材像は以下のとおりである。

関係者	期 待
大学生	ものづくりを軸とした高度な技術を身につけ、現代の科学技術に対応できる人材
在学生	社会において、ものづくりと中心とした技術を身につけ活躍できる人材の育成。特に、「実システムへの応用」と「創造的能力」を具備した人材
保護者	高度な技術をもち、高等技術者として企業において、地域や国際社会で活躍できる人材
企業など	高い問題解決能力とコミュニケーション能力を備え、大学院で育んだ「実システムへの応用」と「創造的能力」を現場において最大限發揮し、高いイノベーションを創造することができる人材

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

【実施体制・組織体制】

本研究科の構成と専任教員の配置は資料Ⅱ－Ⅰ－1、2のとおりである。平成19年には産業界と連携したオプティクス教育研究センターの設置に伴い、修士課程にオプティクスコースを開設した。これを基に、平成27年に学際先端システム学専攻を発展的に解消して先端光工学専攻を設置した。学長のガバナンスにより新専攻には教授1、准教授2、助教1の教員を新たに採用した。これはミッションの再定義で認められた光学分野の教育・研究を進めるためであり、オプティクス教育研究センターと有機的な連携を図っている。

また、工学の基本は「ものづくり」にある、との考え方から、ものづくり創成工学センターを設置して(専任教員2名)、ものづくり教育、創造性教育を専攻横断的に実施している。全学組織である地域共生研究開発センターも共通科目を担当し、本研究科の教育に参画している(資料Ⅱ－Ⅰ－3)。

前期課程では、横断的な副プログラム制度を設けており(後述)、教員は担当する専攻の学生以外に、副プログラムを履修する他専攻の学生の教育も担っている。

資料Ⅱ－Ⅰ－1 専攻と学生定員 (単位：人)

課程・専攻	入学定員
博士前期課程	
機械知能工学専攻	37
電気電子システム工学専攻	37
物質環境化学専攻	42
地球環境デザイン学専攻	33
情報システム科学専攻	38
先端光工学専攻	25
前期課程合計	212
博士後期課程	
システム創成工学専攻	30

出典：「DATA BOOK 2015」

資料Ⅱ－Ⅰ－2 専任教員の現員数(平成27年5月1日現在) (単位：人)

	教授	准教授	講師	助教
博士前期課程				
機械知能工学専攻	5	9	1	4
電気電子システム工学専攻	9	7	0	6
物質環境化学専攻	7	10	0	6
地球環境デザイン専攻	8	8	1	4
情報システム科学専攻	9	9	0	3
先端光工学専攻	4	3	0	1
全専攻	0	1	0	1
博士後期課程				
システム創成工学専攻	42	46	0	0

出典：工学研究科調べ

資料Ⅱ－Ⅰ－3 全学センターが担当する博士前期課程共通科目

科目名	担当組織
技術経営特論	地域共生研究開発センター
知的財産権特論	地域共生研究開発センター
知財リスクマネジメント特論	地域共生研究開発センター

出典：工学研究科調べ

【外部組織との連携】

県内の白鷗大学、作新学院大学と連携し、さらに栃木県産業界や官界からの支援を受け、技術経営のプロフェッショナルとして活躍する高度な専門性を持つ人材の育成を目指した「MOT(Management of Technology)経営工学講座」を平成23年度より開講している。受講者のレベルに合わせてエッセンシャルコース、アドバンストコース、エグゼクティブコースを設けており、学外の実務家に広く学び直しの機会を提供するとともに本学大学院生も受講している(資料Ⅱ－Ⅰ－4)。平成28年度からはこれを発展させて「3Cものづくり経営基礎講座」を開講する(別添資料1)。

茨城大学、群馬大学、埼玉大学と連携協定を締結し、ITスペシャリストの育成をベースにした4大学院連携先進創生情報学教育研究プログラムを遠隔講義形式で実施した(平成20年度～22年度)。

先端光工学専攻では、株式会社キヤノンとの連携協定により技術者を招いて最先端の研究内容を教授している(「幾何光学特論」「波動光学特論」「光学基盤技術特論」「光学設計特論」「画像工学特論」)。「光学技術マネジメント」においても企業出身のコーディネーターによる講義を実施している。

平成19年度より栃木県経済同友会との協定に基づき、共通科目「経営情報工学特論」に県内企業の経営者等を講師に任用して企業経営、戦略に関する講義を行っており、学生からの評価も高い(H27年度受講者数57名)(資料Ⅱ－Ⅰ－5)。

資料Ⅱ－Ⅰ－4 経営工学講座受講者数 (単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
受講者(学外)	75	93	84	64	69	385
受講者(学内)	22	22	12	5	4	65

出典：工学研究科調べ

資料Ⅱ－Ⅰ－5 「経営情報工学特論」講師(H27年度)

埋橋 英夫	有限会社アンバック
林 明夫	株式会社開倫塾
酒井 誠	株式会社酒井建築設計事務所
山田 義治	株式会社ユーキャン
板橋 敏雄	株式会社板通
板橋 信行	株式会社板通
荒川 政利	栃木県産業労働観光部

出典：工学研究科調べ

【複数の指導教員による充実した指導】

前期課程は副指導教員制度を採っており、2人の指導教員が研究教育指導を行っている。入学時に指導教員と学生は研究指導計画書を提出し(別添資料2)、研究経過報告書の提出も義務づけている(別添資料3)。

後期課程では、指導教員1名と副指導教員2名が学生の指導にあたり、とともく逆T字型人材育成のために副専門研修を担当する教員2名を配している。博士論文審査の第1

段階である資格審査では、論文の進捗状況の審査に加えて副専門研修2分野、もしくは副専門分野1分野と双方向インターンシップ（派遣先企業等に「専門知識を提供して」研究課題、技術開発課題の解決に貢献するインターンシップ）（別添資料4）に関する口頭発表及び口述試験に合格することが求められている。

【バランスのとれた教員構成と国際化の推進】

平成22年度から27年度までに、教員数は6名減となった。この間、教育研究の活力を維持するために若手教員の採用に努め、年齢構成では20代～40代の教員が58%と過半数を占めるようになった（平成27年4月1日現在）。若手教員の増加に伴い、職位の構成では教授が3%減、准教授が5%増となり、バランスのとれた教員構成を実現している（資料Ⅱ-I-6）。平成18年度から助教の任用にテニユアトラック制を導入しており、当初5年の任期を与え、中間審査、最終審査を行って教育・研究能力と業績、学生指導の実績等を厳格に審査している。

工学研究科と一体運営を行っているオプティクス教育研究センターの外国人教員として招聘教授（米国）、特任教授（ドイツ）、特任准教授（オランダ）が各1名在籍している。また、産業界から光学の基礎と実務教育を担当する客員教授3名、非常勤講師6名を任用している。先端光工学専攻では外国人教員（米国）1名を平成28年4月に採用し、国際的な研究教育体制の構築を進めている。

資料Ⅱ-I-6 教員の構成 (単位：人)

	H22. 4. 1				H27. 4. 1			
	現員	女性教員	任期付教員	外国人教員	現員	女性教員	任期付教員	外国人教員
教授	48	1			42	4		1
准教授	43	5		2	47	2		1
講師	3	1			2	1		
助教	28		10		25	1	13	
合計	122	7	10	2	116	8	13	2
		6%	8%	2%		7%	11%	2%

出典：工学研究科調べ

【留学生の入学促進】

先端光工学専攻では、UU-GON(Utsunomiya University Global Optics Network)を立ち上げ、アリゾナ大学光科学部（米国）、中央フロリダ大学（米国）、国立中央光学研究所（メキシコ）、ナンヤン工科大学（シンガポール）、カルカッタ大学応用光学フォトンクス学科（インド）と学術交流協定を締結し、学生派遣や学生の受入を行っている。これまでに博士前期課程に5名、博士後期課程に8名の留学生が入学している。学位取得後、外国人博士研究員として2名が在籍している（これまでの外国人博士研究員10名）。

【外部評価・第三者評価】

平成22年度～24年度に取組んだ「企画実践型PBLを機軸とするリーダー育成のための大学院教育プログラム開発」（後述）の最終年度の外部評価委員会による事業評価で、PBL科目の継続実施が要請されたのを受け、外部からシニア・テクニカル・アドバイザーを登用するとともに、平成27年度からPBL科目の一つを追加し、「創成工学プロジェクトI」「創成工学プロジェクトII」の2科目体制に充実させた。

また、3専攻で近隣の国立大学と教育体制・カリキュラムを相互に評価するシステムを確立している。

宇都宮大学工学研究科 分析項目 I

- ・物質環境化学専攻 群馬大学大学院理工学府物質・生命理工学プログラム
(平成 22、23 年度実施)
- ・電気電子システム工学専攻 群馬大学大学院理工学府電子情報・数理教育プログラム
(平成 26 年度実施)
- ・情報システム科学専攻 茨城大学大学院理工学研究科情報工学専攻
(平成 26 年度実施)

【外部資金を活用した教育改革の取組】

省庁から獲得した資金を活用して様々な教育プログラム開発・実践に取り組んでいる。具体的な取組内容は資料Ⅱ－Ⅰ－7のとおりである。

資料Ⅱ－Ⅰ－7 外部資金を活用した教育開発・実践

<p>・4 大学院連携先進創生情報学教育研究プログラム（文部科学省）</p> <p>茨城大学、群馬大学、埼玉大学と連携協定を締結し、IT スペシャリストの育成をベースにした4 大学院連携先進創生情報学教育研究プログラムを遠隔講義形式で実施した（平成 20 年度～22 年度）。現在は、本学と茨城大学の2 大学で IT 系科目の相互提供を行う形で継続しており、博士前期課程の副プログラム「IT スペシャリスト・プログラム」として全専攻の学生に開放されている。</p>
<p>・MOT 事業（文部科学省）</p> <p>「地域イノベーションを担う工学技術者の実践的経営資質養成プログラム」事業（平成 23 年度～25 年度）として白鷗大学、作新学院大学並びに栃木県経済同友会、栃木県商工会議所連合会、栃木県経営者協会と連携した「MOT (Management of Technology) 経営工学講座」を平成 23 年度に開講した（前述）。平成 28 年度からはこれを発展させた「3C ものづくり経営基礎講座」を開講する。</p>
<p>・企画実践型 PBL（文部科学省）</p> <p>平成 22 年度～24 年度に「企画実践型 PBL を機軸とするリーダー育成のための大学院教育プログラム開発」に取り組んだ。自主性、企画力、問題発見解決能力、異分野統合能力を高めグローバル社会が要求するリーダー型人材の育成を目指して、博士前期課程に専攻共通の必修科目「創成工学プロジェクト」を開設し、製造業の実務に通じたシニア・テクニカル・アドバイザーを任用して大学院レベルの創造性教育・ものづくり教育プログラムを整備した。</p>
<p>・国際インターンシップ（文部科学省）</p> <p>平成 24 年度に宇都宮大学教育支援経費を活用して栃木県内の企業の海外事業所における学生のインターンシップを開始した。学生を海外でのインターンシップに派遣する取組は、全学が同年度～26 年度に「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として展開した「関東山梨地域大学連携による産業界などのニーズに対応した教育改善」において整備された国際インターンシップ・プログラムに引き継がれ、以降は積極的に工学部学生を送り出している。</p>
<p>・知財インターンシップ（経済産業省）</p> <p>平成 24 年度～26 年度に経済産業省関東経済産業局により実施された「戦略的知財マネジメント導入調査事業（知財インターンシップ）」の一環として、本学地域共生教育研究センターと工学部附属ものづくり創成工学センターにより、知財インターンシップモデル事業を展開し平成 25 年度から知的財産権に特化したインターンシップを実施している。</p>
<p>・ポストドクター・キャリア開発事業（文部科学省）</p> <p>横浜国立大学、横浜市立大学とともに、平成 24～28 年度の5 年計画で文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ポストドクター・キャリア開発事業」に取り組んでいる。ポストドクターを対象に、多様なキャリアパスを確保してもらうため、長期のインターンシップ（4 ヶ月程度）などを含むキャリア開発を支援している。</p>

出典：工学研究科調べ

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由) ミッションの再定義で認められた光工学に関する教育研究を進めるために戦略的に組織改編を行い、我が国唯一の光工学教育に特化した専攻である「先端光工学専攻」を新設したことは高く評価できる。また、若手教員を積極的に採用し、産業界や県内大学との連携により多様な教育プログラムが実施されている。さらに、栃木県経済同友会や光工学分野の有力企業との協定に基づく、技術者・実務家による実践的教育も先進的な取組である。学術交流協定の締結により留学生の受入れを着実に拡大していることも評価できる。

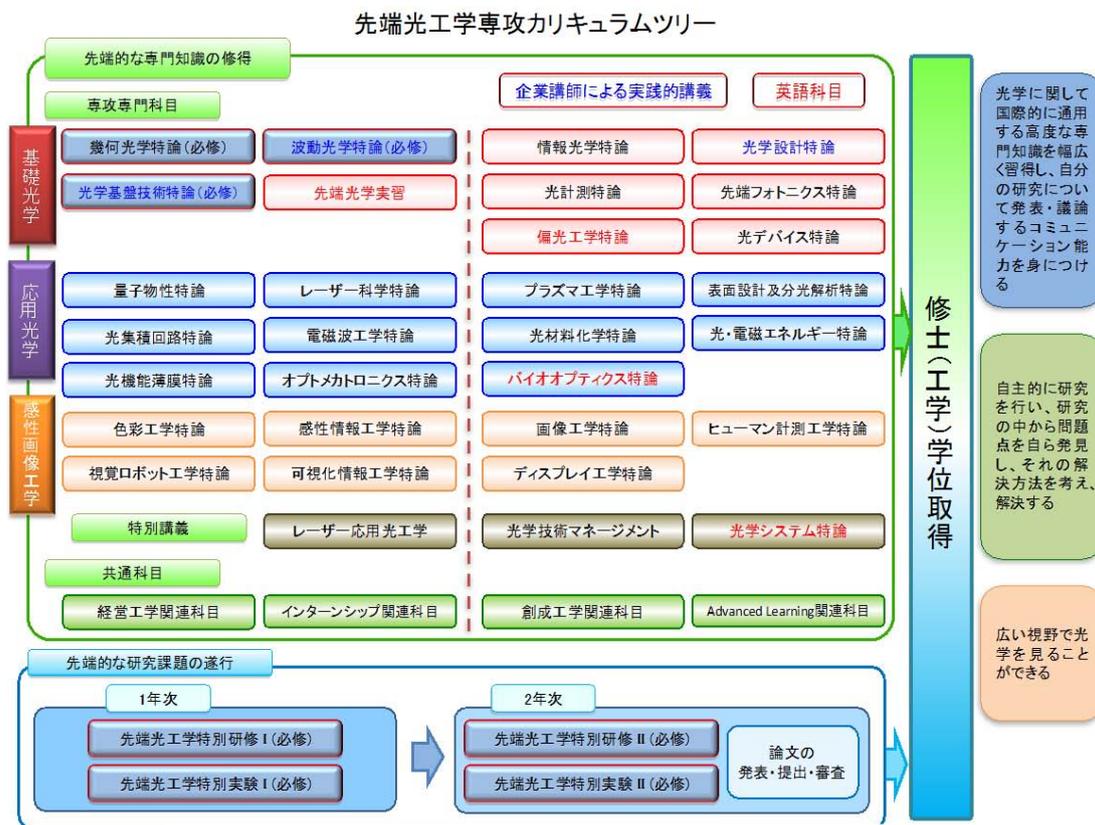
観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

【3ポリシーの具体的設定と可視化】

前期課程の修了認定の基準（ディプロマ・ポリシー）とそれを達成するためのカリキュラム・ポリシーを専攻ごとに具体的に定め、これらを、教育プログラムの展開を図示したカリキュラム・ツリーとともに可視化して公表している（資料Ⅱ－Ⅰ－8）。

資料Ⅱ－Ⅰ－8 カリキュラム・ツリー



出典：『宇都宮大学の修士課程教育 2015—学生の皆さんへの約束—』

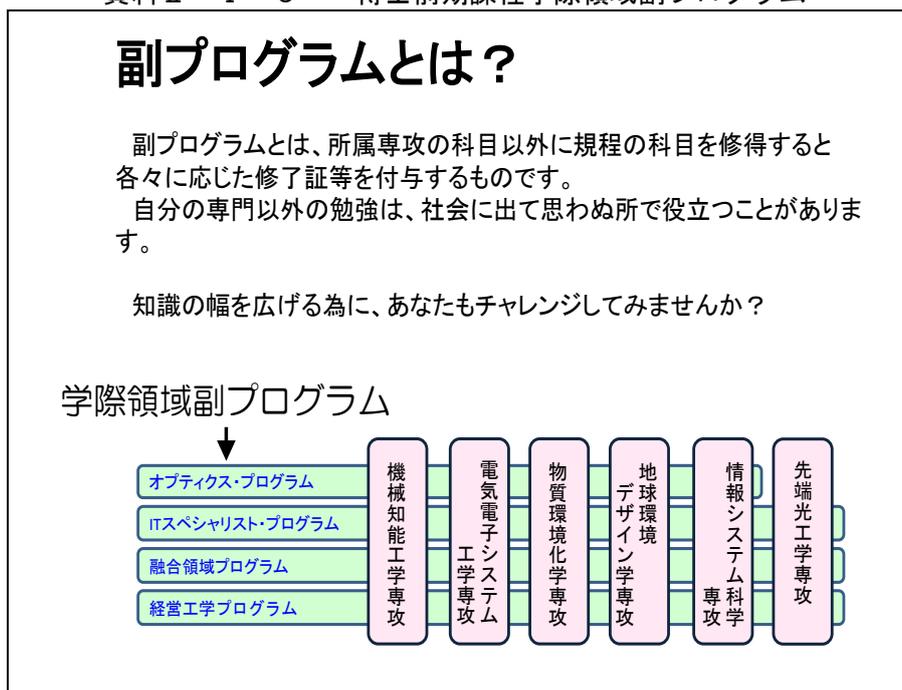
【副プログラムによる専門性の拡大】

前期課程では、各専攻の先端・先進的知識を学ぶ講義科目群と、修士論文研究につながる「特別研修」「特別実験」をカリキュラムの中核とし、副プログラム（後述）に係る科目、創造性教育科目、MOT 関連科目、インターンシップ、キャリア教育科目、国際化に対応した英語科目（後述）、知的財産権関連科目等を専攻共通科目として配置している。なかでも、グローバル社会が要求するリーダー型人材の育成を目指した企画実践型 PBL 科目「創成工

学プロジェクト I」を、先端光工学専攻を除く全専攻の必修科目とし、本研究科の実践的なカリキュラム構成の特徴となっている。また、経営やものづくり関連の科目では産業界から積極的に講師を登用し、連携して授業開発を行っている。

さらに前期課程では、専門性の幅を拡大するために副プログラム制度を設けている。平成 26 年度までは 3 コースだったが、平成 27 年度に先端光工学専攻が設置されたことに伴い充実が図られ、オプティクス・プログラム、IT スペシャリスト・プログラム、融合領域プログラム（ロボティクス分野、ナノサイエンス・ナノテクノロジー分野、グリーン・イノベーション分野、実践ものづくり分野）、経営工学プログラムに拡大された（資料Ⅱ-I-9）。平成 26 年度までの副プログラム 2 コースの修了者数は資料Ⅱ-I-10 のとおりである。

資料Ⅱ-I-9 博士前期課程学際領域副プログラム



出典：平成 27 年度 博士前期課程学際領域副プログラム・ガイダンス資料

資料Ⅱ-I-10 副プログラムの修了者数 (単位：人)

コース別	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
オプティクスコース	47	75	54	40	29
IT スペシャリストコース	4	5	6	4	1

出典：工学研究科調べ

【国際通用性のある教育】

1) オプティクス教育研究センターの「海外短期研究留学」制度を利用し、光関連の研究を行っている学生は、1～3ヶ月の期間海外の大学で研究を行っている。平成 19 年度開始以来、前期課程 10 名、後期課程 2 名の学生が派遣され、前期課程の学生のうち 4 名が後期課程に進学しており、効果が見られる。(資料Ⅱ-I-11)。

資料Ⅱ-I-11 海外短期研究留学制度による学生派遣数 (単位：人)

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	合計
派遣学生数	3	1	0	1	1	6

出典：工学研究科調べ

2) 先端光工学専攻では外国人の専任教員、招聘教員による「偏光光学特論」「バイオオプティクス特論」「光学システム特論」「先端工学実習」を英語で開講し、またアリゾナ大学

宇都宮大学工学研究科 分析項目 I

とのディスタンス・ラーニング（インターネット回線を利用）による英語による科目を開講するなど国際的に通用する専門知識とコミュニケーション能力の育成を図っている。

3) 学生の海外での研究発表を奨励する制度「ヤングイノベーションスカラーシップ国際会議奨励グラント」を設けている。国際会議で筆頭研究者として発表することを条件とし、派遣補助費を支給している（資料 II-I-12）。

資料 II-I-12 ヤングイノベーションスカラーシップ国際会議奨励グラントの件数と総額

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合計
件数	6	13	11	30
補助金(万円)	36	72	60	168

出典：工学研究科調べ

4) 多様な他分野の知識や能力を学ぶ”Advanced Learning+1”プログラムが全学的に実施され、平成 25 年度から行われている「グローバル人材育成プログラム」（講義は全て英語で行う）の「Academic Reading」「Academic Writing」「Academic Presentations」を前期課程共通科目に位置付け、学生に受講を勧めている。

【国際的な研究体験】

1) 後期課程では、アイルランド国立大学ダブリン校、東フィンランド大学とダブル・ディグリーの協定を締結している。平成 26 年度と 27 年度に各々の大学で各 1 名が学位を取得した。

2) 先端光工学専攻では、アリゾナ大学光科学学部(アメリカ)、カルカッタ大学応用光学・フotonクス学科 (インド)、中央フロリダ大学光工学部 (アメリカ)、オプティクス研究センター (メキシコ) と協定を結んでいる。またアリゾナ大学、ヨエンスウ大学 (現：東フィンランド大学)、アイルランド国立大学ダブリン校に学生を短期留学で派遣している。

【博士のキャリア開発】

後期課程の学生には RA の機会を提供して教育研究のプロとなるためのキャリア開発を行っている（資料 II-I-13）。

資料 II-I-13 TA・RA 採用人数 (DC 学生) (単位：人)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
TA	1	0	1	2
RA	27	19	23	30
合計	28	19	24	32

出典：工学研究科調べ

また、横浜国立大学、横浜市立大学とともに、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ポスドクター・キャリア開発事業」に選定された（平成24年度～28年度）。博士研究員を対象に、大学教員や研究機関研究者とは異なる多様なキャリアパスの理解を促すための活動を積極的に行っている（資料 II-I-14）。

資料 II-I-14 博士のキャリア開発に関する活動

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
長期インターンシップ(人)	1	1	2	2
企業技術者による指導(件数)	1	4	9	9
ワークショップ(件数)	1	1	1	1
キャリアセミナー(件数)	1	1	1	1

出典：工学研究科調べ

【学生の主体的な学習に対する支援】

学生の自由な発想に基づいた主体的な研究活動を支援するためにヤングスカラー研究支援事業を行っている（資料Ⅱ-I-15）。

資料Ⅱ-I-15 ヤングスカラー研究グラントの件数と総額

（単位：上段・人、下段・万円）

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合計
採択人数	25	25	30	33	39	39	191
援助総額	300	300	300	350	304	288	1,842

出典：工学研究科調べ

【豊富なインターンシップ】

一定期間の就業を体験する「実務体験型インターンシップ」と、専門知識を応用して企業における課題解決に取り組む「専門知識実践型インターンシップ」を提供し、栃木県内の製造業、官公庁を中心に学生の出身県の事業所にも派遣している（資料Ⅱ-I-16）。

前期課程共通科目「知的財産権特論」では、平成25年度から希望者対象に知的財産権に特化したインターンシップを県内企業の特許部門や弁理士事務所で行っている。なお平成24年度より国際インターンシップ制度を導入し、毎年2～3名を派遣している（別添資料5）。

資料Ⅱ-I-16 専攻別インターンシップ実習者数（単位：人）

専攻名	H22	H23	H24	H25	H26	H27
機械知能工学	2	1	2	4	2(1)	2(1)
電気電子システム工学	3	0	0	0	0	0
物質環境化学	1	1	0	1	1(1)	2(2)
地球環境デザイン学	6	7	6	9	8	12
情報システム科学	2	0	2	1	0	0
学際先端システム学	11	6	6	5	6	1
合計	25	15	16	20	16(2)	17(3)

（注）（ ）内は国際インターンシップ実習者数（内数）

出典：「インターンシップ実施報告書」

【学習意欲向上方策：表彰制度の活用】

毎年度、各専攻からの推薦により「宇都宮大学成績優秀者」を選考して表彰し、学業奨励奨学金を授与して学業優秀者への支援を行うとともに全学生に受賞者を周知することで勉学意欲の促進を図っている。また学術研究活動、課外活動等において顕著な業績や評価を受けた学生や学生団体に対して「宇都宮大学学生表彰」を授章している。工学部・工学研究科独自の取組として、学術研究、課外活動、学業、国際交流活動において優れた評価を受けた者、工学部・工学研究科の名誉を高めた者に対して「工学部・工学研究科長表彰」を実施して学習意欲の向上を図っている（資料Ⅱ-I-17）。

資料Ⅱ-I-17 工学研究科学生表彰数（単位：人）

課程	平成22年度		平成23年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	前期	後期	前期	後期			
前期課程	7	6	7	10	18	21	25
後期課程	0	0	0	2			

出典：工学研究科調べ

【学習環境の整備】

各専攻の建物には学生が自主的に学習をするためのスペースを設けている(資料Ⅱ-I-18)。

資料Ⅱ-I-18 学生が学習のために自由に使えるスペース

専攻等	面積(m ²)	建設年度	名称
物質環境化学専攻	208	平成 24 年度	メディアルーム、ラーニング・commons
電気電子システム工学専攻	93	平成 25 年度	ラーニング・commons兼ワークショップ
地球環境デザイン学専攻	141	平成 25 年度	建設工学コミュニケーションスペース、 建築コミュニケーションスペース
先端光工学専攻	311		リフレッシュルーム
その他	93		学生控室、オープンスペース
合計	846		

出典：工学研究科調べ

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) カリキュラム体系の見える化を先進的に行っている(学士課程の見える化はH27 認証評価評価報告書(p32)で「優れた点」の評価)。

社会の要請に応じてオプティクスコースやITスペシャリストコースなどを設置し、前者は先端光工学専攻新設に結びついた。これらのコースを副プログラムとする体制も整備され、また専攻の専門科目以外に創造性教育科目、MOT 関連科目、インターンシップ等を共通科目として配置して幅広い分野に対応できる教育カリキュラムを構築している。

英語による授業やディスタンス・ラーニング、海外の学術交流協定校への短期留学、国際インターンシップの派遣、国際会議での学生の研究発表の奨励・支援など国際化への対応が積極的に行われている点は高く評価できる。ダブル・ディグリーの協定に基づき着実に学位取得者を輩出しているのはその成果である。

学生の研究活動を支援する様々なグラント、奨学金を大学独自に行っていることや、学生の自主的な学習をサポートするための環境整備も積極的に行われている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

【高い修了率】

前期課程について同一年度に入学した学生のうち、退学者を含む留年生数は3年間平均で1%と少ない(資料Ⅱ-II-1)。退学者数は前期課程では減少傾向にある(資料Ⅱ-II-2-①)。後期課程も退学者数は少なく(資料Ⅱ-II-2-②)、退学後も3年以内にはほぼ全員が学位を取得している。結果、95%以上の学生が修士または博士の学位を授与されている。建設系の退学者の中には公務員試験合格を理由とした者が多く含まれる。

宇都宮大学工学研究科 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ－Ⅱ－1 修了生数と留年生数

前期課程

(単位：人)

大学院前期課程		平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平均値	
		卒業 生数	留年 生数	合計	卒業 生数	留年 生数	合計	卒業 生数	留年 生数	合計	卒業 生数	留年 生数
機械知能工学専攻		36	1	37	31	1	32	31	0	31	98%	2%
		97%	3%		97%	3%		100%	0%			
電気電子システム工学専攻		29	0	29	28	0	28	26	1	27	99%	1%
		100%	0%		100%	0%		96%	4%			
物質環境化学専攻		28	1	29	24	0	24	30	0	30	99%	1%
		97%	3%		100%	0%		100%	0%			
地球環境 デザイン 学専攻	建築系	21	0	21	16	1	17	21	0	21	98%	2%
		100%	0%		94%	6%		100%	0%			
	建設工学系	14	0	14	8	0	8	10	0	10	100%	0%
		100%	0%		100%	0%		100%	0%			
合計		35	0	35	24	1	25	31	0	31	99%	1%
		100%	0%		96%	4%		100%	0%			
情報システム科学専攻		38	2	40	34	0	34	29	0	29	98%	2%
		95%	5%		100%	0%		100%	0%			
学際先端システム学専攻		68	1	69	57	0	57	51	0	51	99%	1%
		99%	1%		100%	0%		100%	0%			
合計		234	5	239	198	2	200	198	1	199	99%	1%
		98%	2%		99%	1%		99%	1%			

出典：工学研究科調べ

資料Ⅱ－Ⅱ－2－① 前期課程退学者数

(単位：人)

大学院前期課程		定員 (平成 26 年度)	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
			退学者	退学者	退学者
機械知能工学専攻		28	1	1	0
電気電子システム工学専攻		28	0	0	0
物質環境化学専攻		29	3	2	0
地球環境デザイ ン学専攻	建築系	25	5	2	1
	建設工学系		2	0	0
情報システム科学専攻		29	1	1	0
学際先端システム学専攻		58	2	0	2
合計		197	14	6	3

出典：工学研究科調べ

資料Ⅱ－Ⅱ－2－② 後期課程退学者数 (単位：人)

大学院後期課程	定員 (平成 26年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		退学者	退学者	退学者
システム創成工学専攻	30	2	4	1
生産・情報工学専攻	0	1	0	0
情報制御システム科学専攻	0	0	1	0
合計	30	3	5	1

出典：工学研究科調べ

【学生の研究業績】

博士の学位を取得する際には査読付き学協会誌論文を發表することが義務づけられているほか、国際会議等での論文發表も推奨されている。学位審査時における論文数を見ると学協会誌論文数は50報前後で推移し、一人あたりの論文数は2～3報である。国際会議論文もその半数程度であり、活発な研究活動が行われている(資料Ⅱ－Ⅱ－3)。

資料Ⅱ－Ⅱ－3 博士学位審査時の研究業績 (単位：報)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学位取得者数	20	15	17
学協会誌論文総数	55	46	52
国際会議論文総数	24	26	25

出典：工学研究科調べ

資料Ⅱ－Ⅱ－4に先端光工学専攻主担当教員が主任指導教員である大学院生の発表件数(創成システム工学専攻、学際先端システム科学専攻オプティクスコース、先端光工学専攻の学生)を示す。在籍学生は前期課程51名、後期課程23名である。

資料Ⅱ－Ⅱ－4：先端光工学専攻の教員が関与する論文数と発表件数

	平成27年度
学生が第一著者で書いた論文数	6
学生が第一著者で学会発表した件数	101

出典：工学研究科調べ

学生が学会等の活動に対する表彰を受けた場合、顕著なものには研究科長表彰、特に顕著なものには学長表彰を行っている(資料Ⅱ－Ⅱ－5)。毎年コンスタントに受賞していることから、高水準の研究が行われていることが伺える。

資料Ⅱ－Ⅱ－5 学長表彰と研究科表彰 (単位：件)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
学長表彰	博士後期課程	2	2	3
	博士前期課程	19	16	17
研究科長表彰	博士後期課程	2	0	2
	博士前期課程	6	5	6

出典：工学研究科調べ

【学生アンケートの内容】

前期課程修了時アンケートによると「カリキュラム充実度」「カリキュラム内容」「授業満足度」について全体では満足、やや満足を合わせて50%以上である。これに普通まで含めると90%以上の高い値である(資料Ⅱ－Ⅱ－6)。

資料Ⅱ－Ⅱ－6 修了者アンケート集計結果

	カリキュラム充実度		カリキュラム内容		授業満足度	
	H 25 年度	H26 年度	H25 年度	H26 年度	H25 年度	H26 年度
満足	23%	28%	20%	17%	22%	18%
やや満足	36%	41%	37%	50%	36%	43%
普通	38%	32%	41%	33%	37%	32%
やや不満	2%	0%	1%	0%	3%	5%
不満	0%	0%	0%	0%	0%	1%

出典：工学部・工学研究科点検・評価委員会「2013, 2014 年度修了生アンケート実施結果」

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 留年生が少なく 95%以上の学生が修士または博士の学位を授与されている。副プログラムの取得状況は良好であり、学生の研究活動も活発である。アンケートから修了生の授業満足度も高く、期待される水準を上回ると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

【キャリア支援の取組】

全学のキャリア教育・就職支援に加え、各専攻の就職担当教員が学生と企業のマッチングと学生指導を行っている。先端光工学専攻では先端光工学キャリアセミナーを企画し、パネル展示を通じた個別相談、懇談会を実施して当該分野への学生の就職支援を行っている（平成 27 年度参加企業は第 1 回 18 社、第 2 回 10 社）。

前期課程の共通科目に栃木県経済同友会との協定に基づいた、県内企業の経営者等を講師とする企業経営、戦略に関する講義「経営情報工学特論」（平成 27 年度受講者 57 名）、本学修了生による、技術者のキャリアパスに関する講義「ものづくり実践特論」（平成 27 年度受講者 28 名）を開講し、工学研究科独自のキャリア教育を行っている。

ポストドクター・キャリア開発事業のプログラムのうち、長期インターンシップ以外は博士研究員だけでなく博士後期課程在籍生も対象とし、多様なキャリアパスを支援している。

なお、博士後期課程在籍者のうち社会人が 5 割以上を占めており（資料Ⅱ－Ⅱ－7）、その多くは教員が共同研究を行っている企業に所属している。これは長年にわたる産学連携の成果であり、当該学生への高度なキャリア開発を本研究科が担っている。

資料Ⅱ－Ⅱ－7 博士後期課程在籍者数と社会人学生数の推移

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
在籍者数 (人)	76	86	82
社会人学生数 (%)	47 (62)	47 (55)	45 (55)

出典：工学研究科調べ

【就職・進学率】【就職先の特徴】

前期課程修了後の進路はほとんどが就職であり、その率はほぼ 100%に達している（資料Ⅱ－Ⅱ－8）。

就職者の 90%以上は専門分野に関連する製造業、情報通信業、建設業に就職しており、専門性が活かせる職業に就いている（資料Ⅱ－Ⅱ－9）。また、公務員になる修了生もいる。就職先を地域別にみると、関東地方の企業に就職する者が 80%以上を占めており、これは、本学卒業生の就職先が大手の技術系会社が主であり、それらの本社や開発部署が東京と関東周辺に存在していることによる（資料Ⅱ－Ⅱ－10）。

資料Ⅱ－Ⅱ－8 前期課程の修了年度別進学者・就職者の割合と就職率 (単位：%)

	23年度修了			24年度修了			25年度修了			26年度修了		
	進学	就職	就職率	進学	就職	就職率	進学	就職	就職率	進学	就職	就職率
機械知能工学専攻	3	93	97	3	92	100	3	94	100	0	97	100
電気電子システム工学専攻	0	97	100	6	90	97	8	80	100	0	100	100
物質環境化学専攻	0	84	88	0	96	100	0	88	100	7	90	100
地球環境デザイン学専攻	0	88	100	6	82	93	16	76	95	0	97	100
情報システム科学専攻	5	85	90	3	90	92	0	97	100	3	91	94
学際先端システム学専攻	2	95	99	4	91	98	2	93	100	2	98	100
博士前期課程全体	2	91	96	4	90	97	4	89	99	2	96	99

出典：「平成23～26年度 大学卒業・大学院修了者の就職等進路状況」

資料Ⅱ－Ⅱ－9 修了者の産業別就職先の分類

産 業	24年度修了	25年度修了	26年度修了
建設業	13%	7%	11%
製造業	52%	59%	60%
電気・ガス・熱供給・水道	1%	1%	1%
情報通信業	12%	12%	12%
運輸業・郵便業	6%	4%	5%
卸売・小売業	1%	0%	1%
賃貸	0%	0%	1%
学術研究等	6%	10%	2%
生活関連サービス業	0%	0%	1%
教育学習支援	1%	2%	3%
複合サービス事業	1%	0%	0%
その他	2%	1%	0%
公務	6%	4%	5%

出典：「平成24～26年度 大学卒業・大学院修了者の就職等進路状況」

資料Ⅱ－Ⅱ－10 修了者の地域別就職状況

地 域	24年度修了	25年度修了	26年度修了
北海道	1%	0%	0%
東北	5%	4%	2%
関東	81%	82%	84%
中部	9%	7%	7%
近畿	4%	5%	5%
中国	0%	1%	2%
四国	0%	0%	1%
九州	0%	1%	0%
沖縄	0%	1%	0%
外国	1%	1%	1%

出典：「平成24～26年度 大学卒業・大学院修了者の就職等進路状況」

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 前期課程の就職率が100%に近い。これは、本研究科の教育課程を経た学生が、十分な学力や能力を獲得していると企業等に評価されている証である。また、専門分野に関連する大手の技術系企業に多くの学生が就職していることは、本研究科の学修が確実に学生のキャリアに活かされていることを示している。

Ⅲ「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①教育指導体制

ミッションの再定義で認められた光工学に関する教育研究体制の構築のために、我が国唯一の光工学教育に特化した専攻である先端光工学専攻を新設したのは優れた取組である。県内の大学と連携した経営工学講座（資料Ⅱ－Ⅰ－４）や栃木県経済同友会や光工学分野の有力企業との協定に基づく技術者、実務家による実践的教育（資料Ⅱ－Ⅰ－５）など特色ある教育を実施し実績を積んでいること、また、各種の外部資金を獲得して質の高い教育プログラムの開発・実施に取り組んでいること（資料Ⅱ－Ⅰ－７）も先進的である。さらにグローバル教育・研究の推進のために学术交流協定の締結を促進し、留学生の受け入れを着実に拡大している点も評価できる。

②教育内容・方法

教育課程をカリキュラム・ツリーとして整理することでカリキュラム体系の見える化を先進的に行った（資料Ⅱ－Ⅰ－８、学士課程の見える化はH27 認証評価報告書（p32）で「優れた点」の評価）。創造性教育科目、MOT 関連科目、インターンシップ等を専攻共通科目として配置するとともに、独創的な副プログラム制（資料Ⅱ－Ⅰ－９）を敷いて専門性の幅を広げる教育カリキュラムを実現している。

英語による科目やディスタンス・ラーニング、海外の協定校への短期留学、国際インターンシップの派遣、国際会議での学生の研究発表の奨励・支援など国際化に対応させた取組が精力的に実施され、その成果がダブル・ディグリーの協定に基づく学位取得者２名の輩出に結びついた。

学生の研究活動を支援する様々なグラント（資料Ⅱ－Ⅰ－15）や奨学金の制度も先進的である。博士研究員に対するキャリア開発活動は全国でも稀少で先進的である（資料Ⅱ－Ⅰ－14）。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①学業の成果

学位取得率が 95%以上と高い水準を維持しており（資料Ⅱ－Ⅱ－１）、修了生の満足度も高い（資料Ⅱ－Ⅱ－６）。副プログラムの取得状況は良好であり、学生は国内学会だけでなく国際会議においても積極的に発表し、堅調な研究実績をあげている（資料Ⅱ－Ⅱ－３、４）。

②進路・就職

進学を含めた就職率はほぼ 100%の高水準を維持しており（資料Ⅱ－Ⅱ－８）、就職者の 90%以上は専門分野に関連する製造業、情報通信業、建設業に就職しており、専門性が活かせる職業に就いている（資料Ⅱ－Ⅱ－９）。これらは、本研究科の教育が適切に行われ、キャリア教育・就職支援が有効に機能していることの現れである。

8. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	8-2
II	「教育の水準」の分析・判定	8-4
	分析項目 I 教育活動の状況	8-4
	分析項目 II 教育成果の状況	8-19
III	「質の向上度」の分析	8-23

I 農学部の教育目的と特徴

宇都宮大学農学部は、大正 11 年(1922 年)に設立された宇都宮高等農林学校を前身とし、農学主要分野を網羅する生物資源科学科、応用生命化学科、農業環境工学科、農業経済学科、森林科学科の 5 学科で構成されている。教育目的は、「広い教養と倫理観を養い、持続的生物生産、生物資源の応用、食の安心・安全、環境の保全等に関する専門的知識を教授し、附属施設やフィールドで実践力を培う」ことであり、フィールドでの実践的教育の重視を特徴としている。募集人員は 195 名で、全体の 8 割を一般入試、2 割を推薦入試としている(資料 I-1)。各学科の教育目標を資料 I-2 に示す。

資料 I-1 農学部の募集人員(人)

学部	学科	計	一般入試		特別入試	
			前期	後期	推薦 I	推薦 II
農学部	生物資源科学科	63	42	9	12	
	応用生命化学科	32	22	3	7	
	農業環境工学科	32	23	3	2	4
	農業経済学科	36	27	3	6	
	森林科学科	32	24		4	4
	合計	195	138	18	31	8

出典：宇都宮大学平成 28 年度入学者選抜要項

資料 I-2 農学部各学科の教育目標

平成 25 年度より 5 学科体制

(生物資源科学科)

多様な生物資源の特質を分子から個体のレベルで究明し、動物・植物・昆虫・微生物の機能解明とその応用技術の開発、食料等の人間生活に必要な生物資源の持続的生産・管理および環境保全等に役立つ理論と実践力のある人材の育成

(応用生命化学科)

生命・食品・環境の分野で問題解決に積極的に取り組むことのできる人材の育成

(農業環境工学科)

農村の環境の創造・管理・評価、持続可能な食料生産の確保、再生可能エネルギーやバイオマス資源の利用などに関する学識を身につけ、社会の幅広い分野で活躍できる人材の育成

(農業経済学科)

国内外の食料・農業・農村について社会科学的視点から教育・研究を行い、実践的解決能力を備え、社会に貢献できる人材の育成

(森林科学科)

森林の育成・管理から生産物の加工利用まで一貫して行うことにより、林業、林産業、森林環境・自然環境保全などに対する学識を備えた専門技術者(フォレストラー)の育成

平成 24 年度まで 4 学科体制

生物生産科学科

生物機能を利用した生物生産科学、生態系と調和した生産技術、先端科学技術を利用した生物資源の開発・利用を行うための教育研究を通し、広く社会に貢献できる人材の育成
農業環境工学科、農業経済学科、森林科学科(3 学科の教育目標は現在と同じ)

出典：農学部ホームページより

[想定する関係者とその期待]

農学部教育が想定する関係者と関係者からの期待について資料 I-3 に示す。

資料Ⅰ－３ 想定する関係者とその期待

関係者	期 待
高校生	高大連結による高校生への進路の明確化と専門性の享受
在学生	持続的・生物生産、環境の保全と修復、生命化学の発展を目標に、地域社会並びに国際社会に貢献できる人材を育成
保護者	高い職業意識をもち、地域や国際社会から要求される能力を備えた人材
企業・官公庁	問題解決能力やコミュニケーション能力に富み、地域や企業を牽引する人材輩出
農家・林業家	持続的農林業生産を社会に対して啓発・普及できる人材の育成
地域社会	地域との協働や連携による地域活性化の活動支援や人材輩出
国際社会	国際フィールドでの農学を中心とする海外協力

出典：宇都宮大学農学系ミッション再定義より改変

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

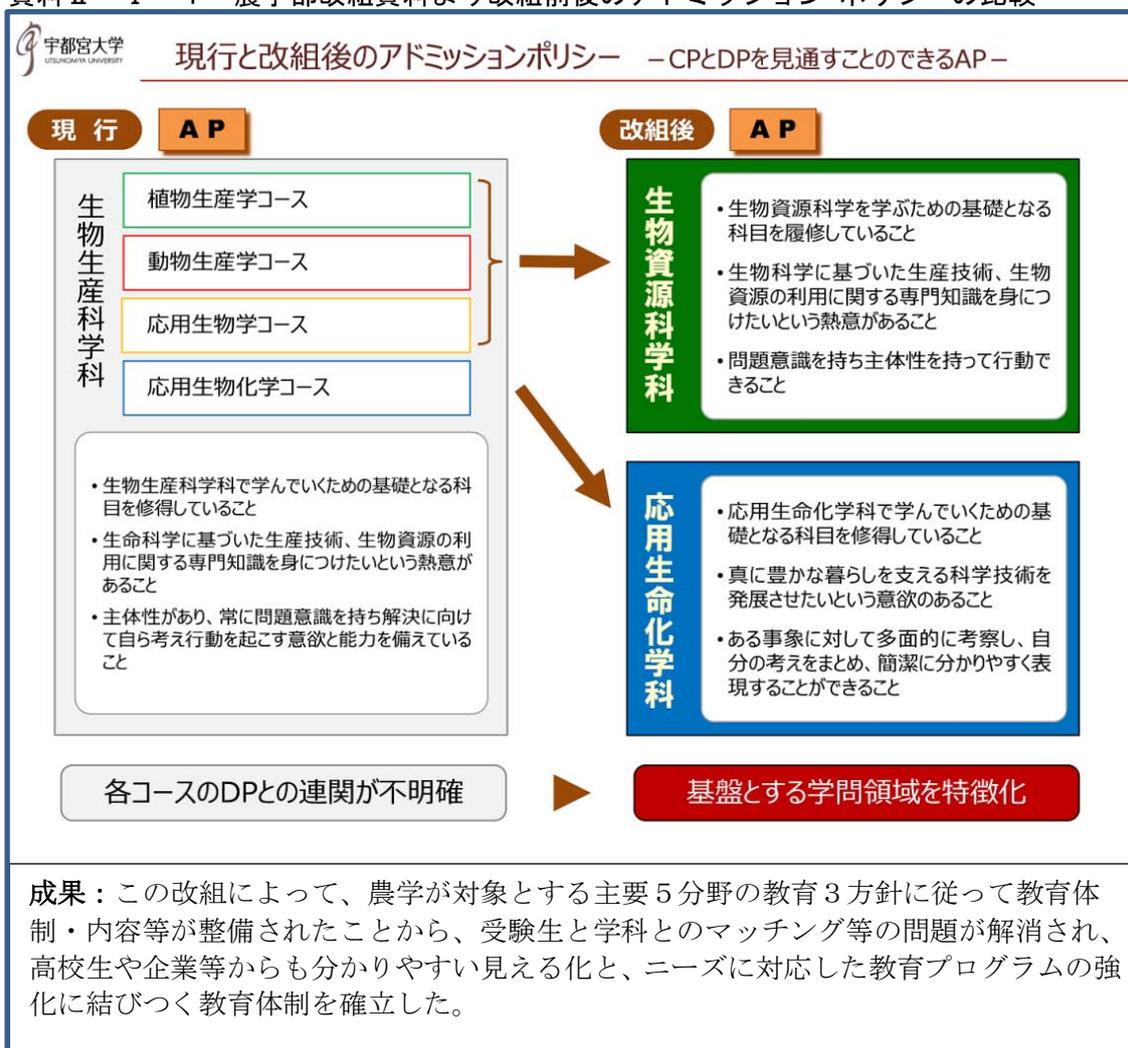
観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

【組織改革による主要5分野の確立】

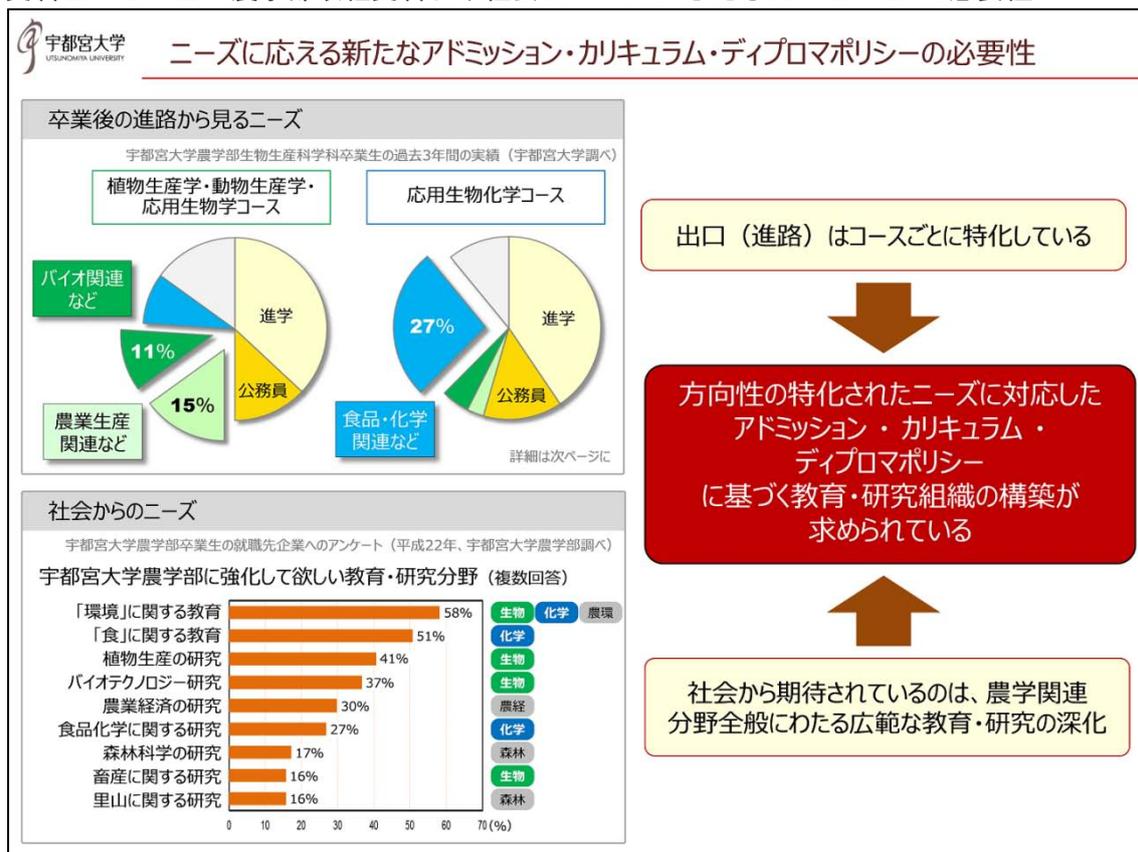
農学部では、平成25年度の学部改組により4学科体制を生物資源科学科、応用生命化学科、農業環境工学科、農業経済学科、森林科学科の5学科に再編した。これは、従来の生物生産科学科において1年次生の修学の志向が化学と生物に二極化する実態や、卒業生の進路も大別される状況を踏まえて、生物資源科学科と応用生命化学科とに分科したものである(資料Ⅱ-I-1、2)。

資料Ⅱ-I-1 農学部改組資料より改組前後のアドミッション・ポリシーの比較



出典：平成25年度学部改組資料より

資料Ⅱ－Ⅰ－2 農学部改組資料より社会のニーズに応える AP・CP・DP の必要性



出典：平成 25 年度学部改組資料より

【附属施設の強み・特長：教育関係共同利用拠点及び認証森林】

附属施設として農場及び演習林 (船生、日光) を教育実践フィールドとして有する。附属農場は教育関係共同利用拠点として認定され (資料Ⅱ－Ⅰ－3、資料Ⅲ－1)、他大学とも連携した優れた食農教育を実践しており、H27 認証評価評価報告書 (p. 12) で「優れた点」の評価を受けた。また、附属演習林は平成 26 年度に大学演習林として全国初の「緑の循環」認証会議 (SGEC) による認証を取得した (資料Ⅱ－Ⅰ－4)。これは、持続的循環型社会の形成に貢献する森づくりに向けた森林資源の適正な管理・活用とそれに基づく実践的教育の成果が認められたものである。

さらに、全学施設の「雑草と里山の科学教育研究センター」及び「バイオサイエンス教育研究センター」とも密接な連携を保ち、教育研究と人材育成に努めている。特に前者は、農学部附属里山科学センターと平成 26 年に大学附属の雑草科学研究センターの一部が合体したものであり、関連分野の教育・研究体制の一層の充実が図られた。

資料Ⅱ－Ⅰ－3 附属農場の共同利用拠点認定

年度 (平成)	共同利用拠点名称	備考
22～26 年度	首都圏における食・農・環境の複合型教育共同利用拠点	
27～31 年度	食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶ農学フィールド教育拠点	教育、栄養、環境関連の首都圏 7 大学

出典：農学部作成

資料Ⅱ－Ⅰ－４ 「緑の循環」認証会議（SGEC）による附属演習林の認証書

認証番号 JAFTA-047

認 証 書

住所：栃木県塩谷郡塩谷町大字船生 7556 番地
 名称：宇都宮大学農学部附属演習林 殿
 貴殿の管理する下記の森林を一般社団法人緑の循環認証
 会議（SGEC）の認証森林として認証します。

（認証機関）
 住所：東京都千代田区六番町 7
 一般社団法人 日本森林技術協会
 代表者名： 理事長 加藤 謙一



「緑の循環」認証会議

認証内容 ● 認証交付日：2014年11月12日
 ● 認証対象：宇都宮大学農学部附属演習林（認証書付属書の範囲）
 ● 認証面積：538.28ha
 ● 有効期間：2014年11月12日～2019年11月11日
 ● 適用規格：SGEC管理運営に関する文書及びガイドライン（2012）



認証番号 JAFTA-047

認証書付属書

国立大学法人宇都宮大学農学部附属演習林のうち以下の船生演習
 林の森林

県郡町	地区名	森林面積 (ha)
栃木県塩谷郡塩谷町	大字船生字坊ヶ入 7556 番外	538.28

出典：「緑の循環」認証会議認証書及び付属書

【教育目標実現のための教員構成】

常勤教員数は教授 34、准教授 31、講師 3、助教 3 及び助手 1 の計 72 名である。教員数はポイント制で運用し、長期の将来予測の上に職階の不均衡の是正を行っている。結果として、採用人事では 20～30 代の若い教員の採用割合が高まった（資料Ⅱ－Ⅰ－5）。

資料Ⅱ－Ⅰ－5 平成 26 年度教員人事の状況 (発令年月日を基準に整理)

■：「女性」及び「40 歳未満」

発令年月日	発令の種別	職	男女の別	年齢	学 科 等
H26. 4. 1	昇任	教 授	男	55	附属演習林
	採用	助 教	女	28	附属農場
H26. 7. 1	採用	講 師	男	38	附属演習林
H26. 8. 1	昇任	准教授	男	36	農業経済学科
H26. 10. 1	採用	助 教	男	28	農業環境工学科
	採用	助 教	男	35	森林科学科

出典：農学部調べ

【入試制度改革と高大連携】

入試改革では、森林科学科が平成 28 年度から推薦入試Ⅱを導入した。25 年度の学部改組で生物生産科学科から分かれた 2 学科は入試倍率が増加した（資料Ⅱ－Ⅰ－6）。応用生命化学科では、改組前の「化学が好きな学生の入学」という期待と改組後の状況を比較するため、学生の意識調査を 25 年度に実施した結果、化学に興味を持つ学生が 38 名中 31 名という想定を上回る高い割合となるとともに、転科希望学生が減少する効果も認められた。

一方、高大連携事業として平成 16 年より栃木・群馬・埼玉の農業系高校生へのアグリカレ

ッジ事業の開講（資料Ⅱ－Ⅰ－7）、さらに高校が主催するSSH事業に積極的に協力し（資料Ⅱ－Ⅰ－8）、グローバルサイエンスキャンパス（GSC）の採択へとつながった。GSCの取組は、H27 認証評価評価報告書（p33）で「更なる向上が期待される点」の評価を受けた。

資料Ⅱ－Ⅰ－6 平成22年度～27年度の学科別入試倍率

学科名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
生物生産科学科	2.8	3.0	3.0	—	—	—
生物資源科学科	—	—	—	3.9	3.6	3.5
応用生命化学科	—	—	—	3.1	3.5	3.1
農業環境工学科	3.6	2.8	2.4	5.3	3.2	2.9
農業経済学科	3.8	3.0	2.9	3.4	4.7	3.5
森林科学科	2.8	2.3	2.1	2.8	2.8	3.2

出典：入試課調べ

資料Ⅱ－Ⅰ－7 アグリカレッジ修了者数

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	第1期 計
人数	35	36	36	41	36	34	218
年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	第2期 計
人数	37	40	39	38	40	37	231
							合計
							449

出典：農学部調べ

資料Ⅱ－Ⅰ－8 高校のSSH事業に対する開講講座の受講者数

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
前期	39	26	66	58	59	23	271
後期	12	9	58	6	22	42	149
計	51	35	124	64	81	65	420

出典：農学部調べ

【国際的卓越大学との交流】

農学部の教育研究力アップを目的に、世界大学ランキングで常に100位以内、農学分野でQS分野別ランキング世界第5位の米国インディアナ州パデュー大学農学部と国際交流協定（部局間）を平成26年に締結し、双方向の研究交流を活発に進め（資料Ⅱ－Ⅰ－9）、研究面に加えて、大学院生の留学や大学運営事務の拡充を図っている。

資料Ⅱ－Ⅰ－9 パデュー大学との交流実績

出典：農学部調べ

年度（平成）	活動	短期交流人数	長期派遣（1年）
26年度	交流協定締結	派遣教職員6名 学生1名	若手教員1名
	セミナー開催	来学教員2名	
27年度	研究交流	派遣教職員5名 学生2名	若手教員1名 連合農学研究科 学生1名
	セミナー開催	来学教員6名	
合計		派遣教職員11名 学生3名 来学教員8名	

【農学部栄誉賞やFD及び教育研究改善活動】

教育研究活動の意欲向上を図る工夫として、該当する教職員並びに学生に対して教授会

宇都宮大学農学部 分析項目 I

で農学部栄誉賞を授与している。この6年間で計 64 件を表彰し、うち 45 件は学生表彰であった。また教授会終了後に教育改善に関する FD 活動を行っている（資料Ⅱ－I－10）。

資料Ⅱ－I－10 農学部・農学研究科でのFDの取り組み状況

年 度	開催日	題 名	講 師
平成 24	平成 24 年 4 月 24 日	農学とは	農学部 津谷好人教授
	平成 24 年 5 月 29 日	国立大学を取り巻く動き	加藤幹彦理事
	平成 24 年 6 月 26 日	科研費採択率アップを目指す講演会	明治大学 小沢芳明氏
	平成 24 年 7 月 24 日	応用開発研究報告会	農学部 金子幸雄教授 農学部 飯郷雅之教授
	平成 24 年 10 月 23 日	ポイント制について	進村武男学長
	平成 25 年 1 月 22 日	課題解決型授業 (PBL) やグループワークのデザインとは？	プレジデントコンサルティ ング (株) 代表取締役 伊藤統明氏
平成 25	平成 25 年 7 月 23 日	「大学入試の現状」	河合塾大宮校校長 長尾 隆史氏
	平成 25 年 10 月 22 日	「パデュー大学訪問報告会」	農学部 夏秋知英教授 他
	平成 25 年 11 月 26 日	新任教員研究紹介 「野生イチゴにおける花成制御の分子生理学 的解析」応用開発研究報告会 「畜産におけるエアロゾルと微生物、臭気－ 研究紹介－」	農学部 黒倉 健講師 農学部 池口厚男教授
	平成 25 年 12 月 24 日	新任教員研究紹介 「きのこ研究を機能性材料開発に応用する」	農学部 金野尚武准教授
平成 26	平成 26 年 4 月 22 日	新任教員研究紹介 「食品由来ペプチドの精神的ストレス緩和作 用に関する研究」 「反芻家畜における栄養素と代謝ホルモンの 相互作用に関する研究」	農学部 水重貴文准教授 農学部 福森理加助教
	平成 26 年 10 月 21 日	「パデュー大学訪問報告会」	農学部 夏秋知英教授 他
	平成 26 年 12 月 24 日	「農学と大学改革について」	藤井克己監事
	平成 27 年 3 月 12 日	特別講演会 Molecular regulation of phosphate starvation	パデュー大学 ラグー教授

出典：農学部調べ

平成 23 年度より、JABEE 認定プログラムを参考にした学科カリキュラムの内部質保証の確立に向け、公開による農学部教育改善報告会／情報交換会を行っている。27 年度は、全学 FD 開催日に、ポスターセッション形式で各学科の教育改善の取組紹介、自己評価と相互批評を実施した（資料Ⅱ－I－11）。

また、全学で募集する教育プログラム支援事業では、学部から毎年 4～5 件の採択を受けており、教育実施に有効に活用されてきた。

資料Ⅱ－Ⅰ－11 農学部FD活動におけるアンケート調査

平成 27 年度農学部個別 FD 活動に関するアンケート

農学部版

お手数をおかけいたしますが、アンケートへのご協力どうぞ宜しくお願いいたします。
終了時に受付で回収させていただきます。

個別 FD 活動(午後の取り組み)に関する質問

1. 個別 FD 活動への当日のあなたの関与や興味の度合いはどの程度でしたか。
該当する数字に○を付けてください。

1. 積極的であった (16名) 2. 普通であった (25名)
3. 消極的であった (1名) 4. その他 () (0名)

2. 個別 FD 活動における情報共有とグループディスカッションは、内部質保証のために、すなわち、学部・研究科の教育改革を進めるうえで参考になったと思いますか。該当する数字に○を付けてください。

1. とてもそう思う (15名) 2. そう思う (24名)
3. そう思わない (1名) 4. 全くそう思わない (1名)

3. 個別 FD 活動で参考になった点、今後の学部・研究科の教育改善にとって重要な問題等がありましたら、自由に記述してください。

- ・ある程度グループ毎の意見は一致していたと感じた。
- ・学生のためにということでありたいと思います。
- ・学生のニーズを把握することが必要。
- ・個別 FD 活動は大きな意義がある。
- ・色々勉強になりました。
- ・世の中で、中教審で検討している内容・議題を、今回の Semester 制のように、出来るだけ早く学内で検討することが大切だと思います。
- ・岡山大学はよい例なので、やろうと思えばできることがわかった。
- ・授業をするうえで“メリハリのある時間の区切り方”等、工夫している例があり参考になった。
- ・基礎教育の科目と専門科目では授業の進め方や習熟度等、学生への対応を考えることで、良い(分かりやすい)授業を行うことができると思った。今後に生かして行きたい。
- ・成績判定の厳密性の確保をどうするか、教育の質保証に直接かかわってくる問題だと思います。科目によるバラツキ等も良い面、悪い面両方あるかと思っています。

- ・アメリカなどは、一度社会に出てお金を貯めて大学に来ている。このため、場合によってはバイトをしつつ、というのがある程度避けられる。しかし日本では高校からダイレクトに大学に来るのが普通で、お金がないなら働くしかない。110分になると、続けられない学生が出てくるのではないか。
- ・宇都宮大学として4学期制を導入すべき動機がはっきりしていないことが問題である。他大学、外大や岡山大学の事例では、必然性が理解できたが、本学の場合の必然性をはっきりと明示すれば、もっと議論が深まったのではないのでしょうか？
- ・今の在り方さえ極めていない状態であり、かつ時間割のあり様も正解なしと言え、特設の改訂の動機を見出せずに居ます。
- ・クォータ制や、110分のメリットが感じられないため、建設的な議論が難しかった。
- ・今回の議論・内容は論点が不明確。Qに対する回答を農学部執行部が考えて、提示する。それに対して如何でしょうか？と問うべき。提示の過程で頭の整理ができるはずですがそれはない。提示なしで如何？は子供の議論。
- ・メリットは何ですか？と問うべき。前向きな意見を出させることが重要。
- ・研究を進める時間を保障。教員が真剣に研究に打ち込んでいる姿を見せる。
- ・他の教員の教育や研究に対する考えがよくわかった。多忙化をまず改善しないとにははじまらないと思う。クォータ制を逆手に取られると、教員にメリットなし。
- ・農学部の事情にあった教育改革が特に必要。
- ・ボトムアップとトップダウンとのすりあわせの重要性。
- ・開講科目の見直し→スリム化
- ・教教分離
- ・学生の学修意欲の向上する教育プログラムについて
- ・アクティブラーニング、PBL、学生の集中力を持続させるための How to(?)
- ・教育設備等の改善

出典：農学部作成

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 社会や学生のニーズに対応した新2学科への学部改組を行い、高校生や企業等からも分かりやすい教育体制を実現するとともに、FD活動等を基盤として、農学主要5分野の教育体制充実を図ってきた。また、附属施設の共同利用拠点認定や森林認証取得を基盤とする実践的教育の進展は、全国的に高い評価を受けている。さらに、高大連携を拡充して、グローバルサイエンスキャンパス事業に結びつけている。これらより、想定する期待を上回ると判断される。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

【教育体系の見える化と質保証】

養成する人材像、それを実現するための教育課程等を体系的に取りまとめて、見える化により教育の透明性・客観性の確保を図った。具体的には、学科ごとに教育課程の編成・実施方針を明確に定め、カリキュラム・ツリー等の構造化した形で、学生に分かりやすく示している(資料Ⅱ-I-12)。これは、H27 認証評価評価報告書(p32)で「優れた点」の評価を受けた。

資料Ⅱ-I-12 生物資源科学科のカリキュラム・ツリー

宇都宮大学農学部生物資源科学科のカリキュラムツリー

	1年次		2年次		3年次		4年次	学習・教育目標					
	前期	後期	前期	後期	前期	後期							
専門教育科目 生物生産技術を学ぶ 生物機能を学ぶ 生物資源・生物生産環境を学ぶ バイオサイエンス(生物科学)の基礎を学ぶ 生物資源科学の基礎を学ぶ	作物学Ⅰ 家畜生産学 フィールド実習Ⅰ		作物学Ⅱ 園芸学 肥科学 実験動物学 動物育種学 フィールド実習Ⅰ フィールド実習Ⅱ		農業IT(応用)学 作物生産技術学 園芸生産技術学 園芸作物学 害虫防除学 動物繁殖学		作物品種改良論	農学の素養のある技術者として必要な基礎知識を持つ。 生物資源科学に関わるフィールド研究が実践でき、現場で問題をとり上げ、解決できる。 植物・動物・昆虫・微生物について学んだ知識を、食料・環境問題と結びつけて考えることができる。 主体的に考えて、行動でき、コミュニケーション能力が身についている。 幅広い教養と人間性を持ち国際的に通用する人材としての基礎的知識を身につける。					
	植物生理学 動物生理学 分子生命科学I 植物栄養学(代謝学) 動物機能形態学		分子生命科学II 生殖生物学		栄養機能調節学 植物分子生物学 昆虫生理・分子生物学 植物病理学 ゲノム解析論 植物病原菌学		植物ウイルス学						
	農業生産環境学 動物行動学		植物生態学 地質学概説 基礎土壌学 フィールド研究論		土壌環境微生物学 雑草学 園芸学 フィールド実習Ⅲ 造園学		展示動物学 動物衛生学 飼料学 昆虫生態学						
	生物学(概論) 化学通論		生物学(細胞) 化学通論 基礎分子生物学 生物化学(生体成分の化学)		遺伝子工学 分子生物学実験 分析化学実験		アグリバイオサイエンス 実験Ⅰ・Ⅱ		生物統計学				
	植物生産学概論 動物生産学概論		植物保護学 遺伝・育種学 専門英語演習		農業微生物学 熱帯農学		アグリバイオサイエンスの履修と課題1						
基盤教育科目 農学の基礎を学ぶ(専門導入科目) 現代社会で活躍する人のリテラシーを養う 幅広く深い教養と豊かな人間性を養う	農学部コア実習 農業と環境の科学		農学部コア実習 生物資源の科学										
	Integrated English IA/IB 情報処理基礎 スポーツと健康 新入生セミナー		Integrated English IIA/IIIB Advanced English I		Advanced English I								
	人文科学系科目		社会科学系科目		自然科学系科目		健康科学系科目		初級外国語系科目		総合系科目		基盤キャリア教育科目

出典：『宇都宮大学の学士課程教育—学生の皆さんへの約束—』

【体系的カリキュラムの実質化】

カリキュラム改革では、平成23年度より、初期導入科目として「新入生セミナー」(2単位、内容は、「知ること」「書くこと」「話すこと」「考えること」「キャリアデザイン」)を必修科目としている。さらに農学の基礎教養を育成するため、「コアカリキュラム」として「農業と環境の科学」「生物資源の科学」(各2単位)と、「農学部コア実習」(通年2単

位) を設けた。これらの受講で、農・食・環境・資源に関する広範囲な基礎を、フィールド実習を含めて総合的に学習することができ、専門科目履修への効果的な橋渡しとなっている (資料Ⅱ-I-13)。

資料Ⅱ-I-13 「生物資源の科学」のテキストの一部

<h2 style="margin: 0;">平成27年度 生物資源の科学</h2> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">学科</td> <td style="width: 85%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">氏名</td> <td></td> </tr> </table>	学科		氏名		<h3 style="margin: 0;">目次</h3> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第1週(10/6) …相田吉昭……生物資源の進化……………</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1</td> </tr> <tr> <td>第2週(10/13) …逢沢峰昭……森林の成立……………</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9</td> </tr> <tr> <td>第3週(10/20) …平井英明……土壌の生成と地理的分布……………</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">15</td> </tr> <tr> <td>第4週(10/27) …和田義春……栽培植物の起源……………</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">21</td> </tr> <tr> <td>第5週(11/4) …房 相佑……栽培植物の改良(育種)……………</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">27</td> </tr> <tr> <td>第6週(11/10) …西川尚志……植物ウイルスの利用……………</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">35</td> </tr> <tr> <td>第7週(11/17) …岩永将司……昆虫の利用……………</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">43</td> </tr> <tr> <td>第8週(12/1) …青山真人……家畜の起源、品種と特徴……………</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">49</td> </tr> <tr> <td>第9週(12/8) …青山真人……家畜の生産……………</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">55</td> </tr> <tr> <td>第10週(12/15) …飯塚和也……林木の育種……………</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">61</td> </tr> <tr> <td>第11週(12/22) …大島潤一……森林生産のための森づくり……………</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">67</td> </tr> <tr> <td>第12週(1/5) …大島潤一……木材の利用……………</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">73</td> </tr> <tr> <td>第13週(1/12) …飯塚和也……森林を護る……………</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">79</td> </tr> <tr> <td>第14週(1/19) …青山真人……人間の暮らしと家畜……………</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">85</td> </tr> <tr> <td>第15週(1/26) …山根健治……人間の暮らしと多様な植物……………</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">91</td> </tr> </table>	第1週(10/6) …相田吉昭……生物資源の進化……………	1	第2週(10/13) …逢沢峰昭……森林の成立……………	9	第3週(10/20) …平井英明……土壌の生成と地理的分布……………	15	第4週(10/27) …和田義春……栽培植物の起源……………	21	第5週(11/4) …房 相佑……栽培植物の改良(育種)……………	27	第6週(11/10) …西川尚志……植物ウイルスの利用……………	35	第7週(11/17) …岩永将司……昆虫の利用……………	43	第8週(12/1) …青山真人……家畜の起源、品種と特徴……………	49	第9週(12/8) …青山真人……家畜の生産……………	55	第10週(12/15) …飯塚和也……林木の育種……………	61	第11週(12/22) …大島潤一……森林生産のための森づくり……………	67	第12週(1/5) …大島潤一……木材の利用……………	73	第13週(1/12) …飯塚和也……森林を護る……………	79	第14週(1/19) …青山真人……人間の暮らしと家畜……………	85	第15週(1/26) …山根健治……人間の暮らしと多様な植物……………	91
学科																																			
氏名																																			
第1週(10/6) …相田吉昭……生物資源の進化……………	1																																		
第2週(10/13) …逢沢峰昭……森林の成立……………	9																																		
第3週(10/20) …平井英明……土壌の生成と地理的分布……………	15																																		
第4週(10/27) …和田義春……栽培植物の起源……………	21																																		
第5週(11/4) …房 相佑……栽培植物の改良(育種)……………	27																																		
第6週(11/10) …西川尚志……植物ウイルスの利用……………	35																																		
第7週(11/17) …岩永将司……昆虫の利用……………	43																																		
第8週(12/1) …青山真人……家畜の起源、品種と特徴……………	49																																		
第9週(12/8) …青山真人……家畜の生産……………	55																																		
第10週(12/15) …飯塚和也……林木の育種……………	61																																		
第11週(12/22) …大島潤一……森林生産のための森づくり……………	67																																		
第12週(1/5) …大島潤一……木材の利用……………	73																																		
第13週(1/12) …飯塚和也……森林を護る……………	79																																		
第14週(1/19) …青山真人……人間の暮らしと家畜……………	85																																		
第15週(1/26) …山根健治……人間の暮らしと多様な植物……………	91																																		

出典：「生物資源の科学」テキストより

さらに、「大学教育再生加速プログラム (AP 事業)」(平成 26 年度～平成 30 年度) の全学的なアクティブ・ラーニング導入に合わせ、本学部も様々な現場インターンシップを全学科で率先的に推進してきた。例えば農業経済学科では、農業士や県農政担当者を招いた情報交換会の開催、先進的な農業経営者の生産現場での農作業体験、経営実践学習の機会の提供を進めている。

このような、体系的カリキュラムの実質化に向けた総合的な取組の成果として、学生から高い満足度を得ている (資料Ⅱ-II-2)。

【学生と教員の協働による学習プロセスの管理】

カリキュラムに沿った学びの状況・達成度など、学習プロセスの管理を学生と教員が協働して行っている。この核となるのが、複数担任制の下で年 2 回実施している個別面談指導、ポートフォリオとレーダーチャートの活用である (資料Ⅱ-I-14)。面談では学修に関する相談・指導だけでなく、学生生活全般にわたって幅広く意見交換を実施しており、卒論指導や進路選択でもきめ細かな相談・指導が行われている。

資料Ⅱ－Ⅰ－14 農業環境工学科で使用しているポートフォリオ・レーダーチャート確認表

農業環境工学科 単位修得状況確認表			
学籍番号		氏名	
【教養科目・必修】			
要修得単位	判定		
人文科学	2	Not Yet	
社会科学	2	Not Yet	
自然科学	2	Not Yet	
健康科学	2	Not Yet	
【成績評価】			
GPT	登録単位	GPA	
0	0	0.000	
【基盤教育科目】			
要修得単位	既修得単位	判定	
初期導入科目	2	0 Not Yet	
リテラシー科目	12	0 Not Yet	
教養科目	14	0 Not Yet	
専門導入科目	6	0 Not Yet	
【基盤教育科目】			
GPT	登録単位	GPA	
0	0	0.000	
【専門科目】			
要修得単位	既修得単位	判定	
学科必修科目	40	0 Not Yet	
コース必修科目	35	0 Not Yet	
選択科目	17	0 Not Yet	
【専門科目】			
GPT	登録単位	GPA	
0	0	0.000	
【研究室配属用】			
【大学院推薦用】			
GPT	登録単位	GPA	
0	0	0.000	
総修得単位数 0			
<学修・教育目標>			
<p>(A) 広い人文的素養を培うとともに、食料の持続的生産・供給、地球環境の保全と修復、動植物の生命現象の解明、食料を通じた人間の健康の維持という農業の役割についての理解・認識を深める。</p> <p>(B) 現代の人間社会および自然環境に対する技術の役割と影響を理解し、技術者としての社会に対する責任を自覚できる。</p> <p>(C) 高度な食料生産、快適な農村生活、豊かな自然生態系が調和し、持続する田園空間環境の実現を目指し、これら田園空間環境の創出・制御に関わる基礎として、数学・物理学系の工学的手法・アプローチを修得する。</p> <p>(D) 現実社会の変化する諸相の中で生じる田園空間環境に関わる様々な問題をフィールドに求め、幅広い分野の科学技術情報を活用して解決策を見出すための実践的な方法論を学ぶ。また、課題研究を重視した教育を通じて、論理的な思考力、記述力、口頭発表の表現力、議論する能力、および英語を含むコミュニケーション能力を養うとともに、時間的制約下で計画的、自主的に学習・作業を実践する能力を醸成する。</p> <p>(E) 各コースの専門分野における技術者養成のため、各分野での専門的知識・技術及び、データ解析力の修得を図る。</p> <p>[E] (水土環境工学コース) 農業生産基盤かつ地域環境基盤である水と土に関する工学的基礎の修得を土台に、地域資源・地域環境の適切な利用と管理、田園空間の総合的デザインに関する技術および計画手法を修得する。</p>			
ポイント		規準化	

出典：農業環境工学科単位修得状況確認表

【国際的通用性を持った技術者の養成と倫理教育の確立】

国際的通用性を持った技術者養成と質保証を目的として、農業環境工学科および森林科学科の教育プログラムが全国に先駆けて JABEE（日本技術者教育認定機構）による認定を受け、倫理教育を含めた体系的カリキュラムを実践している。平成 22 年度～26 年度までに、農業環境工学科では計 161 名、森林科学科では計 186 名がプログラムを修了し、全国的にも際立った実績である（資料Ⅱ－Ⅰ－15、Ⅱ－Ⅰ－16）。

資料Ⅱ－Ⅰ－15 農業環境工学科および森林科学科の JABEE 認定証



出典：日本技術者教育認定機構の認定証

資料Ⅱ－Ⅰ－16 JABEE プログラム修了者数 単位：人

学科\年度	H22	H23	H24	H25	H26	合計
農業環境工学科	26	43	34	27	31	161
森林科学科	38	38	30	44	36	186

出典：農学部総務係調べ

【グローバル化に対応した実践的教育の拡充】

1) グローバル教育科目と留学機会の拡充

全学の副専攻（グローバル人材育成プログラム）を専門教育課程に活用するとともに、海外協定校との国際連携実践教育を拡充した。具体的には、副専攻のグローバル関連科目（資料Ⅱ－Ⅰ－17、Ⅱ－Ⅰ－18）を専門選択科目に組み入れるとともに、これらの履修者を対象とする「トビタテ！留学 JAPAN：地域人材コース」（H27 認証評価評価報告書 p. 33 で「更なる向上が期待される点」の評価）による「とちぎグローバル人材育成プログラム」等の活用を図った。これによって、学部生の留学実績が増加した（資料Ⅲ－2）。

資料Ⅱ－Ⅰ－17 グローバル関連科目

農業経済学科専門教育科目一覧表

履修区分	授業科目	単位	授業方法	1単 位時 間数	標準学年別単位数				備 考
					1	2	3	4	
選 択 科 目	国際農業経済学	2	講義	15					
	財政学	2	講義	15		2			
	環境・資源経済学	2	講義	15			2		
	私法	2	講義	15			2		
グ ロ ー バ ル 関 連 科 目	International Political Economics	2	講義	15		2			1～4年次
	Global Management	2	講義	15		2			1～4年次
	Globalization and Society	2	講義	15			2		1～4年次
	Risk Management	2	講義	15			2		1～4年次
	Intercultural Education	2	講義	15			2		1～4年次
	国際インターンシップ	2～4	実習	—			2～4		1～4年次
	海外英語研修	2～4	実習	—			2～4		1～4年次

出典：平成 27 年度農学部履修案内

資料Ⅱ－Ⅰ－18 とちぎグローバル人材育成プログラムの概要

■「とちぎグローバル人材育成プログラム」

●「グローバル・リテラシー共通科目」 <26年度>～
栃木県、大学コンソーシアムとちぎとの連携
 ・グローバル・リテラシーに関わる科目を長期休業中に開講
 ・8単位以上の履修者に修了書

『開講・受講状況』 受講者は延べ人数

年度	共通科目数	うち本学開講	受講者数	うち本学学生
26年度	16科目	8科目	212名	173名
27年度	31科目	8科目	250名*	200名*

*27年度は見込み数

↓

●「海外留学・海外インターンシップ支援」 <27年度>～
栃木県、栃木県経済同友会、大学コンソーシアムとちぎとの連携

「基礎コース」

- ◆ 渡航費(関連経費)を支援
- ◆ 支援額 (上限)
 - ・アジア地域 10万円
 - ・アジア地域以外20万円
- ◆ 募集人員 40名程度
- ◆ 留学等期間
 - ・海外留学:1ヶ月程度～
 - ・海外インターンシップ:2週間～

◆ 応募条件【基礎・上級コース共通】
 ・共通科目6単位修得等

採択状況

- ◆ 合格者数 13名
 - ・アジア地域：8名
 - ・アジア地域以外：5名
- ※後期も募集予定
- ◆ 栃木県の支援金により実施

「上級コース」

トビタテ! 留学JAPAN
「地域人材コース」として実施

- ◆ 支援内容
 - ・奨学金 (派遣先に応じて月額12万円～20万円)
 - ・渡航費 (アジア地域10万円、その他の地域20万円)
 - ・授業料 30万円
- ◆ 募集人員 5名程度
- ◆ 留学等期間 3ヶ月～2年未満

採択状況

- ◆ 合格者数 5名
 - ・アジア地域：4名
 - ・アジア地域以外：1名
- ◆ 栃木県の支援金、栃木県経済同友会の寄附金、日本学生支援機構の補助金により実施

出典：企画広報部作成

2) 国際連携によるグローバル教育

森林科学科と協定校タイ国カセサート大学林学部による「国際連携森林科学野外実習」が、平成23年度から宇都宮大学国際連携教育支援事業の支援を受けて実施され（日本とタイで隔年開催）、毎年10名程度の学生が参加している（資料Ⅱ－Ⅰ－19、Ⅱ－Ⅰ－20）。なお、日本開催時の受入では、タイ・カセサート大学のほか、インドネシア・ボゴール農科大学及び韓国・慶北大学の学生も参加している。

資料Ⅱ－Ⅰ－19 平成 25 年度タイキャンプ実施要領

<p>平成 25 年度(第 8 回)</p> <p>宇都宮大学-タイ・カセサート大学林学部国際連携森林科学野外実習</p> <p>UU-KUFF Joint Forest Science Field Study Tour in Thailand 2014</p> <p>(主催:宇都宮大学、主管:農学部森林科学科、 事業支援:宇都宮大学国際連携教育支援事業、日本学生支援機構)</p> <p>「タイの森林資源管理・利用と環境保全の共存に関する大学間国際連携野外実習」 実施要領</p>
<p>実施期間:2014 年 3 月 2 日(日)～9 日(日)(7 泊 8 日(現地実習7日間))</p>
<p>実習地と内容:</p> <p>第 1 日:チェンマイ市内ナイトバザールでの森林資源利用・取引</p> <p>第 2 日:熱帯山地林の国立公園管理と最高峰ドイインタノン山登頂</p> <p>第 3 日:山地民村落と王室プロジェクト</p> <p>第 4 日:ゾウによる木材搬出と住民参加型森林管理</p> <p>第 5 日:チーク林業・林産業(育種センター、造林地、製材所)</p> <p>第 6 日:カセサート大学林学部(バンコク)(学部長表敬訪問、最終報告会・修了式、学生交流会)</p> <p>第 7 日:バンコク市内の都市林、林産物の利用・取引、週末市場など (ただし、タイ国内情勢によりコース変更する場合があります)</p> <p>宿泊場所:ゲストハウス、カセサート大学林学部・野外実習キャンプ地の各宿泊施設</p>
<p>引率者:教員 2 名、TA 2 名 計 4 名</p>
<p>主催:宇都宮大学、主管:農学部森林科学科、連携機関:タイ国カセサート大学林学部(大学間交流協定締結校)、事業支援:日本学生支援機構(平成 25 年度留学生交流支援制度(ショートビジット))、平成 25 年度宇都宮大学国際連携教育支援事業</p>
<p>事業支援費用:規定の旅費などを支援</p>
<p>参加者負担費用:事業支援費用不足分(50,000 円程度)、個人的費用</p>

出典:国際連携森林科学野外実習報告書より

資料Ⅱ－Ⅰ－20 タイキャンプ参加者数 * () は教員数で外数

実施回	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
派遣		15(3)		13(2)		14(2)		12(2)		11(2)	65(11)
受入	3(1)		6(2)		7(3)		7(3)		7(3)		30(12)

出典:国際連携森林科学野外実習報告書より

また、JICA による国際人材養成プログラムを、農学部と国際学部の共同で国際連携教育支援事業として実施している。内容は講義、国内研修(つくば、JICA 事業所)と海外研修(カンボジア)を組み合わせ、国際協力の海外現場を体験するプログラムである。平成 26 年度の参加者は国内研修 16 名(農学部 10 名)、海外研修 7 名(農学部 6 名)(資料Ⅱ－Ⅰ－21)、27 年度のプログラム登録者数は 26 名(農学部 6 名)であった。

資料Ⅱ－Ⅰ－21 平成26年度国際人材養成プログラム実施報告書

別紙様式(2)	
平成26年度 国際連携教育支援経費実施報告書	
学部・学科名(農学部農業環境工学科)	
事項名	国際協力事業(JICA事業)を活用した 国際人養成プログラム
責任者	農学部長:杉田昭栄、国際学部長:田巻松雄 (担当:農学部・福村一成、国際学部・栗原俊介)
事業の概要	国際協力分野で活躍する人材に必須となる基礎的事項を実践的に学び(座学)、その後、国内外の国際協力事業現場を直接体験すること(JICA事業等の体験・視察)を通じて国際人としての基礎的実践的な素養を強化することを目標に国際学部学生と農学部学生の協働により実施した。内容はまず途上国の社会経済的現状理解、異文化理解のベースとしての日本文化理解と異文化理解の心理、パーティーマナー等の基礎的儀礼を外部講師による実習と講義(8コマ)で実施した。その後、JICAの協力につくばセンタ訪問と農業研修員との交流、カンボジア事務所訪問と実施中の技術協力案件で農家体験、欧米NGO訪問や社会起業家との懇談を実施。
事業の具体的成果	<ol style="list-style-type: none"> 参加者は国際学部7名、農学部10名で学部1年生から修士まで多様な学年構成で実施することができた。 アフリカより来日中の農業分野の研修員との交流会(立食)においても、事前のプロトコル演習や日本文化理解等の知識によりスムーズな会話やカットイン、話題提供など国際的な場面でも通用する「立ち居振る舞い」を会得した。 国内のワークショップを含む講義、農業研修員との交流、冠葉オジアの技術協力現場訪問を通じて、国際学部と農学部学生それぞれが持つ「強み」を相補的に活用することで、途上国の様々な課題に対応できる可能性を会得してもらうことができた。 特にカンボジアスタディツアー参加者では発展途上国の課題の多くは農業に関連し、その基礎的知識の重要性を国際学部学生が、また社会経済との関係性理解や英語コミュニケーションの重要性を農学部学生がそれぞれ理解した。 課題解決型の取り組みとして、カンボジアで環境問題を扱う欧米系NGOと社会起業家・工場の訪問から帰国後のワークショップ開催、具体的な課題解決案の提案へのプロセスを進めている(H27年4-5月)
経費の支出内容 (消費税を含む)	総額 599,659円 内訳 セミナー講師派遣業務 129,600円 文具類 22,924円 バス代 31,136円 交通費 23,860円 学生への助成金 190,000円(7名) カンボジアスタディツアー経費 202,139円

出典:平成26年度国際人材養成プログラム実施報告書

生物資源科学科では3・4年生を対象に「国際フィールド演習」を開講している。海外における自然史博物館や植物園、自然保護区を訪問し、フィールド調査を体験し、現地研究者や学生と交流する8日間のプログラムを実施した(資料Ⅱ－Ⅰ－22)。

資料Ⅱ－Ⅰ－22 国際フィールド演習の詳細

国際フィールド演習 (International Scientific Field Excursion)

生物資源科学科 専門科目 1単位、平成27年度後期開講
 履修年次：3-4年
 担当：相田吉昭・平井英明・西尾孝佳・(小寺裕二)

演習の内容
 国際フィールド演習は、海外の現場において「自分の足で歩き、自分の目で観察し、自分の頭で考察する」ことを実践する科目である。海外のフィールドにおいて、生物資源の環境・生態に関わる農学から植物・動物生態学、土壌学および地質学分野まで幅広く調査実習を行い、地元の大学や自然史博物館や植物園などを訪問し、現地の研究者や学生と交流して海外調査を体得する。本科目を受講する学生は、調査地域の文献調査や計画段階から積極的に参加して、調査計画書を作成するところからスタートする。

授業の目標
 短期間の海外フィールド調査に際して、観察したことや体験したことを日誌やフィールドノートに正確に記述すること、そして各分野のフィールドでの問題点を把握して、自分の考えを組み立てることができるようになることを目標とする。さらに異なる環境・文化に接して同世代の学生と交流体験することで、グローバルな感覚や意識を持つようになることを目指す。

履修方法はピラミッド型の積み上げ方式で
 2年次後期にフィールド研究の基礎から最前線のトピックを座学で学ぶ「フィールド研究論」、それを発展させてフィールド現場で実践する3年次前期に開講する「フィールド実習Ⅱ」を履修したものがさらに上級編として海外でフィールド実習を体得する「国際フィールド演習」を受講できる。

生物資源科学科のフィールド科学を指向する研究室

実施候補1：ロンドン	実施候補2：オークランド(ニュージーランド)
Day 1: 成田(羽田)発-ロンドン(ヒースロー-空港着)	Day 1: 成田発-機中泊
Day 2: 自然史博物館 & 科学博物館 博物館のバックヤード研究部訪問	Day 2: オークランド空港着 レンタカー手続き Mt. Eden 頂上へ
Day 3: キュー植物園 国内観覧 (Royal Botanic Gardens Kew)	Day 3: オークランド博物館 DOC 訪問
Day 4: 大英博物館(British Museum).	Day 4: モツタプ島の観察(フィールド巡検1) 植生、野鳥、植生、地質
Day 5: チョーク層の観察(フィールド巡検1) チョーク層、土壌、植生	Day 5: オークランド大学訪問 植物園訪問
Day 6: 植生の観察(フィールド巡検2)	Day 6: ワイタケリブッシュウオーク (フィールド巡検2)
Day 7: ロンドン発-成田(羽田)着 機中泊	Day 7: オークランド周辺の野外巡検
Day 8: 成田(羽田)空港着 朝	Day 8: オークランド空港発-成田空港着 夕方

出典：国際フィールド演習説明資料より

3) 専門英語教育の推進

従来から一部で行われてきた習熟度別少人数クラスによる英語教育の取組を、平成25年度発足の生物資源科学科において「専門英語演習」(必修)として引き継ぎ、初級、中級、上級の習熟度別少人数制の専門英語教育を進めている。この教育プログラム開発は、平成22年度から連続して5年間、教育プログラム支援経費に採択され、高評価を得ている(資料Ⅱ－Ⅰ－23)。

【学生の自主性を促す環境の計画的整備】

アクティブ・ラーニングと農学教育の核となる実験・実習の環境を計画的に整備した。特に耐震改修に併せて、立体顕微鏡等の実験器具の更新など、実験・実習環境を充実するとともに、アグリ・コモンズを拡充した。アグリ・コモンズはパソコン、プリンター、新聞などを備え、学生が24時間自由に利用できる自主的学びの空間であり、学生から高く評価されている。

資料Ⅱ－Ⅰ－23 教育プログラム支援経費の採択通知

平成26年4月25日

農学部長 殿

理事(教育・学生担当)
茅野基治郎

平成26年度「教育プログラム支援経費」の選考結果について

貴部局から応募のあった要求事項については、4月16日開催の教育企画会議で審査した結果、下記のとおり配分額が決定したので通知します。

なお、配分については、後日財務部財務課より貴部局あて通知します。

また、申請事項の実施終了後、別紙様式により速やかに報告書を提出願います。

記

代表者	事項名	申請額	採択額
相田 吉昭	専門基礎としての「専門英語演習」の開発と改革 -習熟度別少人数制授業の専門英語教育への取組-	200,000	160,000
平井 英明	大人数教育における学修効果の向上を目指した専門導入科目「生物資源の科学」のフルカラー講義テキストの作成	199,920	199,920
菱沼 竜男	ライフサイクル思考を導入した食育プログラムの開発	200,000	160,000
執印 康裕	学科カリキュラムツリー明確化のための共通テキストの整備(学科共通講義、実験、実習のテキストの整備・充実の継続プログラム)	200,000	160,000
福井 耀	テレビ放送を介した修士課程研究教育活動の公開	200,000	不採択
東 徳洋	バター製造を通じた食品製造実習プログラムの開発と実践	200,000	不採択
池口 厚男	「技術士とは何か?なぜ必要なのか?どうすればなれるのか?JABEE課程修了後のキャリアデザイン」	200,000	不採択
菱沼 竜男	食料生産システム工学コースの実験・実習プログラムの更新と実習書の作成	200,000	不採択

出典：学内通知

【高大連携と社会人の学び】

北関東3県の農業高校と連携協定を締結し、農業系高校生を対象に「アグリカレッジ」を毎年開講している。これを基盤として採択された科学技術振興機構「グローバルサイエンスキャンパス事業」では農学部が中核を担っている（H27 認証評価評価報告書 p.33で「更なる向上が期待される点」の評価）。

また、深刻化する里山の鳥獣害対策を担う「野生鳥獣管理士」の養成のため、平成21年度から科学技術振興調整費「里山野生鳥獣管理技術者養成プログラム」を実施し、26年度からは『とちぎ獣害対策地域リーダー育成研修会』及び公開講座「鳥獣管理士養成講座」を開講して、27年度までの7年間で167名の修了者を輩出、うち100名が「野生鳥獣管理士」の資格を取得して全国各地で活躍している。

【学位論文研究の質保証】

全学科で必修とする卒業論文研究においては、中間段階と最終段階において、公開発表会を実施し、複数の教員によって総合的な達成度のチェックを行うとともに、その結果を学生に伝達している。

【学習意欲向上方策】

学生が自らの学修成果を把握しながら、主体的に学修する意欲を高める仕組みとして学習プロセス管理を整備していることに加え、さらなる学修モチベーション向上を目的に、卒論優秀賞の授与、同窓会による成績優秀者表彰を実施している。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育の質保証に関して、学科別に教育課程の編成・実施方針を定め、カリキュラム・ツリー等の構造化した形で、学生に分かりやすく示している。この体系的カリキュラムの一体的推進のため、ポートフォリオ等を活用して学生と教員が協働で学習プロセスを管理していることや、専門導入科目の共通テキスト化によって共通の基盤を構築する取組は特長的である。また、専門教育の実効性を高めるために、学生の自主的な学びの環境(アグリ・コモンズ等)を整備して、アクティブ・ラーニングに活用している。また、グローバル化に対応した教育も「トビタテ! 留学 JAPAN: 地域人材コース」等の活用により顕著な実績を重ねている。これら一連の取組成果として、学生の満足度は高くなっている。さらに、高大連携の実績を基盤に「グローバルサイエンスキャンパス事業」に取り組んでいる。

これらは本学部の特長を活かした優れた取組で、認証評価等でも高い評価を得ていることから、想定する期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

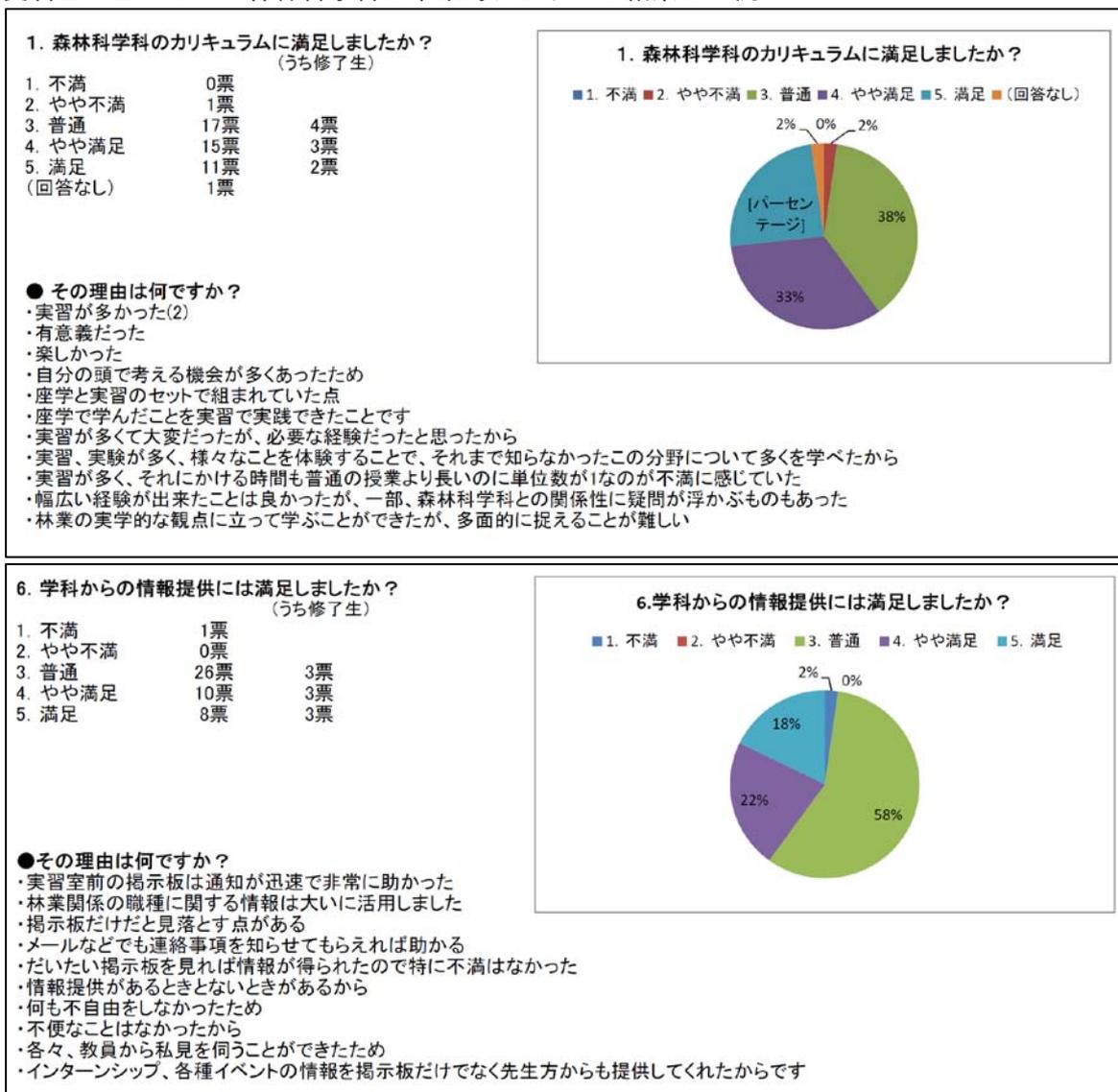
【組織改革による教育課程の確立】

組織改革によって農学主要分野を担う5学科体制が確立された。応用生命化学科では化学に興味を持つ学生の割合が高まり、転科希望学生も減少して、受験生や社会的ニーズとのマッチングが図られた。

【特長的な附属施設の活用】

附属農場は教育関係共同利用拠点の認定を受け(資料Ⅱ-Ⅰ-3、資料Ⅲ-1)、食農教育の充実を図っている。また、附属演習林は「緑の循環」認証会議(SGEC)による認証森林としての特長を活かして、森林材生産の機械作業体系などに関する体験的教育を推進している。このような実習重視の総合的学修は学生からも高い評価を得ている(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。

資料Ⅱ－Ⅱ－1 森林科学科の卒業時アンケート結果の一例



促している。複数指導体制の下、成績表だけでなくレーダーチャートやポートフォリオを用いた個別相談・指導システムを確立したことによって、学生と教員の協働による学習プロセスの管理が実質的に行われている。

【総合的成果：学生の高い満足度】

以上、重点的に取り組んできた実践的教育の効果として、学生の満足度が第1期に比べて大きく改善された。「授業評価アンケート」における学生の学習意欲や授業評価の各項目のポイントが、農学部全体で年々明らかに上昇しており（農学部専門科目：平成16年度3.2 → 21年度3.6 → 25年度4.14）（資料Ⅱ－Ⅱ－2）、教育改革が極めて順調に進んでいる成果を確認することができる。

資料Ⅱ－Ⅱ－2 農学部専門科目学習意欲・授業評価のポイントの上昇とアンケート項目

		農学部専門科目													
		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013				
前期	学生の意欲 Q1~3	3.2	3.38	3.35	3.42	3.57	3.54	3.59	3.71	4.08	4.17	Q1~3	学生の意欲		
	授業評価 Q4~12	3.84	3.97	3.95	3.97	4.04	4.08	4.03	4.13	4.18	4.25	Q4~9	授業評価		
												4.29	Q10~11		
後期	学生の意欲 Q1~3	3.2	3.43	3.48	3.59	3.66	3.66	3.71	3.71	4.06	4.11	Q1~3	学生の意欲		
	授業評価 Q4~12	3.83	4.07	4.05	4.13	4.16	4.09	4.15	4.19	4.22	4.23	Q4~9	授業評価		
												4.51	Q10~11		
平均	学生の意欲	3.2	3.405	3.415	3.505	3.615	3.6	3.65	3.71	4.07	4.14				
	授業評価	3.835	4.02	4	4.05	4.1	4.085	4.09	4.16	4.2	4.24	Q10~11	学生の意欲 授業評価		

Q1 この科目に意欲的に取り組んだ	2012年度より、アンケート票が一部、改定
Q2 授業の準備や復習に心掛けた	Q1 授業の出席・欠席状況
Q3 質問点や疑問点について質問した。	Q2 授業の準備や復習に心掛けた
Q4 受講してこの科目や関連分野に興味が増した。	Q3 この科目や関連分野の興味が増した。
Q5 教員は質問に適切に対応した。	Q4 授業はシラバスの内容・目的と合致していた
Q6 教員は授業内容が理解できるよう努力していた	Q5 毎回の授業の狙い、組み立ては適切だった。
Q7 授業はシラバスの内容・目的と合致していた	Q6 毎回の授業の進み具合・分量は適切だった。
Q8 教員は熱意をもって授業をしていると感じた。	Q7 教員は授業内容が理解できるよう、配慮・工夫していた
Q9 授業の進み具合は適切だった。	Q8 教科書、資料、黒板、視聴覚機器等の使用は適切だった。
Q10 黒板や視聴覚教材を効果的に使用していた。	Q9 総合的に判断し、この授業は有意義であった
Q11 教科書あるいは資料は適切だった。	
Q12 総合的に判断してこの授業に満足している	

出典：授業評価報告書より

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）組織改革、教育体系の見える化、質保証、学習プロセスの管理、グローバル教育の拡充など、重点的に取り組んできた実践的教育充実の総合的效果として、学生の満足度が第1期に比べて大きく改善した。特に、附属農場（共同利用拠点）と附属演習林（認証森林）を活用して、他大学も含めた実践的な教育を着実に拡充している。また JABEE 認定の技術者教育を継続・発展させるとともに、その利点を全学部の教育改革に活用して、カリキュラム体系の見える化、学生と協働した学習プロセス管理を進めてきた。さらに「トビタテ！留学 JAPAN：地域人材コース」の活用や JICA との連携は特徴的であり、学部生の留学者数が急増する顕著な成果を得ている。

このように、優れた取組を実施して成果を重ねていることから、想定する期待を上回ると判断される。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

【キャリア支援の取組】

キャリア教育・就職支援センターと連携して、各学科の学年担任教員が進路指導を実施している。農学部独自の就職・進学ガイダンスやインターンシップも実施している。

平成26年度に栃木県が地域イノベーション戦略推進地域に指定され、さらに地域イノベーション戦略支援プログラムにも採択（テーマ：「とちぎ特産物の多面的高度利用によるイノベーション～フードバレーとちぎを目指して～」）されたことを受けて、本学も栃木県・

県内企業との産官学連携を強化してきた。このことがCOC+事業の採択にもつながり、県内企業から実務家教員派遣を受けてキャリア教育の充実も図られている。

【高い就職率と就職先の特徴】

農学部の就職率は年々上昇し、現在ではほぼ100%近くとなっている(資料Ⅱ-Ⅱ-3)。

学修内容と職種のマッチングは99%であり、多くの卒業生は専門知識を活用できる職を選んでいる。例えば農業環境工学科では国・地方公務員の割合が増加している(平成22年度22% → 26年度35%)。農学部全体でも同様の傾向にあり、地方創生に貢献する就職傾向といえる。

資料Ⅱ-Ⅱ-3 農学部就職率の推移(平成16年度~26年度) 単位: %

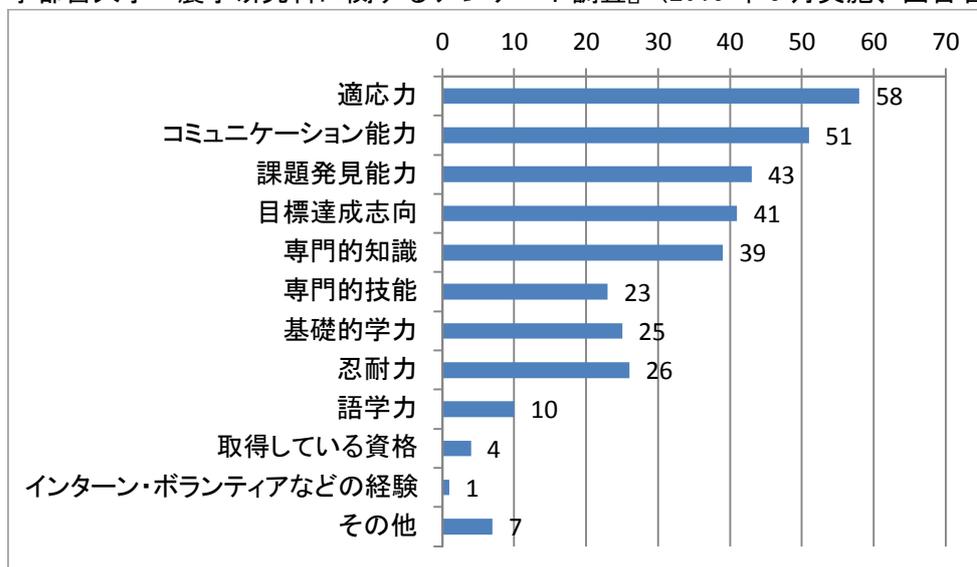
年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
学部生	88	90	95	96	93	90	93	98	96	96	98
大学院生	100	87	97	93	95	90	98	96	98	98	100

出典: キャリア教育就職支援センター調べ

【卒業生や就職先の調査内容】

卒業生や就職先からの要望・意見に関しては、同窓会やホームカミングデーの活用のほか、各学科で関連機関・人脈と定期的に意見交換を行っている。学生の資質への要望として多いのは、コミュニケーション能力、課題発見能力、専門的知識・技能であり(資料Ⅱ-Ⅱ-4、これは修士課程修了生に関する調査結果であるが、学部生に対する要望でもあると考えられる)、これらのニーズに応えるため、農学部独自の就職・進学ガイダンスや、各学科独自のインターンシップを実施している。

資料Ⅱ-Ⅱ-4 大学院修了生の採用時に求める能力『地元企業・団体やOB・OGに向けた宇都宮大学・農学研究科に関するアンケート調査』(2015年5月実施、回答者数105)



出典: 農学部集計資料

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 卒業後の進路は、本学部での学修を活かした就職・進学が大多数であり、それをサポートするシステムとして指導教員制度やキャリア教育・就職支援センターが機能している。また、関係者の意見を聴取するシステムも効果的に機能しており、こうした点から期待される水準を上回るとした。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①教育実施体制

学生意向調査を参考に、平成25年度に生物生産科学科を生物資源科学科と応用生命化学科に改組した(資料Ⅱ-I-1)結果、入試倍率の上昇が見られた(資料Ⅱ-I-6)ほか、応用生命化学科では化学に興味を持つ学生の割合が高まり、改組の効果が示された。

附属農場は、全国に先駆けて教育関係共同利用拠点の認定を受け(資料Ⅲ-1)、教育、栄養、環境関係の首都圏7大学にも門戸を開き、実践教育を展開している。附属演習林は、全国初の森林認証を取得し(資料Ⅱ-I-4)、学部教育を支える機関として機能を強化している。

また、ポイント制を活用した若手教員の積極的採用(資料Ⅱ-I-5)やパデュー大学との交流推進は、グローバル化に対応できる教員の育成に大きな効果をもたらしている。

②教育内容・方法

教育内容では、1年生対象の学部共通必修コア科目を設定し、農・食・環境・資源に関する基礎から専門科目への円滑な導入を支えるとともに、カリキュラムツリー(資料Ⅱ-I-12)で教育プログラム体系の見える化を図った。また、「国際連携森林科学野外実習」(資料Ⅱ-I-19)、JICAの支援を受けた国際人材養成プログラム(資料Ⅱ-I-21)、国際フィールド演習による海外での現地調査体験、パデュー大学と教員・学生の相互交流などは、国際的視野をもつ人材育成において高く評価される。さらに、「専門英語演習」では、習熟度別少人数クラス編成(1クラス10名程度)を導入したきめ細かい教育を実践している。教育内容の質保証に関しては、GPA制度の導入やJABEEプログラムの継続・充実(資料Ⅱ-I-16)、アクティブ・ラーニング科目の充実など、質の向上が実践されている。また、COC+の採択を受けて実務家教員の派遣を企業から受け、地方創生に貢献する人材育成を進めている。これらより教育の質は確実に向上した。

資料Ⅲ－１ 共同利用拠点認定の通知



26文科高第378号
平成26年7月31日

宇都宮大学
学長 梶村 武男 殿

文部科学大臣 下村 博文



教育関係共同利用拠点の認定について（通知）

学校教育法施行規則第143条の2の規定に基づき、貴学の「農学部附属農場」を、下記により「教育関係共同利用拠点」に認定します。

なお、教育関係共同利用拠点審査委員会等における審査において、下記のとおり意見がありましたので、今後の拠点活動の際に留意してください。

記

1. 教育関係共同利用拠点名
「食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶ農学フィールド教育拠点（農学部附属農場）」
2. 認定の有効期間
平成27年4月1日 ～ 平成32年3月31日
3. 特記事項
食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶ農学フィールド教育のための共同利用拠点としての今後の計画を着実に履行すること。

以上

出典：文部科学省からの通知文書

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①学業の成果

教育3Pの整備と見える化（学修・教育目標とカリキュラム体系の明確な提示）とポートフォリオやレーダーチャートの導入により、学修の成果や達成度を学生が自己評価できるシステムが整備され運用されている。また、学生本人、保護者との密接な情報の共有も図られている。卒論においても、複数教員による評価と本人へのフィードバックがなされ、優秀者表彰などモチベーションを高める工夫も実施されている。また、入学時と卒業時に教育改善のためのアンケートを実施し、学生の状況を把握しながら学修指導を実施している。これらの取組の結果、学生の授業評価の意欲や授業評価の項目の得点は、年々確実に上昇している（資料Ⅱ－Ⅱ－2）。

また、学部生の留学実績が増加している（資料Ⅲ－2）。さらに、きめ細かい指導により、留年者数も減少している（資料Ⅲ－3）。

これらより、学業の成果の向上がなされてきたと判断する。

資料Ⅲ－２ 農学部・農学研究科学生の留学実績

農学部・農学研究科の留学実績について

○平成19年度				
学年	氏名	期間	行先国名	行先大学名
3年		平成19年10月～平成20年9月	ドイツ	エアランゲン大学
4年		平成19年10月～平成20年2月	ドイツ	エアランゲン大学

○平成20年度				
学年	氏名	期間	行先国名	行先大学名

○平成21年度				
学年	氏名	期間	行先国名	行先大学名
3年		平成21年11月～平成22年10月	タイ	カセサート大学

○平成24年度				
学年	氏名	期間	行先国名	行先大学名
4年		平成24年9月～平成25年6月	フランス	オルレアン大学
4年		平成24年10月～平成25年3月	オーストラリア	不明
3年		平成24年10月～平成25年9月	オーストラリア	不明
4年		平成24年4月～平成25年3月	アメリカ	ワシントン大学

○平成25年度				
学年	氏名	期間	行先国名	行先大学名
3年		平成25年9月～平成26年7月	チェコ	バラツキー大学
2年		平成26年3月～平成26年12月	オーストラリア	ビクトリア大学
1年		平成26年2月20日～平成26年3月25日	台湾	長榮大学
2年		平成26年2月20日～平成26年3月25日	台湾	長榮大学
2年		平成26年3月2日～平成26年3月9日	タイ	カセサート大学
2年		平成26年3月2日～平成26年3月9日	タイ	カセサート大学
1年		平成26年3月2日～平成26年3月9日	タイ	カセサート大学
1年		平成26年3月2日～平成26年3月9日	タイ	カセサート大学
2年		平成26年3月2日～平成26年3月9日	タイ	カセサート大学
2年		平成26年3月2日～平成26年3月9日	タイ	カセサート大学
2年		平成26年3月2日～平成26年3月9日	タイ	カセサート大学
2年		平成26年3月2日～平成26年3月9日	タイ	カセサート大学
2年		平成26年3月2日～平成26年3月9日	タイ	カセサート大学
1年		平成25年8月9日～平成25年9月14日	フィリピン	Bali Global College
3年		平成25年4月6日～平成25年12月10日	カナダ	不明

○平成26年度				
学年	氏名	期間	行先国名	行先大学名
3年		平成26年8月～平成27年5月	タイ	カセサート大学
2年		平成26年9月～平成27年4月	カナダ	ノーザン・ブリティッシュ・コロンビア大学
1年		平成26年8月30日～平成26年9月23日	アメリカ	南イリノイ大学
1年		平成26年8月30日～平成26年9月23日	アメリカ	南イリノイ大学
1年		平成26年8月30日～平成26年9月23日	アメリカ	南イリノイ大学
1年		平成26年8月30日～平成26年9月23日	アメリカ	南イリノイ大学
2年		平成26年8月30日～平成26年9月23日	アメリカ	南イリノイ大学
1年		平成26年8月30日～平成26年9月23日	アメリカ	南イリノイ大学
2年		平成26年8月30日～平成26年9月23日	アメリカ	南イリノイ大学
3年		平成26年8月30日～平成26年9月23日	アメリカ	南イリノイ大学
4年		平成26年4月～平成27年3月	カナダ	不明

注：右側の注釈
 私立留学
 私立留学
 私立留学
 工学部も0
 工学部も0
 森林実習
 ↓
 私立留学
 私立留学
 ↓
 EPUU留学
 ↓
 私立留学

出典：留学生・国際交流課作成資料

資料Ⅲ－３ 農学部の留年者推移表

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
卒業不可	53人	61人	56人	79人	67人	77人	49人	43人
在籍者数	305人	315人	299人	302人	317人	309人	309人	271人
留年率	17.4%	19.4%	18.7%	26.2%	21.1%	24.9%	15.9%	15.9%

出典：農学部集計資料

②進路・就職の状況

キャリア教育・就職支援センターとの連携、課題発見・解決型インターンシップの導入、保護者も加えたキャリアフェスティバル開催など、先進的取組が行われており、その成果として農学部の就職率は年々上昇、現在ほぼ100%近くとなっている（資料Ⅱ－Ⅱ－3）。学修内容と職種のマッチングも良好である。このことから教育・学業の成果としての進路・就職において質の向上が得られたと判断される。

9. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	9 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	9 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	9 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	9 - 14
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	9 - 20

I. 農学研究科の教育目的と特徴

90年を超える歴史を有する宇都宮大学農学部と密接に関連する農学研究科は、昭和41年に設置され、改組を経て、生物生産科学、農業環境工学、農業経済学、森林科学の4専攻で現在に至っている。農学研究科は、学部と同じく現場（フィールド）から発想し、現場に貢献する農学の創造が教育概念である。農学研究科では、4専攻を中心に、附属農場、附属演習林、雑草と里山の科学教育研究センター、バイオサイエンス教育研究センターの教員が専攻に所属するとともに、農業・食品産業技術総合研究所畜産草地研究所と連携大学院を構成して資源循環・土地利用型畜産学分野を設け、教育研究体制の充実を図っている。農学研究科は、十分かつ安全な食料供給、生物資源の利活用、快適な環境の提供、生命の理解と人間の健康保持を目的として、高度で専門的立場から地域社会及び国際社会への寄与を理念とする。農学研究科の募集人員は71名であり（資料I-1）、農業環境工学専攻と森林科学専攻では推薦特別選抜も行っている。各専攻の教育目標を資料I-2に示す。

農学研究科ではこれらの教育目標を基に、宇都宮大学の中期目標である大学院教育のカリキュラム体系の見える化と修了認定の信頼性の確保、国内外での研究交流の活発化、さらに国際性のある大学院教育の充実と質の保証を担保するために、後述する具体的かつ実践的な取組を実行している。

資料I-1 農学研究科の募集人員

専攻	修士講座等	入学定員（人）
生物生産科学専攻	植物生産学講座	40
	動物生産学講座	
	応用生物学講座	
	応用生物化学講座	
	資源循環・土地利用型畜産学分野	1
農業環境工学専攻	農業環境システム工学講座	12
農業経済学専攻	農業経営経済学講座	8
森林科学専攻	森林生産保全学講座	10
計		71

出典：宇都宮大学大学院農学研究科平成27年度学生募集要項

資料I-2 農学研究科各専攻の教育目標

<p>生物生産科学専攻</p> <p>植物生産学講座 作物とその生産環境、植物の遺伝的能力などの知識を、国際的視野を加味しつつ進化させる人材の育成</p> <p>動物生産学講座 有用動物の生命科学や管理学を基礎に専門的な生命科学の理論と専門を学び、技術倫理を持ち社会に貢献できる人材の育成</p> <p>応用生物学講座 作物の品種開発や保護、生物の機能解析に関する専門知識を修得し、地域及び国際的ニーズに貢献できる人材の育成</p>
--

<p>応用生物化学講座 有機化学と生物化学を基礎に、生命現象の解明とバイオサイエンス分野における新しい応用技術の発展に貢献できる人材の育成</p> <p>農業環境工学専攻 工学的素養を基礎として、持続可能な農業生産・流通システム、環境と調和した農業システムや田園空間の創出に貢献できる人材の育成</p> <p>農業経済学専攻 社会科学的視点から食料・農業・農村に深く根ざした創造的な教育研究を通し、地域や国際社会に貢献できる人材の育成</p> <p>森林科学専攻 人間社会の持続的発展のために、森林資源の利活用を通して、森林に関わる高度な専門知識を有する人材の育成</p>
--

出典：宇都宮大学大学院農学研究科学生便覧（平成 27 年度）

[想定する関係者とその期待]

農学研究科の教育の想定している関係者と関係者からの期待について資料 I - 3 に示す。

資料 I - 3 想定する関係者とその期待

関係者	期 待
在学生	持続的・生物生産、環境の保全と修復、生命科学の発展を目標に、地域社会並びに国際社会に貢献できる高度な専門的人材を育成
保護者	高い職業意識をもち、地域や国際社会から高く要求される能力を備えた人材
企業・官公庁	問題解決能力やコミュニケーション能力に富み、倫理観を備えた、地域や企業を牽引するリーダー人材輩出
農家・林業家	持続的農林業生産を社会に対して技術的施策を立案・提言できる人材の育成
地域社会	地域との協働や連携による地域活性化の活動支援や指導的人材の輩出
国際社会	国際フィールドでの農学を中心とする海外技術協力と指導的人材の輩出

出典：農学研究科調べ

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点到に係る状況)

【教育プログラムの実施・組織体制及び外部組織との連携】

農学研究科は、生物生産科学・農業環境工学・農業経済学・森林科学の4専攻で構成され、学部、附属農場、附属演習林、雑草と里山の科学教育研究センター、バイオサイエンス教育研究センターに所属する教員がそれぞれ関連する専攻に所属し、大学院修士課程の教育を実施している(資料Ⅱ-I-1)。また、農業・食品産業技術総合研究機構の畜産草地研究所と連携大学院を構成し、資源循環・土地利用型畜産学分野を設けて教育・研究体制の充実を図っている。さらに、東京農工大学連合大学院による博士後期課程が設置されている。修士課程では、バイオサイエンス及び環境科学、特に生物資源や環境保全に関する専門的学識と研究能力を備えた研究者・開発技術者を育成し、生物・環境関連産業分野、食料・農業の社会経済分野、森林・林産業分野で貢献できる人材を養成することに努めている。

【教育目的を実施するための教員構成】

教員は、教授40名、准教授37名、講師5名、助教5名の合計87名で構成される。また各専攻・講座ごとの教員数は、生物生産科学51名(植物生産学講座:12名、動物生産学講座:11名、応用生物学講座:9名、応用生物化学講座:16名、資源循環・土地利用型畜産学分野:3名)、農業環境工学13名、農業経済学10名、森林科学13名の教育体制である(資料Ⅱ-I-1)。

施設として附属農場(101ha:教育関係共同利用拠点認定)、平成26年より森林認証を取得した附属船生演習林(531ha)、附属日光演習林(208ha)が教育実践フィールドとして大学院教育に活用されている。また、大学附属施設である雑草と里山の科学教育研究センター及びバイオサイエンス教育研究センターなどと密接な連携を保ちながら教育研究に努めている。これらの連携によって、学部の専任教員72名よりも多い87名(学部の20%増)の教員構成から、教育研究対象の分野が広がり質と量の両面で一層の充実を実現している。

資料Ⅱ-I-1 農学研究科の専攻・講座と教員数(附属施設・センターを含む)

平成27年11月1日現在(単位:人)

専攻	講座等	教授	准教授	講師	助教	助手
生物生産科学	植物生産学	6	5	1	0	0
	動物生産学	5	3	1	2	0
	応用生物学	4	5	0	0	1
	応用生物化学	8	6	1	1	0
	資源循環・土地利用型畜産学	2	1	0	0	0
生物生産科学専攻 計		25	20	3	3	1
農業環境工学科	農業循環システム工学	4	8	0	1	0
農業経済学	農業経営経済学	4	5	1	0	0
森林科学	森林生産保全学	7	4	1	1	0
合計		40	37	5	5	1

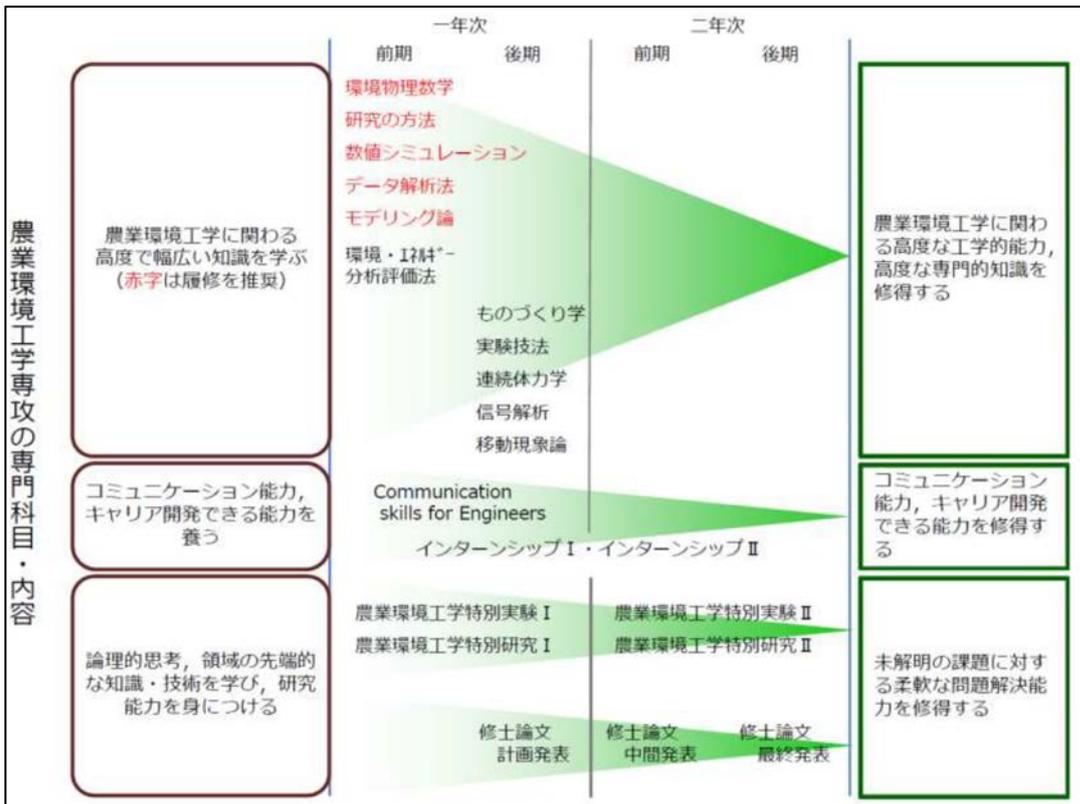
出典:農学研究科調べ

【研究指導プロセス管理の確立】

研究科として、複数指導体制の下で研究計画の作成から最終的な論文審査までをきめ細かく指導するとともに、中間発表会や最終論文発表会・審査に至る過程については専攻全体で行うこととして、透明性・公正性を担保して研究指導プロセスの管理を進めている。

資料Ⅱ－Ⅰ－２ カリキュラム・ツリーと2年間の教育スケジュールの例

① 農業環境工学専攻



② 生物生産科学専攻植物生産学講座

	1年次		2年次		学習・教育目標
	前期	後期	前期	後期	
植物生産学に関する高度な研究能力に加えてプレゼンテーション・コミュニケーション能力を身につける	生物生産科学特別研究Ⅰ 生物生産科学特別実験Ⅰ	生物生産科学特別研究Ⅰ 生物生産科学特別実験Ⅰ	生物生産科学特別研究Ⅱ 生物生産科学特別実験Ⅱ	生物生産科学特別研究Ⅱ 生物生産科学特別実験Ⅱ	植物生産学領域における高度専門職業人として、高度な知識や研究能力およびプレゼンテーション・コミュニケーション能力を身につける
	← 植物生産学特別ゼミ(Plant Science Seminar) →				
植物生産学に関する高度な専門知識を身につける	作物学特論 花卉学特論 植物・土壌微生物学特論 植物栄養学特論Ⅰ	栽培学特論 蔬菜学特論 土壌学特論	園芸生産技術学特論 作物生産技術学特論 植生マネジメント特論	生物生産科学特別講義Ⅱ 植物栄養学特論Ⅱ 地質学特論	植物の遺伝的能力の開発や低投入・環境保全型の生産技術の構築、および生産環境に関する高度な知識を身につける 得られた知識に国際的視野を加味して、次世代の農業の現場に生かすことのできる能力を身につける

出典：宇都宮大学の修士課程教育 2015－学生の皆さんへの約束－

【FD 等による評価改善体制の確立】

研究科長の下に、定期的（月 1 回）な専攻長会議と教授会を活用した FD 活動を行っており、アンケートの実施と改善や入試改革など PDCA サイクルの体制が確立しており、教育体系の見える化や英語による学位取得コースの開講など、多くの成果に結びついている。

【入学者の確保と選抜、社会人入学の促進】

修士課程への入学者を確保するために、入試制度の改革とともに大学院進学ガイダンスを積極的に行っている。大学院入試における英語問題（一般、専門英語）は、これまで専攻・講座毎に個別に作成していたが、平成 29 年度入試から外国語科目の一般、専門の別を無くし、外国語 1 本として TOEIC や TOEFL を導入することを決定し、平成 27 年度にホームページ上に公表している。さらに生物生産科学専攻では、外国人留学生の受入れを念頭に、平成 27 年度に英語コースも設置し、ABE イニシアティブなどで提示した。

【教学マネジメント体制及び関係者の意見聴取】

平成 25 年度には、在学する大学院生に対する大学院教育に関する意識調査を実施した。これは、教育内容等の要望や意見を大学院評価の個別 FD の一環として実施したものである。その結果、修士 1 年 29 名、2 年 42 名の計 71 名からの回答を得て、大学院への進学ガイドなどに活用している（資料Ⅱ－Ⅰ－3）。一方、大学院教育に関する教員の実態調査を実施し（資料Ⅱ－Ⅰ－4）、授業内容、授業形式、問題点の抽出を行い、FD を通して大学院授業の改善（PDCA）に努めた。

資料Ⅱ－Ⅰ－3 大学院学生の意識調査の項目及び回答（一部抜粋）

農学研究科大学院教育に関する意識調査...（農学研究科大学院全体）71 名
2013.08

農学部では、大学院の教育をより良いものにし、学生の皆さんに寄り多い大学院生活を送ってもらおうように努力をしています。その一環として、大学院生の皆さんに現在の教育内容がどのように映り、どのような事を希望しているのか、意見を集めたいと思います。是非ご協力をお願いします。以下の質問について該当するものを〇で囲んでください。

Q1：あなたの学年を教えてください。
修士 1 年/29 名 修士 2 年/42 名

Q2：将来はどのような進路に進みますか（進みたいと思いませんか）？ 当てはまるもの 2 つ以内を〇で囲んでください

民間企業（営業職）/6 名	民間企業（技術職）/30 名	民間企業（研究職）/21 名
公務員（技術・研究職）/28 名	公務員（行政・事務職）/7 名	団体職員/3 名
進学（博士課程）/2 名	自営/3 名	

Q3：学部での履修科目は大学院科目（特別実験・特別研究を含む）を履修する上で、役立っていると思えますか？

そう思う/27 名	ややそう思う/32 名	どちらともいえない/11 名
あまりそう思わない/1 名	そう思わない/0 名	

Q4：Q3で、「そう思う、ややそう思う」と答えた人にお聞きします。どのように役立っていますか？（複数回答可）

- 1：学部科目を履修していなければ、大学院科目の履修が困難であると思うから/15 名
- 2：大学院科目と併せて履修することで、より広く深い知見が身につくと思うから/44 名
- 3：その他/5 名

（自由記述欄）

- ・1つの分野が他分野において役立つことは多いから。
- ・学部の講義がなければ今の研究室を志望しなかったと思うから。3年生の講義で私の人生が変わりました。感謝しています。
- ・学部の卒業論文、今後の修士論文を元に進める講義があり、学部の講義資料はかなり役に立っている。
- ・大学の復習になり、さらに深い知見が身につくと思う。

Q5：特別実験・特別研究（与修士論文）と選択科目 18 単位分（9コマ）の関係性について質問します。選択科目はどの程度、特別実験・特別研究を履修する上で役に立っていると思えますか？すべての選択科目が役立っていると思う場合を 100%と、まったく役立っていないと思う場合を 0%として数字で答えて下さい。

0～20%/11 名	21～40%/12 名	41～60%/25 名	61～80%/16 名
81～100%/6 名			

質問項目	回答割合
Q 9 授業に真剣に取り組んだ	90% (63/70 人)
Q10 履修した授業内容に満足している	81.7% (58/71 人)

出典：農学研究科集計

資料Ⅱ－Ⅰ－４ 教員アンケートの集計結果

農学部 教員アンケート集計結果	
第 1 回「大学院の授業について」	実施日 6/25 総回答数 43 人
Q 1：あなたは宇都宮大学大学院で平成 24 年度、何単位分授業を担当されていますか？	
1 単位／2 名	2 単位／29 名 3 単位／1 名 4 単位／5 名 6 単位／2 名 7 単位／1 名 8 単位／2 名
Q 2：Q 1 で答えた内、実際に平成 24 年度開講された授業の単位数と 1 つの授業の平均の履修者数を教えてください。	
(単位数)	1 単位／2 名 2 単位／28 名 3 単位／1 名 4 単位／5 名 6 単位／2 名 7 単位／1 名 8 単位／2 名
(平均履修者数)	3 人／1 名 4 人／5 名 5 人／6 名 6 人／6 名 7 人／5 名 8 人／3 名 9 人／3 名 10 人／5 名 12 人／2 名 13 人／1 名 18 人／1 名 3～10 人／1 名 5～6 人／1 名 8～10 人／1 名
Q 3：あなたは大学院の講義をどのように開講していますか？	
カリキュラム通り定期／23 名	集中／9 名 隔年で定期／6 名 隔年で集中／4 名 その他（カリキュラム通り定期と集中の中間／1 名）
Q 4：Q 2 の授業はどのような形式の授業内容でしょうか？	
<ul style="list-style-type: none"> ・講義。 ・ゼミ形式。 ・学部と同じような講義。 ・ゼミ形式、グループワーク。 ・講義と演習、PBL の組み合わせ ・ゼミ形式、グループワーク、研究室ゼミの組み合わせ。 ・先進地見学、討論。 ・ゼミ形式で、テキストに従って進行。担当を決めて学生が報告し、重要な部分をディスカッション、もしくは教員が説明をする。 ・講義、ディスカッション、プレゼンテーション。（2 回分は英語で行う） ・グループワーク、ディベート。 ・半分は講義、半分は課題発表とそれに関する討論。 ・講演会、研究会、シンポジウムに出席（卒大のみ） ・講義 7 回＋学生による発表 7 回。 ・講義、小テスト、英文論読。 ・講義＋演習、演習課題の発表。 ・学部と同じような講義＋プレゼンテーション。 	

出典：農学研究科集計

【地方テレビと連携した学生主体の研究広報】

一般社会への研究成果の公開について、地域を代表するとちぎテレビの番組で、大学院生の研究や地域貢献活動の映像等を紹介する3分間のミニ番組を制作し、そのVTRを「イブニング6」で放映し、学生と農学部を取組を県民に幅広く紹介した。この事業は、平成25年度より教育プログラム支援経費による支援で実施されている（資料Ⅱ-I-5）。放映された映像が記録されたDVDは、その後、オープンキャンパスにおける模擬授業や出張講義などの農学部の広報活動に広く活用しており、その利用効果は大である。この取組により、学生自らが取組んでいる内容の社会還元を意識が向き、教育的効果も高い。

資料Ⅱ-I-5 教育プログラム支援経費によるテレビ番組の作成

平成25年4月23日

農学部長 殿

理事(教育・学生担当)
茅野基治郎

平成25年度「教育プログラム支援経費」の選考結果について

貴部局から応募のあった要求事項については、4月17日開催の教育企画会議で審査した結果、下記のとおり配分額が決定したので通知します。

なお、配分については、後日財務部財務課より貴部局あて通知します。

また、申請事項の実施終了後、別紙様式により速やかに報告書を提出願います。

記

代表者	事項名	申請額	採択額
相田 吉昭	専門基礎としての「専門英語演習」の開発と改革 -習熟度別少人数制授業の専門英語教育への取組-	200,000	160,000
横田 信三	学科カリキュラムツリ-明確化のための共通テキストの整備(学科共通講義、実験、実習のテキストの整備・充実の継続プログラム)	200,000	150,000
後藤 章	大学院教育の質向上のための課題解決型ワークショップの開催	195,000	150,000
福井 糧	マルチプレゼン/ディスカッション技能の養成	198,960	160,000
平井 英明	大人数教育における学修効果の向上を目指した専門導入科目「生物資源の科学」のフルカラー講義テキストの作成	299,880	200,000
池口 厚男	キャリア形成のための臭気強度判定士取得プログラム	136,579	不採択

出典：農学研究科作成

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 農学に関する高度専門職業人を育成するために、特色ある附属農場（教育関係共同利用拠点認定）や附属演習林（認証森林の認定）を設置するとともに、学内外の連携によって幅広い分野をカバーする教育体制を確立している。また、研究科長の下に評価改善する体制が確立されており、入試改革（TOEICやTOEFLの導入）や教員意識改革（アンケートの実施と改善）などの成果に結び付けている。さらに、地方テレビと連携した学生主体の研究広報は、複次的効果を持つ特長的な取組といえる。

このような体制や取組は特長的であり成果も優れていることから、想定する期待を上回ると判断される。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

【カリキュラムの体系化と見える化】

農学研究科における教育の理念と方針は、最新版である「宇都宮大学の修士課程教育 2015～学生の皆さんへの約束～」の冊子中に「十分かつ安全な食料の供給、生物資源の利活用、快適な環境の提供、生命の理解と人間の健康保持を目的として、高度で専門的立場から地域社会及び国際社会への寄与を理念とする」と明示されている。さらに、各専攻・講座におけるプログラム概要、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーが提示され、また専攻ごとに体系的に図示されている(資料Ⅱ-I-6、資料Ⅱ-I-2)。これは、学士課程と同様に大学院教育の質保証と見える化を行った先進的な取組である(学士課程の見える化は、H27 認証評価評価報告書(p32)で「優れた点」の評価)。

資料Ⅱ-I-6 農学研究科の3P

<p>■ 農学研究科</p> <p>生物生産科学専攻植物生産学講座</p> <p><u>プログラムの概要</u></p> <p>食料生産の基盤である生産技術とそれを構成する機能と生産環境を理解し、それらの開発・改良を通じて次世代の農業を担いつつ地球生物圏の健全な持続のために地域のみならず国際的に活躍できる高度専門職業人を養成するカリキュラムを編成しています。</p> <p><u>修了認定の基準(ディプロマ・ポリシー)</u></p> <p>次の学修・教育目標に掲げた能力を身につけ、かつ所定の単位を修めた者に対して学位を授与します。修了の認定は、所定の単位修得に加え、研究科の目的に応じた学位論文についての研究成果の審査(最終試験)で行います。</p> <p>(1) 植物の遺伝的能力の開発や低投入・環境保全型の生産技術の構築、および生産環境に関する高度な知識や研究能力を有すること。</p> <p>(2) それらの高度な知識と研究能力を備え、国際的視野を加味して次世代の農業の現場に生かすことのできる能力を有すること。</p> <p>(3) 専門知識、プレゼンテーションおよびコミュニケーション能力が所定のレベルに達し、修士修了後の社会人生活における様々な場面で活躍できる能力を有すること。</p> <p><u>履修条件(アドミッション・ポリシー)</u></p> <p>食料生産の基盤である農業生産技術とそれを構成する生物機能と生物生産環境を理解し、それらの開発・改良を通じて地球生物圏の健全な持続のために地域および国際的なフィールドで活躍できる高度専門職業人および研究者を養成します。求める学生像は、次の通りです。</p> <p>(1) 農業やバイオサイエンスに関する高度な知識や技術を修得して、地域社会や国際社会に貢献しようとする夢と情熱を持つ人</p> <p>(2) 地球・生命環境の仕組みを本質的に理解した上で、生物資源を最大限に保全・活用して、農業生産物を安定に供給するための課題を解決する使命感を持つ人</p> <p>(3) 主体性があり、常に問題意識を持ち、解決に向けて自ら考え、行動を起こす意欲と能力を備えている人</p> <p>(4) 本専攻で学んでいくための基礎となる学力を有する人</p> <p>これらを判断するために、以下のような基本方針で入学者の選抜を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 専攻を希望する教育研究分野の専門科目について、基本的な学力と熱意を備えているかどうかを重視します。 ● 外国語および志望する専門教育分野以外の専門科目について、基本的な学力を備えているかどうかを評価の対象とします。 ● 面接試験では、主体的な姿勢、思考力、表現力、コミュニケーション能力なども考慮して評価します。 <p><u>学修・教育目標を達成するためのカリキュラム方針(カリキュラム・ポリシー)</u></p> <p>学修・教育目標を達成するために、カリキュラムは大きく次の3つに分けられます。</p> <p>(1) 講義科目：高度な知識を修得することができるように16科目と特別講義2単位から構成されています。原則として、この中から8科目(16単位)以上選択する必要があります。ただし、指導教員と相談の上、他専攻の科目や学部/学部の科目の受講を希望する場合は、最大4科目(8単位)まで認められます。</p> <p>(2) 植物生産特別ゼミ：異なる専門分野の大学院生が集まり、英文・和文の学術論文の内容をパワーポイントによって説明し、参加者とともにその論文内容について質疑を通じて専門知識、プレゼンテーションおよびコミュニケーション能力を磨き、国際的な視野を養うための科目です。</p> <p>(3) 生物生産科学専攻特別実験・特別研究：指導教員による指導の下で実験や研究を実施し、高度な実験技術やデータ処理法を修得し、科学的根拠に基づいて論文を作成するための能力を育成するための科目です。</p>	<p>取得学位の名称</p> <p>◆修士(農学)</p>
---	-------------------------------

出典：宇都宮大学の修士課程教育 2015～学生の皆さんへの約束～

【研究指導プロセス管理の内容・方法】

修士課程教育及び研究指導を体系的に行うため、研究科としてガイダンスを実施し、ウェブ上のシラバスや時間割を基に聴講届のウェブ登録を行い、学生と指導教員が相互にチェックしながら研究計画書を作成して教育研究を体系的に実施している(資料Ⅱ-I-7)。さらに、専攻・講座での公開発表会を中心に、修士論文提出・最終発表までの一連の流れを体系化するために、例えば①テーマと指導体制決定(複数指導教員体制)→②計画発表(ポスター、口頭発表)→③中間発表(ポスター)→④修士論文提出→⑤最終発表(一般公開での口頭発表)を実施している。なお、平成27年度から論文審査基準を公表して、審査の透明性・公正性を高めている(資料Ⅱ-I-8)。

資料Ⅱ-I-7 農学研究科研究指導計画書(一例:農業経済学専攻分)

学籍番号	学生氏名		自筆署名				
専攻・講座名	農業経済学、農業経営経済学	年次	年次	入学年度	平成	年度	
研究題目	農村地域振興におけるソーシャルビジネスの可能性とネットワーク						
研究計画・指導計画	研究計画(指導教員と相談の上、学生が記入)						
	<p><前期></p> <p>○農村地域振興におけるSBの可能性についての研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村問題とその担い手の変化についての研究 ・農村問題の現状と課題についての研究 ・日本におけるSBの特徴と現状、課題についての研究 <p><後期></p> <p>○農村地域内における中間支援機能とネットワークの形成についての研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織の事例調査による形成過程についての研究 <p>○農村地域におけるSBの主体育成と地域経営が果たす役割についての研究</p>						
特記事項	指導計画(指導教員が記入)						
	<p>今年は修士2年目であり、修士論文を完成し提出できるように、指導する。</p> <p>前期にはテーマに関連する先行研究の整理や先進事例の現地調査などの情報収集に努めながら、修士論文の全体構成についても検討しておき、後期に入ってからはずぐに修士論文の作成と報告に移れるように、指導していきたい。</p>						
指導教員名	印	副指導教員名				印	
		副指導教員名				印	

出典: 農学研究科作成

2) 海外卓越大学との教育研究交流の拡充

農学研究科の教育力アップを目的に、世界大学ランキングで常に 100 位以内、農学分野で QS 分野別ランキング世界 5 位の米国パデュー大学農学部と連携協定を平成 26 年度に締結し、双方の研究交流が活発に進められてきており、平成 24～26 年度で計 14 名の農学部教員が派遣され、パデュー大学から 8 名の教員が来訪している。また大学院生も平成 24～27 年度に計 4 名が派遣されて研究発表・交流を行っている。

資料Ⅱ－Ⅰ－9 英語によるプログラム

Japanese Culture and Agriculture

The aim of this course is to provide basic knowledge on not only Japanese Agriculture but also Japanese Culture. Culture and Agriculture have influence each other and are coevolving. Food is a cultural, not a technological product and let's enjoy Japanese food with learning Japanese Culture and Agriculture.
In this course there are 7 classes as follows:

1	Profs. Yamane and Hirai Soil Characteristics and Plant Production in Japan:	Agriculture in Japan is mainly characterized by rice production in paddy field and intensive culture of horticultural crops in plastic houses. We focus on soil characteristics and horticultural crops production in Japan. In the morning, we will visit the field of Andisols with an melanic horizon, while in the afternoon visit advanced production area of horticultural crops such as strawberry, tomato and orchids depending on the season.
2	Prof. Saito K Farm Management Science Seminar	This class gives you opportunities to acquire farm business skills as well as academic skills. Both skills are similar in the situation of communicating with others, how to listen, how to show positive reactions, how to take a note, how to make your opinions, etc.. Now a days such skills become critical factor for farm operators to survive in the fierce marketing competition. And it is much more important to make it true what you wish to achieve through your farm business. That is a topic we will discuss in this class. Through this discussion process, you will find what your goal is in the ten years after, and what the mission of your farm business is, and also vision and action. We can say it "Business and Life Planning". This class will be held open seminar style, I will take some farmers in Tochigi prefecture to this seminar to show you a best practice of farm business of Japanese agriculture.
3	Profs. Natsuaki and Nishigawa Plant Protection	Crop protection has been developed for the prevention and control of crop losses due to pests in the field and during storage (post-harvest losses). Plant protection is the science and practice of managing pests, diseases and weeds that damage crops and other plants. These agents can cause economically damages on not only farmer livelihoods directly but also the quality of life of the citizens. In this class plant protection specialists will cover entomology, microbiology, plant pathology, weeds science and more recent invasive alien species in Japan. Viruses are too small and we cannot observe by light-microscope. Viral nucleic acids and coat proteins are suitable material to detect invisible viruses. In this class we will detect Cucumber mosaic virus by ELISA or RT-PCR
4	Prof. Sugita Functional Anatomy	Functional Anatomy of the domestic animal is important to know the effective manner in feeding and breeding of the domestic animals. In agriculture field students study how keep animals with good manner for reproduction, meat and milk production. When we induce high level ability of production from animal, it is necessary to have high level of knowledge of physiology and structure of animals. So this class in the morning, student will be taught theoretically physiology and morphology of domestic animal. In the afternoon, practical experiment of animal behavior and dissection of experimental animal will be performed.
5	Profs. Yokota, Iszuka, Ishiguri, and Ookubo Forest Products in Japan	This subject aims to understand the outlines on forest products in Japan by lectures and some field trips. The lectures cover tree breeding for wood quality, situations of wood and pulp & paper industries, and mushroom production in Japan. This class also provides field trips to the Funiyu Experimental Forest, Tochigi Prefectural Forestry Research Center, a lumber mill and a mushroom cultivation company for enhancing further understanding of these fields.
6	Prof. Maeda Japanese traditional fermented food (Natto)	Fermented foods are made by taking advantage of the workings of microorganisms and enzymes in food ingredients. The Japanese have a long history of making fermented foods a close part of everyday life. Several Japanese fermented foods such as Natto and Miso are produced through fermentation of boiled soybean by microorganisms and preferred by people of all ages from children to the elderly. In this class, you learn about the production process, taste/flavor (if you like), and specific features of Natto. In an experiment to learn how to produce it, you boil soybean, inoculate bacterial (<i>Bacillus subtilis</i> subsp. natto) culture to the soybean, and cultivate it overnight. As the specific features of Natto, you measure the viscosity of viscous materials (a mixture of a mixture of poly-glutamic acid and fructan produced by <i>B. subtilis</i> subsp. natto) covering surface of the fermented soybeans. Finally, you analyze the volatile compounds emitted from Natto by gas chromatograph-mass spectrometer coupled with solid-phase micro-extraction method.
7	Prof. Osawa Soil and Water Conservation	Soil erosion and its related materials runoffs, such as nutrients, have led to agricultural and environmental problems throughout the world. Not only on-site effect of decreasing soil fertility, but also various ecosystems have been damaged due to oversupply of sediment and various substances from agricultural zones. Therefore effective soil management which can reduce soil erosion in the farmland are necessary. In the morning of the class, you learn about two topics. One is soil erosion and nutrients runoff in Okinawa. Over load of sediment and nutrients have been damaged to corals in the ocean. Another is radio cesium contamination and its movement in Fukushima. Soil was contaminated with radionuclides fallout by the accident of the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant. In the afternoon, a laboratory experiment about soil erosion is conducted. You can measure the erosion rate by yourself and discuss about the effect of some countermeasures.

出典：農学研究科作成

【学生の研究活動への支援】

1) 表彰制度の拡充

研究活動（学会発表や学会誌投稿など）において優秀な成果を修めた学生に対して、「農学部栄誉賞」の表彰制度を設けている。

2) ポイント制による多様な評価による奨学金授与

研究論文、発明・発見、授業科目の成績、研究・教育に関わる実績、社会貢献活動の実績を軸とする研究科独自の評価基準を作り、最も優秀な院生1名を、宇都宮大学奨励金授与候補者として選考している（資料Ⅱ-I-10）。

資料Ⅱ-I-10 宇都宮大学奨励金授与候補者選考の評価項目

I 評価項目				
業績の種類	専門分野に関連した教育研究活動等	評価点		
1 研究論文	① 学会誌等への論文掲載	A 10点		
	② 学術雑誌等への掲載	B 8点		
	③ 国際会議論文	C 6点		
	④ 学会発表	D 4点		
	⑤ 学会表彰	E 2点		
	⑥ 研究助成金の獲得			
2 著書、データベースその他の著作物 (前号に掲げるものを除く)	① 1以外の著書、データベース、解説記事等の著作物がある。	A 10点 B 8点 C 6点 D 4点 E 2点		
	3 発明	① 特許・実用新案などの取得あるいは出願をしている。	A 10点 B 8点 C 6点 D 4点 E 2点	
		4 授業科目の成績	① 優秀な成績を上げ、修業年限の短縮を認められたこと。	A 5点 B 4点
			② 成績評価等により特に優秀と認められたこと。	C 3点 D 2点
			③ 特に優れた研究能力及び専門的知識を有すると認められること。	E 1点
5 研究又は教育に係る補助業務の実績		① ティーチングアシスタントの実績があること。	A 5点 B 4点 C 3点 D 2点 E 1点	
	6 ボランティア活動 その他の社会貢献活動の実績	① 教育研究活動の成果として、専攻分野に関連したボランティア活動等が顕彰を受ける等、公益の増進に寄与した研究業績であると評価されたもの。	A 5点 B 4点 C 3点 D 2点 E 1点	

出典：農学研究科作成

3) 国際学会参加・発表への支援

農学部同窓会と連携して、大学院生が国際学会や海外ワークショップへの参加及び口頭・ポスター発表する場合には、申請に基づく審査から参加旅費を支援している（資料Ⅱ-I-11）。

資料Ⅱ－Ⅰ－11 大学院生の国際学会や海外ワークショップへの参加費援助実績(円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
件数	0	4	1	0	1	0	6
金額	0	105,000	30,000	0	30,000	0	165,000

出典：農学研究科作成

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 大学院における教育3方針を体系的に纏めて、カリキュラム・ツリー等によってカリキュラム体系全体の見える化を先進的に行った(学士課程の見える化は、H27 認証評価評価報告書(p32)で「優れた点」の評価)。この教育体系では、複数指導体制の下で研究計画書作成から最終論文審査までのプロセスが研究科・専攻全体として管理され実施している。グローバル化に対応して、英語による教育を拡充するとともに、英語によって修了できるコースを設けている。さらに、学生の主体的な研究活動への支援は、同窓会と連携した経済的支援や表彰制度の拡充等によって充実している。

これらの取組は持続的なPDCAの成果として優れた取組であり、想定する期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

【カリキュラム体系の見える化等の総合的成果：学生の満足度】

カリキュラム体系と質保証の見える化を進め、専攻全体による研究プロセスの管理や複数指導体制によるきめ細かな指導、種々の支援体制の充実やグローバル化に対応した教育拡充等を進めた結果、それらの総体的な成果として高い学生の満足度が得られている。

例えば、大学院における教育体制や研究支援において質的向上を図るために、大学院生を対象としたアンケートを実施しており、授業に対する高い意欲と満足度が見られた(資料Ⅱ－Ⅰ－3)。

資料Ⅱ－Ⅰ－3 (一部再掲)

質問項目	回答割合
Q 9 授業に真剣に取り組んだ	90% (63/70 人)
Q10 履修した授業内容に満足している	81.7% (58/71 人)

出典：農学研究科集計

また、森林科学専攻では、入学時と修了時に全院生に対する教育改善のためのアンケートを実施するとともに、その結果を活用することで、院生の状況を把握しながら、それに応じた学修指導を実施している。

資料Ⅱ－Ⅱ－1 森林科学科の卒業生修了生のアンケート結果一例(平成26年度実施結果)

1. 森林科学科のカリキュラムに満足しましたか？ (うち修了生)	
1. 不満	0票
2. やや不満	1票
3. 普通	17票 4票
4. やや満足	15票 3票
5. 満足	11票 2票
(回答なし)	1票

出典：森林科学科集計

【個別指導とプロセス管理の成果】

農学研究科においても3Pの整備と見える化を行い、学業の目指す方向を明確にした。さらに、修士課程での学習教育目標の達成度の理解のために、修士論文研究発表を複数の教員が評価し本人へフィードバックするシステムを導入したことは高く評価される。さらに、優秀者の表彰によるモチベーションを高める工夫や、海外での学会発表支援などを同窓会とも連携して行っている。また、教育改善のためのアンケートを実施し、その結果を活用することで、学生の状況を把握しながら、それに応じた学修指導を実施している。これらの取組の結果、留年者や退学者は年々確実に減少している（資料Ⅱ－Ⅱ－2、3）。

資料Ⅱ－Ⅱ－2 学位授与者数・率、退学者数・率、留年者数・率）の推移

専攻名	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	修了者	退学者	留年者	合計	修了者	退学者	留年者	合計	修了者	退学者	留年者	合計
生物生産科 学	39	0	11	50	40	0	10	50	40	0	8	48
	78.0%	0.0%	22.0%	100.0%	80.0%	0.0%	20.0%	100.0%	83.3%	0.0%	16.7%	100.0%
農業環境工 学	11	0	2	13	7	0	0	7	7	0	1	8
	84.6%	0.0%	15.4%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	87.5%	0.0%	12.5%	100.0%
農業経済学	3	0	2	5	1	0	3	4	8	0	0	8
	60.0%	0.0%	40.0%	100.0%	25.0%	0.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
森林科学	11	0	0	11	11	0	1	12	7	0	1	8
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	91.7%	0.0%	8.3%	100.0%	87.5%	0.0%	12.5%	100.0%
合計	64	0	15	79	59	0	14	73	62	0	10	72
	81.0%	0.0%	19.0%	100.0%	80.8%	0.0%	19.2%	100.0%	86.1%	0.0%	13.9%	100.0%

専攻名	平成25年度					平成26年度				
	修了者	退学者	長期履修	留年者	合計	修了者	退学者	長期履修	留年者	合計
生物生産科 学	33	1	0	4	38	31	1	0	4	36
	86.8%	2.6%	0.0%	10.5%	100.0%	86.1%	2.8%	0.0%	11.1%	100.0%
農業環境工 学	13	0	0	0	13	4	0	0	0	4
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
農業経済学	3	0	3	0	6	5	0	1	0	6
	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%
森林科学	7	0	0	1	8	9	0	0	0	9
	87.5%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	56	1	3	5	65	49	1	1	4	55
	86.2%	1.5%	4.6%	7.7%	100.0%	89.1%	1.8%	1.8%	7.3%	100.0%

専攻名	平成27年度				平均値				
	修了者	退学者	留年者	合計	修了者	退学者	長期履修	留年者	計
生物生産科 学	36	0	4	40	36.5	0.3	0.0	6.8	43.6
	90.0%	0.0%	10.0%	100.0%	83.7%	0.7%	0.0%	15.6%	100.0%
農業環境工 学	4	0	1	5	7.7	0.0	0.0	0.6	8.3
	80.0%	0.0%	20.0%	100.0%	92.8%	0.0%	0.0%	7.2%	100.0%
農業経済学	4	0	0	4	4.0	0.0	0.7	0.8	5.5
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	72.7%	0.0%	12.7%	14.5%	100.0%
森林科学	3	0	0	3	8.0	0.0	0.0	0.5	8.5
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	94.1%	0.0%	0.0%	5.9%	100.0%
合計	47	0	5	52	56.2	0.3	0.6	8.8	65.9
	90.4%	0.0%	9.6%	100.0%	85.3%	0.5%	0.9%	13.4%	100.0%

出典：農学研究科作成

資料Ⅱ－Ⅱ－３ 農学研究科の留年者推移表

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
修了不可	16人	12人	16人	15人	14人	10人	8人	5人
在籍者数	73人	87人	83人	79人	73人	72人	65人	55人
留年率	21.9%	13.8%	19.3%	19.0%	19.2%	13.9%	12.3%	9.1%

出典：農学研究科作成

【研究支援等による研究実績】

複数指導体制の下できめ細かな研究指導を行い、国際学会活動への経済的支援など多様な支援を拡充している。これは、大学院生の学会発表や論文投稿に取り組む意欲を高め、発表数の増加や質の向上に結びついている。その結果、農学部栄誉賞の表彰学生は著しく増加した（平成17年度～21年度：8件 → 平成22年度～27年度：45件）。

資料Ⅱ－Ⅱ－４ 学生が受賞した農学部栄誉賞のタイトル（抜粋）

年度	受賞名	開催団体名
27年度	第12回学生&企業研究発表会栃木信用金庫理事長賞	大学コンソーシアムとちぎ
	第12回学生&企業研究発表会藤井産業賞	大学コンソーシアムとちぎ
	平成27年度関東畜産学会第70回大会優秀発表賞	関東畜産学会
	Undergraduate Student Award	The 12th IEEE Transdisciplinary Oriented Workshop for Emerging Researchers
	第65回農業農村工学会関東支部大会講演会奨励賞	農業農村工学会関東支部
	2015生態工学会年次大会講演論文賞	生態工学会
	第65回日本木材学会大会優秀ポスター賞	日本木材学会
26年度	第11回学生&企業研究発表会栃木銀行賞	大学コンソーシアムとちぎ
	第11回学生&企業研究発表会創エネ 省エネ 蓄エネ賞	大学コンソーシアムとちぎ
	第11回学生&企業研究発表会下野農園優秀賞	大学コンソーシアムとちぎ
	植物化学調節学会第49回大会ポスター賞	植物化学調節学会
	2014生態工学会年次大会講演論文賞	生態工学会
	第50回農業食料工学会関東支部年次大会ベスト・ペーパー賞	農業食料工学会関東支部
	第125回日本森林学会学生ポスター賞	日本森林学会
25年度	平成25年度第10回学生&企業研究発表会足利銀行賞	大学コンソーシアムとちぎ
	平成25年度第10回学生&企業研究発表会アグリ先進賞	大学コンソーシアムとちぎ
	まるごと”とちむすび”コンテスト(女子組ヘルシー系おにぎり)部門入賞	全国農業協同組合連合会栃木県本部
	平成25年度関東畜産学会第68回大会優秀発表賞	関東畜産学会
	2013年生態工学会講演論文賞	生態工学会
	IUFRO(国際森林研究機関連合) Joint Conference of 3.08(小規模林業)&6.08(ジェンダー)ポスター賞	国際森林研究機関連合 IUFRO 3.08(小規模林業)&6.08(ジェンダー)
	平成25年度農業農村工学会全国大会優秀ポスター賞	日本農業農村工学会
	第23回学生森林技術研究論文コンテスト日本森林技術協会理事長賞	一般社団法人日本森林技術協会
	第124回日本森林学会学生ポスター賞	日本森林学会
	平成24年度森林GISフォーラム学生研究コンテスト優秀賞	森林GISフォーラム

宇都宮大学農学研究科 分析項目Ⅱ

24年度	第9回学生&企業研究発表会最優秀賞（栃木県知事賞）	大学コンソーシアムとちぎ
	平成24年度農業農村工学会大会講演会優秀ポスター賞	社団法人農業農村工学会
	平成24年度関東畜産学会第67回大会優秀発表賞	関東畜産学会
	日本農芸化学会関東支部若手奨励賞	日本農芸化学会関東支部
	第105回日本繁殖生物学会大会優秀発表賞	日本繁殖生物学会
23年度	第22回学生森林技術研究論文コンテスト林野庁長官賞	一般社団法人日本森林技術協会
	森林GISフォーラム学生フォーラム優秀発表賞	森林GISフォーラム
	第8回生&企業研究発表会金賞（人文社会経済・芸術系部門）	大学コンソーシアムとちぎ
	第8回学生&企業研究発表会社団法人栃木県経済同友会賞	大学コンソーシアムとちぎ
	第8回学生&企業研究発表会金賞（理工農系部門 食・農・環境）	大学コンソーシアムとちぎ
	第21回学生森林技術研究論文コンテスト林野庁長官賞	社団法人日本森林技術協会
	第58回日本生態学会大会ポスター賞	日本生態学会大会
22年度	第61回日本木材学会大会組織と材質研究会 The most impressive poster 賞	日本木材学会組織と材質研究会
	第7回学生&企業研究発表会鹿沼相互信用金庫理事長賞	大学コンソーシアムとちぎ
	第7回学生&企業研究発表会最優秀賞（栃木県知事賞）	大学コンソーシアムとちぎ
	森林利用学会第17回学術研究発表会学生優秀論文発表賞	森林利用学会
	森林利用学会第17回学術研究発表会学生優秀論文発表賞	森林利用学会
	第20回日本森林技術協会理事長賞	社団法人日本森林技術協会
	日本植物病理学会学生優秀発表賞	日本植物病理学会
第15回東日本フレッシュマンズカップ・ウィメン部敢闘賞	日本学生フライングディスク連盟	

出典：農学研究科作成

【グローバル教育拡充の成果】

全学の副専攻や連合農学研究科との連携によって、英語によって修了できる教育コースを開発・実施して、これを「ABEイニシアティブ推奨コース」に登録している。これによって、外国人留学生の受入の更なる向上が大いに期待される（平成28年度に1名の受入が決定）。また、日本人学生の留学及び海外調査等も飛躍的に増大しており、確実な成果を確認できる。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）留年生も少なく、アンケートから修了生の満足度も高い。また、英語によるコースも設置されて留学生の受入体制も良好であり、グローバル化に対応し、大学院で想定する期待に答えていると判断できる。

以上より、「期待される水準を上回る」と判断した。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

【キャリア支援】

全学キャリア教育・就職支援センターと連携しながら、各専攻等の指導教員が、進路指導やアドバイスを実施している。また、農学研究科独自の就職ガイダンスも実施している。

【就職率と就職先の特徴】

農学研究科修了生の就職率の推移を見ると、年々上昇し、ほぼ100%に近い就職率を示している（資料Ⅱ－Ⅱ－5）。

資料Ⅱ－Ⅱ－5 就職率の推移（平成16年度～26年度） (%)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
学部生	88	90	95	96	93	90	93	98	96	96	98
大学院生	100	87	97	93	95	90	98	96	98	98	100

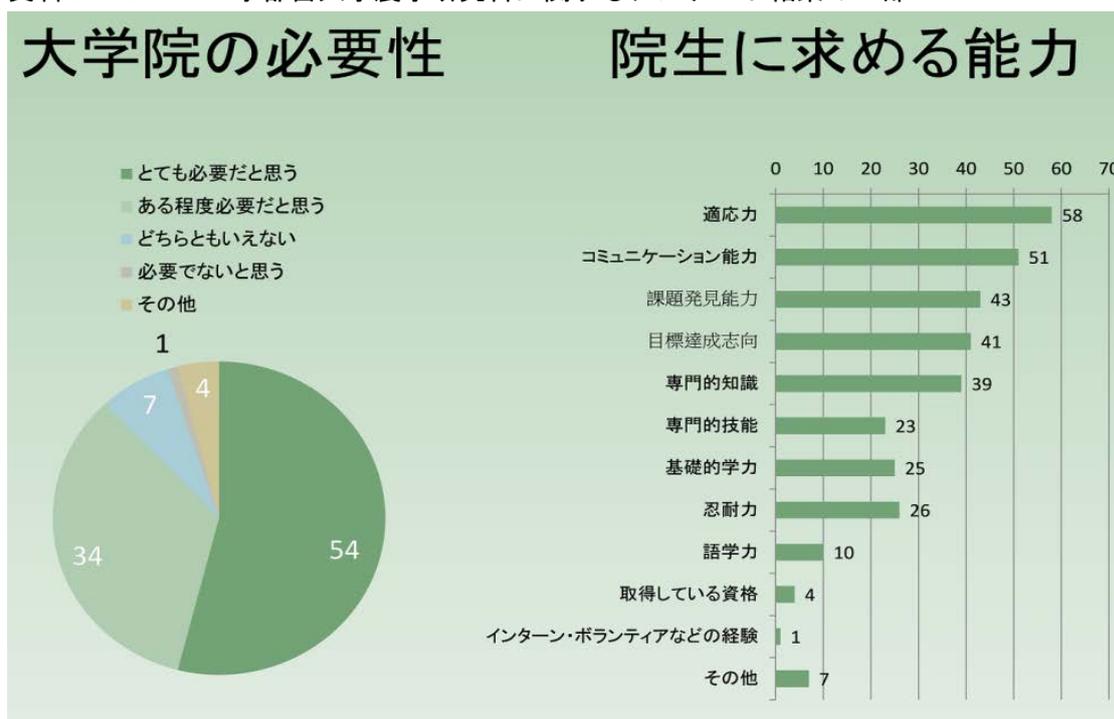
出典：農学研究科作成

学修内容と職種のマッチングも極めて高く、多くの卒業生は専門知識を活用できる職を選んでいる。例えば、森林科学専攻では、国・地方公務員が増加している（平成22年度11% → 平成26年度32%）。

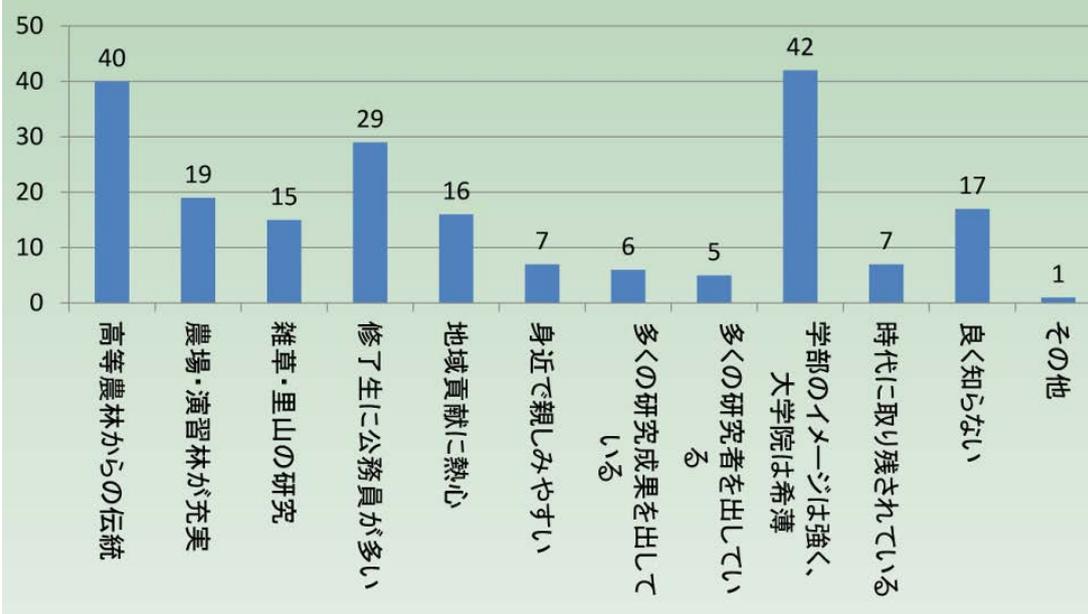
【卒業生や就職先へのアンケート調査】

大学院教育と社会のマッチングを考えるために、平成27年度に県内企業・団体に対する農学研究科独自のアンケートを実施した。設問は大学院生に求める能力、農学研究科のイメージ、研究面で強化すべき内容、将来的に強化したい関係、連携して取り組みたい具体的要望などである。その結果、大学院生に求める能力として多かったのは、適応力、コミュニケーション能力、課題発見能力、目的達成志向、専門的知識・技能であった（資料Ⅱ－Ⅱ－6）。また、農学研究科に対するイメージなども判明し、これらのニーズに応えるために、とちぎ未来農業研究会（栃木県経済同友会と栃木県農業士会で構成）と連携しながら、プロジェクト参加型の教育システムを整備し、実施している。

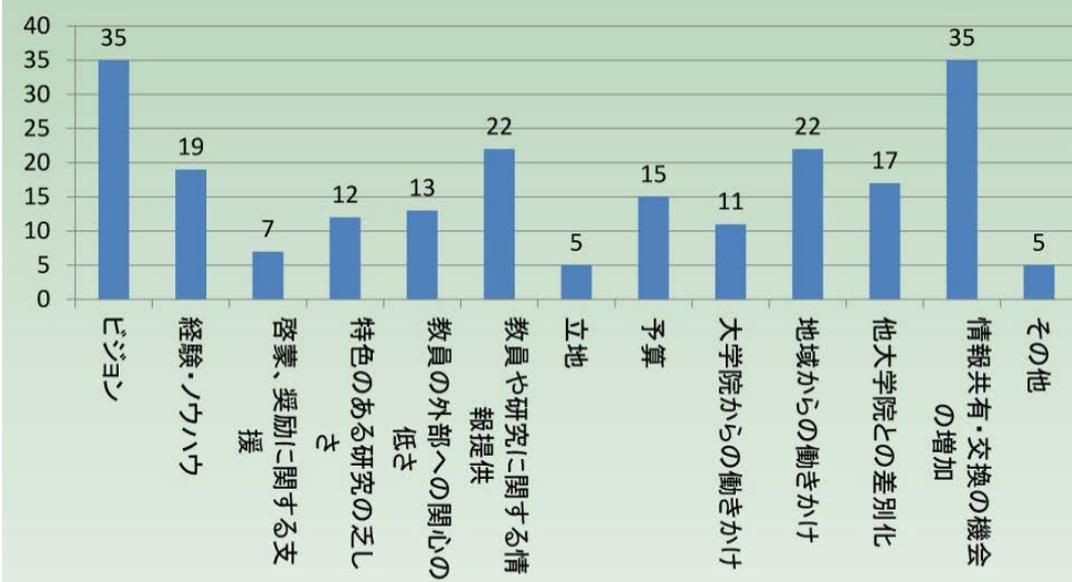
資料Ⅱ－Ⅱ－6 宇都宮大学農学研究科に関するアンケート結果の一部



大学院に対するイメージ



関係強化で考慮すべき課題(MA)



出典：農学研究科集計

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 全学のキャリア教育・就職支援センターと連携したきめ細かな進路指導により、高い就職率 (H26 は 100%) と学修内容と就職先の職種との極めて高いマッチングを実現している。また、企業・団体に対する大学院生に求める能力などのアンケート調査の結果をもとに、学外団体と連携したプロジェクト参加型の教育システムを整備するなど、教育改善が図られている。

このことから、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①教育実施体制

入試に関する取組としては、これまで専攻・講座ごとに個別に作成していた英語問題をやめ、TOEICやTOEFLの成績を活用するなどの改革を積極的に進めてきた。これにより、受験者の学力水準を適切に判断し、効率的かつ公正に評価できることに結び付いた。また、教員と大学院生に対する大学院教育についての意識調査をFD活動として実施し、大学院カリキュラムの整備や質の高い教育方法などについて相互に情報共有が行われ、大学院教育の質の向上に結び付けた。(院生を対象としたアンケートで、授業に対する高い意欲が見られる(授業に真剣に取り組んだ90%(63/70人))、資料Ⅱ-I-3)。

②教育内容・方法

農学研究科では、専攻ごとに3Pが体系的に図示され、見える化されている。カリキュラムでは、キャリア開発能力やコミュニケーションスキル、プレゼンテーション能力を高める講義が横断的に設けられている。また、研究成果を見える化するTVとのコラボ番組の提供や、英語科目として連合大学院(博士後期課程)の授業科目の選択も可能とした。さらに、グローバル化に対応した、国際的に評価される英語による教育プログラムを平成26年度より新設した。また、世界トップクラスの米国パデュー大学農学部との国際交流協定を平成26年に結び、述べ20%の農学部の教員や学生(4名)、事務職員(3名)の派遣及び教員受け入れ(6名)の研究交流(資料Ⅲ-1)が活発になされており、真のグローバル化が進行している。

資料Ⅲ-1 パデュー大学への教員派遣実績

○派遣

年度	教員氏名	派遣期間
平成24年度	福井 糧	H24.10.14 ~ H24.10.18
平成25年度	夏秋 知英	H25.9.15 ~ H25.9.22
	山根 健治	H25.9.15 ~ H25.9.22
	二瓶 賢一	H25.9.15 ~ H25.9.22
	大澤 和敏	H25.9.15 ~ H25.9.22
平成26年度	大澤 和敏	H26.4.9 ~ H27.3.20
	夏秋 知英	H26.9.13 ~ H26.9.20
	神代 英昭	H26.9.13 ~ H26.9.20
	石栗 太	H26.9.13 ~ H26.9.20
	佐藤 祐介	H26.9.13 ~ H26.9.20
平成27年度	佐藤 祐介	H27.4.28 ~ H28.2.18
	夏秋 知英	H27.9.13 ~ H27.9.15
	西川 尚志	H27.9.13 ~ H27.9.15
	水重 貴文	H27.9.13 ~ H27.9.15

出典：農学研究科作成

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①学業の成果

農学研究科では、教育研究の柱である修士論文の作成には、指導教員と学生本人が協議のうえ、研究計画を作成するシステムがあり(資料Ⅱ-I-7)、到達目標の明確化がなさ

れている。また、複数指導教員による達成度の評価システムと奨励システムが整備され、教育体系の見える化が向上している。これらの取組の結果、プログラムの見える化と、きめの細かい指導により農学部栄誉賞の受賞者の増加、留年者数の減少も確認され（平成 20 年度～21 年度：16.5%（28/170 人）→平成 25 年度～26 年度：7.5%（9/120 人））、質の向上に寄与している。

②進路・就職の状況

農学研究科修了生の就職率は、ほぼ 100%で推移している（H17：87%→H21：90%→H26：100%）。教育プログラムを基にする就職業種との関係は、専門性を活かしたものが極めて高い。また、国・県の公務員関連の就職先を出口と考える専攻分野では、その割合が平成 22 年度 → 平成 26 年度で 3 倍に増加し、専門性とキャリア形成が融合できていると評価される。さらに、修了生対象の満足度調査やホームカミングデーでの同窓生からの意見の集約、県内企業や団体に対する調査（平成 27 年度）を行い、社会との接点を重要視した情報収集を行っており、得られたニーズ等から効果が高く現れている。

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成28年6月

宇都宮大学

目 次

1. 国際学部・国際学研究科	1-1
2. 教育学部・教育学研究科	2-1
3. 工学部・工学研究科	3-1
4. 農学部・農学研究科	4-1

1. 国際学部・国際学研究科

I	国際学部・国際学研究科の研究目的と特徴	・ 1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 8
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 1 - 9

I 国際学部・国際学研究所の研究目的と特徴

本学部・研究科の教員の教育研究業績は、学部創設（平成6年10月）以来、大学院修士課程の設置（平成11年4月）、大学院博士後期課程の設置（平成19年4月）にあたり、文部科学省大学設置審議会によって研究指導資格審査を受けてきた。また、APSIA（国際関係大学院協会）等、海外研究機関からも国際学の教育研究に適しているとの証明を得ている。かかる教員評価は教員の質保証における基準として昇任規定等に反映している。

本学部・研究科の基本方針は、ミッションの再定義を踏まえ、異文化間の相互理解と共生、グローバリゼーションへの対応等に関わる諸問題の分析とその解決のための考察を通じて国際学を構築し、「多文化公共圏の形成」に資する教育研究を推進することにある。このことを鑑み、従来、学部においては国際社会学科と国際文化学科の2学科、大学院博士前期課程においては国際社会研究専攻（平成11年4月設置）、国際文化研究専攻（平成11年4月設置）、国際交流研究専攻（平成16年4月設置）の3専攻から構成されていたが、本学部・研究科の理念をより高度な教育・研究面で実現すべく、平成19年4月に設置された大学院博士後期課程においては、国際学研究専攻1専攻とし、教員・大学院生等が連携し、より学際的研究を推進しやすい環境を整えている。

【目的】

本学は目指すべき研究の方向性に関する具体的措置として、第2期中期目標前文に「幅広く深い教養と実践的な専門性を身につけ、未来を切り開く人材を育成し持続可能な社会の形成を促す研究を中心に高水準で特色のある研究を推進し、地域社会のみならず広く国際社会に学び貢献する活動を積極的に展開する」と定めている。本学部・研究科はこの国際社会に関連する教育研究に多く寄与することを目的とする。

特に、学部においては、相互理解と共生、グローバリゼーションへの対応に関する教育研究、大学院博士前期課程においては、国家間対立や多文化共生に係る諸課題、市民レベルの国際協力・交流・貢献に係る諸課題に関する教育研究、大学院博士後期課程においては、「多文化公共圏形成」にかかる教育研究を行うことを目的とする。

【特徴】

1. 本学部・研究科の研究の特徴は、国際学構築にかかる多文化公共圏形成に資する教育研究領域をグローバル・ガバナンス（多文化公共圏を維持するための制度や仕組み）、多文化交流（多文化公共圏形成のための相互文化交流の在り方と方法）、国際協力（多文化公共圏形成に必要な人的・物的資源の配分の在り方と方法）の3分野に類型化し、社会諸科学及び人文諸科学諸領域を統合する学際的研究にある。
2. 民族紛争、国家間対立、環境悪化、及び異文化間の摩擦や交流、言語問題、宗教的対立等の国際的諸問題について、学際的な視野から理論的・実証的に研究を進めている。
3. 市民レベルの国際交流・国際貢献等について、学際的な視野から理論的・実証的に研究を進めている。

【想定する関係者とその期待】

想定する関係者は、持続可能な社会と多文化公共圏の形成に資する研究分野の大学教員、研究者、学部学生、大学院生、企業の海外駐在員やNGO/NPO関係者、さらに政府の外交、通商、地方公共団体の国際交流に関与する人々である。これら関係者は、急速なグローバル化の中で派生する国際的諸問題や多文化共生にかかる日常的課題等に対応策を提示し、地域と協働しつつそれら諸課題の解決に理論的・実践的に寄与することを期待している。

II 「研究水準」の分析・判定

(1) 分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

【特色ある研究等の推進】

・多文化公共圏形成研究

本学部・研究科は、多文化公共圏形成に資する教育研究領域をグローバル・ガバナンス、多文化交流、国際協力の3分野に類型化し、それぞれの分野において社会諸科学及び人文諸科学を統合する形で実行される学際的研究を特徴としている(資料Ⅱ-I-1)。

資料Ⅱ-I-1 多文化公共圏形成に関する研究領域と主要業績

分野	業績
グローバル・ガバナンス (多文化公共圏を維持するための制度や仕組み)	『冷戦後の国連安全保障体制と文民の保護—多主体間主義による規範的秩序の模索—』(清水奈名子、2011) 『大国中国』の崩壊—マーシャル・ミッションからアジア冷戦へ』(松村史紀) 『オマーンの国史の誕生—オマーン人と英植民地官僚によるオマーン史表象』(松尾昌樹、2013)
多文化交流 (多文化公共圏形成のための相互文化交流の在り方と方法)	『媒介者としての国木田独歩—ヨーロッパから日本、そして朝鮮へ』(丁 貴連、2014) 『地域のグローバル化にどのように向き合うか—外国人児童生徒教育問題をを中心に』(田巻松雄、2014)
国際協力 (多文化公共圏形成に必要な人的・物的資源の配分の在り方と方法)	『グローバルキャリア教育—グローバル人材の育成』(友松篤信、2012) 「開発とジェンダー」日本アフリカ学会編『アフリカ学事典』(阪本公美子、2014、pp. 360-363) 「『周辺』から再考する内発的発展」大林稔・西川潤・阪本公美子編『新生アフリカの内発的発展—住民自立と支援』(阪本公美子、2014、pp. 165-182)

出典：国際学部調べ

・分野融合型研究

多文化公共圏研究の軸である3分野を網羅する研究成果としては、国際学部全教員が分担執筆した『世界を見るための38講』、分野融合研究として、『越境するペルー人』等があげられる(資料Ⅱ-I-2)。

資料Ⅱ-I-2 ①『世界を見るための38講』(宇都宮大学国際学部、2015)、②『越境するペルー人 - 外国人労働者、日本で成長した若者、「帰国」した子どもたち』(田巻松雄、スエヨシ・アナ、2015)



・国際学研究の成果発信

国際学研究の成果を継続的に発信していくため、学部長裁量経費等を用い出版費用を助成する方針の下、平成22年度から国際学叢書を刊行する制度を新設した。平成27年度までに8冊刊行している。

資料Ⅱ－Ⅰ－3 国際学叢書（全て ISBN ナンバーを取得済）



国際学叢書一覧

巻数	編著者名等	書名	出版社/発行年月
第一巻	清水奈名子	冷戦後の国連安全保障体制と文民の保護：多主体間主義による規範的秩序の模索	日本経済評論社 2011年2月
第二巻	松尾昌樹	オマーンの国史の誕生：オマーン人と英植民地官僚によるオマーン史表象	御茶ノ水書房 2013年2月
第三巻	高山道代	平安期日本語の主体表現と客体表現	ひつじ書房 2014年2月
第四巻	田巻松雄	地域のグローバル化にどのように向き合うか：外国人児童生徒教育問題を中心に	下野新聞社 2014年3月
第五巻	田巻松雄、スエヨシ・アナ編	越境するペルー人：外国人労働者、日本で成長した若者、「帰国」した子どもたち	下野新聞社 2015年3月
第六巻	鎌田美千子	第二言語によるパラフレーズと日本語教育	ココ出版 2015年2月
第七巻	古村学	離島エコツーリズムの社会学：隠岐・西表・小笠原・南大東の日常生活から	吉田書店 2015年3月
第八巻	高橋若菜監修 田口卓臣、松井克浩	原発避難と創発的支援：活かされた中越の災害対応経験	本の泉社 2016年3月

出典：国際学部調べ

【学際的な研究の促進・拠点形成：知と実践の拠点としての多文化公共圏センター】

異なる分野の教員が学際的に協働し、社会課題に対応した形で、自治体・市民組織・NGO/NPO 等と連携して、地域社会・国際社会への情報発信や提言を行う社会還元型のプロジェクトを実施するためのプラットフォームとして、本学部附属多文化公共圏センターの機能を強化してきた。

【社会課題・地域連携：栃木・北関東における子ども・ジェンダー・外国人】

・福島妊産婦・乳幼児支援プロジェクト

東日本大震災後の原発避難者に関し、自治体、市民組織、NGO/NPO 等と連携して、地域社会、国際社会への情報発信や提言を行う社会還元・貢献型のプロジェクト研究（2011～2015）の成果として「福島妊産婦・乳幼児支援プロジェクト報告書」（2013、2014）、「原発震災後の人間の安全保障の再検討—北関東・新潟・福島の被災者実態調査に基づく学際的考察（科研費）論文集～震災直後から今日まで」（2015）、『お母さんを支えつづけたい—原発避難と新潟の地域社会—』（高橋若菜・田口卓臣編、2015）等があげられる。これらの活動

宇都宮大学国際学部・国際学研究科 分析項目 I

は、多文化公共圏センターが拠点となり、茨城大学・群馬大学・福島大学・東京外国語大学の教員と協力し、地域に発信してきた。

・外国人児童生徒教育支援事業 (HANDS)

本学部教員が代表となり、多文化公共圏センターを拠点とし、教育学部、留学生・国際交流センターの教員、小・中学校教諭、さらに学生(含留学生)・院生を協力者に加えた研究グループを形成し、栃木県、北関東に居住する外国人児童生徒支援を核とする社会還元・貢献型研究プロジェクト「グローバル化社会に対応する人材養成と地域貢献—多文化共生社会実現に向けた外国人児童生徒教育・グローバル教育の推進—」(平成22~24年度文部科学省特別経費プロジェクト)、「北関東における外国人児童生徒教育支援のための地域連携事業」(平成25~27年度、同上)を実施した。

・大学・地域連携

多文化公共圏センターでは、日光市等県内地方公共団体との連携事業を実施してきたが平成27年には、栃木県の大学地域連携プロジェクト支援事業の採択を受け、「外国人留学生と留学経験者から見る日光の観光開発プラン「世界遺産NIKKO+1」」を推進している。これらを総合した研究として、栃木県市町における地域社会再構築、外国人労働者との共生やその子どもの教育問題等、県内自治体が抱える多様な国際課題や観光事業の促進研究などがあげられる。

さらに地域自治体の行政指針や課題を審議する審議会等委員を委嘱され、地域行政に学術的かつ実務的で有益なアドバイスを行っている教員が多い(例示:「宇都宮市国際化推進計画」策定懇談会委員等)。

【国際連携: APSIA、国際的共著】

グローバルな国際学系大学院のネットワークである APSIA (国際問題大学院連合) 加盟(平成15年9月)に際しても厳格な審査を受け評価されている。また多文化公共圏センターでは、宇都宮大学国際連携シンポジウムをほぼ毎年開催してきた。

また、本学部教員は国際連携研究の成果として以下のような国際共著書を発表してきた。

資料Ⅱ-I-4 国際共著書一覧

著者・編集	論文タイトル	編者、図書タイトル	発行年
Matsuo Tamaki	The problem of homeless in Japan	Emma Mendoza Martinez ed. (Universidad de Colima and Utsunomiya University), <i>Collected Action: Selected cases in Asia and Latin America</i>	2011
Ana Sueyoshi	Japanese Image as seen through migration in Latin America-Collective action in image formation		2011
Kumiko Sakamoto	Moral economy, cash economy, and gender: The case of Rutamba Villages, Lindi Regions, Southeast Tanzania	Sam Maghimbi, Isaria N. Kimambo, and Kazuhiko Sugimura eds. <i>Contemporary Perspective on Moral Economy: Africa and South East Asia, Dar es Salaam University Press</i>	2011
Andrew Reimann	Critical Incidents for raising cultural awareness	Clarice S. C. Chan and Evan Fredo eds. <i>New Ways in Teaching Business English, TESOL international association.</i>	2014

出典: 国際学部調べ

【研究成果の状況】

本学部教員の年度別研究業績数に関しては、著書は、平成22年度から27年度にかけて15、18、17、24、32、12件、論文等は、47、41、37、40、38、47件と推移しており、教員

宇都宮大学国際学部・国際学研究科 分析項目 I

1人当たりの平均著書・論文数は年平均1.6～2.1件で推移しており、教育研究活動が継続して活発であることが確認される。これらの研究業績のうち、レフリー付き論文または開かれた発表機関への論文件数は、14、17、15、23、15、21件である。

資料Ⅱ－Ⅰ－5 国際学部年度別教員業績調査

区分		平成22年度 (教員数34人)	平成23年度 (教員数33人)	平成24年度 (教員数33人)	平成25年度 (教員数33人)	平成26年度 (教員数33人)	平成27年度 (教員数33人)	
著書	単著	3	2	10	10	5	2	
	共著	12	16	7	14	27	10	
	計	15	18	17	24	32	12	
論文等	単著	和文	34	25	31	32	30	34
		英文	10	6	5	5	5	8
	共著	3	10	1	3	3	5	
	計	47	41	37	40	38	47	
合計		62	59	54	64	70	59	

出典：国際学部調べ

【社会的還元】

本学部・研究科は、これまで授業への市民参加、公開講座やメディアを通じ、様々な成果を発信し、研究成果の社会への還元を行ってきた。特に多文化公共圏センターでは、毎年、研究成果を一般に公開するために、連続市民講座、グローバル教育セミナー等を開催している。

【研究資金の状況：高水準の科研費採択率】

研究資金獲得においては、科研費の申請、採択件数、資金獲得状況においても全体として上昇している。特に科研費においては、平成22年度は38.2%の教員が受け入れるにとどまっていたが、その後、57.6%、57.6%、51.5%、48.5%、51.5%と増加し、配分額についても一定の高い水準を維持している。各教員の科研費の獲得を支援するため、「支援プロジェクトチーム」を組織し、申請内容や点検について実績ある教員（学部長から委託）から、アドバイスを得て獲得強化の取組を実施している。

資料Ⅱ－Ⅰ－6 科研費の年度推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
新規分	申請件数	22 件	18 件	16 件	17 件	17 件	21 件	
	採択件数	6 件	6 件	2 件	8 件	3 件	6 件	
	配分額	直接経費	12,600 千円	9,300 千円	5,400 千円	8,000 千円	10,700 千円	11,200 千円
		間接経費	3,780 千円	2,790 千円	1,620 千円	2,400 千円	3,210 千円	3,360 千円
		合計	16,380 千円	12,090 千円	7,020 千円	10,400 千円	13,910 千円	14,560 千円
新規＋継続分	申請件数	29 件	31 件	33 件	27 件	30 件	33 件	
	採択件数	13 件	19 件	19 件	17 件	16 件	17 件	
	配分額	直接経費	17,500 千円	25,040 千円	27,900 千円	26,800 千円	28,900 千円	27,500 千円
		間接経費	5,250 千円	7,512 千円	8,370 千円	8,040 千円	8,670 千円	8,250 千円
		合計	22,750 千円	32,552 千円	36,270 千円	34,840 千円	37,570 千円	35,750 千円
教員数(専任)		34 人	33 人	33 人	33 人	33 人	33 人	
科研費申請率		85.29%	93.94%	100.00%	81.82%	90.91%	100.00%	

出典：国際学部調べ

【基盤的資金等の配分：間接経費による国際学叢書の出版】

平成 22 年度及び平成 26 年度には科研費基盤研究（A）の獲得実績があり、その間接経費を学部運営資金として、たとえば国際学叢書の刊行費の一部や分野融合的研究の充実のための補助にあて教育研究の充実に努めている。

【人事方策等：サバティカル研修の実施】

本学部では、時代の変化に対応した教育研究活動の活性化へ教員の意識改革を促すため平成 25 年度から学部独自のサバティカル制度を創設し、一定の条件を充足した教員が半年から 1 年間の研究期間を与えられ、研究と教育の深化充実に努める仕組みがあり、その成果は著書・論文等の教育研究業績のほか、科研費等外部資金獲得に反映している。

資料Ⅱ－Ⅰ－7 国際学部教員のサバティカル研修に関する実施要項

国際学部教員のサバティカル研修に関する実施要項 平成 25 年 9 月 30 日 教授会決定 (目的) 第 1 条 この実施要項は、「国立大学法人宇都宮大学教員のサバティカル研修に関する要項」(以下「要項」という。)に基づき、国際学部教員がサバティカル研修を実施するために必要な事項を定めるものとする。
--

出典：国際学部教員のサバティカル研修に関する実施要項

【ポストク：多文化公共圏センターの研究者】

多文化公共圏センターでは、平成 22～27 年の間、優秀な博士後期院生、ポストク等を延べ 26 名、研究者として迎え、センター年報における論文発表などの機会を提供してきた。

【会議開催：学会開催】

本学部・附属多文化公共圏センターは、本学で実施される学会や科研集会、研究会等に協力し、教員の学際的研究活動を支援するとともに院生等に研究発表の機会を与え、研究交流の場の提供を図っている。

資料Ⅱ－Ⅰ－8 主要な学会/会議

学会/会議名称	年月
国際開発学会春季大会	平成 25 年 6 月
日本感情心理学会第 22 回大会	平成 26 年 5 月
国際シンポジウム 激動する湾岸アラブ諸国を読み解く：君主制、移民、湾岸経済の展望	平成 26 年 9 月

出典：国際学部調べ

【情報発信：リポジトリやホームページの活用】

国際学部では、年 2 回、『宇都宮大学国際学研究論集』を刊行しているが(英文論文含む)、1 号～41 号まで以下の宇都宮大学学術情報リポジトリ(UU-AIR)にて公開している。

<https://uuair.lib.utsunomiya-u.ac.jp/dspace/handle/10241/18>

また、多文化公共圏センターは、年報のほか、各種報告書を発表しているが、それらを CMPS ホームページ(<http://cmps.utsunomiya-u.ac.jp/>)や上述リポジトリにて公開している。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 多文化公共圏研究という国際学部の特色としての研究成果が顕著である。多文化公共圏センターを拠点として地域と連携し、学際的に社会課題に対応した複数の研究を推進してきた。国際連携の証左として教員による国際共著の著書も複数ある。著書・論

文数の分析において教育研究活動が活発であることを示している。また、研究資金獲得においても科研費申請率、採択件数、資金獲得状況において向上している。これら研究成果は、公開講座やメディアを通して社会的に還元するとともに、情報発信もしてきた。これらのことから、教育研究活動の状況が優れており、それぞれ学部・大学院研究科等で想定される関係者の期待を上回ると判断される。

以上の具体的事例から、「期待される水準を上回る」と判断できる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

【研究業績説明書】

先に記したように多文化公共圏形成に資する教育研究領域は、グローバル・ガバナンス、多文化交流、国際協力の3分野に類型化できるが、研究業績説明書においては、この3分野において特に優れた評価を受けたもの(SS1件、S7件)を選定した。

・グローバル・ガバナンス：研究業績1、5、6

業績1は、中東と日本の関係を理解するうえで、重要な視角を与える研究である。業績5は、米中関係について、新資料に基づき明らかにした極めて学術的意義の高い研究である。業績6は、文民の保護の実現に向けた過程を極めて精緻に論証している。

・多文化交流：研究業績2、3、7

業績2は、近代日朝文学の比較研究において高い学術的意義を有する研究である。業績3は、渋沢・クローデル賞の第27回(2010年)特別賞を受賞した世界最高水準のディドロ研究である。業績7は、地域のグローバル化について多面的な視点で迫った書として高く評価されている。

・国際協力：研究業績4、8

業績4は、近代中国の地域概念について新たな研究の視角を生み出したと高く評価されている科研費に基づく一連の研究の成果である。業績8は、文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」採択事業の取組成果の一端であり、初めて編まれた実際的な国際キャリア教育の入門書あるいは基本書として高く評価されている。

【外部からの賞・評価】

『ディドロ 限界の思考—小説に関する試論』(田口卓臣、2009) 渋沢・クローデル特別賞受賞(2010)

『現代アジア事典』(松金公正共編、2009) 第五回樫山純三賞受賞(2010)

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)学術的意義においてSSの研究成果と判断されるものは1件、Sが4件であり、当該分野において特筆される。その判断理由は、本学部・研究科の研究目的に照らして、学術面において、日本及び国際学会の学術専門研究誌で高い評価を受けたものであり、一方、社会的に見て広範な影響力があったと判断された研究などである。また、外部からの受賞も2点ある。

以上の点から「期待される水準を上回る」と判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の判断

第1期と比較して顕著な質的向上が達成できた事例を以下にあげる。

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

①事例1 「科研費獲得の向上」

科研費は、平均50%強の教員が受け入れており、配分額とともに第1期に比べ大きく増加している。この要因としては、プロジェクトチームによる支援やサバティカルを導入による研究活動の促進、萌芽的な分野融合型研究への経費支援等、組織的な取組が獲得につながっていると分析できる。

②事例2 「国際学叢書の刊行」

国際学研究成果を著書の形で世に問うことを目的とした「国際学叢書」を第2期期間中に第1巻から第8巻まで発行した。若手教員を中心に出版の機会を与えることになり、いずれも各学界で高い評価を得ており、極めて高い評価を得ている3点はS相当評価の研究の一部となっている。

③事例3 「多文化公共センターを拠点とした学際的な研究の促進と地域社会への還元」

附属多文化公共圏センターを拠点として、本学部教員と学内外の研究者との連携による学際的な研究を行う体制を強化するとともに、連続市民講座、グローバル教育セミナー、シンポジウム等を開催し、研究成果を一般に公開し、地域社会へ還元する体制を整備した。

④事例4 「受賞」

第1期には見られなかった研究の受賞件数が2件に増えた。学術的な意義が特に高いもの1件のほか、社会的な意義が特に高いものも1件がそれぞれ受賞の対象となった。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

①事例1 「SS及びS相当研究成果の増加」

第1期のS相当の研究成果2件に比べて、SS相当の研究成果が1件、S相当の研究成果が7件と4倍に増加している。また、SS、及びS相当の研究成果は、学術的意義のあるものが3件、社会、経済、文化的意義のあるものが3件、双方に及ぶものが2件とバランスよく実施されており、本学部・研究科の研究目標を十分達成しているといえる。

2. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	2 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	2 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	2 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	2 - 7
III	「質の向上度」の分析	2 - 10

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

教育学部は、地元教育界・学校現場との強い連携によって教育・研究の両面から栃木県全体の教育の質向上に貢献してきたが、ミッション再定義で教員養成への特化を表明し、平成 27 年度より専攻・専修を廃止して研究組織を大括り化（4 系 12 分野）することにより、教科の壁を越えた協働による研究体制を促進している。

教育学研究科も抜本的改組を行い、平成 27 年度に修士課程「学校教育専攻」及び専門職学位課程「教育実践高度化専攻」（教職大学院）を設置し、高度な実践的指導力と専門的力量を有する高度職業人としての教員養成の使命を果たすと同時に、それを支える研究の推進を図っている。

【目的】

教育学領域においては、教育に関わる今日的課題に対応した理論的かつ実践的な研究を行い、教育現場との連携協力・往還を通し、その成果を広く社会一般に還元する。教科教育学領域においては、教育現場のニーズや実態についての理論的検討を基に、実践的理論やカリキュラム・方法論を開発する。そして両領域とも教育現場との連携・協働による実践研究を積極的に推進し、栃木県の教育界の発展・向上に寄与することを目的とする。

また、個々の教員が各専門分野において優れた基盤的研究を推進し、その成果を広く社会一般に還元するとともに、地域の文化・生活の向上と充実・発展に資することを目的とする。

【特徴】

1. 日々の教育実践に活かされる研究を全教員が志し、その成果発表の場として「宇都宮大学教育学部附属教育実践総合センター紀要」（平成 26 年より「教育学部教育実践紀要」）を発行している。
2. 附属学校園とは恒常的に共同研究を推進しており、平成 24 年度文部科学省特別経費「教員養成機能の充実」の採択を機に「附属学校連携室」を設置し、校種・教科を越えた連携・一貫教育の研究を強化している。
3. 教育学部のスクールサポートセンターを拡充させた全学組織「教職センター」がハブとなり、地域の教育課題に即した実践研究の成果を地域の教育委員会及び学校現場に還元している。

【想定する関係者とその期待】

栃木県内外の教育委員会、小中高等学校及び幼児教育の関係者、栃木県を始めとした地域社会、などの関係者から、本学部・研究科の研究成果が実践的指導力を発揮できる質の高い教員の養成と現職教員の資質能力の向上をもたらし、また、実際の授業や教育活動の改善・向上に示唆を与え、総体としての教育力向上に寄与することを期待している。さらに、幅広い専門性を活かした研究による、地域社会の質的な生活環境の向上が期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

【特色ある研究等の推進】

本学部では次のような特色ある研究を推進し、それらの成果が、質の高い小学校教員養成に向けたカリキュラム改革として「アドバンスト科目群」(「小学校英語指導法」、「特別支援教育の理解」、「小学校理科実験」)の導入に結びついた。

(1) 小学校外国語活動導入に向けた実践研究の推進

平成 20-23 年度科研費「小学校英語教育に関わる指導者研修モデル・指導者養成カリキュラムの開発(基盤C課題番号:20520545)」で小学校英語活動の目指すべき内容と指導法を明らかにし、平成 20 年度から対応科目「小学校外国語活動の理論と実践」を開講して研究の成果を還元してきた。さらに、英語分野において、英語の実践的運用集中訓練プログラムを学生自身が主体的に企画・実施するプロジェクト学習型授業など、質の高い英語教員を養成するための新たなタイプの授業を開発し効果をあげている(別添資料1)

(2) 特別支援教育に関する実践研究の充実

自閉症などの発達障害児研究の第一人者である教員を中心とした特別支援教育研究が県教育界から信頼を得、栃木県初となる全教育機関を対象とした発達障害に関する実態調査が行われ、その後の地域ニーズに即した実践研究活動につながっている(別添資料2、3)。また、特別支援教育の考え方を学習指導や学級経営に活かして学校改革を進めた実務家教員の実践研究は全国的に注目を集めている(別添資料4)。教員数が少ないながらも高い研究成果をあげてきたことから、教職大学院にも専任教員を確保し、地域の特別支援教育の研究体制のリード役を果たしている。

(3) 理数系実践研究の充実

教育課題である「理科離れ」に対し、栃木県教育委員会も「とちぎ子どもの未来創造大学」事業等を通して科学教育に力点を置いている。本学部は、資料Ⅱ-I-1に示す代表的な科研費研究成果等を踏まえて、県との連携により科学実験を中心とした理科体験型学習の場を提供してきた(SSH事業、SPP事業支援など)。これらをベースにした実践研究成果は、紀要等を通じて広く地域に発信している。

資料Ⅱ-I-1 理数系実践研究を推進する代表的な科研費リスト

No.	課題名	種別	課題番号
1	新学習指導要領実施を見据えた中学校物理単元の指導法の改善	基盤C	21500825
2	質量分析・電子回折による、原子を直接認識する教材の開発	基盤C	22500799
3	小学生の生物多様性の理解を支援する体験・認識型環境学習プログラムの開発	若手B	24700865
4	観察・実験中の思考活動をナビゲーションするAR教材システムの実証的研究	基盤B	26282030
5	理科の問題解決場面に特化した学習のユニバーサルデザイン方略の実証的研究	萌芽	26590228

出典：教育学部総務係調べ

(4) 他大学との共同研究

学校ベースの教育改革を標榜している福井大学教育地域科学部とは長年協力関係にある。教職大学院制度創設を契機に福井大学を中心として教師教育改革コラボレーションを構築し、研究プロジェクト予算を獲得してラウンドテーブルの開催やコーディネーター研究員の雇用などに共同で運用してきた。各大学の研究会に教員、院生、教委指導主事、学校教

員が相互に参加し、教師教育研究の成果を共有している。

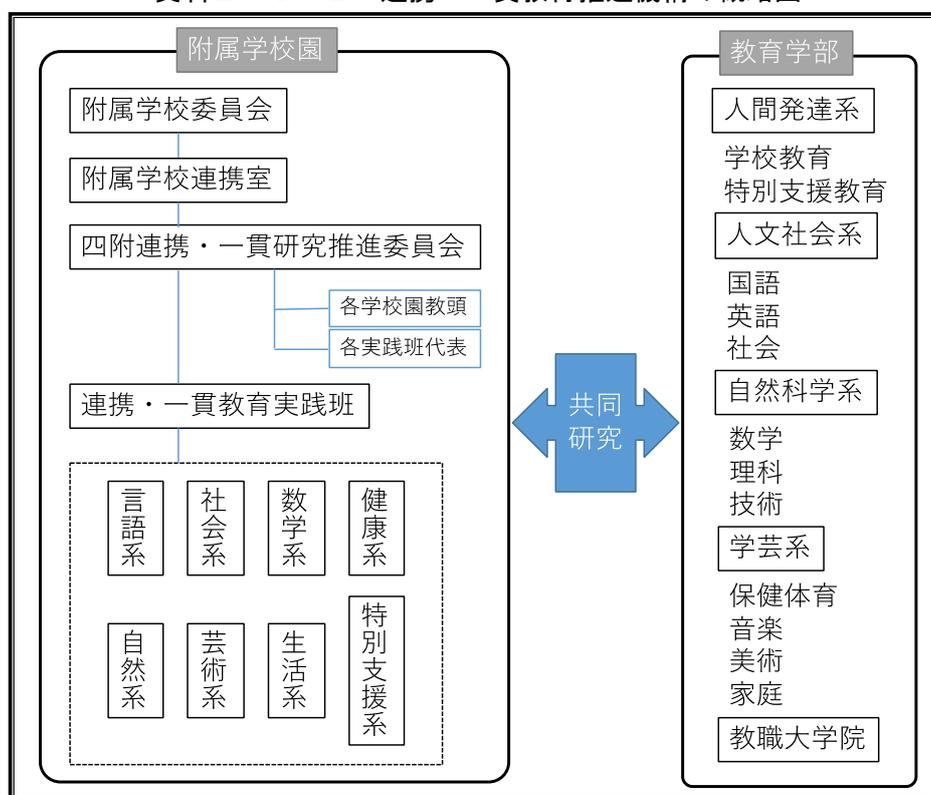
【実践研究の推進】

本学部・研究科では、教育委員会や附属学校園との連携による多くの実践研究を行ってきた。その研究成果や共同研究で培った信頼関係が教育実践科目群の連携指導の充実や教職大学院設置の取組につながり、近年の教員採用率の上昇に結実している。実施状況は以下のとおりである。

(1) 附属学校園での一貫教育研究

附属学校では、平成 17 年から校種を越えた連携・一貫教育の研究を行ってきた。平成 24 年度からは下図のような推進機構を起ち上げ、大学教員との共同研究を強化している（資料Ⅱ－Ⅰ－2）。その成果は公開研究会、附属学校教員の公立学校での指導助言、県との教員人事交流による地域への還元、論文・学会発表等を通じて広く公開している（資料Ⅱ－Ⅰ－3）。

資料Ⅱ－Ⅰ－2 連携・一貫教育推進機構の概略図



出典：教育学部附属学校連携室作成

資料Ⅱ－Ⅰ－3 一貫教育に関する共同研究による成果発表（下線が附属学校教員）

No.	著者	論文題	発行所
1	牧野智彦・ <u>田中真也</u>	中学校数学における課題探索として証明することの授業化-第3学年の内容「2つの連続する奇数の性質」-	日本科学教育学会年会要旨集 39, p33, 2015
2	<u>田中真也</u> ・牧野智彦	中学校数学科において発展的な考え方を促す証明指導	日本科学教育学会研究報告, Vol. 39, p31-34, 2015
3	南伸昌・ <u>稲川知美</u>	附属幼稚園における理科的活動-泥水をキレイにしよう！-	宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀

宇都宮大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

			要, Vol. 33, p85-91, 2010
4	出口明子・ <u>吉田茂興</u>	中学校理科でのグループ学習の実践-ジグソー学習とジョンソンらの協同学習を取り入れた新協同学習-	宇都宮大学教育学部紀要, Vol. 61/II, p21-28, 2011
5	南伸昌・ <u>高根沢信友</u> ・ <u>小平享子</u>	附属幼稚園における理科的活動-とばすもの-	宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, Vol. 35, p351-358, 2012
6	<u>深田陽平</u> ・ <u>岡戸陽子</u> ・ <u>入江正秀</u> ・ <u>松本勇</u> ・上田高嘉	学校での希少魚種ミヤコタナゴの飼育に向けた取り組み	宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, Vol. 37, p121-124, 2014
7	<u>深田陽平</u> ・ <u>岡戸陽子</u> ・ <u>松井良仁</u> ・ <u>藤本和泉</u> ・ <u>松本勇</u> ・ <u>滝沢宏之</u> ・上田高嘉	天然記念物ミヤコタナゴの保全に向けた取り組み-希少魚種の飼育がもたらす教育的効果-	宇都宮大学教育学部教育実践紀要, Vol. 1, p225-228, 2015
8	大森玲子・ <u>岩淵千鶴子</u> ・ <u>高田明美</u> ・ <u>磯裕子</u> ・ <u>星野めぐみ</u> ・上原秀一	発達段階を踏まえた食教育の試み-咀嚼と消化への理解を目指して-	宇都宮大学教育学部教育実践紀要, Vol. 1, p115-122, 2015
9	上田高嘉・ <u>深田陽平</u> ・ <u>岡戸陽子</u> ・ <u>滝沢宏之</u> ・飯郷雅之・松田勝	理科教育及び環境教育における教材としてのミヤコタナゴ	宇都宮大学教育学部紀要, Vol. 66/II, p13-19, 2016
10	池田泰明・三村達也・下野誠仁・鈴木智喜・ <u>大森純子</u> ・加藤謙一	中学生における短距離走の適正距離に関する研究 (査読有)	陸上競技研究, No. 93, p7-14, 2013
11	加藤謙一・館岡雄太・ <u>平塚昭仁</u> ・ <u>林田浩二</u> ・阿江通良	小学生におけるソフトボール投動作の特徴 (査読有)	陸上競技研究, No. 104, p14-25, 2016

出典：教育学部作成

(2) 教育委員会との連携研究

大学院教育学研究科教育実践高度化専攻(教職大学院)のミドルリーダー育成のノウハウを活かして、平成27年度特別経費プロジェクト-高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実-の予算を獲得した(「大学と県教育委員会との協働による教員の先進的職能成長プログラムの構築-ライフステージに応じた理論と実践を往還する力の育成-」平成27年度~31年度)。平成27年度は、基礎作業として、全国の教育委員会や大学の策定した「教員の求められる資質・能力」の一覧を収集し、栃木県総合教育センターの策定したものと比較検討し、「教員育成指標(仮称)」策定の準備を行った。同時に、教職大学院のデジタルポートフォリオのシステムを県総合教育センターの「ネクストステージ研修」に活用して県の中核リーダー教員の自己省察能力と学校改革の実践力の向上を図る研究も進めている。

【学際的研究の促進】

学内資源の多様性を活かした研究に本学部教員も参加し、外部資金獲得のみならず地域の教育研究活動に寄与している。

(1) 工学部教員及び教育学部教員により宇都宮大学感性情報科学研究会を起ち上げ、感性科学に関連する学際研究を推進している。本学部関連課題「結城紬の感性評価に基づいた質感伝達技術に関する基礎研究」は、総務戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)に採択された(課題番号152303002)。

宇都宮大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

(2) 本学では、地域貢献を含めた教育研究フィールドとして里山に注目し、農学部教員と教育学部教員の連携により農学部附属里山科学センターが発足した（平成26年度より雑草と里山の科学教育研究センター）。関係教員は、国連ミレニアム生態系評価「日本における里山里海サブ・グローバル評価」に参画し、日本の二大清流の一つである那珂川流域の里山評価を行い、「那珂川流域の里山とその恵み-里山生態系評価サイトレポート-」（宇都宮大学農学部附属里山科学センター、2012）を刊行し、「里山・里海-自然の恵みと人々の暮らし」（国連大学高等研究所、朝倉書店、2012）に執筆協力している。

【研究成果の状況】

著書数は、6年間の平均で約40冊/年（学術書17件/年、実務書及び教科書等23件/年）である。研究論文（査読有）は、平均で39編/年、査読無し論文等を含めると約126編/年である。その他では、約86件/年の業績がある（資料Ⅱ-I-4）。特に本学部の「教育実践総合センター紀要」への投稿数は約88件/年と多くなっている。この紀要は、実践研究の成果の掲載を主目的にしており、本学部教員の研究活動の特性が現れている。

研究成果の公開は、学会等における研究発表が約240回/年である。その他（講演会、雑誌記事、新聞記事等）が357回/年である（資料Ⅱ-I-5）。なお、知的財産権出願・取得状況は合計8件で、第1期中期目標・中期計画期間の件数を維持している（資料Ⅱ-I-6）。

資料Ⅱ-I-4 著書・論文数の推移

区分 \ 年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	総計
(1) 著書	専門書(学術書)	17	23	20	19	9	14	102
	実務書・教科書等	19	24	25	21	25	25	139
(2) 論文	学協会誌論文(査読有)	39	31	27	27	34	13	171
	国際会議論文(査読有)	14	11	13	8	7	7	60
	査読無論文(紀要含む)	76	89	93	101	90	77	526
(3) その他	海外の学術書・文芸作品等の翻訳や紹介、総合雑誌等のジャーナリズム論文、辞書・辞典の編集や関連データベースの作成、政策形成等に資する調査報告書の作成、実務手法の創出、スポーツ・芸術の創作やパフォーマンス、芸術作品等の修復・発掘・展示などの技術開発・改良等	56	66	80	145	109	60	516

出典：教育学部総務係調べ

資料Ⅱ-I-5 研究成果の公開の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	総計
(1) 国内学会・研究会発表	190	234	230	216	221	163	1,254
(2) 国際会議発表	25	47	21	38	22	32	185
(3) その他 上記以外の研究成果の公開。例えば、講習会等、商業雑誌記事、新聞記事等、報道・出演等	197	213	335	361	557	481	2,144

出典：教育学部総務係調べ

資料Ⅱ-I-6 研究成果による知的財産権の出願・取得の推移

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	総計
2	0	0	4	2	0	8

出典：教育学部総務係調べ

【研究資金の状況】

科研費受入は平均で約29件/年で、研究経費は約36,000千円/年である（資料Ⅱ-I-

宇都宮大学教育学部・教育学研究科 分析項目Ⅰ.Ⅱ

7)。さらに研究資金については、全学的な外部資金獲得支援の他に、本学部教員（附属学校教員も含む）からの申請に基づき学部長裁量による研究経費を配分するなど、実践的な研究活動・地域連携活動の活性化に向けた自律的な取組を行っている。

資料Ⅱ－Ⅰ－7 科研費の獲得件数の推移

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
29	25	26	31	32	28	29件
36,929	26,390	34,450	37,128	47,710	27,800	36,521千円

出典：教育学部総務係調べ

【基盤的資金等の配分】

学部長裁量経費として、科研費獲得に向けた研究費助成（不採択教員のうち、審査結果が評価B以上の教員に対して公募制で研究費を配分）を行い、特に若手の研究環境の改善につながっている。

【情報発信】

「宇都宮大学教育学部紀要」並びに「宇都宮大学教育学部附属教育実践総合センター紀要」（平成26年度より「教育学部教育実践紀要」に移行）は、宇都宮大学学術情報リポジトリ UU-AIR にて電子化している。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）特色ある研究が意欲的に行われ、本学部のカリキュラム改革や組織改革に寄与するなど、研究活動が教育活動と有機的に連携している。また、県教育委員会や附属学校園との共同研究成果は教育現場の先導的役割を果たしている。

査読付研究論文数は、第1期中期目標・中期計画期間の水準を維持している。査読無論文やその他の研究成果を合わせると、教員数が大幅に減少しているにも関わらず各教員が毎年平均3.2件程度の成果を出し、第1期の2.8件を上回っている。また、研究成果の公開数は第2期中も増加傾向にある。「教育実践総合センター紀要」への投稿数も着実に増加しており、実践研究が活発に行われている。科研費は、第1期の受入件数・金額とほぼ同様であるが、教員数減を考慮すると約2倍に伸びている。さらに、教育学部の多様な専門性を活かし学部横断型の研究に積極的に参画し、地域の特色に即した研究にも大きく貢献している。

以上から、研究への取組や活動、成果の状況は良好であり、関係者の期待に十分応えており、上記のように判断した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

（観点到に係る状況）

【研究業績説明書】

優秀な水準の業績Sを9件選定した（学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト（I表））

国際学会誌掲載論文2件のうち、業績5は、中学校数学授業において、認知科学の知見から生徒が他者の考えをどのように聞いているかを考察している。レフリーから、「特定の文脈でのクラスルーム研究として数学教育のコミュニティーに重要な貢献をし得る」と高い評価を受けた先駆的研究である。業績9は、解析学領域の数学研究で、測度拡大性の概念を微分多様体上の微分可能写像の空間（ C^1 -位相）に導入し、新たな視点・手法により考察している。

教育学部の特色が活かされた研究7件のうち、業績6は、文化庁「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」における音楽鑑賞研究とその実践であり、音楽鑑賞を他教科や伝統文化の観点から検討し、芸術教育における鑑賞授業の可能性を示唆している。業績7は、美術教育文献のアーカイビングとライティングにおける国際調査研究である。美術教育関係論文執筆方法論の著作としては類を見ず、東西美術文化交流に貢献している。業績8は、いじめ、不登校、勉強嫌いがなくなった小学校の学校改革を自身の校長経験としてまとめた実践書であり、全国の学校関係者だけでなく保護者からも注目を集めている（別添資料4）。

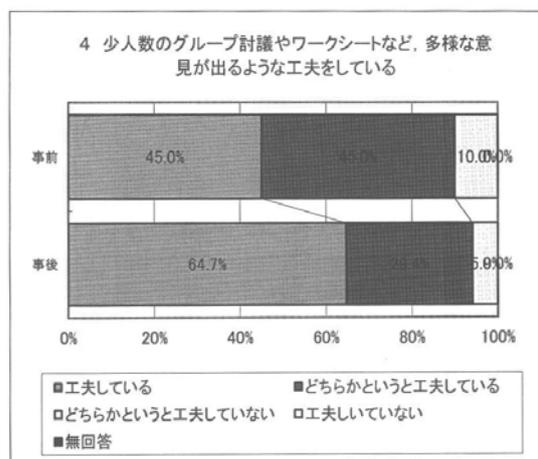
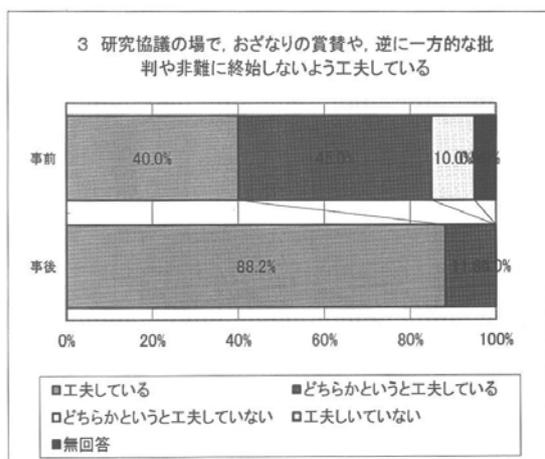
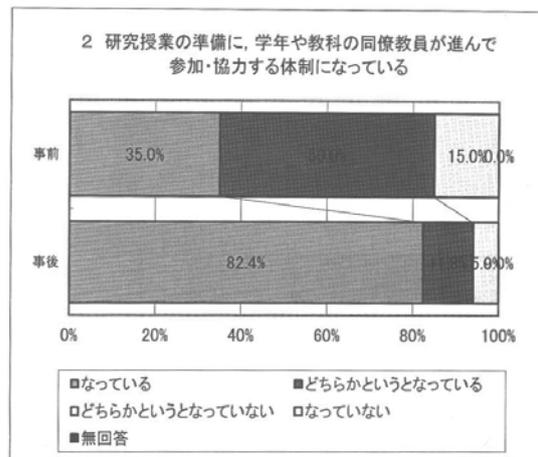
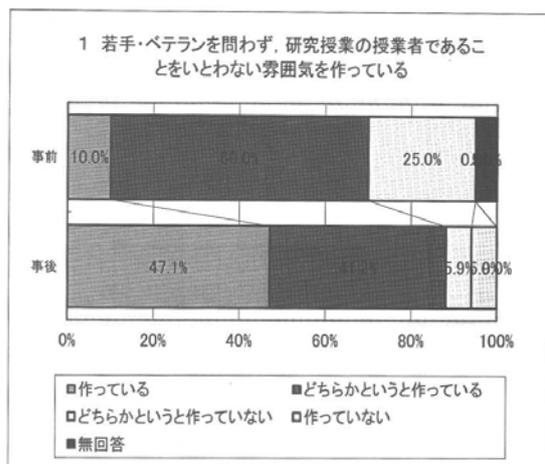
【連携・協働したフィールドにおける具体的効果】

平成17年度にスクールサポートセンター（平成26年度より全学組織「教職センター」に改組）を開設し、県内の市町（平成27年度は5市町）と連携した教師教育研究を継続している。大学教員と指導主事が共同で一定期間継続して授業研究の指導助言を行い、教員の意識改革、指導力向上、学力向上等に成果をあげてきた。毎年度末に「宇都宮大学教育学部連携研修事業研究会議」を開催し、成果と課題を確認・共有し、次年度の方向性を議論している。各学校で大きな成果がみられ、共同研究継続を望む声強い。（資料Ⅱ－Ⅱ－1）

資料Ⅱ－Ⅱ－1 授業研究前後での変化

授業研究に関して

姿川中央小 H26⇒H27



出典：教職センター作成

宇都宮大学教育学部・教育学研究科 分析項目Ⅱ

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)特別支援教育の視点を取り入れた学校改革の実践研究は、学校や家庭の今後の教育活動に大いに資するものである。教科教育領域の7件の業績は、教育学部教員の多様性が活かされた地域貢献度が大きい研究である。また、スクールサポートセンターが中心となって実施してきた地域の学校との共同研究は、教員の資質能力向上に多大な貢献を果たしてきた。以上から、想定する関係者の期待に応じていると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

第1期と比べて顕著な質的向上が達成できた事例を以下にあげる。

①現代的教育課題への意欲的な取組

小学校英語活動、特別支援教育、理数系教育において科研費研究等の成果を反映した研究を地域の課題に照らして展開し、アドバンスト科目群の新設など教員養成機能の強化・充実につながった（資料Ⅱ－Ⅰ－1、別添資料1）。

②実践研究の推進

教育学部の多様性を活かした実践研究を附属学校園との共同研究体制を構築して実施し、地域の教育力の向上に寄与してきた。その成果が県教委より信頼を得たことにより、教職大学院の早期設置につながった。県教委との共同研究体制も整い成果をあげつつある（資料Ⅱ－Ⅰ－2、3）。

③学際的研究の推進

学内資源の多様性を活かした研究活動に、多様な学問分野の教員が他学部と連携して研究グループを形成し、外部資金獲得のみならず地域の教育研究活動に寄与している。

④科研費獲得の向上

科研費は平均で約40%の教員が受入れ、第1期の受入件数・金額とほぼ同様であるが、教員数減を考慮すると約2倍に伸びている（資料Ⅱ－Ⅰ－7）。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

第1期のS相当の研究成果3件に比べて9件と3倍に増加しており、全体として本学部・研究科の研究目標を達成しているといえる。また、県内公立学校と共同で行う授業研究を中心とする教師教育の実践研究は各学校で大きな成果をあげている。

3. 工学部・工学研究科

- I 工学部・工学研究科の研究目的と特徴・・・3-2
- II 「研究の水準」の分析・判定・・・3-3
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・3-3
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・3-13
- III 「質の向上度」の分析・・・3-15

I 工学部・工学研究科の研究目的と特徴

工学部・工学研究科は、教育研究の理念を「自然環境および人工環境と人類の共生」におき、自然と人工の調和を図りながら、人間の創造性と自主性を尊重した教育研究を展開している。本学部・研究科の研究領域は、工学の基幹分野である機械、電気、化学、建設、情報に加え、本学の強みである光工学により構成されている。

【目的】

本学の中期目標では、

- 持続可能な社会の形成を促す研究を中心に、基礎から応用に至る基盤的研究を推進する
- 光学などの特定分野については極めて高い水準で特色ある研究を推進する
- 地域における「知の拠点」にふさわしい研究水準の維持・向上を図るとともに、地域の国際交流活動や国際化に伴う課題の解決に貢献することを、また、本学部・研究科では、ミッションの再定義において光工学、感性情報学、工農連携分野の機能強化を掲げている。

以上の点を踏まえて、本学部・研究科は次のような研究目的を設定している。

- (1) 工学及びその関連分野における基礎・基盤研究を継承し、さらに深化させる。
- (2) 持続可能な社会の形成に寄与する高水準の研究を推進する。
- (3) 社会ニーズに応え、地域社会に貢献する研究を推進する。
- (4) 国際社会に貢献する研究を推進する。

【特徴】

1. 基幹分野研究体制

工学研究科（機械知能工学専攻、電気電子システム工学専攻、物質環境化学専攻、地球環境デザイン学専攻、情報システム科学専攻、先端光工学専攻）は、全学センターであるオプティクス教育研究センター、地域共生研究開発センターと連携して、独創性の高い先端研究、企業との共同研究、産学連携活動等を実施している。

2. 光工学分野の研究強化体制

工学研究科教員が多く兼任するオプティクス教育研究センターは、とちぎ光産業振興協議会や光融合技術イノベーションセンターを通して県内外の光学関連企業や国内外の研究機関と連携して先端的研究を推進し、世界的研究拠点形成を目指している。また、平成27年4月から工学研究科博士前期課程に光のスペシャリスト養成を目的とした先端光工学専攻を開設した。

3. 異分野連携

学際領域の研究プロジェクト支援制度を設け、感性情報学、バイオ応用、工農連携など異分野連携研究を推進している。

【想定する関係者とその期待】

想定する関係者は、本学部・研究科の学生及び研究対象分野に係わる各学界、大学、研究所・技術センター等の研究者及び「ものづくり」を中心とする産業界である。これらの関係者の期待は、本学部・研究科において、「ものづくり」を中心とする産業分野に新しい展開をもたらす研究成果をあげることにある。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

(1) 研究実施状況

【組織改革：光工学分野に関する研究の深化】

工学研究科の特色である光工学分野の実践的教育研究の充実と工学基幹分野の教育研究の充実を図るため、平成 27 年度に博士前期課程を改組し、先端光工学専攻を設置するとともに基盤となる 5 専攻を拡充した。

【特色ある研究等の推進】

各研究領域における先端的研究、地域社会との共同研究、産学官連携による研究等の推進に加え、ミッションの再定義に基づく光工学、感性情報学、工農連携分野の機能強化を推進している。

①光工学分野

オプティクス教育研究センター及び工学研究科では、科学技術振興機構「戦略的イノベーション創出推進事業」を 2 件推進している(資料Ⅱ-I-1)。また、とちぎ光産業振興協議会や光融合技術イノベーションセンター(科学技術振興機構「産学官連携ネットワーク事業」により平成 21 年に設置)を通じた県内外の光学関連企業との協働に加え、アリゾナ大学、東フィンランド大学、アイルランド国立大学等の海外の大学とも連携して、人材交流、共同研究の実施、並びに各種セミナーやシンポジウム等を開催し、当該研究分野の研究拠点形成を目指した強化を図っている(資料Ⅱ-I-2)。さらに、平成 27 年度から博士前期課程に先端光工学専攻を開設した。

資料Ⅱ-I-1 光工学分野における研究推進

(1) 科学技術振興機構「戦略的イノベーション創出推進プログラム」(S-イノベ)

研究開発テーマ「フォトニクスポリマーによる先進情報通信技術の開発」

1. 研究開発課題「テラバイト時代に向けたポリマーによる三次元ベクトル波メモリ技術の実用化研究」

研究リーダー：谷田貝豊彦、開発リーダー：多田行伸(株式会社日立エルジーデータストレージ)

(平成 21 年度～30 年度総額 1.9 億円配分予定)

2. 研究開発課題「ナノハイブリッド電気光学ポリマーを用いた光インターコネクタ技術の提案」

研究リーダー：杉原興浩、開発リーダー：各務学(株式会社豊田中央研究所)

(平成 21 年度～30 年度総額 2.9 億円配分予定、平成 26 年度より本学で実施)

資料Ⅱ－I－2 オプティクス教育研究セミナー、UUO サロン（光学技術者のつどい）、
 オプトーバイオシンポジウム

CORE 宇都宮大学オプティクス教育研究センター [English](#) [トップページ](#)
 Utsunomiya University Center for Optical Research & Education

Topics	Center	Staff	Research	Event	Education	Access	Link
--------	--------	-------	----------	-------	-----------	--------	------

開催イベント オプティクス教育研究セミナーの開催
Event

教育研究セミナー 光学設計&測定ショート コースプログラム オプトーバイオシンポジ ム UUOサロン 応用セミナー 公募研究成果報告会	オプティクス教育研究セミナーを不定期に開催しています。 今後の開催につきましては、HP等にて随時ご案内をいたしますので、ご興味のある方は奮って ご参加下さい。 <第103回> 日時：平成28年3月23日(水)13:30～15:30 場所：オプティクス教育研究センター棟 コラボレーションルーム(4F) 講師：Dr. Joseph Alan Shaw (Montana State University, USA) 演題：What color is the sky at night? A tribute to Lord Rayleigh Abstract
--	---

CORE 宇都宮大学オプティクス教育研究センター [トップページ](#)
 Utsunomiya University Center for Optical Research & Education

Topics	Center	Staff	Research	Event	Education	Access	Link
--------	--------	-------	----------	-------	-----------	--------	------

開催イベント UUOサロン(光学技術者の集い)
Event

教育研究セミナー 光学設計&測定ショート コースプログラム オプトーバイオシンポジ ム UUOサロン 応用セミナー 公募研究成果報告会 イベント履歴	<第10回> 第10回UUOサロン開催案内 終了しました <ul style="list-style-type: none"> ・ 日時：平成27年11月26日(木)午後2時15分～ ・ メンバー：光学に興味を持つ技術者 ・ 会場：板橋区立グリーンホール(東京都板橋区米町36-1)601会議室 アクセス http://www.itabun.com/access/ ・ テーマ：『高精細画像光学』 ・ 参加費：サロン参加費無料 懇親会参加費 ¥2,000円 ・ 要事前参加申し込み
--	--

CORE 宇都宮大学オプティクス教育研究センター [トップページ](#)
 Utsunomiya University Center for Optical Research & Education

Topics	Center	Staff	Research	Event	Education	Access	Link
--------	--------	-------	----------	-------	-----------	--------	------

開催イベント 宇都宮大学 オプトーバイオシンポジウム
 Utsunomiya University Bio-Opt Symposium (UU-BOS)
Event

教育研究セミナー 光学設計&測定ショート コースプログラム オプトーバイオシンポジ ム バイオイメージング関係 セミナー ワークショップ UUOサロン 応用セミナー	生物学と機能光学を融合して新しい研究分野を開拓するため、宇都宮大学のオプティクス教 育研究センターと バイオサイエンス教育研究センター が共同で開催するシンポジウムです。 第5回 終了しました 第5回UU-BOS <ul style="list-style-type: none"> ・ 日時：平成27年12月21日(月) 12:00～19:00 ・ 場所：宇都宮大学(峰キャンパス) 大学会館2階 多目的ホール・談話室 ・ 参加費： <ul style="list-style-type: none"> ◦ 特別講演会：無料
---	---

出典：宇都宮大学オプティクス研究センターホームページ

②感性情報学分野

科研費の「感性情報学」分野において、本学は、平成 22 年度から平成 26 年度までの新規採択累計数が 1 位であることから、更なる機能強化の一環として、情報システム科学専攻所属教員を中心に学部横断的研究会「感性情報科学研究会」（工学研究科と教育学部）を平成 27 年 3 月に設立した（資料Ⅱ－Ⅰ－3）。

資料Ⅱ－Ⅰ－3 感性情報学分野の研究推進

(1) 細目別採択件数上位 10 機関（過去 5 年の新規採択の累計数）

1207 感性情報学※2				
順位	機関種別名	機関名	新規採択 累計数	うち女性
1	国立大学	宇都宮大学	4.0	0.0
1	国立大学	広島大学	4.0	0.0
3	国立大学	信州大学	3.5	0.0
3	国立大学	京都大学	3.5	0.5
3	私立大学	早稲田大学	3.5	0.0
6	国立大学	東北大学	3.0	1.0
6	国立大学	長岡技術科学大学	3.0	0.0
8	国立大学	鹿児島大学	2.5	0.0
9	国立大学	東京工業大学	2.0	1.0
9	国立大学	電気通信大学	2.0	0.0
9	国立大学	豊橋技術科学大学	2.0	0.0
9	国立大学	大阪大学	2.0	1.0
9	公立大学	秋田県立大学	2.0	0.0
9	私立大学	中央大学	2.0	1.0
9	私立大学	東京電機大学	2.0	0.0
9	私立大学	東京都市大学	2.0	1.0
9	私立大学	金沢工業大学	2.0	0.0
9	私立大学	近畿大学	2.0	2.0

出典：文部科学省発表

(2) 感性情報科学研究会パンフレット（抜粋）

感性で地域を創る





Utsunomiya University
Kansei Information Science Society
宇都宮大学感性情報科学研究会

UU-KISS
Utsunomiya University
Kansei Information Science Society

EXECUTIVE SUMMARY

設立趣旨
情報システム科学専攻を中心として、学部横断的なメンバー構成で、人間の感覚、知覚、認知、感性、多感覚特性の研究、およびそれらに適合した環境創成や先進的情報表示システム構築に関する研究交流を行う。

活動方針
年数回、研究会の趣旨に関連する講演と会員および学生による研究発表を兼ねた研究交流会を開催し、研究の最新の動向と将来像について理解を深める。研究交流会は公開を原則にし、全学の全教員に通知するとともに資料を作成し、記録を残す。内容に応じて諸組織や諸学会等との共催も可能にする。
当面、感性情報処理研究を基盤とし、感性情報システムおよび感性情報表示技術への応用に重点を置いた研究活動を行う。

UU-KISS
Utsunomiya University
Kansei Information Science Society

MEMBERS

感性情報システム研究担当



伊藤 篤 (工)
組み込みシステム
モバイルシステム



渡辺 裕 (工)
情報通信ネットワークの研究と
その応用



藤井 雅弘 (工)
無線通信システムに
関する研究



羽多野 裕之 (工)
無線技術応用に関する研究

感性情報表示研究担当



東海林 健二 (工)
画像処理、パターン認識



石川 賢治 (工) 幹事(H27)
多感覚情報処理、感性の科学

【学際的研究の推進】

①工農連携：イチゴ関連

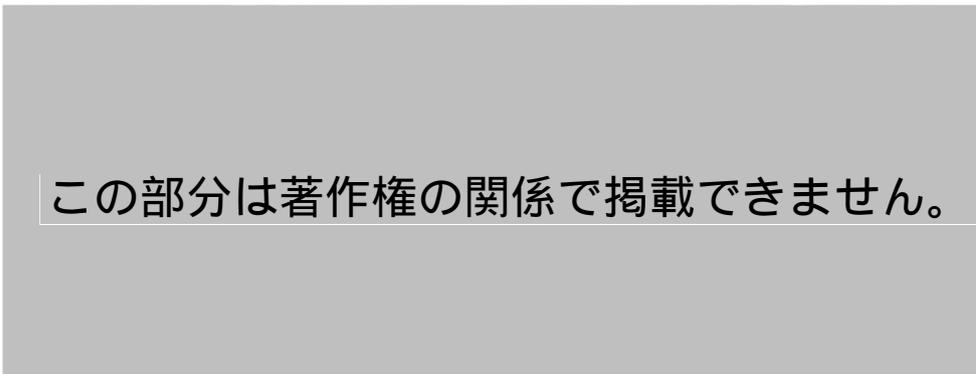
農林水産省「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」（平成 22 年度～平成 24 年度）により栃木県の重要農産物であるイチゴの品質評価技術と流通システムの開発に取り組んだ。この成果を発展させ、文部科学省大学発新産業創出拠点プロジェクト（プロジェクト支援型）（平成 25 年度～26 年度）、農林水産省「農林水産業におけるロボット技術開発実証事業（研究開発）」（平成 26 年度）、文部科学省特別経費プロジェクト（平成 25 年度～29 年度）などの工学と農学との融合的研究を実施している。さらに、イチゴをはじめとする農産物の品質評価技術・省力化技術の開発及び販売を業務とする宇都宮大学発ベンチャー「合同会社工農技術研究所」を平成 26 年に設立し、イチゴ個別包装容器を商品化した（資料Ⅱ－Ⅰ－4）。

②工農連携：UU-COE

学長のリーダーシップに基づき、工学研究科、農学部及びバイオサイエンス教育研究センターが連携して平成 24 年度から宇都宮大学研究拠点創成ユニット（UU-COE）「植物分子コミュニケーション研究拠点」を形成し、最新の分子生物学的アプローチを駆使した植物の分子コミュニケーションの解明に取り組む研究を推進した（資料Ⅱ－Ⅰ－5）。

資料Ⅱ－Ⅰ－4 工農連携における研究推進：イチゴ関連

宇都宮大学発ベンチャー「合同会社工農技術研究所」（現：アイ・イート株式会社）



出典：アイ・イート株式会社ホームページ

資料Ⅱ－Ⅰ－5 工農連携における研究推進：

宇都宮大学研究拠点創成ユニット（UU-COE）「植物分子コミュニケーション研究拠点」

植物の分子コミュニケーションの解明に取り組む農学部、工学研究科、及びバイオサイエンス教育研究センター所属の若手研究者による研究ユニット（平成 24 年 7 月に設立）

宇都宮大学研究拠点創成ユニット (UU-COE) を形成して研究を推進

「宇都宮大学における研究拠点創成ユニット (UU-COE) として「植物分子コミュニケーション研究拠点」を新たに形成し、研究を推進します。

1980年代後半から始まった植物の分子生物学研究はモデル植物を中心に行われ、現在では様々な植物種のゲノム配列や分子メカニズムが情報として蓄積されています。このような膨大な分子情報によって、農作物をこれまで以上に精巧に制御できると期待されているものの、実用例は少ない。そこで、本研究拠点では植物機能を分子レベルで制御することに重点を置いた研究を推進し、農作物の増産に役立つ実用的な分子制御技術の確立を目指します。

本研究拠点では、宇都宮大学農学部、工学研究科、雑草科学研究センターおよびバイオサイエンス教育研究センターにおいて、最新の分子生物学的アプローチを駆使して植物の分子コミュニケーション/分子レベルの生物間や植物間のやりとりの解明に取り組む若手研究者により一つの研究ユニ

出典：宇都宮大学公式ホームページ

宇都宮大学研究拠点創成ユニット (UU-COE)

植物分子コミュニケーション研究拠点

宇都宮大学研究拠点創成ユニット (UU-COE)

植物分子コミュニケーション研究拠点

UU-COEとは

宇都宮大学研究拠点創成ユニット (UU-COE) 「植物分子コミュニケーション研究拠点」

1980年代後半から始まった植物の分子生物学研究はモデル植物を中心に行われ、現在では様々な植物種のゲノム配列や分子メカニズムが情報として蓄積されている。このような膨大な分子情報によって、農作物をこれまで以上に精巧に制御できると期待されているものの、実用例は少ない。そこで、本研究拠点では植物機能を分子レベルで制御することに重点を置いた研究を推進し、農作物の増産に役立つ実用的な分子制御技術の確立を目指す。

本研究拠点では、宇都宮大学農学部、工学研究科、およびバイオサイエンス教育研究センターにおいて、最新の分子生物学的アプローチを駆使して植物の分子コミュニケーション（分子レベルの生物間や環境間のやりとり）の解明に取り組む若手研究者により一つの研究ユニットを形成する。



出典：宇都宮大学研究拠点創成ユニット (UU-COE) ホームページ

メンバー

研究代表者

米山 弘一 (バイオサイエンス教育研究センター)

アドバイザー

池田 幸 (工学研究科)

夏秋 知英 (農学部)

植物-植物菌類間研究チーム

野村 崇人 (バイオサイエンス教育研究センター)

謝 尚男 (バイオサイエンス教育研究センター)

金野 尚武 (農学部)

プロジェクトの概要

植物-微生物間研究チーム

西川 尚志 (農学部)

諸星 知広 (工学研究科)

奈須野 恵里 (工学研究科)

プロジェクトの概要

植物-環境間研究チーム

児玉 豊 (バイオサイエンス教育研究センター)

黒倉 健 (農学部)

プロジェクトの概要

③工農連携：光科学分野

オプティクス教育研究センターとバイオサイエンス教育研究センターが連携して光科学に関するオプトバイオシンポジウムを平成23年より開催している（資料Ⅱ-I-2）。

④文理融合：感性情報学分野

次期 UU-COE 候補である宇都宮大学次世代研究拠点創成ユニット (UU-COE-Next) に、工学研究科と教育学部の教員が連携した「感性的インターネットコミュニケーションの実現に向けた多感覚融合とその評価に関する研究」が採択され、研究を推進した。

【国際連携】

①光工学分野における世界的研究拠点形成

【特色ある研究等の推進】①で記載のとおり、海外の大学と連携して当該分野の研究拠点形成を進めた。また、アリゾナ大学と「日米共同研究に基づく光学イノベーション推進事業」を実施した。

②ダブル・ディグリー・プログラムによる研究推進

平成23年に東フィンランド大学自然及び森林科学部・研究科、平成24年にアイルランド国立大学ダブリン校理学研究科との間でダブル・ディグリー・プログラムに関する協定を締結し、同プログラムを開始した。平成24年から各大学に光工学分野及び感性情報学分野の博士後期課程学生が各1名ずつ留学し、当該分野の研究を進展させた。

(2) 研究成果の発表状況

【研究成果の状況】

著書の発行数は、概ね増加傾向にある。学術論文数は、5年間の平均が485件（うち欧文論文が8割を占める）、教員一名あたり3.89～4.49件/年と高い水準にある（資料Ⅱ-I-6）。学会発表件数は、国内外合わせて平均1,037件であり、国際会議での発表件数は教員一名あたり平均で1.71件/年である。また、国内・国際会議における招待講演が年間60件以上、受賞が5年間で185件あり、外部からも評価されている。特許出願は年間14～23件であり、平成26年度には宇都宮大学発ベンチャー企業「合同会社工農技術研究所」を設立した。

資料Ⅱ-I-6 工学研究科教員の研究業績数の推移（件）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
著書		25 (0.20)	20 (0.17)	46 (0.41)	42 (0.37)	32 (0.28)
学術論文	欧文	386	407	366	410	363
	和文	127	101	89	97	81
	計	513 (4.20)	508 (4.27)	455 (3.82)	507 (4.49)	444 (3.89)
学会発表	国内	801	926	801	868	781
	国際会議	239	186	199	194	189
	計	1040 (8.52)	1112 (9.34)	1000 (8.40)	1062 (9.40)	970 (8.51)
招待講演	国内	32	32	49	39	45
	国際会議	23	29	31	30	24
	計	55 (0.45)	61 (0.51)	80 (0.61)	69 (0.61)	69 (0.57)
作品		10	8	3	10	2
特許	出願数	23	23	14	14	14
	取得件数	3	12	13	15	4
大学発ベンチャー		0	0	0	0	1
マスコミ報道		53	49	34	46	41
国際交流活動		12	13	12	9	6
受賞		45	37	23	43	37

出典：宇都宮大学の集計資料並びに工学研究科調べ ()は教員一名あたりの件数

【会議開催】

オプティクス教育研究センターでは平成22年度～27年度に8件の国際会議を主催した（資料Ⅱ-I-7）。

資料Ⅱ-I-7 オプティクス教育研究センター主催の国際会議

- ①International Workshop on Holographic Memories and Display 2010 (IWHMD2010)
http://www.opt.utsunomiya-u.ac.jp/iwhmd/
- ②International Workshop on Holography and Related Technologies 2011 (IWH2011)
http://www.opt.utsunomiya-u.ac.jp/iwh11/
- ③4th International Workshop on Perspectives of Optical Imaging and Metrology (HOLOMET 2012)
http://www.opt.utsunomiya-u.ac.jp/holomet12/
- ④International Workshop on Holography and Related Technologies 2013 (IWH2013)
http://www.opt.utsunomiya-u.ac.jp/iwh13/
- ⑤The Tenth Japan-Finland Joint Symposium on Optics in Engineering (OIE'13)
http://www.opt.utsunomiya-u.ac.jp/oie13/
- ⑥Biomedical Imaging and Sensing Conference 2014 (BISC'14)

<http://www.opt.utsunomiya-u.ac.jp/bisc14/>

⑦International Workshop on Holography and Related Technologies 2014 (IWH2014)

<http://www.opt.utsunomiya-u.ac.jp/iwh14/>

⑧International Workshop on Holography and Related Technologies 2015 (IWH2015)

<http://www.opt.utsunomiya-u.ac.jp/iwh15/>

【研究員数】

地域共生研究開発センター並びにオプティクス教育研究センターを通して、ポスドクや外国人研究者等を採用し、専任教員との共同研究を推進している（資料Ⅱ－Ⅰ－8）。

資料Ⅱ－Ⅰ－8 専任教員以外で研究に従事している研究者の数（人）

地域共生研究開発センター

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
ポスドク	4	3	3	1	3
招聘外国人研究員	1	1	0	1	0

オプティクス教育研究センター

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
ポスドク	4	3	3	1	3
外国人研究者	1	1	0	1	0
特任教員	8	7	8	8	10
その他※	0	1	1	2	1

出典：工学部調べ

※ 産学連携研究員、研究支援者

(3) 研究資金の獲得状況

【研究資金の状況】

教員数に対する科研費の申請率は100%以上と高く、平均採択率は約47%である（資料Ⅱ－Ⅰ－9）。獲得額は、増加傾向にあり、27年度は22年度に比べ60%増加している（資料Ⅱ－Ⅰ－10）。また、基盤的教育研究費が減少するなかで、受託研究、共同研究、寄付金等を含めた外部からの研究費総額並びに教員一名あたりの受入額が年を追って増加（27年度の対22年度増加比：研究費総額26%、教員一名あたり30%）していることは特筆すべきことであり、一定水準の研究費の確保が実現されている。なお、22年度～27年度間に33件の大型研究資金（1,000万円以上）を獲得している（資料Ⅱ－Ⅰ－11）。

資料Ⅱ－Ⅰ－9 工学研究科教員の科研費申請率の推移

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
教員数①	119	119	113	114	116
申請件数②	123	115	115	127	126
採択件数③	50	52	60	61	61
申請率 (②/ ①) %	103.4	96.6	101.8	111.4	108.6
採択率 (③/ ②) %	40.7	45.2	52.2	48.0	48.4

出典：宇都宮大学の集計資料による

*申請件数、採択件数は継続課題を含む

資料Ⅱ－Ⅰ－10 工学研究科教員の研究資金獲得状況の推移

年度 研究資金	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
科研費（件数）	46	50	52	60	61	61
金額（千円）	81,960	95,810	114,010	138,008	115,180	132,990
受託研究（件数）	23	30	27	24	26	29
金額（千円）	157,272	95,840	114,037	138,032	115,206	182,645
共同研究（件数）	67	76	76	76	75	81
金額（千円）	68,413	76,913	67,022	55,846	57,688	74,638
寄付金等（件数）	89	66	107	95	117	63
金額（千円）	68,502	77,613	93,787	81,126	98,325	42,988
補助金（件数）	0	0	0	3	6	10
金額（千円）	0	0	0	18,518	88,938	37,134
外部からの研究費総額（千円）	376,147	346,176	388,856	431,530	475,337	477,071
教員一名あたりの額（千円）	3,161	2,904	3,267	3,818	4,169	4,112
ライセンス収入（千円）	1,399	1,051	1,313	1,152	2,004	912

出典：宇都宮大学の集計資料による

資料Ⅱ－Ⅰ－11 平成22年度～平成27年度における1,000万円以上の大型研究資金獲得件数

区分	科研費	受託研究	補助金	計
件数	15	13	5	33

出典：宇都宮大学の集計資料による

(4) 研究推進方策とその効果に関する例

【人事方策等】

教員を公募により採用しており、優秀な人材の獲得に努めている。また、女子学生を増やす取り組みとして、オープンキャンパスにて「リケジョカフェ」を開催し、女性教員によるミニ授業を実施している。

【研究戦略・研究支援・研究管理体制】

研究企画会議において大学独自の「個性的で発展性のある研究プロジェクト」や若手の萌芽的研究プロジェクト、「研究拠点創成ユニット(UU-COE)」、「次世代研究拠点創成ユニット(UU-COE-Next)」を厳選し、全学的な支援による研究水準の向上を図っている(資料Ⅱ－Ⅰ－5、Ⅱ－Ⅰ－12、Ⅱ－Ⅰ－13)。

各研究領域の教員で構成された科研費プロジェクトチームにより申請書類の査読の他、科研費獲得のための各種支援事業を実施しており、採択件数が増加している(資料Ⅱ－Ⅰ－10)。若手教員に対しては、全学並びに工学研究科による研究費支援を行っている(資料Ⅱ

ー I - 13)。

研究成果の活用促進等の支援体制として、地域共生研究開発センターのURAを活用し、産学官連携による各種競争的資金の獲得支援や異分野融合研究等のコーディネートを行い、平成26年5件、27年5件の府省公募事業を獲得している。

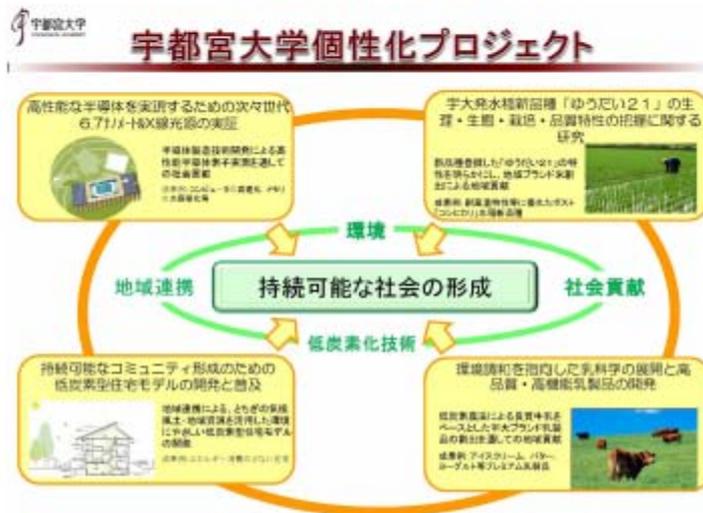
地域共生研究開発センター及び光融合技術イノベーションセンター所有の大型研究設備は、共有化・一元管理体制により運用し、学生も含めた学内外の研究者が利用可能な環境を整えており、高い頻度で利用されている（別添資料1、2、資料Ⅱ-I-14）。

資料Ⅱ-I-12 個性化プロジェクト

宇都宮大学個性化プロジェクト

宇都宮大学は、平成22年度から始まる第2期中期目標・中期計画において、大学独自の個性的で発展性のある研究プロジェクトを「個性化プロジェクト」として厳選し、全学的に支援して研究水準の向上を図ることを目指している。

これを具体化するため、現在世界的にも喫緊の課題である、「持続可能な社会の形成に向けた研究」を個性化テーマとして定め、全学的に推進することを決定した。この個性化テーマのもとに「環境」「低炭素化技術」「地域連携」「社会貢献」のキーワードを提示して学内公募を行ったところ、14件の応募があった。学外有識者を審査委員に加えて審査し、最終的に次の4課題を選定した。（総額1,500万円の研究経費を助成）



【選定プロジェクト一覧】 概略図(上記PDF:約300Kb)

1. 「[環境調和を指向した乳科学の展開と高品質・高機能乳製品の開発](#)」 (PDF:約784Kb)
 (研究代表者：農学部 東 徳洋 教授)
 放牧を主体とした乳牛育成法による低炭素化への寄与および乳の高品質化の検証を行い、乳質を生かしたバター、ヨーグルト等のプレミアム乳製品開発を目指す。これによって、酪農科学拠点形成を目指すとともに、地域乳製品製造業の活性化を図る。
2. 「[宇大発水稲新品種「ゆうだい21」の生理・生態・栽培・品質特性の把握に関する研究](#)」 (PDF:約751Kb)
 (研究代表者：農学部 居城 幸夫 教授)
 宇大発の水稲新品種「ゆうだい21」の生理・生態・栽培・品質特性を把握し、ポスト「コシヒカリ」の可能性を検証する。これによって、大学独自ブランドによる地域貢献を達成する。
3. 「[持続可能なコミュニティ形成のための低炭素型住宅モデルの開発と普及](#)」 (PDF:約444Kb)
 (研究代表者：工学研究科 樹田 佳寛 教授)
 地域の気候風土を考慮し、エネルギー消費を抑えた低炭素型の次世代住宅モデルの開発を目指す研究であり、これによって持続可能なコミュニティ形成に寄与する。
4. 「[高性能な半導体を実現するための次々世代6.7ナノメートルX線光源の実証](#)」 (PDF:約586Kb)
 (研究代表者：工学研究科 東口 武史 准教授)
 次々世代向けの波長6.7ナノメートルのX線光源に対する計測システムを開発するとともに、半導体露光光源として確立して、高密度・高性能な半導体の実現に貢献する。

出典：宇都宮大学公式ホームページ

平成 22 年度 若手萌芽的研究プロジェクト公募要領

〔趣 旨〕

将来を担う若手教員の研究を全学的に支援することは、これからの宇都宮大学の研究水準向上のために極めて重要である。特に若手教員の場合、研究成果の蓄積が十分でないこと等により研究資金の獲得が困難な状況が考えられる。本支援は、このような若手教員を対象として、今後の研究成果が期待できる萌芽的研究を支援する。

1. 応募資格

- ① 平成 22 年 4 月 1 日現在 40 歳以下の者
- ② 平成 22 年度科学研究費補助金を申請した者
- ③ 平成 22 年度本申請時点において、平成 22 年度に研究代表者あるいは分担者を問わず外部資金（科学研究費補助金を含む）として、実験系（文系の実験系を含む）は 800 千円以上、非実験系は 400 千円以上を獲得している者は除く。
- ④ ②、③の要件にかかわらず、産前・産後休暇又は育児休業明けの教員に対しては応募を認める。

2. 研究期間

単年度とする。

出典：宇都宮大学平成 22 年度若手萌芽的研究プロジェクト公募要領

平成 22 年度 宇都宮大学大学院工学研究科 萌芽的研究助成 公募要領
(一般支援制度)

〔趣 旨〕

教育研究の活性化は、若手教員の活躍によるところ多大なものがある。若手教員の育成は、本工学研究科の現在及び将来における教育・研究活動を大きく左右する。本制度は、若手教員を経済面から積極的に支援する一般支援制度であり、本研究科のより効果的な推進を行うために設けたものである。

1. 応募資格

- 1) 平成 22 年 4 月 1 日現在、助教、講師、准教授とする。
- 2) 平成 22 年度科学研究費補助金を申請した者に限る。ただし、4 月以降に着任した者及び産前・産後休暇又は育児休業明けの教員に対しては応募を認める。
- 3) 平成 22 年度に研究代表者として外部資金（教育研究基盤経費以外の研究費）を 150 万円以上獲得した者は、本一般支援制度には応募できないものとする。

出典：工学研究科平成 22 年度若手萌芽的研究プロジェクト公募要領

宇都宮大学工学部・工学研究科 分析項目Ⅰ.Ⅱ

資料Ⅱ－Ⅰ－14 地域共生研究開発センター及び光融合イノベーションセンター所有の研究設備・分析装置の共同利用件数（件）

年度	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
地域共生研究開発センター	4,855	3,687	3,915	3,490	3,503	2,981
光融合イノベーションセンター	-----	599	835	755	923	877

出典：地域共生研究開発センター調べ

【研究技術支援者の体制】

技術職員組織として「技術部」を置き、教育・研究を円滑に推進するための技術支援を行うとともに、全技術職員参加の研修会を毎年開催し、技術能力の向上に努めている（別添資料3）。

【情報発信】

研究成果は、著書、論文や国内外の学会発表に加え、ホームページにおける公表や年間 40～50 件のマスコミ報道等により広く外部へ発信している（資料Ⅱ－Ⅰ－6）。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）工学部・工学研究科の強みを強力に推進する仕組みの整備と目標に沿った研究の深化・高度化及び産学・地域社会との連携に取り組んでいる。学术论文、学会発表の件数は着実に増加しており、学术论文の 8 割が欧文論文であるのに加え、国際会議においても一人あたり年平均 1.71 件発表するなど、高い水準を維持している。招待講演や受賞の件数も多く、高い評価を得ている。同様に、外部からの研究費総額が第 1 期に比べ増加しており、研究内容と成果の水準が高いことを客観的に保証するものである。また、地域と連携した共同研究やベンチャー企業の設立など地域社会に貢献する研究を推進している。

以上のことから、本学部・研究科で想定する関係者の期待に十分応えており、「期待される水準を上回っている」と判断できる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

（観点到に係る状況）

【研究業績説明書】

各研究領域の特徴を活かした先端的研究、地域からの要請に対応する研究、産学官連携による社会ニーズに対応する研究等を推進している。優れた研究業績のうち以下の観点から「卓越した水準(SS)」の成果として 10 件選定した（資料Ⅱ－Ⅰ－15）。その他、「優秀な水準(S)」の成果として、13 件選定した。

（選定基準）

（1）学術的意義のある成果

著名な学术论文や国際会議他で研究成果が高く評価され、受賞等に結びついた研究業績

（2）社会、経済、文化的意義のある成果

研究成果を基に国内外で実用化へ結びついたもので、国際貢献や地域貢献に大きく寄与した研究業績

資料Ⅱ－Ⅰ－15 「卓越した水準(SS)」の研究成果

(1) 学術的意義のある成果

- ①極端紫外光 (EUV; Extreme Ultraviolet)の発生に関する研究 (業績番号6)
- ②ホログラフィ光メモリに関する研究 (業績番号7)
- ③高強度短パルスレーザー生成プラズマを用いたイオン加速とその応用 (業績番号9)
- ④磁気ナビゲーションに関する開発 (業績番号14)
- ⑤制御技術の実用システム応用に関する研究 (業績番号17)

(2) 社会、経済、文化的意義のある成果

- ①イチゴ摘みロボットに関する開発 (業績番号13)
- ②電力用避雷器の試験に使われる波形の国際標準化に関する研究 (業績番号15)
- ③新しい光波スポットサイズ技術の開発と実用化 (業績番号16)
- ④チクソトロピー性を有するセメント質材料の開発 (業績番号18)
- ⑤宇都宮大学工学部8号館 (建設学科棟) 改修設計 (業績番号21)

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)選定された研究成果 (SS:10件、S:13件)の多くは、各研究分野における国際的学術誌や国内の権威ある学術誌に掲載されるとともに、関連学会等の受賞対象になるなど、質の高い成果をあげている。また、これらの研究成果には、光工学、感性情報学、工農連携各分野の成果が含まれており、本学部・研究科における同3分野の機能強化の推進が反映されていると判断できる。研究成果としては、学術的意義のある成果の割合が多くなっているが、何れも社会への還元を念頭においた研究成果であり、社会、経済、文化的意義のある成果は、研究成果を実社会に適用したもので社会的貢献が大きいと評価できる。

以上のことから、研究成果の状況は、関係者の期待を上回っていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

第1期中期目標期間終了時点の研究水準と比較して重要な質の変化があったと判断する事例を以下に示す。

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

①事例1 「工学部・工学研究科の機能強化」

本研究科の特色である光工学分野の実践的教育研究の充実と工学基幹分野の教育研究の充実を図るため、平成27年度に先端光工学専攻を設置するとともに基盤となる5専攻を拡充した。また、「感性情報科学研究会」の設立や工農連携など、本学部・研究科の強みを促進するための取組を行っており、質が改善、向上している。

②事例2 「受賞件数の増加」

受賞件数が顕著に増加している。受賞内容は、基礎研究から応用研究、実社会における成果物（技術）と多岐にわたるもので、研究を通じた社会貢献が達成されている。

③事例3 「外部資金の獲得」

外部資金の総額が増加し、第1期に比べ大きく改善されている。また、事例2で述べたように、研究内容の質が向上したために受託研究の件数も年平均26.5件と第1期に比べ大きく改善している。

④事例4 「研究支援体制の充実」

産学官連携関連の各種競争的資金の獲得支援や異分野融合研究等のコーディネーター等を行うURA室を地域共生研究開発センター内に設置し、研究活動が円滑に進められる環境を整備した。これにより府省公募事業として平成26年5件、27年5件の獲得実績がある。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

①事例1 「SS及びS相当研究成果の増加」

第一期に比べ、SS相当の研究成果が10件、S相当の研究成果が13件と、増加した。また、SS相当の研究成果は、学術的意義のあるものと社会、経済、文化的意義のあるものがそれぞれ5件とバランスよく実施されており、本学部・研究科の研究目的を十分達成していると言える。

4. 農学部・農学研究科

- I 農学部・農学研究科の研究目的と特徴・・・4－2
- II 「研究の水準」の分析・判定・・・4－3
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・4－3
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・4－12
- III 「質の向上度」の分析・・・4－14

I 農学部・農学研究科の研究目的と特徴

本学部の母体である宇都宮高等農林学校は、わが国の農学の発展を図り農産業の振興に貢献することを目的に、大正11年に創立された。その理念は、今日の農学部・農学研究科にも継承されている。この実現のため、本学部・研究科は、5学科（生物資源科学、応用生命化学、農業環境工学、農業経済学、森林科学）および4専攻（生物生産科学、農業環境工学、農業経済学、森林科学）の体制をとり、農学の広範な領域を網羅した教育研究を展開している（資料I-1）。

資料I-1 農学部・農学研究科の研究目的と特徴、期待

【目的】：本学部・研究科における研究を以下にまとめる。

1. 生物資源の持続的生産と地域から地球に至る環境の保全を図るための基本的・応用的な研究
2. 生命の営みに関するさまざまな事象を“物質の流れ”という観点から解明し、生命・食品・環境の分野で問題解決に貢献する研究
3. 高度な農業生産、快適な農村生活、そして豊かな地域生態系の3つが調和した持続可能な環境調和型社会を創り出す研究
4. 森林の育成・管理から、生産・利用までの一連の流れを基軸とした、森林の木材生産機能と環境保全機能に関する総合的な研究
5. 国内外の食料・農業・農村に関する、社会科学の視点に立った幅広い領域に広がる研究

以上の点を踏まえて、本学部・研究科は次のような研究目的を設定している。

- (1) 農学における基礎・基盤にかかわる研究を継承・深化させる。
- (2) 社会的ニーズに応え、地域社会に貢献する研究を推進する。
- (3) 国際社会に貢献する研究を推進する。

【特徴】

本学部・研究科の各分野の研究を推進しながら、附属農場、附属演習林を有効活用し、地域、産学官連携などを図り、さらに、全学センターである雑草と里山の科学教育研究センター、バイオサイエンス教育研究センター、地域共生研究開発センターとの連携を深化することで、研究基盤の強化を進めている。

また、工学部・工学研究科、オプティクス教育研究センター等との、農工連携、異分野融合など、新たな研究領域の拡大も進めている。

【想定する関係者とその期待】

本学部・研究科の研究対象分野に関わる学会、東南アジア諸国を始めとした国際社会、栃木県を始めとした地域社会、広く農林畜産業に関わりを望んでいる産官学金の関係者など、幅広い分野の関係者から、「現場から発想し、現場に貢献する農学の創造」に沿った研究成果が期待されている。

出典：宇都宮大学農学分野ミッション再定義を改編

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

(1) 研究実施状況

農学部・農学研究科では、各研究領域における先端的研究やフィールドに根差した実学的研究、産学官連携研究などを推進するとともに、ミッション再定義においては、難防除雑草の制御に関する研究、植物病虫害に関する研究、野生動物や里山に関するフィールドに根差した先駆的研究、農工連携など異分野融合型の研究を推進することを掲げている。

【特色ある研究等の推進】

① 難防除雑草の制御に関する研究

難防除雑草の制御に関する研究は世界的に注目を浴び、米山弘一教授はトムソンロイター社が平成24(2012)年に発表した飛躍的な発展が期待される領域の「第3回リサーチフロントアワード」に、平成27(2015)年には同じく「Highly Cited Researchers 2015」に選出された。後者は、世界で発表された論文中、21の研究分野で被引用回数Top 1%に入る研究であることを示す。この研究の根幹をなす、植物の枝分かれを調節する植物ホルモン、ストリゴラクトンの合成経路の一つを解明した研究成果は、米国科学アカデミー紀要(PNAS 111, 2014)に掲載された。

資料Ⅱ-I-1 トムソンロイター社2012年リサーチフロントアワードの賞状



出典：トムソンロイター社2012年リサーチフロントアワード

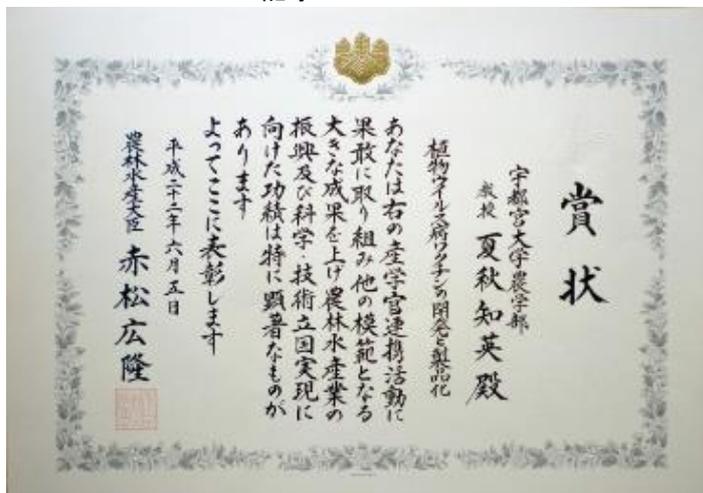
② 植物病虫害に関する研究

病虫害防除の研究では、植物病原ウイルスに対するワクチンの開発研究が世界初のワクチン製剤の発売に結び付き、「植物ウイルス病ワクチンの開発と製品化」で平成22年産学官連携功労者表彰農林水産大臣賞を、「弱毒ウイルスの分子作用機構に関する研究」で平成23年日本植物病理学会賞を受賞した。

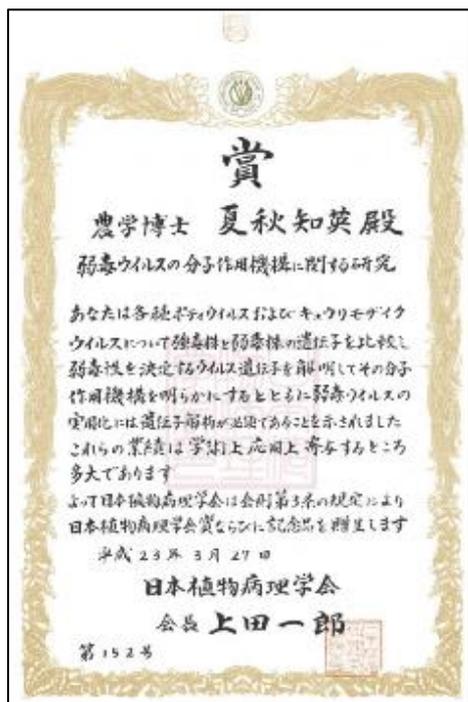
以上①②の研究領域を核に、平成24～26年度「宇都宮大学研究拠点創成ユニット(UU-COE)」として「植物分子コミュニケーション研究拠点」を形成した。その結果、「耐病

性向上および根寄生雑草防除に活用するための菌根菌共生最適化技術の開発」と「イチゴの遺伝子解析用ウイルスベクターの構築と利用技術の開発」の2件が平成27～29年度の農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業に採択され、3年間合計で約2億円の外部研究費を獲得している。

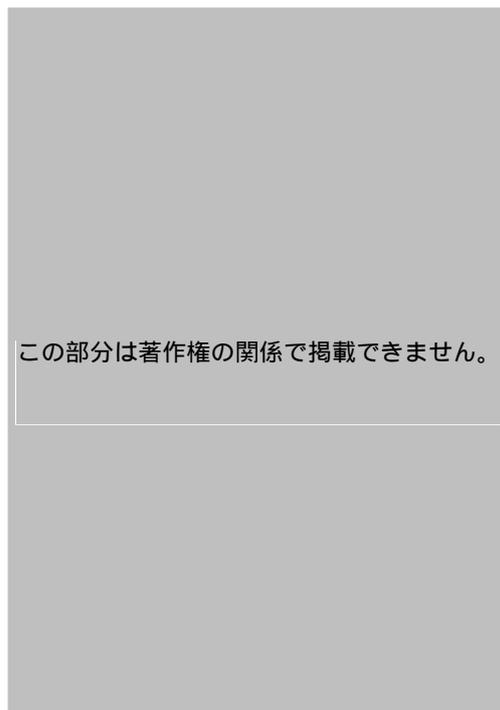
資料Ⅱ－Ⅰ－2 農林水産大臣賞「植物ウイルス病ワクチンの開発と製品化」等賞状・記事



出典：農林水産大臣の賞状



出典：日本植物病理学会会長の賞状



出典：日本農業新聞（平成27年1月4日）

③ 野生動物及びフィールドに根差した研究

野生動物に関する研究では、シカ、イノシシ、カラスに関する研究が雑草と里山の科学教育研究センターを中心に行われている。シカ、イノシシの研究では地域の獣害問題の解決が大きく期待されている。また、カラスの記憶や認識能力の研究は、食害や送電障害など問題行動を起こしているカラスとの共存に重要な手がかりになるとして注目されている（資料Ⅱ－Ⅰ－3）。さらにフィールドに根差した特徴ある研究として、森林・生態環境科学の領域で「那珂川流水域の生物多様性に関する研究」を精力的に進めた。その成果は、

平成 22 年開催（名古屋）の国連「生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）」で、生物多様性と生態系サービスに関する科学的評価報告書に盛り込まれた。また、その研究内容を「那珂川流域の里山とその恵み」としても出版した（ISBN978-4-9906601-0-9）（資料Ⅱ－Ⅰ－4）。

資料Ⅱ－Ⅰ－3 カラスの研究を紹介する新聞記事

この部分は著作権の関係で掲載できません。

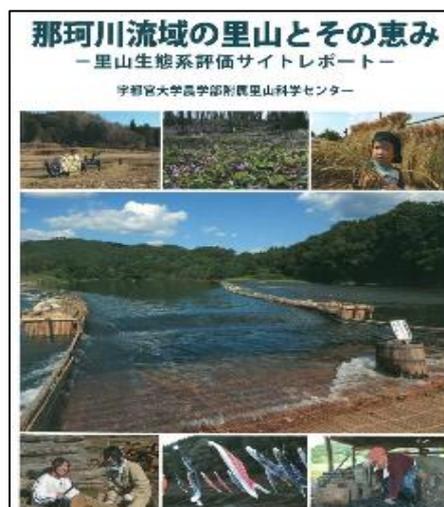
出典：日本経済新聞（平成 23 年 12 月 5 日） 出典：読賣新聞（平成 26 年 3 月 5 日）

この部分は著作権の関係で掲載できません。

出典：Japan Times（平成 23 年 12 月 6 日）

資料Ⅱ－Ⅰ－4 「那珂川流域の里山とその恵み」表紙

出典：農学部附属里山科学センター
－里山生態系評価サイトレポート－



【学際的研究の推進】

(異分野融合・農工連携研究)

工学部のロボット工学分野と連携し、イチゴ摘みロボットの開発を推進している。本プロジェクトはイチゴ生産日本一の栃木県において地方創生の面からも期待が高い。合わせて、イチゴの海外輸出システムの開発も注目を浴び、農林水産分野での新ビジネスの取組を支援する「アグリプレナーグランプリ」の第1回最優秀賞を受賞している。

【国際連携】

(卓越大学との国際連携)

グローバルな視点での研究展開のため、米国インディアナ州立パデュー大学（世界大学ランキング100位以内）農学部と平成24年から交流を開始し、平成26年部局間協定を結んだ。平成26年から毎年若手教員1名を1年間派遣し、若手教員の国際的展開力強化を図っている。また、これまで3年連続で教員、大学院生、事務職員の訪問チームを編成してパデュー大学に短期派遣しただけでなく、平成26年度からはパデュー大学の訪問団を本学に迎えてワークショップを開催し、相互交流の国際研究連携の基盤を構築している。

【国内・地域での産学官連携】

(地域産業界との連携)

栃木県及び地域民間企業等との産学官連携として、平成22～24年度に「しもつけバイオクラスター」（法人会員89社、個人会員203名）を形成し、企業や県試験場と毎年約20件の共同研究を推進した。この産学連携体制は「とちぎフードイノベーション推進協議会」（<http://food-inv.com/>）に進化し、平成26年度地域イノベーション戦略推進地域「とちぎフードイノベーション戦略推進地域」に栃木県が指定されるという成果を得た。さらに地域イノベーション戦略支援プログラム「とちぎ特産物の多面的高度利用によるイノベーション～フードバレーとちぎを目指して～」が採択された。本プログラムの牽引的役割を担っている矢ヶ崎特任教授は、平成27年度日本農学賞・読売農学賞を授与された。

【研究実施体制】

(農学部附属里山科学センターの改組)

平成26年度、農学部附属里山科学センターを全学センター、雑草と里山の科学教育研究センターに改組し、関連分野の教育・研究の一層の活性化を図った。③で記述した「那珂川流域の里山とその恵み」の出版は新センターのもとで取りまとめられた。

(2) 研究成果の発表状況

【研究成果の状況】

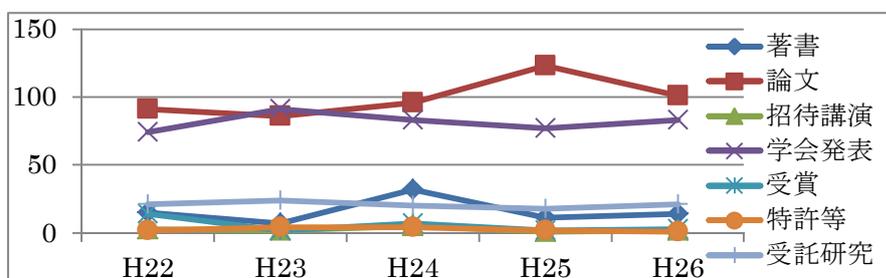
平成26年度までの論文等の研究業績の数を資料Ⅱ-I-5及びⅡ-I-6に示す。

資料Ⅱ－Ⅰ－5 農学部教員の研究業績数の推移

区分	年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
著書		15	7	32	11	14
学術論文	欧文	51	53	56	79	70
	和文	40	33	40	44	31
	計	91	86	96	123	101
	教員一名あたり	1.17	1.16	1.28	1.66	1.42
学会発表	国内	69	73	65	67	67
	国際会議	5	18	18	10	16
	計	74	91	83	77	83
招待講演	国内	3	2	5	1	2
	国際会議	0	0	0	0	2
	計	3	2	5	1	4
特許	出願数	8	7	4	5	4
	取得件数	2	4	4	2	1
大学発ベンチャー		0	0	0	0	2
マスコミ報道		10	4	6	14	10
国際交流活動		42	39	25	26	23
受賞		14	2	7	2	3

出典：農学部調べ

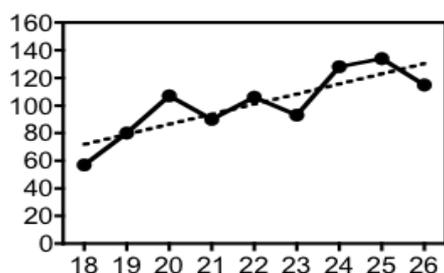
資料Ⅱ－Ⅰ－6 著書、論文数等の推移(平成22年度～26年度)



出典：農学部調べ

平成22年度から26年度までの農学部全体における研究成果の経年変化を資料Ⅱ－Ⅰ－6に示す。論文+著書数は概ね上昇傾向にあり、成果公開への意識の定着が窺われる。特許権については年間約5件の水準で推移している。基盤的教育研究費が減少し続けるなかで論文+著書数が26年度まで上昇傾向であることは特筆すべきである。(資料Ⅱ－Ⅰ－7)

資料Ⅱ－Ⅰ－7 農学部全体における研究成果(論文+著書)の経年変化



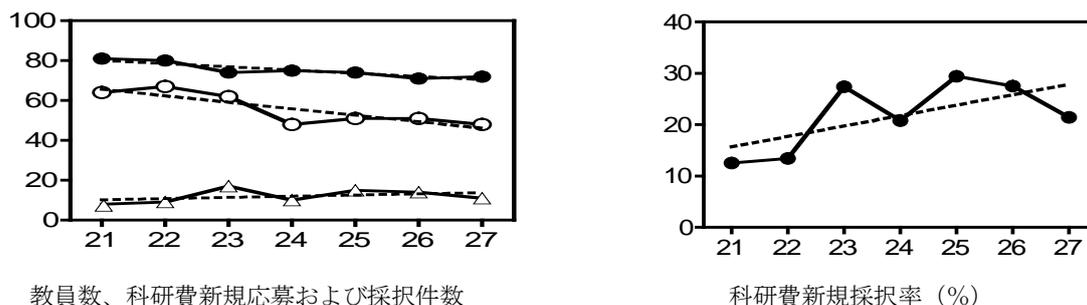
出典：農学部調べ

(3) 研究資金獲得状況

【研究資金の状況】

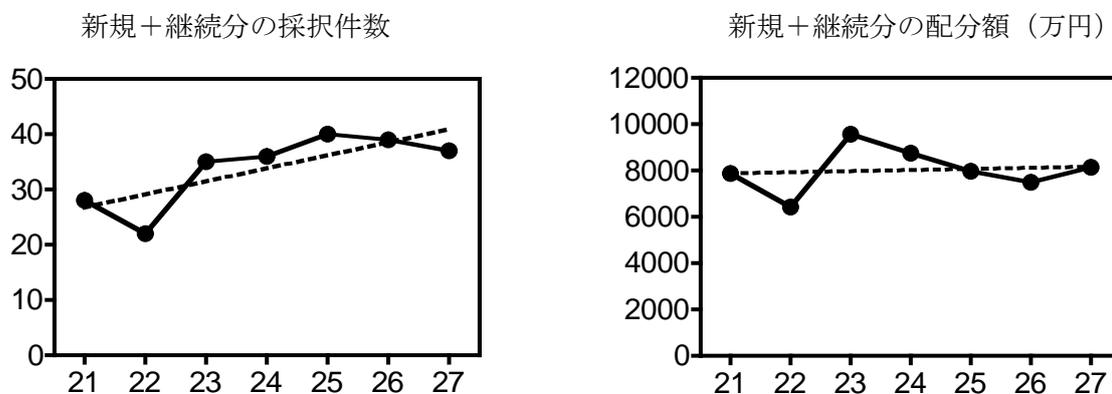
農学部における教員数、科研費新規応募及び新規採択件数、新規採択率の推移、並びに科研費新規+継続分の採択件数と配分額の推移を図に示す。教員数の減少のため、新規応募件数は減少傾向にあるが、新規採択率と新規+継続分の採択件数は増加傾向にあり、常に50%以上の教員が研究代表者として科研費に採択されている。(資料Ⅱ-I-8、9、10、11、12)

資料Ⅱ-I-8 農学部の教員数と科研費採択件数の関係



教員数、科研費新規応募および採択件数
農学部における教員数●、科研費新規応募○、
および新規採択件数△、新規採択率の推移
出典：農学部調べ

資料Ⅱ-I-9 農学部の科研費採択件数と配分額の推移



出典：農学部調べ

資料Ⅱ-I-10 農学部教員の科研費申請率の推移

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
教員数①	78	74	75	74	71	72
申請件数②	80	81	74	75	76	74
採択件数③	23	36	36	38	39	37
申請率 (②/①) %	103	109	99	101	107	103
採択率 (③/②) %	28.8	44.4	48.6	50.7	51.3	50.0

*申請件数、採択件数は継続課題を含む

出典：農学部調べ

資料Ⅱ－Ⅰ－11 農学部教員の研究資金獲得状況の推移

研究資金 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
科研費 (件数)	23	36	36	38	39
金額 (千円)	66,700	96,980	92,170	78,650	71,890
受託研究 (件数)	21	24	20	18	21
金額 (千円)	96,533	85,423	87,476	48,973	252,726
共同研究 (件数)	41	34	30	32	35
金額 (千円)	24,629	13,537	16,411	12,628	16,063
寄付金 (件数)	31	35	28	33	28
金額 (千円)	19,765	18,299	18,624	17,091	15,824
ライセンス収入 (千円)	1,559	1,950	1,476	1,480	3,592

出典：農学部調べ

資料Ⅱ－Ⅰ－12 平成22年度～26年度における総額1,000万円以上の大型研究資金獲得件数

区分	科研費	受託研究	補助金	計
件数	2	12	3	17

出典：農学部調べ

また、平成22～27年度にかけて500万円以上の農林水産省大型予算獲得が11件、うち5件が研究代表者という第2期の成果は特記すべき内容と言える（資料Ⅱ－Ⅰ－13）。

資料Ⅱ－Ⅰ－13 農林水産省系大型外部資金一覧表

件名	期間	合計金額
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 「イチゴの工学的品質評価技術と工学的物流技術を融合したロバスト流通システムの開発」(研究代表)	平成21年度～ 24年度	134,440千円
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 「農作物のエマージングウイルスに対応したワクチンの迅速開発と新規利用技術の確立 ワクチンウイルス遺伝子の特性解明」(分担)	平成21年度～ 23年度	13,250千円 (分担金総額)
農林水産省委託プロジェクト研究「害虫の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発 各種光源に対するアザミウマ類の行動解析」(分担)	平成21年度～ 25年度	15,250千円 (分担金総額)
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業 「花粉症対策ヒノキ・スギ品種の普及拡大技術開発と雄性不稔品種開発」(分担)	平成22年～ 24年	6,010千円 (分担金総額)
平成23年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 「気象変動に強く大幅省力化が可能なニホンナン自家和合性品種の結実管理技術開発」(分担)	平成23年～ 25年	7,120千円 (分担金総額)
平成24年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業 「非虫媒ウイルス接種苗を利用したトマト黄化葉巻病の新規防除・蔓延防止技術の実用化」(研究代表)	平成24年～ 26年	54,950千円

野菜栽培による農業経営を可能とする生産技術の実証研究委託事業(ふくしま復興コンソーシアム)(分担)	平成 25 年度～ 26 年度	7, 110千円 (分担金総額)
平成 25 年度補正予算・攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業「次世代閉鎖型搾乳牛舎における省力・精密飼養環境制御、バイオセキュリティ向上技術の実証」(研究代表)	平成 26 年度～ 27 年度	215, 020千円
平成 27 年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業のうちシーズ創出ステージ「イチゴの遺伝子解析用ウイルスベクターの構築と利用技術の開発」(研究代表)	平成 27 年度～ 29 年度	40, 000千円 予定
平成 27 年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業のうちシーズ創出ステージ「キュウリ及びズッキーニに発生する複数種ウイルスを完全防除する混合ワクチンの開発」(分担)	平成 27 年度～ 29 年度	7, 000千円 予定 (分担金総額)
平成 27 年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業のうちシーズ創出ステージ「耐病性向上および根寄生雑草防除に活用するための菌根菌共生最適化技術の開発」(研究代表)	平成 27 年度～ 29 年度	135, 000千円 予定

出典：農学部調べ

以上のように、学部全体としては論文数が順調に伸びており、科研費の新規採択率も増加傾向にあることから、今後も活発な研究成果の発表、科研費等外部資金獲得の努力を進める方向が期待できる。一方、科研費以外の受託研究費や寄附金などは上昇傾向で、最近は大規模競争的研究資金、特に農林水産省の研究資金の採択が増加している。特に平成26年度は大幅増となり、特筆に値する。

(4) 研究推進方策とその効果

【人事方策等】

教員公募要領などにおいて本学における子育てと仕事の両立支援策推進をアピールするとともに、女性教員採用枠を積極的に利用することで、平成28年度新たな女性教員の採用が決定している。

【研究戦略・研究支援・研究管理体制】

農学部研究推進委員会では「地域連携を基盤とした研究プロジェクト助成」、「科研費コンペ」、「科研費査読制度」、「論文出版助成プロジェクト」を継続的に実施している。また、URA室に配置されたリサーチ・アドミニストレーターと情報共有し、競争的研究費申請の支援活動を行っている。また、若手教員に対して、部局長戦略支援経費等により研究費の支援を行っている。

取組の具体例として、(1) 科研費採択率向上に向け、学部内に申請書を査読する組織を作り、査読を実施した。(2) 科研費申請書の内容を口頭でプレゼンし、参加者が相互評価する「科研費コンペ」を開催(参加者に研究資金10～20万円を配分)。(3) 学部長裁量経費の一部を若手に40万円ずつ2件に補助。(4) 申請書の客観的評価のため、希望者の申請書の外部査読を依頼。なお、平成23年度の「科研費コンペ」参加者の科研費採択率は4割であった。また、平成24～26年度に実施した農学部独自の「地域連携を基盤とした研究プロジェクト助成」では、6件の研究計画を採択して地域企業や自治体との連携研究を推進した。

【情報発信】

研究成果は、著書、論文や国内外の学会発表に加え、ホームページにおける公表やプレスリリース、マスコミ報道等により広く外部へ発信している。

(5) 共同利用・共同研究の実施状況

【共同利用・研究】

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

【研究業績説明書、外部からの賞・評価】

本農学部の特色的かつ卓越した研究分野として、別表の14項目が挙げられ、うち6件はSSである。特に、難防除雑草の制御に関する研究、植物病虫害防除、野生動物や里山に関する研究は先駆的であり高く評価されている。

農学部教員の研究成果発表件数は増加傾向にあり(資料Ⅱ-Ⅱ-1)、受賞数も資料Ⅱ-Ⅱ-2に示すように安定的に推移しており、関連学会、社会から高く評価されている。特に、農林水産大臣賞、日本農学進歩賞、日本農学賞などは高く評価できる。

資料Ⅱ-Ⅱ-1 教員一名当りの研究成果発表件数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	5年間の平均
著書	0.19	0.09	0.43	0.15	0.20	0.21
学術論文	1.17	1.16	1.28	1.66	1.42	1.34
学会発表	0.95	1.23	1.11	1.04	1.17	1.10
招待講演	0.04	0.03	0.07	0.01	0.06	0.04

出典：農学部調べ

資料Ⅱ-Ⅱ-2 受賞一覧

年度	賞名	受賞者	学会等名	受賞日	
22	第5回若手科学者賞(文部科学大臣表彰)	高橋美智子	文部科学省	2010/4/13	
	日本農薬学会業績賞及び望月喜多司記念業績賞	米山弘一	日本農薬学会、(財)食品医薬品安全性評価センター	2010/5/28	
	農林水産大臣賞(第8回産学官連携功労者表彰)	夏秋知英	農林水産省	2010/6/5	
	土木学会地球環境委員会地球環境論文賞	大澤和敏 池田駿介 乃田啓吾	久保田龍三朗 赤松良久	土木学会地球環境委員会	2010/8/22
	第16回野生生物保護学会・日本哺乳類学会2010年度合同大会最優秀ポスター賞	江成広斗		野生生物保護学会、日本哺乳類学会	2010/9/19
	日本動物学会英文誌論文賞	青山真人	杉田昭栄	日本動物学会	2010/9/24
	第115回講演会日本育種学会優秀発表賞	赤羽美智子 鄭凡喜 松澤康男	金子幸雄 房相佑	日本育種学会	2011/3/11
	日本蚕糸学会賞	川崎秀樹		(社)日本蚕糸学会	2011/3/20
	日本植物病理学会賞	夏秋知英		日本植物病理学会	2011/3/27
日本作物学会論文賞	房相佑 和田義春 金子幸雄	上野修 供淳康 松澤康男	日本作物学会	2011/3/30	
23	UniBio Press Award	吉澤 緑 福井えみ子	三井秋徳	UniBio Press Board Meeting 特定非営利活動法人 UniBio Press	2011/6/1
24	The most impressive poster	石栗 太 横田信三	飯塚和也 吉澤伸夫	日本木材学会組織と材質研究会	2012/11/24
	第21回日本木材学会地域学術振興賞	吉澤伸夫		一般社団法人日本木材学会	2013/1/26
	Journal of Forest Research Award2013(JFR論文賞)	江成広斗		一般社団法人日本森林学会	2013/3/26
	功労賞第24号	吉澤 緑		公益社団法人日本畜産学会	2013/3/28

宇都宮大学農学部・農学研究科 分析項目Ⅱ

25	2013PAWEES International Award	後藤 章	PAWEES (国際水田・水環境工学会)	2013/10/31
	平成 25 年度 (第 12 回) 日本農学進歩賞	児玉 豊	公益社団法人農学会	2013/11/25
26	平成 25 年度笹川科学研究奨励賞	児玉 豊	公益財団法人日本科学協会	2014/4/23
	平成 25 年度特別研究員等審査会専門委員会表彰	羽生直人	(独法) 日本学術振興会	2014/7/31
	第 1 回アグリブレナーグランプリ最優秀賞	柏寄 勝	株式会社リバネス、ロート製菓株式会社	2014/11/30
27	平成 27 年度日本農学賞	矢ヶ崎一三	日本農学会	2015/4/5
	平成 27 年度農業農村工学会大会講演会優秀ポスター賞	田村孝浩	農業農村工学会	2015/10/27
	平成 26 年度日本緑化工学会賞論文賞	執印康裕	日本緑化工学会	2015/11/24

出典：農学部調べ

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 農学部・農学研究科ではフィールドに根差した実学的研究をモットーとしており、第 2 期においてそれを裏付ける農林水産大臣賞、日本農学進歩賞、日本農学賞など農学分野として極めて評価の高い賞の受賞が多数みられた。また、各学会賞の受賞も年平均 3 件あり、対外的にも本学の研究活動の成果が認められた。それを反映するように、第 1 期において国際的に高く評価されかつ応用面の可能性の高い学術論文で SS 水準のものが 2 件であったのに対し、第 2 期においてはそれに該当する論文が 6 件、また S 水準が 8 件であり、「農学の基礎・基盤を継承・進化させる研究」の水準が向上したと判断される。

以上のことから、研究の成果の状況は良好であり、本学部・研究科で想定する関係者の期待に十分応えており、「期待される水準を上回る」と判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

第1期終了時の研究水準と比較し、重要な質の変化があったと判断できる事例を以下に示す。

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

① 事例1 「国際連携」

P4-6 の【国際連携】で記述したとおり、平成26年米国パデュー大学農学部と部局間協定を締結し、中長期的視点にたった交流環境を整備した。若手教員の長期派遣や、教職員の相互訪問、学生の短期派遣などを積極的に進めており、国際的研究連携の基盤が向上したと判断する。

② 事例2 「外部資金の獲得」

科研費申請率は、第1期の期間平均79%に対し第2期では平均103%となり、外部資金獲得への取組が向上している。それに伴い、教員当たりの平均採択率も第1期30%から第2期では45%と大幅に向上した。共同研究についても、第1期の年平均19件に対し第2期では34件であり、外部資金獲得の増加がみられる。また、農林水産省の大型予算を第2期において代表者として5件獲得していることも特記される。

③ 事例3 「研究戦略体制」

研究活動を効果的に推進するための支援体制を構築した。外部資金の獲得向上のため、地元産業界を連携対象とした「地域連携を基盤とした研究プロジェクト助成」、科研費申請書の質向上のための「科研費コンペ」や「科研費査読制度」を設けている。これらは第1期より組織的な取組として整備された。また、URA 室リサーチ・アドミニストレーターなど、全学的な競争的研究費獲得支援の環境づくりも進められた。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

① 事例1 「SS およびS相当研究の増加」

学術論文の質の向上として、第1期において国際的に高く評価されかつ応用面の可能性の高い学術論文でSS水準のものが2件であったのに対し、第2期においてはSS相当の論文が6件、またS水準が8件と増加している。これから、研究水準の質向上が確認される。

② 事例2 「ベンチャー企業の立ち上げ」

第1期において0件であった大学発のベンチャー企業の立ち上げが、第2期には2件となった。1件は、大学の応用昆虫学の研究を基礎とした病虫害対策の企業であり、食の安全・安心に関わる企業として注目されている。他の1件は、栃木特産のイチゴを高い鮮度でかつ損傷なく海外へ輸送するための装置開発の企業で、TPP 締結後の日本の「攻めの農業」実現に貢献するものとして期待が高い。